

松山市の中小企業の振興 に向けた調査研究

令和7年3月

愛媛県 松山市
一般財団法人 地方自治研究機構

松山市の中小企業の振興 に向けた調査研究

令和7年3月

愛媛県 松山市
一般財団法人 地方自治研究機構

はじめに

昨今のわが国の地方行政を取り巻く環境は、少子化に伴う本格的な人口減少・高齢化の進行、社会全体のデジタル化の急速な進展、各種災害の激甚化、働き方やライフスタイルの多様化、インバウンドの急増、脱炭素化やSDGs等の地球規模の潮流など、これまでとは大きく異なる変化が見られます。

こうした中で、地方公共団体は、自治体DXの推進、人材の確保・育成、経営マネジメントの強化等を図りつつ、住民ニーズを的確に捉え、地域の特性を活かしながら、住民福祉の向上、地域産業の振興、まちづくりの推進、防災対策の強化、自然環境の保全、共生社会の実現等に関する諸課題に、自らの判断と責任において取り組んでいくことが求められています。

このため、当機構では、地方公共団体が直面している諸課題を多角的・総合的に解決するため、個々の団体が抱える課題を取り上げ、当該団体と共同して、全国的な視点と地域の実情に即した視点の双方から問題を分析し、その解決方策の研究を実施しています。

本年度は6つのテーマを具体的に設定しており、本報告書は、そのうちの一つの成果を取りまとめたものです。

新型コロナウイルス感染症の影響や労働力不足の深刻化、物価高騰、賃上げ気運の高まりなど、中小企業を取り巻く経営環境の変化に伴い、地方公共団体に求められる支援についてはデジタル化や人材育成に関するものの必要性が高まるなど、複雑化しています。本調査研究では、松山市を対象に、社会・経済環境の動向や中小企業の実態を調査し、今後を見据えた中小企業支援のあり方について検討を行いました。

本研究の企画及び実施に当たりましては、研究委員会の委員長及び委員を始め、関係者の皆様から多くの御指導と御協力をいただきました。

また、本研究は、公益財団法人 地域社会振興財団の助成金を受けて、松山市と当機構とが共同で行ったものであり、ここに謝意を表する次第です。

本報告書が広く地方公共団体の施策展開の一助となれば大変幸いです。

令和7年3月

一般財団法人 地方自治研究機構
理事長 三輪和夫

目次

| | |
|----------------------------|-----|
| 序章 調査研究の概要..... | 1 |
| 1 調査研究の背景と目的..... | 3 |
| 2 調査研究の流れと全体像..... | 4 |
| 3 調査研究のスケジュール..... | 4 |
| 4 調査研究体制..... | 5 |
| 第1章 松山市の中小企業等を取り巻く環境..... | 7 |
| 1 松山市の経済・産業構造等の概況..... | 9 |
| 2 我が国を取り巻く社会経済環境と中小企業..... | 16 |
| 第2章 松山市の中小企業等の現状・課題..... | 21 |
| 1 アンケート・ヒアリング調査..... | 23 |
| 2 創業者等へのヒアリング調査..... | 124 |
| 第3章 今後展開すべき施策..... | 139 |
| 1 経営基盤の構築..... | 141 |
| 2 人材の確保・育成..... | 144 |
| 3 商品・サービスの販売活動の拡充..... | 145 |
| 調査研究委員会名簿..... | 147 |
| 参考 松山市中小企業等実態アンケート調査..... | 151 |

序章 調査研究の概要

序章 調査研究の概要

1 調査研究の背景と目的

松山市においては、平成 26 年 4 月施行の松山市中小企業振興条例に示された基本方針に基づき、松山市の中小企業の自主的な努力を基本に、中小企業関係団体、金融機関、大企業、学校、市民、市が一体となり、中小企業振興の施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に、「中小企業の振興に関する計画」（以下、「本計画」という。）として、中小企業に関する市の施策を第 6 次松山市総合計画とも関連付けながら、平成 26～平成 27 年度の 2 年間で中小企業振興計画を策定している。

本計画の期間は、平成 28 年度から令和 2 年度の 5 か年度であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済状況等のデータ取得が正確にできないため、更新時期を延期していた。昨今では、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰による影響や、人件費の増加、人手不足等、中小企業にとって厳しい状況が続く中で、業務の効率化や生産性向上を目的としたデジタル化、専門的な技術や知識を持つ人材の育成が中小企業振興の重要な施策となっている。

松山市にある事業所の多くは中小企業であり、中小企業は地域の雇用を確保・拡大し、市民生活の向上に寄与する地域経済の振興・活性化の重要な担い手である。

そこで、中小企業振興を積極的に推進するため、条例の趣旨を踏まえ、経済状況等の変化や計画の進捗状況、国及び愛媛県の動向などを見据えながら、令和 6 年度には本計画の見直しを行う必要があった。

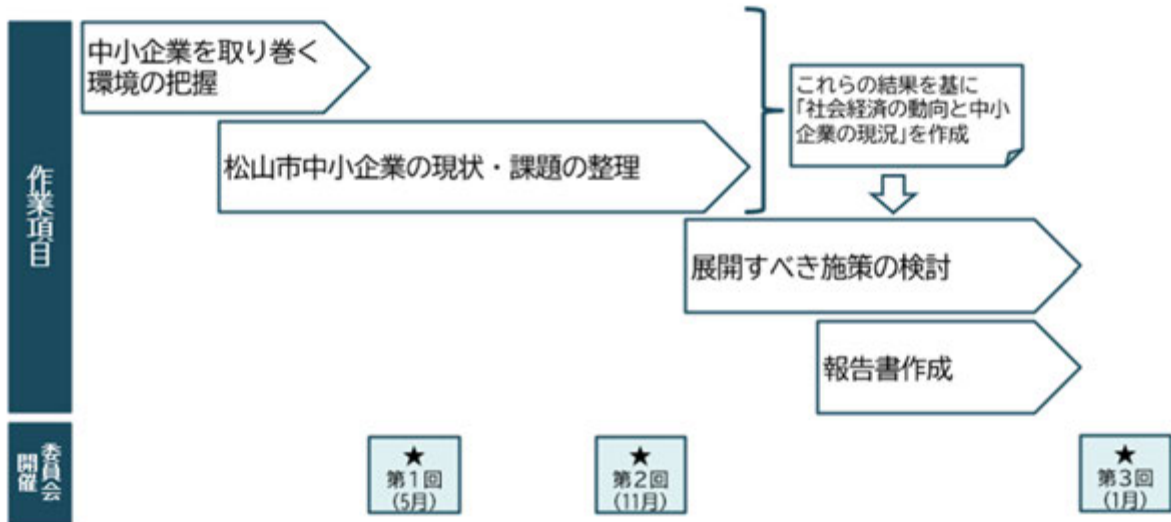
これらの背景や課題を踏まえ、本調査研究は以下の 3 つを目的に実施した。

- ①中小企業を取り巻く環境を把握すること
- ②松山市中小企業の現状・課題整理を行うこと
- ③展開すべき施策を検討すること

2 調査研究の流れと全体像

前述した今回の調査研究の背景と目的に基づき、「中小企業を取り巻く環境の把握」、「松山市中小企業の現状・課題の整理」、「展開すべき施策の検討」を実施した。本調査研究の流れと全体像は、図表序-1に示したとおりである。

図表 序-1 調査研究の流れと全体像



3 調査研究のスケジュール

本調査研究は、図表序-2のとおり実施した。

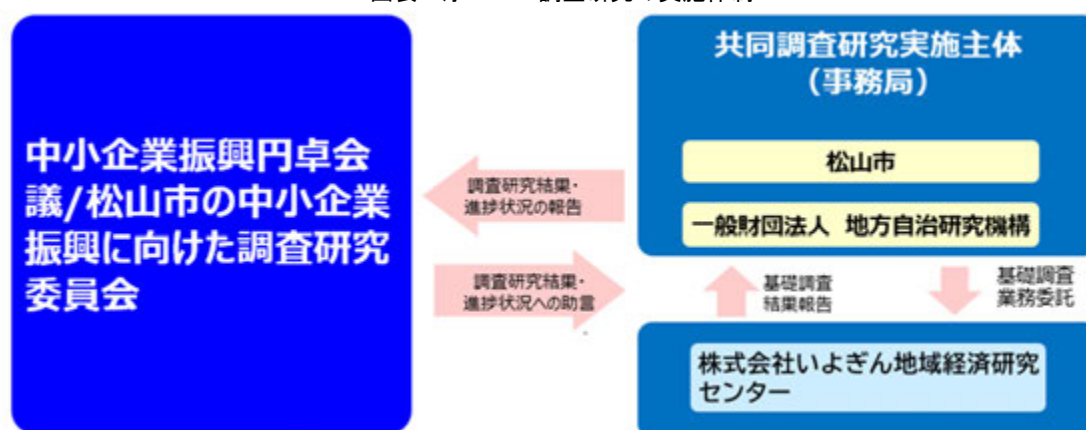
図表 序-2 調査研究の全体スケジュール

| | 2024年 | | | | | | | | | | 2025年 | | |
|------------------|-------------------------|--------------------|-----------|------|------------|-------------------|-----|---------------|----------|---------------|----------|----------|-------|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | |
| 中小企業を取り巻く環境の把握 | 関連する統計データ、アンケート結果の収集・整理 | | | | | | | | | | | | |
| 松山市中小企業の現状・課題の整理 | | アンケートで取り上げる質問項目の整理 | 調査票の作成 | 送付準備 | アンケート調査の調査 | アンケート深掘りのためのヒアリング | | 結果のとりまとめ | | | | | |
| 展開すべき施策の検討 | | | 関係団体ヒアリング | | | 創業者に対するヒアリング | | | | | | | |
| 報告書の作成 | | | | | | | | 現行の中小企業振興策の整理 | 施策の素案の検討 | 展開すべき施策のとりまとめ | 関係団体との協議 | 報告書(案)作成 | 報告書作成 |
| 委員会 | | ▲ 第1回 | | | | | | | | ▲ 第2回 | | ▲ 第3回 | |

4 調査研究体制

本調査研究は、松山市役所産業経済部ふるさと納税・経営支援課及び一般財団法人地方自治研究機構を実施主体として、過年度より活動している中小企業円卓会議をベースに、中小企業振興円卓会議／松山市の中小企業振興に向けた調査研究委員会（以下、「円卓会議／委員会」という）を組成し、その指導・助言の下、基礎調査機関として株式会社いよぎん地域経済研究センターの協力を得て実施した。

図表 序-3 調査研究の実施体制



なお、以下の日程で委員会を開催した。

【第1回円卓会議／委員会】

日時：令和6年5月31日（金）13:30～15:00

場所：松山市 KH 三番町プレイスビル 3階第1会議室

内容：調査研究の背景説明及び調査研究企画書案の審議

【第2回円卓会議／委員会】

日時：令和6年11月13日（水）10:00～11:45

場所：松山市 KH 三番町プレイスビル 3階第1会議室

内容：調査研究結果報告及び報告内容に関する審議

【第3回円卓会議／委員会】

日時：令和7年1月23日（木）10:00～11:10

場所：松山市 KH 三番町プレイスビル 3階第1会議室

内容：調査研究報告書（案）の審議

第1章 松山市の中小企業等を取り巻く環境

第1章 松山市の中小企業等を取り巻く環境

本章では、松山市の経済・産業構造等の概況を整理するとともに、我が国を取り巻く社会経済環境をとりまとめ、松山市の中小企業等に与えた影響等について整理する。

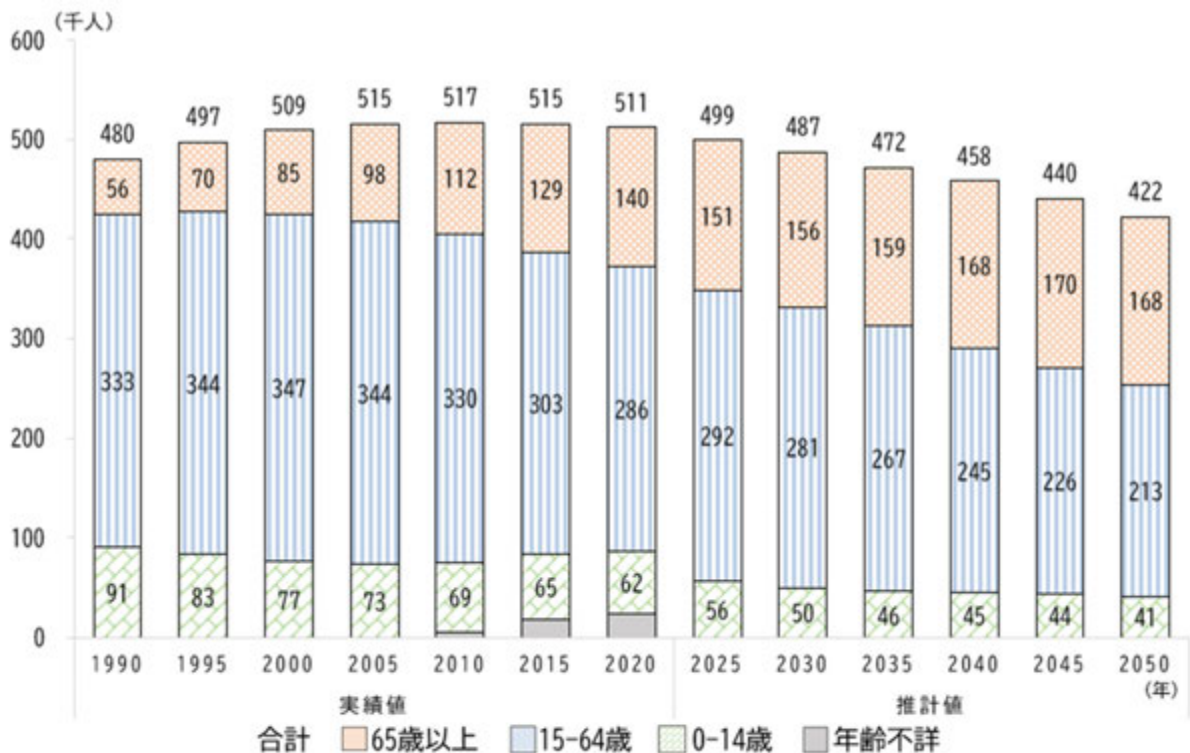
1 松山市の経済・産業構造等の概況

(1) 松山市の人口

松山市の国勢調査での人口は、2010年頃までおおむね横ばいで推移していたが、松山市の推計人口では、2013年以降は減少に転じた。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2050年には42.2万人まで減少する見通しである。

松山市の国勢調査での労働力人口は、2010年まで増加していたが、2015年頃から減少に転じた。また、労働力人口に占める65歳以上の割合は、2015年以降大きく上昇した。

図表1-1 松山市の年齢3区分別人口の推移と見通し



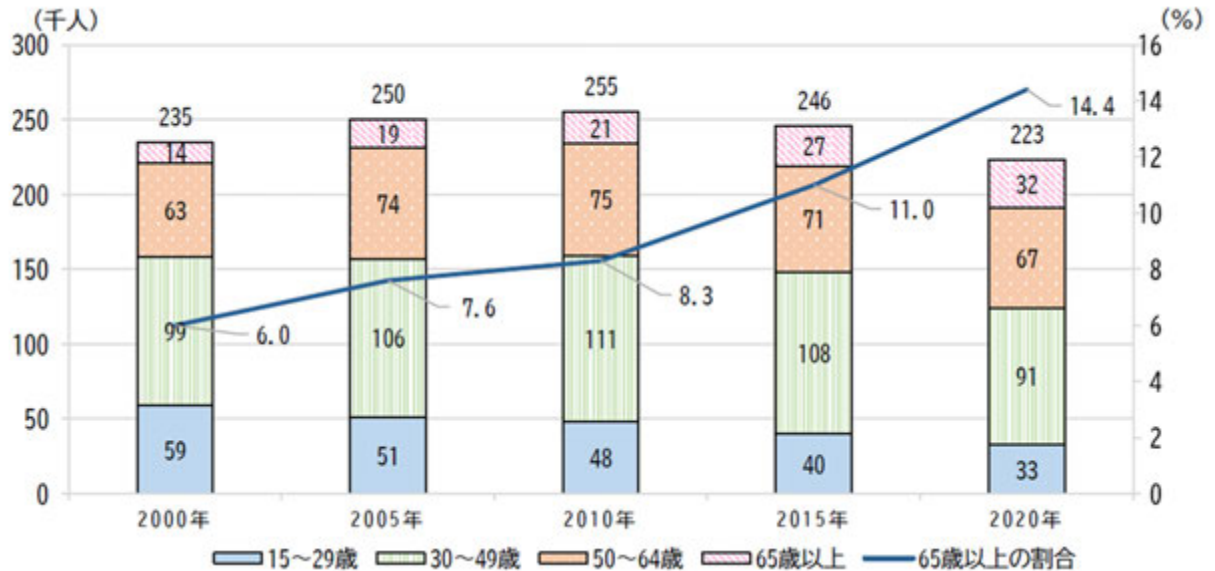
出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」総務省「国勢調査」

(2) 就業

ア 労働力人口

松山市の国勢調査での労働力人口は、2010年まで増加したが、2015年頃から減少に転じた。また、労働力人口に占める65歳以上の割合は、2010年以降大きく上昇した。

図表1-2 松山市の労働力人口の推移

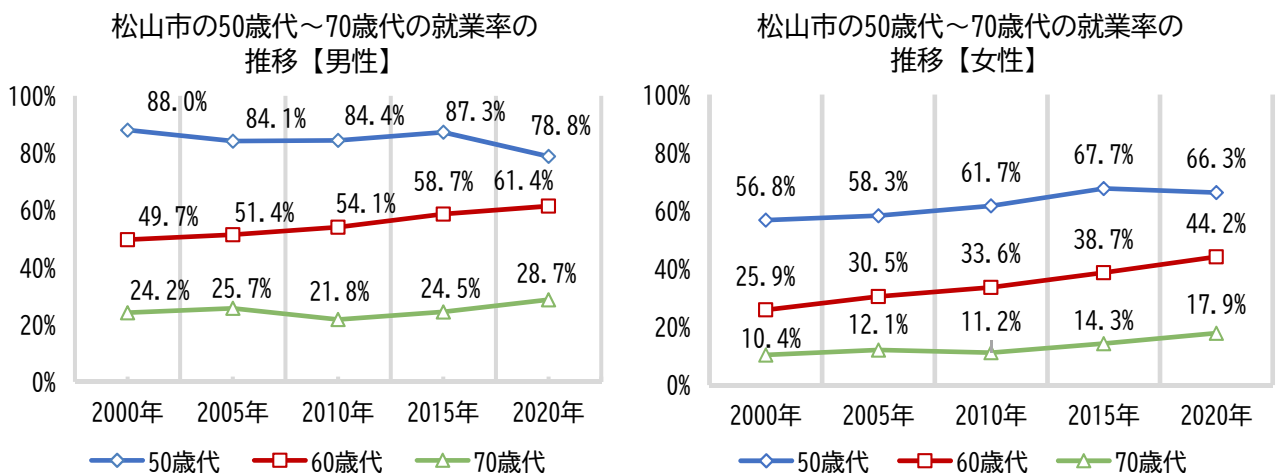


出所) 総務省「国勢調査」

イ 中高年就業

松山市の中高年の男女別・年齢別就業率をみると、男女ともに基本的に上昇傾向にあるが、特に女性は60歳代の就業率が上昇傾向にある。

図表1-3 松山市中高年の男女別・年齢別就業率の推移

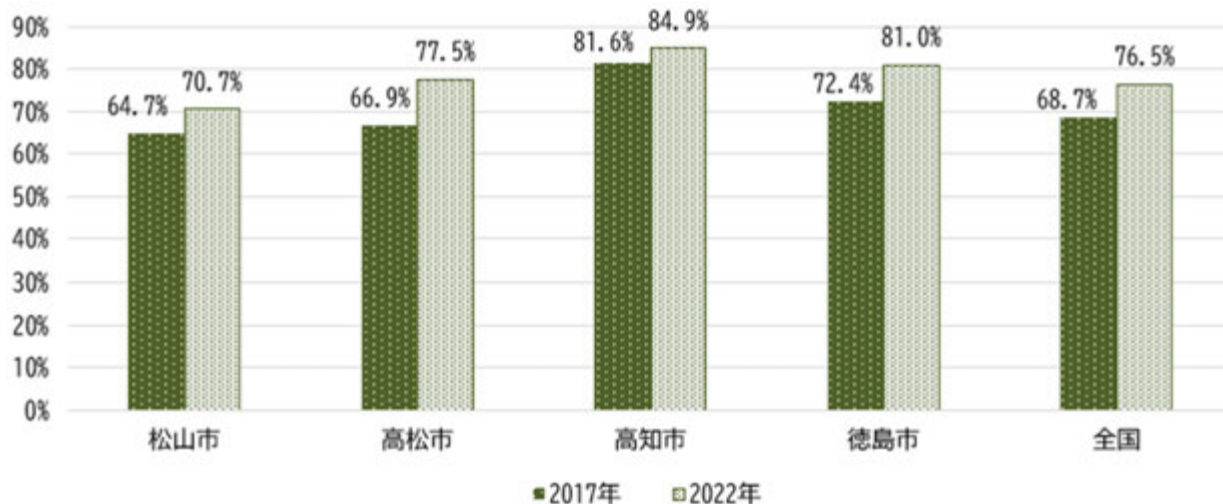


出所) 総務省「国勢調査」

ウ 女性就業

松山市の女性の就業者のうち、特に有配偶女性の就業率が上昇傾向にあるものの、四国4市（県庁所在市）で最も低く、有配偶女性の離職からの復職、求職者・潜在的求職者の再就職に向けた支援が必要となる。

図表1-4 有配偶女性の就業率（四国の県庁所在市）



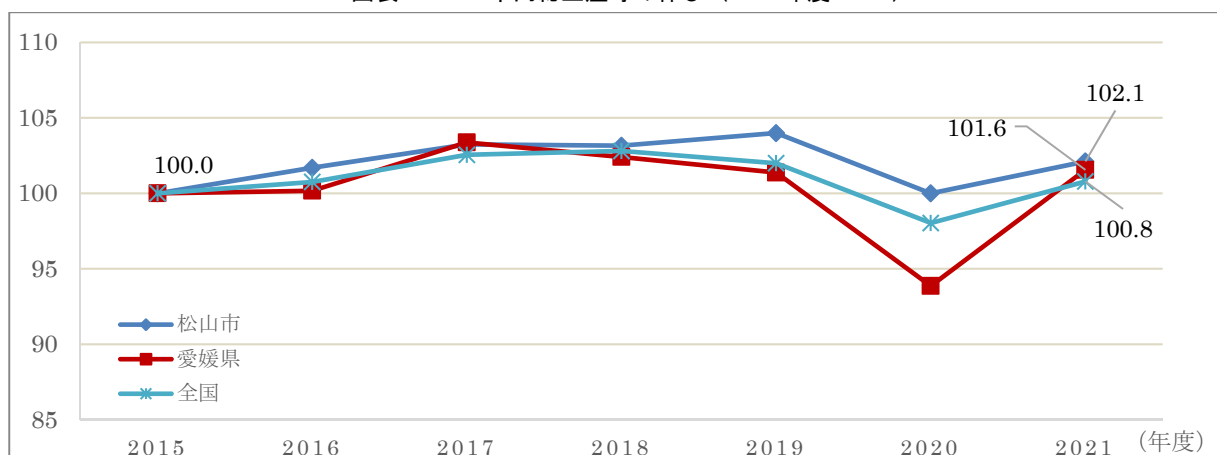
出所) 総務省「平成29年就業構造基本調査」、「令和4年就業構造基本調査」 「15～19歳」から「40～44歳」までを集計

(3) 松山市経済

ア 地域内総生産

松山市の市内総生産は、2019年度までは増加傾向にあったが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。なお、松山市については、2020年基準消費者物価指数をもとに、市内総生産(名目)を市内総生産(実質)に転換している。

図表1-5 市内総生産等の伸び（2015年度=100）

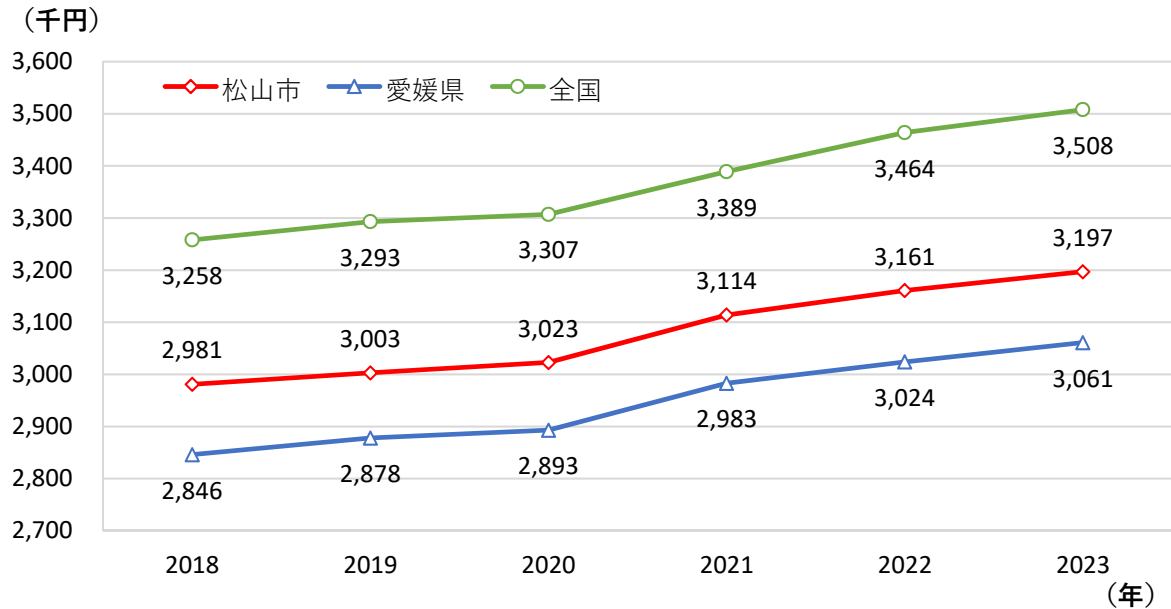


出所)内閣府「国民経済計算」、愛媛県「令和3年度愛媛県県民経済計算」、総務省「2020年基準消費者物価指数」

イ 給与所得者等一人当たりの所得

給与所得者等一人当たりの所得は、全国平均や愛媛県平均と同様に、2018年以降はほぼ横ばいで推移していたが、2020年以降は緩やかに上昇している。

図表 1-6 給与所得者等一人当たりの所得



(注)全国、愛媛県、松山市の給与所得者等一人当たりの所得については、市町村民税(所得割)が課税されている人の「総所得金額等」をその人数で除して算出。

出所)総務省「課税標準額段階別所得割額等に関する調

(4) 立地企業の特徴

ア 企業規模の分布

市内の事業所数の構成比に従業者数の規模別にみると、従業者数300人未満の事業所が全体の約99%を占めており、同じく従業者数を規模別にみると、約89%の従業者が従業者数300人未満の事業所に勤務している。

図表 1-7 市内事業所の従業員数規模別の分布

| | 事業所数 | | | 従業者数 | | |
|------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|
| | 実数 | 構成比 | | 実数 | 構成比 | |
| 総数(公務を除く) | 20,990 | 100.0% | 100.0% | 230,074 | 100.0% | 100.0% |
| 1~9人 | 15,584 | 74.2% | 99.1% | 51,972 | 22.6% | 89.2% |
| 10~29人 | 3,741 | 17.8% | | 60,422 | 26.3% | |
| 30~99人 | 1,281 | 6.1% | | 62,970 | 27.4% | |
| 100~299人 | 194 | 0.9% | | 29,824 | 13.0% | |
| 300人以上 | 46 | 0.2% | 0.2% | 24,886 | 10.8% | 10.8% |
| 出向・派遣従業者のみ | 144 | 0.7% | 0.7% | - | - | - |

出所)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

イ 産業構造

市内の産業構造を事業所数と従業者数の構成比からみると、「卸売業、小売業」が事業所数、従業者数ともに全体の20%以上を占めた。次いで事業所数では「宿泊業、飲食サービス業」が、従業者数では「医療、福祉」が高い割合を占めている。

市内の事業所数は、第三次産業が18,115事業所で全体の86.3%を占めており、松山市は、商業及びサービス業を主要産業とする都市であることがわかった。

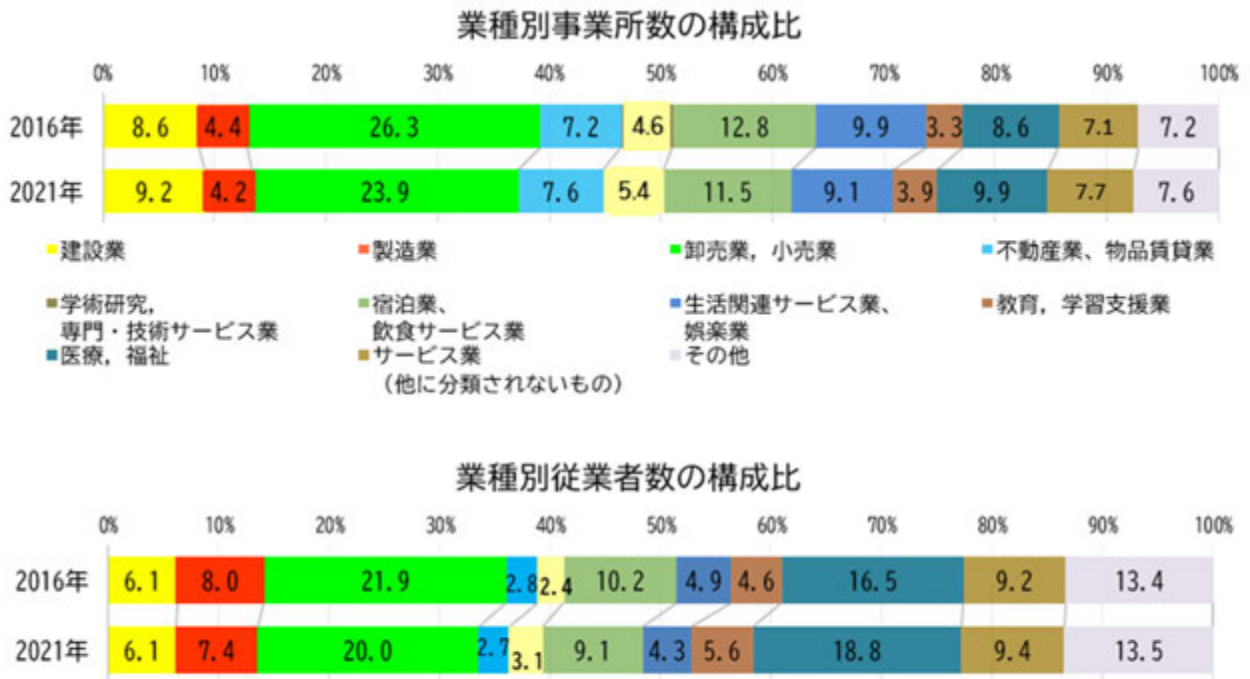
図表1-8 市内事業所の業種別の事業所数・従業者数

| | 事業所数 | | 従業者数 | | |
|------------|-------------------|--------|---------|--------|-------|
| | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 | |
| 全産業（公務を除く） | 20,990 | 100.0% | 230,074 | 100.0% | |
| 第一次・第二次産業 | 農林漁業 | 70 | 0.3% | 610 | 0.3% |
| | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1 | 0.0% | 8 | 0.0% |
| | 建設業 | 1,924 | 9.2% | 13,925 | 6.1% |
| | 製造業 | 880 | 4.2% | 17,032 | 7.4% |
| 第三次産業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 37 | 0.2% | 946 | 0.4% |
| | 情報通信業 | 352 | 1.7% | 7,422 | 3.2% |
| | 運輸業、郵便業 | 476 | 2.3% | 10,478 | 4.6% |
| | 卸売業、小売業 | 5,016 | 23.9% | 46,029 | 20.0% |
| | 金融業、保険業 | 525 | 2.5% | 9,168 | 4.0% |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 1,594 | 7.6% | 6,263 | 2.7% |
| | 学術研究、専門・技術サービス業 | 1,133 | 5.4% | 7,109 | 3.1% |
| | 宿泊業、飲食サービス業 | 2,406 | 11.5% | 20,937 | 9.1% |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 1,918 | 9.1% | 9,993 | 4.3% |
| | 教育、学習支援業 | 821 | 3.9% | 12,967 | 5.6% |
| | 医療、福祉 | 2,077 | 9.9% | 43,261 | 18.8% |
| | 複合サービス事業 | 134 | 0.6% | 2,381 | 1.0% |
| | サービス業（他に分類されないもの） | 1,626 | 7.7% | 21,545 | 9.4% |

（注）表中の網掛けは、構成比10%以上
出所）総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

市内企業の概況を2016年と2021年を比較すると、業種別事業所数の構成比では、「卸売業、小売業」の割合が2.4ポイント減少、同様に従業員数の構成比でも1.9ポイント減少した。また、「宿泊業、飲食サービス業」でも、事業所数の構成比が1.3ポイント、従業員数の構成比が1.1ポイントそれぞれ減少し、コロナ禍の影響で需要が低迷し、これらの業界の縮小が進んだ可能性がある。

図表 1-9 市内事業所の業種別構成比の変化（上図：事業所数の構成比、下図：従業員数の構成比）

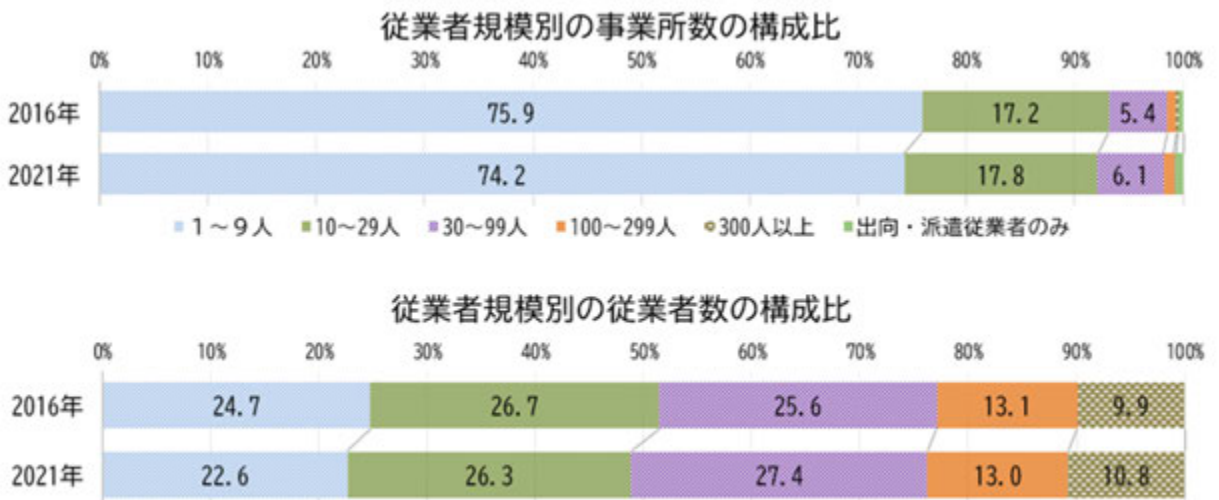


※凡例は、上記「業種別事業所数の構成比」と同様

出所)総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」「平成28年経済センサスー活動調査」

次に、従業員規模別の事業所数の構成比を比較すると、「1～9人」の事業所の割合が1.7ポイント減少、同様に従業員数の構成比でも2.1ポイント減少していることから規模の小さい事業所が減少傾向にあり、小規模事業者にとって厳しい環境が続いている一方で、成長や統合が進んでいる可能性もある。

図表 1-10 市内事業所の従業者規模別構成比の変化（上図：事業所数の構成比、下図：従業員数の構成比）



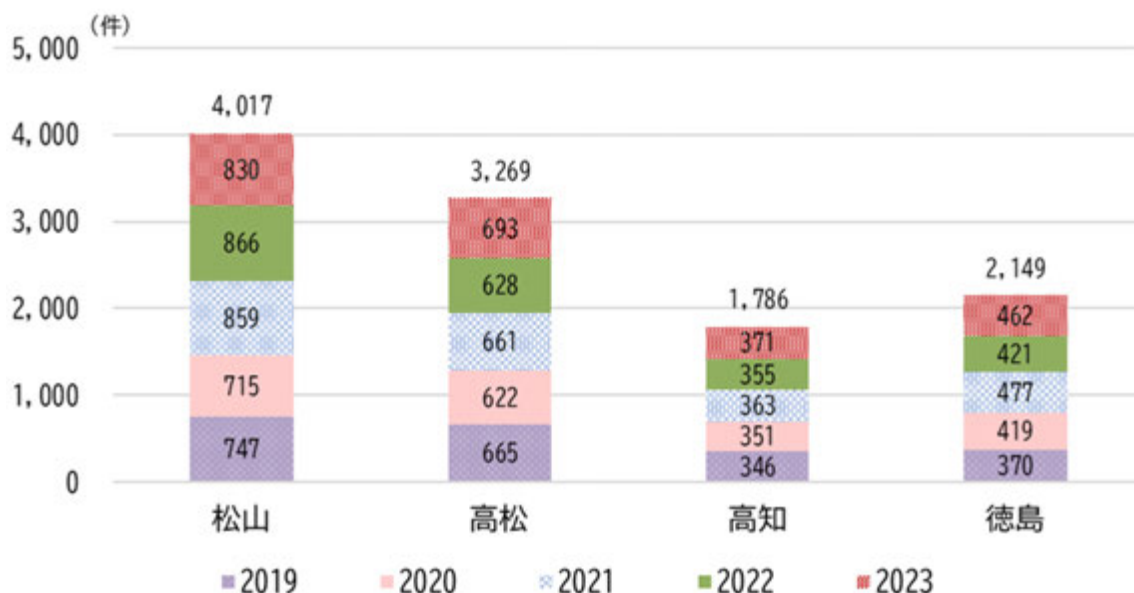
※凡例は、上記「従業者規模別の事業所数の構成比」と同様

出所)総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」「平成28年経済センサスー活動調査」

(5) 新設・廃業

四国地域内の法務局管内別の法人設立登記件数をみると、松山地方法務局管内では、2019～23年の5年間で約4,000の法人が設立され、法人設立件数が四国地域内で最も多くなった。

図表 1-11 四国地域内の地方法務局管内別法人登記数(2019～23年)



(注) 株式会社, 合名会社, 合資会社, 合同会社の本店設立登記件数の合計。

出所)法務省「登記統計」

また、経済センサスによると、2017～21年で松山市の新設事業所数が4,835件であるのに対し、廃業事業所数は5,322件となっており、新設事業所数を487件上回った。

図表 1-12 松山市の新設・廃業事業所数(2017～21年)



出所)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

2 我が国を取り巻く社会経済環境と中小企業

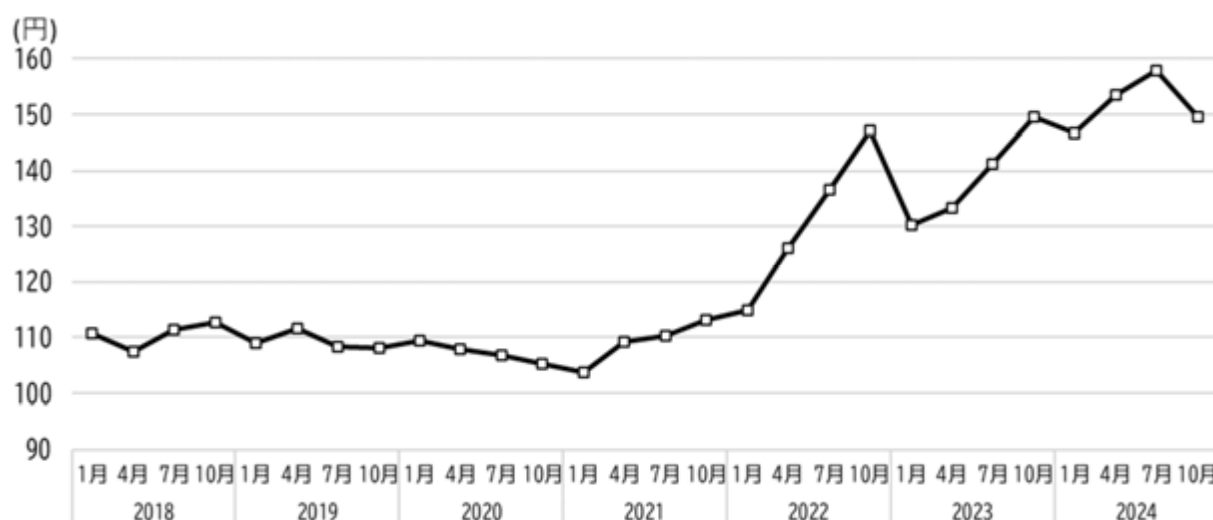
本節では、我が国の社会経済環境について変化を整理するとともに、それにより中小企業等などのように影響が及んでいるかについて、統計データ等をもとに整理した。

(1) 為替レート

ア ドル・円レート

ドル・円レートの推移では、2018年～2021年は100～120円の間で推移していたが、以降は円安傾向が続き、最近では150円前後の水準で推移した。

図表 1-13 ドル・円レート（月次平均）の推移



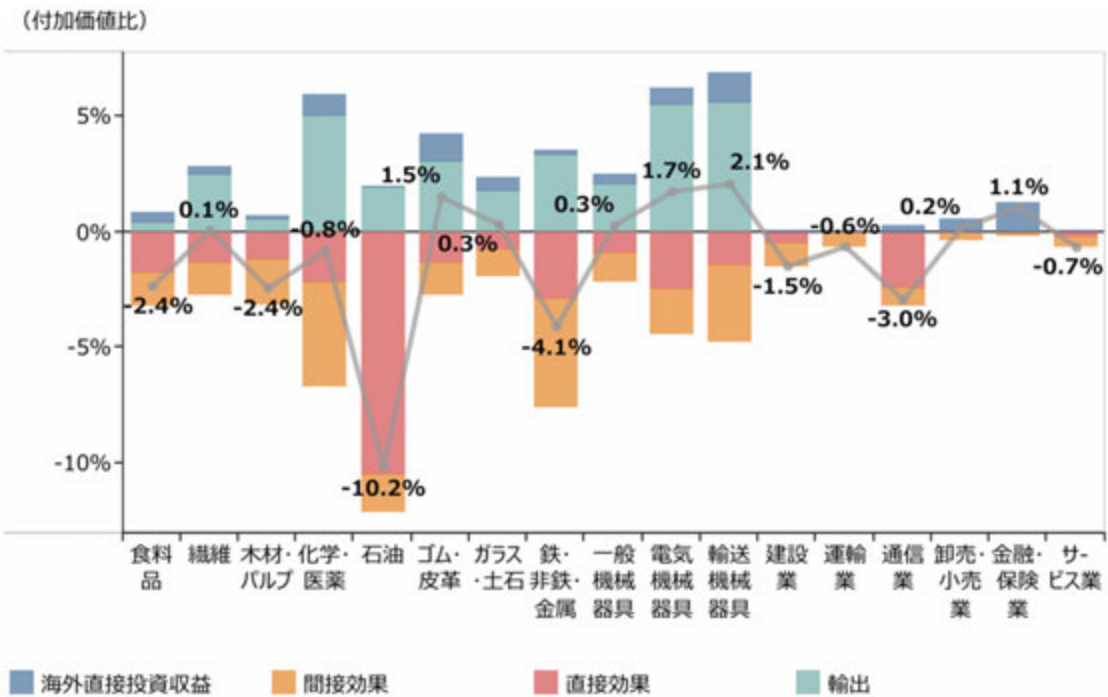
出所)日本銀行の外国為替サイト

イ 円安の影響

ドル建て取引の輸出入において円安が10%進展した場合、中小企業庁「中小企業白書・小規模企業白書」では、産業別に次のような短期的に付加価値が減少する影響が推計されている。

- ✓ 製造業については、食料品や木材・パルプ、石油、鉄・非鉄金属等の素材系の産業では、付加価値が減少。
- ✓ 非製造業については、建設業、通信業では、輸出、海外直接投資収益があまり得られないことや国内での売上げが減少したことから付加価値が減少。

図表 1-14 ドル建て取引の輸出入において円安が10%進展した場合における各産業への短期的な影響



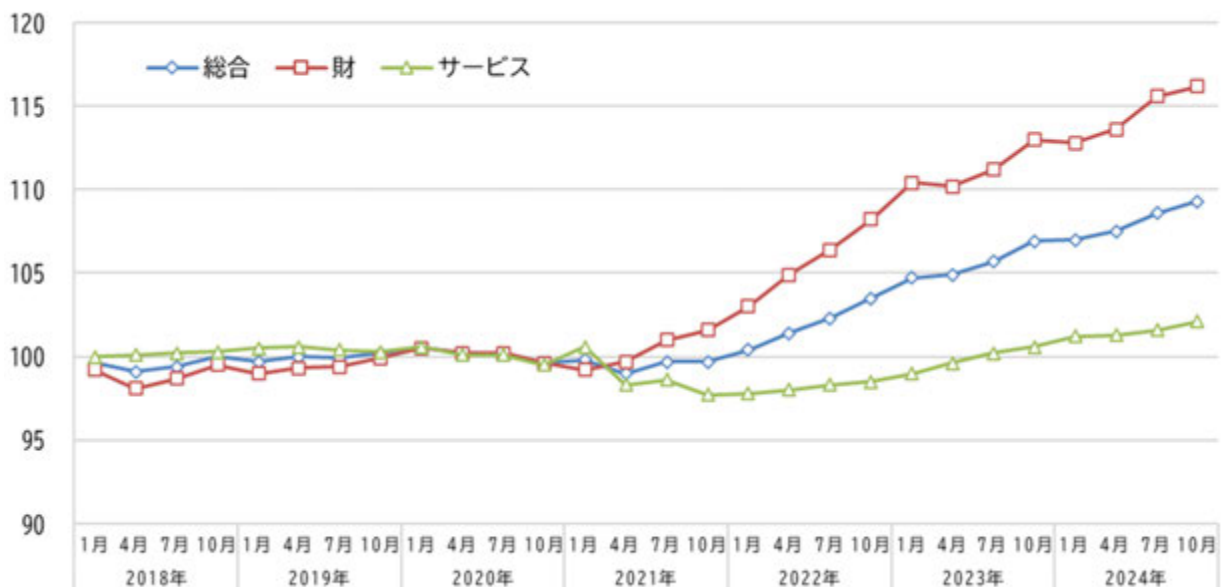
出所)中小企業庁「中小企業白書・小規模企業白書 2023年版」

(2) 物価

ア 消費者物価指数

消費者物価指数は、2022年以降上昇傾向にあり、2023年4月以降は財の消費者物価指数が110以上の水準で推移した。サービスの消費者物価指数も、緩やかに上昇した。

図表 1-15 消費者物価指数（季節調整済指数）の推移（2020年=100）

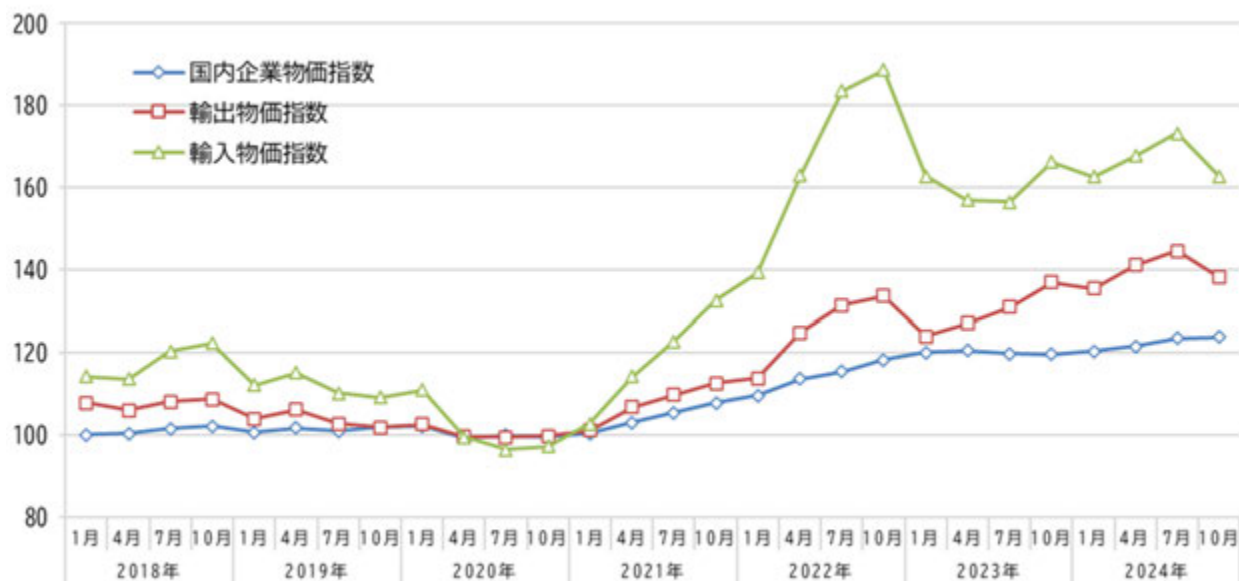


出所)総務省「消費者物価指数」

イ 企業物価指数

企業物価指数については、2021年以降に高い水準が続いた。国内企業物価指数は2021年以降に上昇傾向にあったが、2023年以降は120前後で推移した。輸入物価指数も2021年ごろから上昇し、2022年9月から低下したが、160前後で推移し、輸出物価指数は2021年頃より上昇し、2022年10月以降低下したが、140前後の水準で推移した。

図表 1-16 企業物価指数の推移 (2020年=100)



出所)日本銀行「企業物価指数」

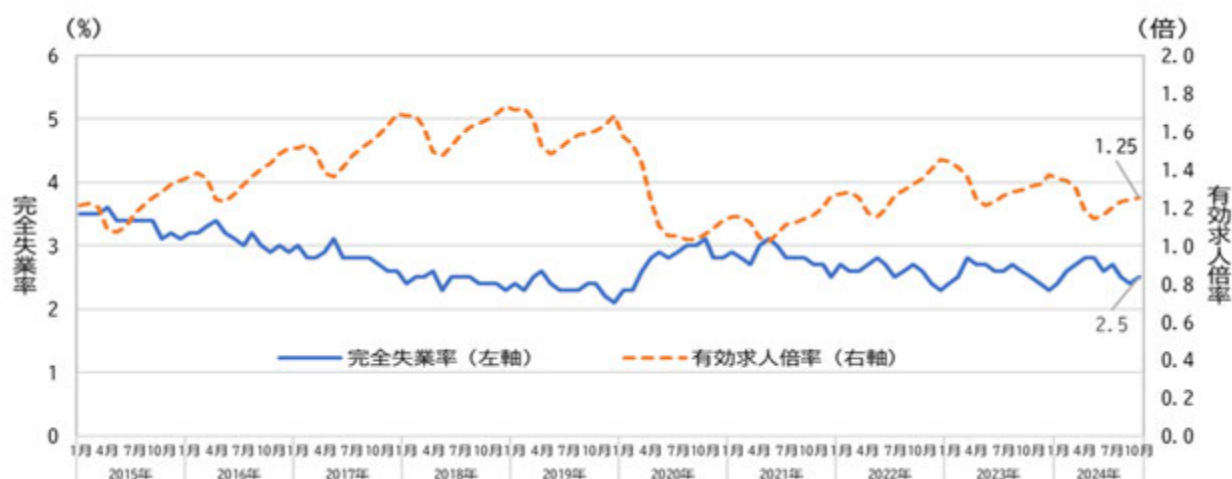
(3) 雇用、賃金

ア 雇用

雇用に関する指標として、完全失業率、有効求人倍率について言及する。

完全失業率は、2017年以降、コロナ禍で一時的に3%を超えたものの、概ね2%台で推移した。有効求人倍率は同感染症への対策で営業時間の短縮などが要請されていた2020年から2021年頃にかけて減少したが、その後は再び上昇傾向にあった。

図表 1-17 完全失業率・有効求人倍率の推移

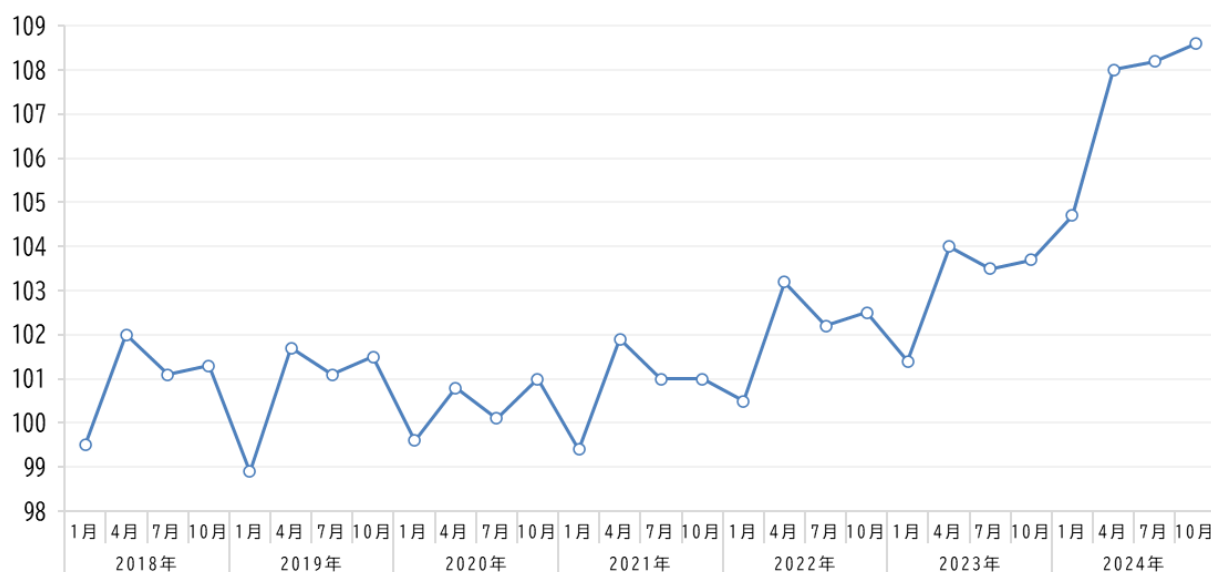


出所)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

イ 賃金指数

賃金の推移は、2023年以降、賃金（きまって支給する給与）が上昇傾向にある。

図表 1-18 賃金指数（きまって支給する給与）の推移（2020年=100）

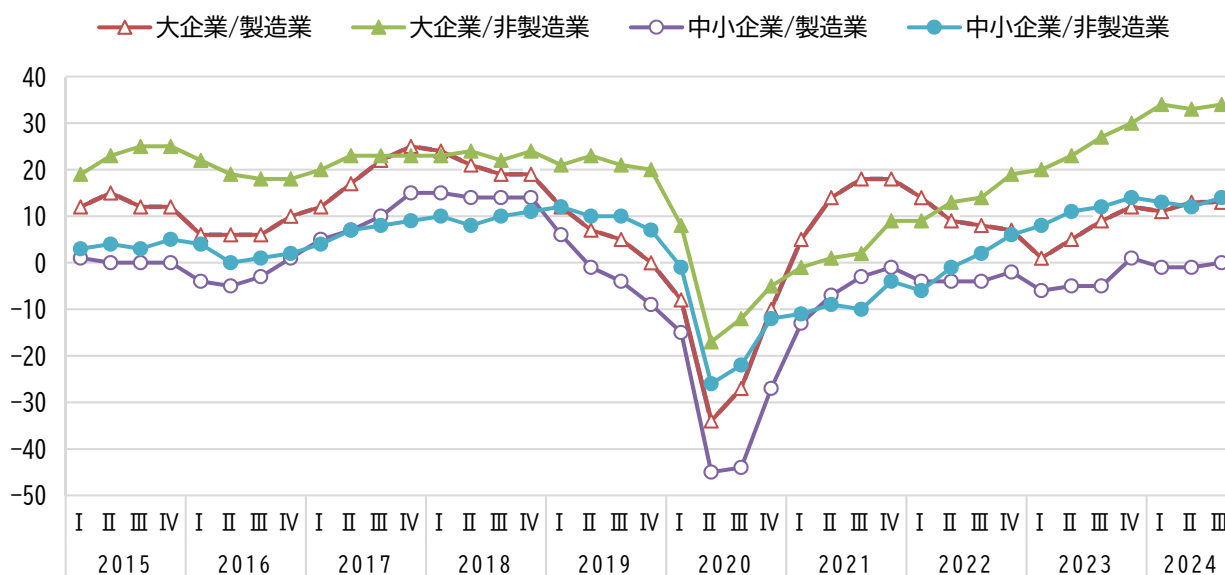


出所)総務省「消費者物価指数」

(4) 業況判断

業種別の業況判断指数では、2021年以降、非製造業の業況判断が急速に改善した。特に大企業の非製造業においてその改善が顕著となった。その一方で、製造業の業況判断は引き続き低迷しており、特に中小企業の製造業が厳しい状況にあった。

図表 1-19 企業規模別・業種別の業況判断指数の推移



出典)日本銀行「短観」(日本銀行時系列統計データ検索サイトからデータを収集)

第2章 松山市の中小企業等の現状・課題

第2章 松山市の中小企業等の現状・課題

本章では、市内の中小企業等の現状と課題を把握するために、市内の中小企業と創業者に対して実施した調査についてとりまとめた。

1 アンケート・ヒアリング調査

中小企業支援施策の検討における基礎資料として市内の中小企業等の現状・課題を把握するため、アンケート調査及びヒアリング調査を実施した。

(1) 調査の概要

本共同調査研究では、まず、業種や規模などを問わず幅広い中小企業等を対象にアンケート調査を実施し、市内の中小企業等の現状を掴むこととした。

次に、回答結果から抽出した企業等に対し販路開拓や賃上げ等における取組状況をヒアリングした。

ア アンケート調査の実施概要

アンケートは、東京商工リサーチのデータベースに基づき、市内の中小企業等 4,852 先を対象に、令和6年7月～8月にかけて実施した。

アンケート票は郵送、回答は郵送またはWEBのハイブリッド方式とし、1,542 先から回答を得た。

図表2-1 アンケート調査の実施概要（調査対象、実施時期、回収状況等）

| 調査実施概要 | |
|--------|--|
| 調査対象 | 松山市に事業所を置く法人・個人事業主 |
| 調査方法 | 郵送によるアンケート方式 (回答は郵送またはWEB) |
| 調査時期 | 令和6年7月19日発送～令和6年8月9日投函分 |
| 回答状況 | 1,542先（回収率31.8%） (うち郵送回答934先、WEB回答608先) |

イ ヒアリング調査の実施概要

ヒアリング調査は、アンケートの回答企業から販路開拓等、価格交渉、賃上げ、システム化の推進、採用等において積極的に取組んでいる 39 社に対し、令和6年10月～11月にかけて訪問または電話により実施した。

(2) アンケート調査の結果

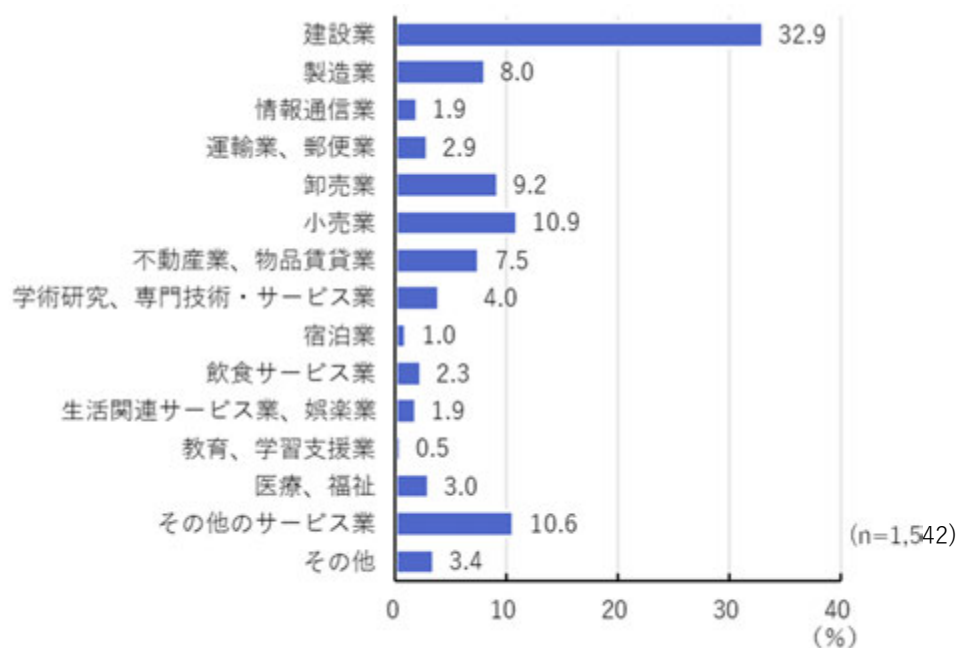
調査の結果は、以下のア～クの8項目についてとりまとめた。

ア アンケート回答先の概要

業種

業種は、「建設業」が32.9%と最も多く、「小売業」の10.9%、「その他のサービス業」の10.6%と続いた。

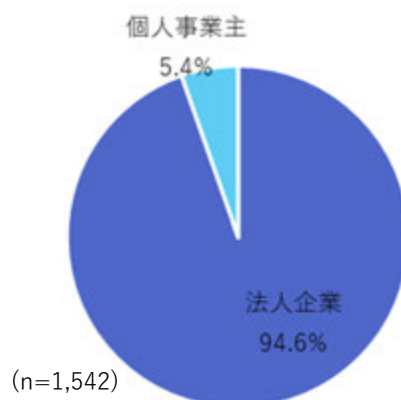
図表2-2 業種の分布



組織形態

組織形態は、「法人企業」が94.6%と大半を占め、「個人事業主」の割合は5.4%であった。

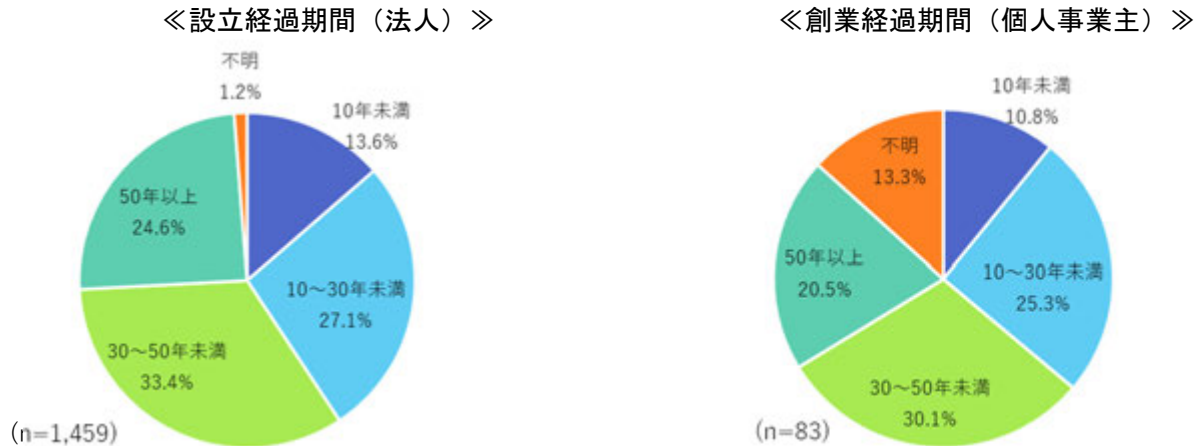
図表2-3 組織形態



設立・創業経過期間

設立経過期間（法人）は、「30～50年未満」が33.4%で最も多く、「10～30年未満」が27.1%で続いた。創業経過期間（個人事業主）も法人同様、「30～50年未満」が30.1%で最も多く、「10～30年未満」が25.3%で続いた。

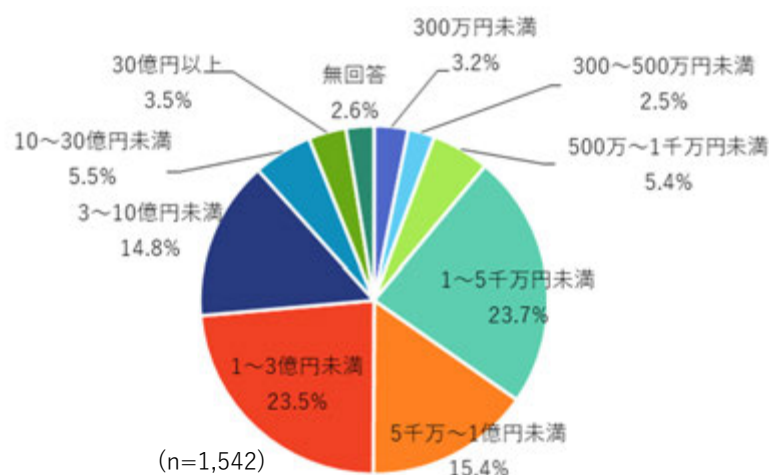
図表 2-4 設立・創業経過期間



直近決算の売上高

直近決算の売上高は、「1～5千万円未満」と回答した事業所が23.7%で最も多く、「1～3億円」が23.5%で続いた。

図表 2-5 直近決算の売上高



業種別に見ると、「運輸業、郵便業」で「3～10億円未満」（38.6%）、「1～3億円未満」（34.1%）、「飲食サービス業」で「1～5千万円未満」（37.1%）と回答した事業所の割合が比較的高くなっていた。

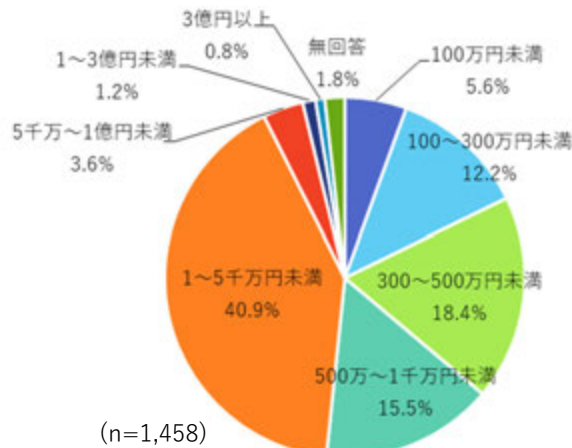
図表 2-6 直近決算の売上高（業種別）

| | | 合計 | 直近決算の売上高 | | | | | | | | | | |
|-----------------|-----|-------|----------|-------------|------------|----------|-----------|---------|----------|-----------|--------|------|----|
| | | | 300万円未満 | 300～500万円未満 | 500～1千万円未満 | 1～5千万円未満 | 5千万～1億円未満 | 1～3億円未満 | 3～10億円未満 | 10～30億円未満 | 30億円以上 | 無回答 | |
| 全体 | 件数 | 1,542 | 49 | 38 | 83 | 365 | 237 | 363 | 228 | 85 | 54 | 40 | |
| | 構成比 | 100 | 3.2 | 2.5 | 5.4 | 23.7 | 15.4 | 23.5 | 14.8 | 5.5 | 3.5 | 2.6 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 508 | 13 | 9 | 19 | 128 | 100 | 145 | 62 | 14 | 3 | 15 |
| | 構成比 | 100 | 2.6 | 1.8 | 3.7 | 25.2 | 19.7 | 28.5 | 12.2 | 2.8 | 0.6 | 3.0 | |
| 製造業 | 件数 | 124 | 2 | 0 | 3 | 27 | 15 | 30 | 29 | 7 | 9 | 2 | |
| | 構成比 | 100 | 1.6 | 0.0 | 2.4 | 21.8 | 12.1 | 24.2 | 23.4 | 5.6 | 7.3 | 1.6 | |
| 情報通信業 | 件数 | 30 | 0 | 2 | 3 | 5 | 2 | 4 | 7 | 1 | 5 | 1 | |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 6.7 | 10.0 | 16.7 | 6.7 | 13.3 | 23.3 | 3.3 | 16.7 | 3.3 | |
| 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 0 | 1 | 0 | 3 | 3 | 15 | 17 | 2 | 2 | 1 | |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 2.3 | 0.0 | 6.8 | 6.8 | 34.1 | 38.6 | 4.5 | 4.5 | 2.3 | |
| 卸売業 | 件数 | 142 | 1 | 2 | 1 | 18 | 12 | 33 | 33 | 23 | 16 | 3 | |
| | 構成比 | 100 | 0.7 | 1.4 | 0.7 | 12.7 | 8.5 | 23.2 | 23.2 | 16.2 | 11.3 | 2.1 | |
| 小売業 | 件数 | 168 | 6 | 4 | 6 | 45 | 33 | 30 | 25 | 6 | 9 | 4 | |
| | 構成比 | 100 | 3.6 | 2.4 | 3.6 | 26.8 | 19.6 | 17.9 | 14.9 | 3.6 | 5.4 | 2.4 | |
| 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 5 | 9 | 18 | 32 | 14 | 17 | 12 | 3 | 4 | 2 | |
| | 構成比 | 100 | 4.3 | 7.8 | 15.5 | 27.6 | 12.1 | 14.7 | 10.3 | 2.6 | 3.4 | 1.7 | |
| 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 61 | 3 | 2 | 10 | 17 | 9 | 14 | 5 | 0 | 0 | 1 | |
| | 構成比 | 100 | 4.9 | 3.3 | 16.4 | 27.9 | 14.8 | 23.0 | 8.2 | 0.0 | 0.0 | 1.6 | |
| 宿泊業 | 件数 | 15 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 | 2 | 7 | 0 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 6.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.7 | 26.7 | 13.3 | 46.7 | 0.0 | 0.0 | |
| 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 0 | 0 | 0 | 13 | 5 | 9 | 4 | 1 | 0 | 3 | |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 37.1 | 14.3 | 25.7 | 11.4 | 2.9 | 0.0 | 8.6 | |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 2 | 1 | 2 | 7 | 7 | 2 | 3 | 0 | 2 | 3 | |
| | 構成比 | 100 | 6.9 | 3.4 | 6.9 | 24.1 | 24.1 | 6.9 | 10.3 | 0.0 | 6.9 | 10.3 | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 1 | 0 | 0 | 3 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 42.9 | 0.0 | 28.6 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 1 | 0 | 2 | 12 | 10 | 10 | 8 | 3 | 0 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 2.2 | 0.0 | 4.3 | 26.1 | 21.7 | 21.7 | 17.4 | 6.5 | 0.0 | 0.0 | |
| その他のサービス業 | 件数 | 164 | 7 | 5 | 15 | 44 | 23 | 38 | 17 | 10 | 1 | 4 | |
| | 構成比 | 100 | 4.3 | 3.0 | 9.1 | 26.8 | 14.0 | 23.2 | 10.4 | 6.1 | 0.6 | 2.4 | |
| その他 | 件数 | 53 | 7 | 3 | 4 | 11 | 3 | 10 | 3 | 8 | 3 | 1 | |
| | 構成比 | 100 | 13.2 | 5.7 | 7.5 | 20.8 | 5.7 | 18.9 | 5.7 | 15.1 | 5.7 | 1.9 | |

資本金（法人のみ）

法人の資本金は、「1～5千万円未満」が40.9%で最も多く、「300～500万円未満」（18.4%）、「500万～1千万円未満」（15.5%）が続いた。

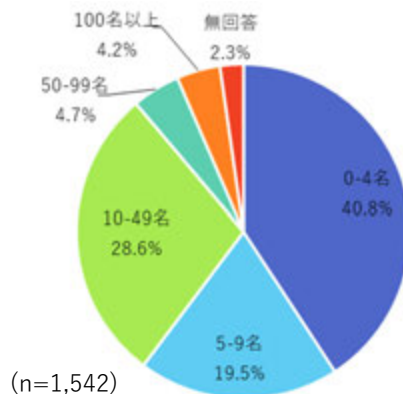
図表 2-7 資本金（法人のみ）



従業員数

従業員数は、「0～4名」と回答した事業所が40.8%で最も多く、とくに「不動産業、物品賃貸業」（66.4%）が高かった。次に多いのが「10～49名」の28.6%で、「運輸業、郵便業」（63.6%）が高かった。

図表2-8 従業員数（正規社員＋非正規社員）



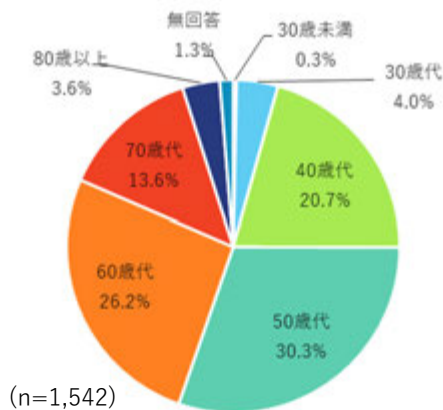
図表2-9 従業員数（正規社員＋非正規社員）（業種別）

| | | 合計 | 従業員数（正規社員＋非正規社員） | | | | | | |
|---------------|-----------------|-------|------------------|------|--------|--------|--------|------|-----|
| | | | 0-4名 | 5-9名 | 10-49名 | 50-99名 | 100名以上 | 無回答 | |
| 全体 | 件数 | 1,542 | 629 | 300 | 441 | 72 | 65 | 35 | |
| | 構成比 | 100 | 40.8 | 19.5 | 28.6 | 4.7 | 4.2 | 2.3 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 508 | 235 | 139 | 115 | 7 | 4 | 8 |
| | | 構成比 | 100 | 46.3 | 27.4 | 22.6 | 1.4 | 0.8 | 1.6 |
| | 製造業 | 件数 | 124 | 29 | 17 | 53 | 10 | 9 | 6 |
| | | 構成比 | 100 | 23.4 | 13.7 | 42.7 | 8.1 | 7.3 | 4.8 |
| | 情報通信業 | 件数 | 30 | 8 | 2 | 11 | 5 | 3 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 26.7 | 6.7 | 36.7 | 16.7 | 10.0 | 3.3 |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 4 | 5 | 28 | 5 | 2 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 9.1 | 11.4 | 63.6 | 11.4 | 4.5 | 0.0 |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 43 | 23 | 53 | 9 | 6 | 8 |
| | | 構成比 | 100 | 30.3 | 16.2 | 37.3 | 6.3 | 4.2 | 5.6 |
| | 小売業 | 件数 | 168 | 83 | 34 | 35 | 6 | 8 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 49.4 | 20.2 | 20.8 | 3.6 | 4.8 | 1.2 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 77 | 13 | 14 | 6 | 1 | 5 |
| | | 構成比 | 100 | 66.4 | 11.2 | 12.1 | 5.2 | 0.9 | 4.3 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 61 | 33 | 10 | 15 | 3 | 0 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 54.1 | 16.4 | 24.6 | 4.9 | 0.0 | 0.0 |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 1 | 0 | 5 | 3 | 6 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 6.7 | 0.0 | 33.3 | 20.0 | 40.0 | 0.0 |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 6 | 6 | 14 | 1 | 6 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 17.1 | 17.1 | 40.0 | 2.9 | 17.1 | 5.7 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 11 | 8 | 7 | 0 | 2 | 1 | |
| | 構成比 | 100 | 37.9 | 27.6 | 24.1 | 0.0 | 6.9 | 3.4 | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 3 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 42.9 | 14.3 | 14.3 | 28.6 | 0.0 | 0.0 | |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 4 | 7 | 21 | 5 | 9 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 8.7 | 15.2 | 45.7 | 10.9 | 19.6 | 0.0 | |
| その他のサービス業 | 件数 | 164 | 68 | 29 | 53 | 8 | 4 | 2 | |
| | 構成比 | 100 | 41.5 | 17.7 | 32.3 | 4.9 | 2.4 | 1.2 | |
| その他 | 件数 | 53 | 24 | 6 | 16 | 2 | 5 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 45.3 | 11.3 | 30.2 | 3.8 | 9.4 | 0.0 | |

代表者の年齢

代表者の年齢は、「50歳代」が30.3%で最も高く、「60歳代」が26.2%、「40歳代」が20.7%と続いた。また、「70歳代」と「80歳以上」をあわせると17.2%を占めることから、代表者の高齢化や事業承継問題が懸念される。

図表2-10 代表者の年齢

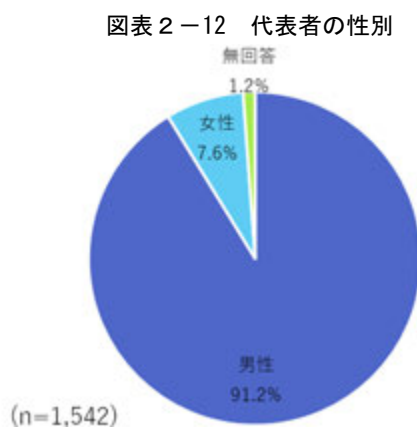


図表2-11 代表者の年齢（業種別）

| | | 合計 | 代表者の年齢 | | | | | | | |
|-----------------|-----|-------|--------|------|------|------|------|------|-------|-----|
| | | | 30歳未満 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳代 | 70歳代 | 80歳以上 | 無回答 |
| 全体 | 件数 | 1,542 | 5 | 62 | 319 | 467 | 404 | 209 | 56 | 20 |
| | 構成比 | 100 | 0.3 | 4.0 | 20.7 | 30.3 | 26.2 | 13.6 | 3.6 | 1.3 |
| 業種 | 建設業 | 508 | 2 | 27 | 133 | 162 | 111 | 58 | 11 | 4 |
| | 構成比 | 100 | 0.4 | 5.3 | 26.2 | 31.9 | 21.9 | 11.4 | 2.2 | 0.8 |
| 製造業 | 件数 | 124 | 1 | 3 | 21 | 32 | 45 | 15 | 4 | 3 |
| | 構成比 | 100 | 0.8 | 2.4 | 16.9 | 25.8 | 36.3 | 12.1 | 3.2 | 2.4 |
| 情報通信業 | 件数 | 30 | 0 | 1 | 7 | 8 | 12 | 1 | 0 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 3.3 | 23.3 | 26.7 | 40.0 | 3.3 | 0.0 | 3.3 |
| 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 0 | 1 | 8 | 19 | 8 | 7 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 2.3 | 18.2 | 43.2 | 18.2 | 15.9 | 2.3 | 0.0 |
| 卸売業 | 件数 | 142 | 0 | 1 | 32 | 46 | 39 | 15 | 5 | 4 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 0.7 | 22.5 | 32.4 | 27.5 | 10.6 | 3.5 | 2.8 |
| 小売業 | 件数 | 168 | 0 | 5 | 30 | 47 | 45 | 25 | 13 | 3 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 3.0 | 17.9 | 28.0 | 26.8 | 14.9 | 7.7 | 1.8 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 0 | 4 | 19 | 27 | 30 | 26 | 9 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 3.4 | 16.4 | 23.3 | 25.9 | 22.4 | 7.8 | 0.9 |
| 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 61 | 0 | 2 | 11 | 17 | 19 | 11 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 3.3 | 18.0 | 27.9 | 31.1 | 18.0 | 1.6 | 0.0 |
| 宿泊業 | 件数 | 15 | 0 | 1 | 4 | 6 | 1 | 3 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 6.7 | 26.7 | 40.0 | 6.7 | 20.0 | 0.0 | 0.0 |
| 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 0 | 1 | 7 | 15 | 7 | 2 | 1 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 2.9 | 20.0 | 42.9 | 20.0 | 5.7 | 2.9 | 5.7 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 0 | 1 | 5 | 7 | 6 | 7 | 2 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 3.4 | 17.2 | 24.1 | 20.7 | 24.1 | 6.9 | 3.4 |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 0 | 0 | 1 | 1 | 4 | 1 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | 14.3 | 57.1 | 14.3 | 0.0 | 0.0 |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 0 | 4 | 12 | 12 | 14 | 4 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 8.7 | 26.1 | 26.1 | 30.4 | 8.7 | 0.0 | 0.0 |
| その他のサービス業 | 件数 | 164 | 1 | 9 | 25 | 55 | 42 | 24 | 7 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 0.6 | 5.5 | 15.2 | 33.5 | 25.6 | 14.6 | 4.3 | 0.6 |
| その他 | 件数 | 53 | 1 | 2 | 4 | 13 | 21 | 10 | 2 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 1.9 | 3.8 | 7.5 | 24.5 | 39.6 | 18.9 | 3.8 | 0.0 |

代表者の性別

代表者の性別は、「男性」が91.2%、「女性」が7.6%であった。



業種別にみると、「教育、学習支援事業」(28.6%)と「医療、福祉」(21.7%)で女性代表の割合が比較的高かった。

図表 2-13 代表者の性別（業種別）

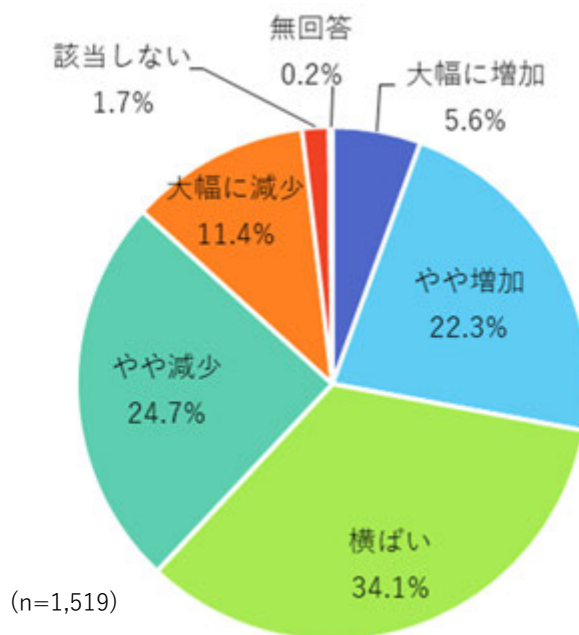
| | | 合計 | 代表者の性別 | | |
|----|-----------------|-------|--------|------|-----|
| | | | 男性 | 女性 | 無回答 |
| 全体 | 件数 | 1,542 | 1,407 | 117 | 18 |
| | 構成比 | 100 | 91.2 | 7.6 | 1.2 |
| 業種 | 建設業 | 508 | 484 | 17 | 7 |
| | 構成比 | 100 | 95.3 | 3.3 | 1.4 |
| | 製造業 | 124 | 120 | 4 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 96.8 | 3.2 | 0.0 |
| | 情報通信業 | 30 | 29 | 0 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 96.7 | 0.0 | 3.3 |
| | 運輸業、郵便業 | 44 | 43 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 97.7 | 2.3 | 0.0 |
| | 卸売業 | 142 | 133 | 8 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 93.7 | 5.6 | 0.7 |
| | 小売業 | 168 | 143 | 25 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 85.1 | 14.9 | 0.0 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 116 | 96 | 17 | 3 |
| | 構成比 | 100 | 82.8 | 14.7 | 2.6 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 61 | 55 | 5 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 90.2 | 8.2 | 1.6 |
| | 宿泊業 | 15 | 14 | 0 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 93.3 | 0.0 | 6.7 |
| | 飲食サービス業 | 35 | 34 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 97.1 | 2.9 | 0.0 |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 29 | 23 | 5 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 79.3 | 17.2 | 3.4 |
| | 教育、学習支援業 | 7 | 5 | 2 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 71.4 | 28.6 | 0.0 |
| | 医療、福祉 | 46 | 36 | 10 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 78.3 | 21.7 | 0.0 |
| | その他のサービス業 | 164 | 143 | 18 | 3 |
| | 構成比 | 100 | 87.2 | 11.0 | 1.8 |
| | その他 | 53 | 49 | 4 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 92.5 | 7.5 | 0.0 |

イ 経営状況と今後の方向性

5年前（コロナ前）との売上比較

5年前（新型コロナウイルス感染症拡大前年の2019年）と比較した売上高の傾向を尋ねたところ、「大幅に増加」（5.6%）と「やや増加」（22.3%）を合わせると27.9%の事業所で売上高が増加していた。「やや減少」（24.7%）と「大幅に減少」（11.4%）を合わせると36.1%の事業所で売上高が減少している。「横ばい」と回答したのは34.1%であった。

図表2-14 5年前（コロナ前）との売上比較



業種別では、「卸売業」で「やや増加」(31.0%)と回答した割合、「小売業」で「やや減少」(31.9%)と回答した割合がやや高かった。

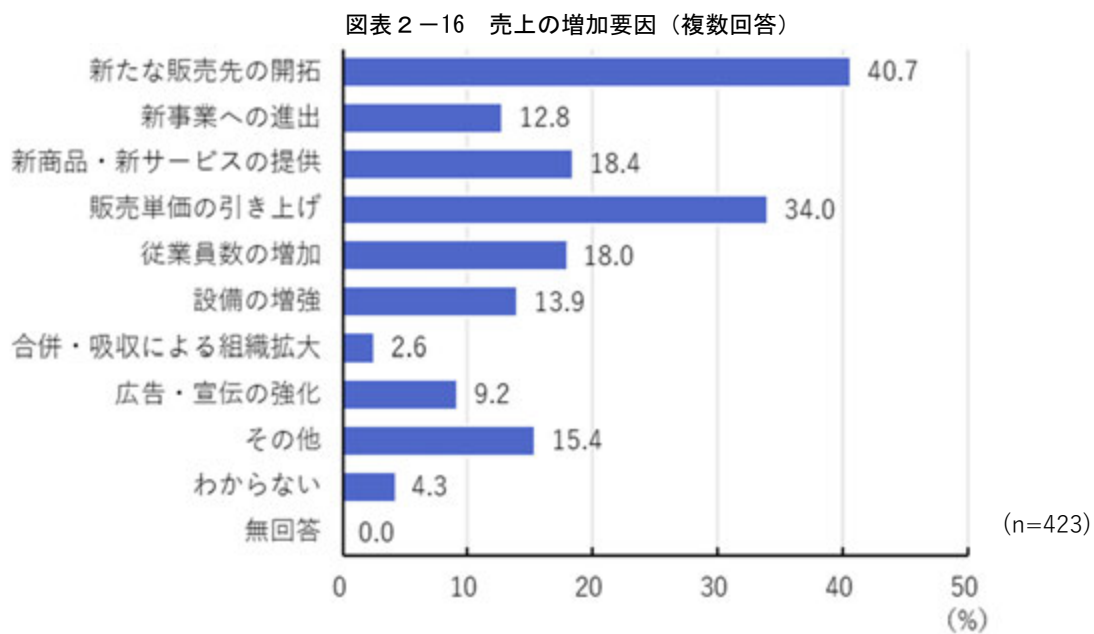
また、従業員規模別でみると、規模が大きくなるほど売上高が「増加」と回答する割合が高い傾向にあった。

図表2-15 5年前(コロナ前)との売上比較(業種別、従業員規模別)

| | | 合計 | 5年前(コロナ前)との売上比較 | | | | | | |
|------|-----------------|-------|-----------------|------|------|------|-------|-------|-----|
| | | | 大幅に増加 | やや増加 | 横ばい | やや減少 | 大幅に減少 | 該当しない | 無回答 |
| 全体 | 件数 | 1,519 | 85 | 339 | 518 | 375 | 173 | 26 | 3 |
| | 構成比 | 100 | 5.6 | 22.3 | 34.1 | 24.7 | 11.4 | 1.7 | 0.2 |
| 業種 | 建設業 | 498 | 21 | 95 | 204 | 120 | 53 | 4 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 4.2 | 19.1 | 41.0 | 24.1 | 10.6 | 0.8 | 0.2 |
| | 製造業 | 124 | 9 | 35 | 32 | 36 | 11 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 7.3 | 28.2 | 25.8 | 29.0 | 8.9 | 0.8 | 0.0 |
| | 情報通信業 | 29 | 3 | 5 | 9 | 6 | 6 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 10.3 | 17.2 | 31.0 | 20.7 | 20.7 | 0.0 | 0.0 |
| | 運輸業、郵便業 | 44 | 3 | 5 | 17 | 12 | 7 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 6.8 | 11.4 | 38.6 | 27.3 | 15.9 | 0.0 | 0.0 |
| | 卸売業 | 142 | 10 | 44 | 43 | 33 | 12 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 7.0 | 31.0 | 30.3 | 23.2 | 8.5 | 0.0 | 0.0 |
| | 小売業 | 166 | 9 | 29 | 44 | 53 | 31 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 5.4 | 17.5 | 26.5 | 31.9 | 18.7 | 0.0 | 0.0 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 114 | 2 | 20 | 52 | 22 | 13 | 5 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 1.8 | 17.5 | 45.6 | 19.3 | 11.4 | 4.4 | 0.0 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 59 | 5 | 12 | 20 | 9 | 11 | 1 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 8.5 | 20.3 | 33.9 | 15.3 | 18.6 | 1.7 | 1.7 |
| | 宿泊業 | 15 | 2 | 6 | 3 | 4 | 0 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 13.3 | 40.0 | 20.0 | 26.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 飲食サービス業 | 34 | 3 | 9 | 8 | 7 | 6 | 0 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 8.8 | 26.5 | 23.5 | 20.6 | 17.6 | 0.0 | 2.9 |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 29 | 1 | 4 | 9 | 8 | 7 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 3.4 | 13.8 | 31.0 | 27.6 | 24.1 | 0.0 | 0.0 |
| | 教育、学習支援業 | 7 | 0 | 2 | 2 | 2 | 0 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 28.6 | 28.6 | 28.6 | 0.0 | 14.3 | 0.0 |
| | 医療、福祉 | 46 | 3 | 16 | 13 | 9 | 4 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 6.5 | 34.8 | 28.3 | 19.6 | 8.7 | 2.2 | 0.0 |
| | その他のサービス業 | 159 | 12 | 45 | 41 | 42 | 10 | 9 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 7.5 | 28.3 | 25.8 | 26.4 | 6.3 | 5.7 | 0.0 |
| | その他 | 53 | 2 | 12 | 21 | 12 | 2 | 4 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 3.8 | 22.6 | 39.6 | 22.6 | 3.8 | 7.5 | 0.0 |
| 従業員数 | 0-4名 | 612 | 19 | 78 | 214 | 171 | 108 | 20 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 3.1 | 12.7 | 35.0 | 27.9 | 17.6 | 3.3 | 0.3 |
| | 5-9名 | 296 | 12 | 76 | 104 | 67 | 33 | 4 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 4.1 | 25.7 | 35.1 | 22.6 | 11.1 | 1.4 | 0.0 |
| | 10-49名 | 440 | 32 | 125 | 155 | 103 | 24 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 7.3 | 28.4 | 35.2 | 23.4 | 5.5 | 0.2 | 0.0 |
| | 50-99名 | 72 | 10 | 27 | 21 | 10 | 3 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 13.9 | 37.5 | 29.2 | 13.9 | 4.2 | 1.4 | 0.0 |
| | 100名以上 | 65 | 10 | 27 | 12 | 14 | 1 | 0 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 15.4 | 41.5 | 18.5 | 21.5 | 1.5 | 0.0 | 1.5 |

売上の増加要因

5年前から売上高が「大幅に増加」、「やや増加」と回答した先に、その要因を複数回答で尋ねたところ、「新たな販売先の開拓」(40.7%)が最も高く、「販売単価の引き上げ」(34.0%)が続いた。



業種別にみると、「新たな販売先の開拓」と回答した事業所の割合が多かったのは「卸売業」で、「販売単価の引き上げ」は製造業で多かった。

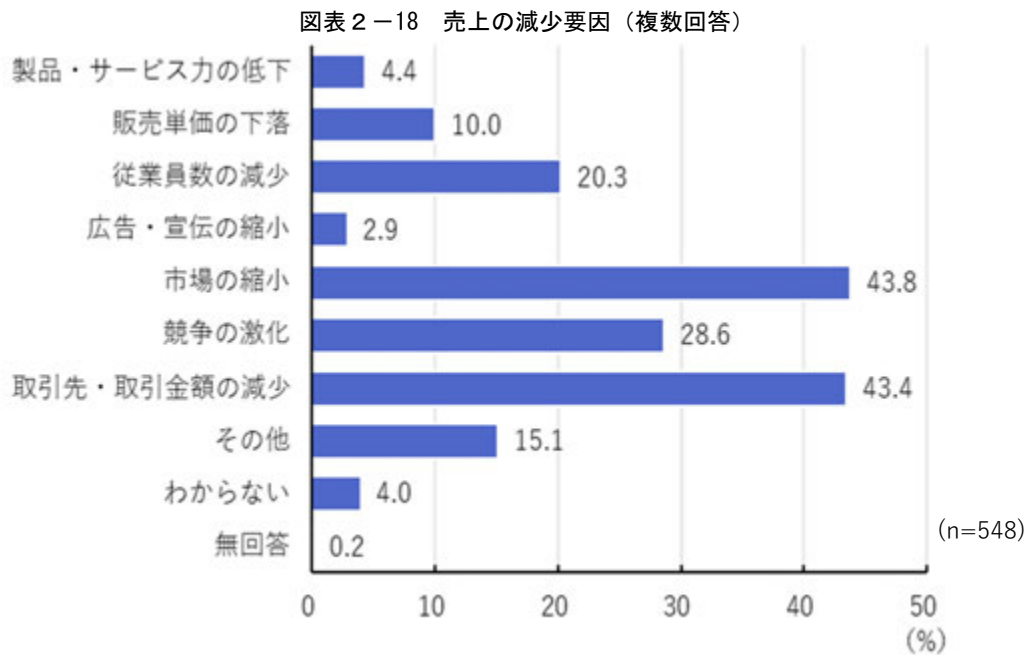
従業員規模別では、50名以上の規模の事業者の半数以上が「販売単価の引き上げ」と回答した（50～99名：54.1%、100名以上：56.8%）。

図表2-17 売上の増加要因（複数回答）（業種別、従業員規模別）

| | | 合計 | 売上の増加要因 | | | | | | | | | | | |
|---------------|-----------------|-----|-----------|---------|--------------|-----------|---------|-------|--------------|----------|------|-------|-----|-----|
| | | | 新たな販売先の開拓 | 新事業への進出 | 新商品・新サービスの提供 | 販売単価の引き上げ | 従業員数の増加 | 設備の増強 | 合併・吸収による組織拡大 | 広告・宣伝の強化 | その他 | わからない | 無回答 | |
| 全体 | 件数 | 423 | 172 | 54 | 78 | 144 | 76 | 59 | 11 | 39 | 65 | 18 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 40.7 | 12.8 | 18.4 | 34.0 | 18.0 | 13.9 | 2.6 | 9.2 | 15.4 | 4.3 | 0.0 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 116 | 48 | 16 | 9 | 32 | 19 | 18 | 0 | 12 | 20 | 8 | |
| | 構成比 | 100 | 41.4 | 13.8 | 7.8 | 27.6 | 16.4 | 15.5 | 0.0 | 10.3 | 17.2 | 6.9 | 0.0 | |
| | 製造業 | 件数 | 44 | 18 | 2 | 11 | 23 | 4 | 8 | 3 | 4 | 5 | 1 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 40.9 | 4.5 | 25.0 | 52.3 | 9.1 | 18.2 | 6.8 | 9.1 | 11.4 | 2.3 | 0.0 |
| | 情報通信業 | 件数 | 8 | 6 | 0 | 1 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 75.0 | 0.0 | 12.5 | 25.0 | 37.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 12.5 | 0.0 | 0.0 |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 8 | 3 | 1 | 0 | 2 | 4 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 37.5 | 12.5 | 0.0 | 25.0 | 50.0 | 12.5 | 12.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 卸売業 | 件数 | 54 | 36 | 6 | 18 | 24 | 7 | 7 | 3 | 2 | 5 | 0 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 66.7 | 11.1 | 33.3 | 44.4 | 13.0 | 13.0 | 5.6 | 3.7 | 9.3 | 0.0 | 0.0 |
| | 小売業 | 件数 | 37 | 13 | 3 | 12 | 13 | 7 | 6 | 1 | 5 | 9 | 1 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 35.1 | 8.1 | 32.4 | 35.1 | 18.9 | 16.2 | 2.7 | 13.5 | 24.3 | 2.7 | 0.0 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 22 | 5 | 3 | 4 | 4 | 1 | 2 | 0 | 5 | 6 | 1 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 22.7 | 13.6 | 18.2 | 18.2 | 4.5 | 9.1 | 0.0 | 22.7 | 27.3 | 4.5 | 0.0 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 17 | 7 | 1 | 2 | 4 | 4 | 4 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 41.2 | 5.9 | 11.8 | 23.5 | 23.5 | 23.5 | 5.9 | 0.0 | 11.8 | 0.0 | 0.0 |
| | 宿泊業 | 件数 | 8 | 0 | 1 | 0 | 5 | 0 | 4 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 0.0 | 12.5 | 0.0 | 62.5 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 12.5 | 12.5 | 0.0 | 0.0 |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 12 | 1 | 2 | 4 | 8 | 3 | 2 | 0 | 5 | 0 | 1 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 8.3 | 16.7 | 33.3 | 66.7 | 25.0 | 16.7 | 0.0 | 41.7 | 0.0 | 8.3 | 0.0 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 5 | 3 | 0 | 1 | 3 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 60.0 | 0.0 | 20.0 | 60.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 40.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | |
| 医療、福祉 | 件数 | 19 | 3 | 6 | 8 | 4 | 8 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 15.8 | 31.6 | 42.1 | 21.1 | 42.1 | 5.3 | 5.3 | 5.3 | 10.5 | 5.3 | 0.0 | |
| その他のサービス業 | 件数 | 57 | 24 | 11 | 5 | 17 | 12 | 6 | 1 | 2 | 8 | 3 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 42.1 | 19.3 | 8.8 | 29.8 | 21.1 | 10.5 | 1.8 | 3.5 | 14.0 | 5.3 | 0.0 | |
| その他 | 件数 | 14 | 5 | 2 | 3 | 3 | 3 | 0 | 0 | 1 | 4 | 0 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 35.7 | 14.3 | 21.4 | 21.4 | 21.4 | 0.0 | 0.0 | 7.1 | 28.6 | 0.0 | 0.0 | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 97 | 40 | 9 | 14 | 20 | 5 | 8 | 2 | 9 | 14 | 10 | |
| | 構成比 | 100 | 41.2 | 9.3 | 14.4 | 20.6 | 5.2 | 8.2 | 2.1 | 9.3 | 14.4 | 10.3 | 0.0 | |
| | 5-9名 | 件数 | 88 | 37 | 12 | 8 | 27 | 18 | 8 | 1 | 9 | 17 | 2 | |
| | | 構成比 | 100 | 42.0 | 13.6 | 9.1 | 30.7 | 20.5 | 9.1 | 1.1 | 10.2 | 19.3 | 2.3 | |
| | 10-49名 | 件数 | 156 | 65 | 19 | 37 | 53 | 35 | 28 | 4 | 12 | 22 | 5 | |
| | | 構成比 | 100 | 41.7 | 12.2 | 23.7 | 34.0 | 22.4 | 17.9 | 2.6 | 7.7 | 14.1 | 3.2 | |
| | 50-99名 | 件数 | 37 | 16 | 8 | 6 | 20 | 10 | 5 | 1 | 3 | 4 | 1 | |
| | | 構成比 | 100 | 43.2 | 21.6 | 16.2 | 54.1 | 27.0 | 13.5 | 2.7 | 8.1 | 10.8 | 2.7 | |
| | 100名以上 | 件数 | 37 | 11 | 4 | 11 | 21 | 7 | 9 | 3 | 5 | 7 | 0 | |
| | | 構成比 | 100 | 29.7 | 10.8 | 29.7 | 56.8 | 18.9 | 24.3 | 8.1 | 13.5 | 18.9 | 0.0 | |

売上の減少要因

5年前から売上高が「やや減少」、「大幅に減少」と回答した先に、その要因を複数回答で尋ねたところ、「市場の縮小」が43.8%と最も高く、「取引先・取引金額の減少」が43.4%と続いた。また、「競争の激化」(28.6%)や「従業員数の減少」(20.3%)を要因に挙げる事業所も一定数みられた。



業種別にみると、売上が減少したと回答した「卸売業」のうち、71.1%が、「市場の縮小」を売上の減少要因として挙げている。「卸売業」は、市場の縮小を受け、新規販売先の開拓ができたかどうかで売上高の増減に影響しているともいえる。

また、売上が減少したと回答した「製造業」のうち、68.1%が、「取引先・取引金額の減少」売上の減少要因として挙げている。

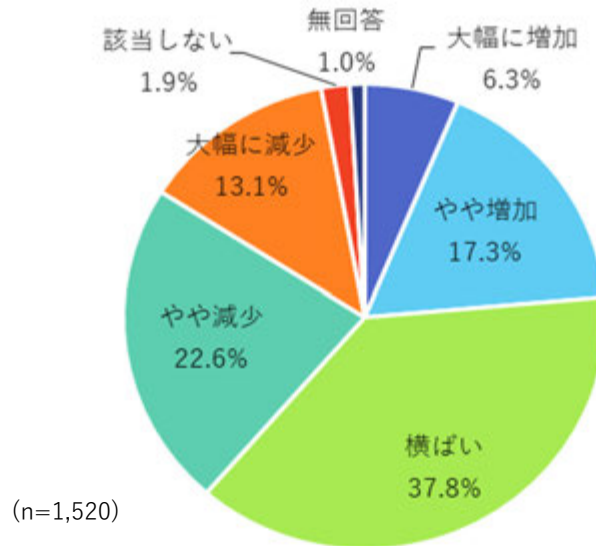
図表2-19 売上の減少要因（複数回答）（業種別、従業員規模別）

| | | 合計 | 売上の減少要因 | | | | | | | | | |
|---------------|-----------------|-----|------------|---------|---------|----------|-------|-------|-------------|------|-------|-----|
| | | | 製品・サービスの低下 | 販売単価の下落 | 従業員数の減少 | 広告・宣伝の縮小 | 市場の縮小 | 競争の激化 | 取引先・取引金額の減少 | その他 | わからない | 無回答 |
| 全体 | 件数 | 548 | 24 | 55 | 111 | 16 | 240 | 157 | 238 | 83 | 22 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 4.4 | 10.0 | 20.3 | 2.9 | 43.8 | 28.6 | 43.4 | 15.1 | 4.0 | 0.2 |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 173 | 3 | 13 | 47 | 5 | 66 | 49 | 80 | 20 | 13 |
| | 構成比 | 100 | 1.7 | 7.5 | 27.2 | 2.9 | 38.2 | 28.3 | 46.2 | 11.6 | 7.5 | 0.0 |
| | 製造業 | 件数 | 47 | 3 | 4 | 6 | 1 | 18 | 11 | 32 | 11 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 6.4 | 8.5 | 12.8 | 2.1 | 38.3 | 23.4 | 68.1 | 23.4 | 0.0 |
| | 情報通信業 | 件数 | 12 | 1 | 1 | 1 | 0 | 5 | 6 | 5 | 1 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 8.3 | 8.3 | 8.3 | 0.0 | 41.7 | 50.0 | 41.7 | 8.3 | 8.3 |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 19 | 0 | 1 | 5 | 0 | 8 | 1 | 11 | 3 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 0.0 | 5.3 | 26.3 | 0.0 | 42.1 | 5.3 | 57.9 | 15.8 | 0.0 |
| | 卸売業 | 件数 | 45 | 4 | 5 | 9 | 0 | 32 | 16 | 23 | 8 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 8.9 | 11.1 | 20.0 | 0.0 | 71.1 | 35.6 | 51.1 | 17.8 | 0.0 |
| | 小売業 | 件数 | 84 | 4 | 18 | 10 | 4 | 46 | 24 | 30 | 11 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 4.8 | 21.4 | 11.9 | 4.8 | 54.8 | 28.6 | 35.7 | 13.1 | 1.2 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 35 | 1 | 4 | 2 | 0 | 14 | 10 | 9 | 10 | 3 |
| | | 構成比 | 100 | 2.9 | 11.4 | 5.7 | 0.0 | 40.0 | 28.6 | 25.7 | 28.6 | 8.6 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 20 | 2 | 0 | 2 | 3 | 12 | 4 | 7 | 4 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 10.0 | 0.0 | 10.0 | 15.0 | 60.0 | 20.0 | 35.0 | 20.0 | 0.0 |
| | 宿泊業 | 件数 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 25.0 | 25.0 | 0.0 |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 13 | 0 | 0 | 5 | 0 | 6 | 3 | 6 | 3 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 0.0 | 0.0 | 38.5 | 0.0 | 46.2 | 23.1 | 46.2 | 23.1 | 7.7 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 15 | 2 | 0 | 8 | 0 | 5 | 7 | 2 | 3 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 13.3 | 0.0 | 53.3 | 0.0 | 33.3 | 46.7 | 13.3 | 20.0 | 0.0 | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 医療、福祉 | 件数 | 13 | 0 | 2 | 3 | 1 | 2 | 5 | 4 | 2 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 15.4 | 23.1 | 7.7 | 15.4 | 38.5 | 30.8 | 15.4 | 0.0 | |
| その他のサービス業 | 件数 | 52 | 2 | 5 | 11 | 1 | 20 | 16 | 24 | 3 | 2 | |
| | 構成比 | 100 | 3.8 | 9.6 | 21.2 | 1.9 | 38.5 | 30.8 | 46.2 | 5.8 | 3.8 | |
| その他 | 件数 | 14 | 1 | 2 | 2 | 1 | 5 | 3 | 3 | 3 | 1 | |
| | 構成比 | 100 | 7.1 | 14.3 | 14.3 | 7.1 | 35.7 | 21.4 | 21.4 | 21.4 | 7.1 | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 279 | 11 | 32 | 49 | 10 | 114 | 79 | 121 | 41 | 18 |
| | 構成比 | 100 | 3.9 | 11.5 | 17.6 | 3.6 | 40.9 | 28.3 | 43.4 | 14.7 | 6.5 | |
| | 5-9名 | 件数 | 100 | 5 | 6 | 28 | 2 | 49 | 34 | 49 | 15 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 5.0 | 6.0 | 28.0 | 2.0 | 49.0 | 34.0 | 49.0 | 15.0 | 1.0 |
| | 10-49名 | 件数 | 127 | 8 | 12 | 28 | 2 | 52 | 34 | 51 | 19 | 3 |
| | | 構成比 | 100 | 6.3 | 9.4 | 22.0 | 1.6 | 40.9 | 26.8 | 40.2 | 15.0 | 2.4 |
| | 50-99名 | 件数 | 13 | 0 | 3 | 2 | 1 | 10 | 6 | 7 | 0 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 0.0 | 23.1 | 15.4 | 7.7 | 76.9 | 46.2 | 53.8 | 0.0 | 0.0 |
| | 100名以上 | 件数 | 15 | 0 | 0 | 3 | 1 | 8 | 4 | 3 | 5 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 6.7 | 53.3 | 26.7 | 20.0 | 33.3 | 0.0 |

5年前（コロナ前）との経常利益比較

5年前（新型コロナウイルス感染症拡大前年の2019年）と比較した経常利益の傾向を尋ねたところ、「横ばい」が37.8%と最も多く、「やや減少」が22.6%、「やや増加」が17.3%と続いた。「増加」（大幅に増加(6.3%)＋やや増加(17.3%)）と「減少」（大幅に減少(13.1%)＋やや減少(22.6%)）を比べると、「減少」と回答した事業所の割合の方が12.1%高かった。

図表2-20 5年前（コロナ前）との経常利益比較



業種別では、「宿泊業」で「大幅に増加」と回答した割合が他の業種に比べて高く（26.7%）、
「やや減少」と回答した割合がやや高かったのは「情報通信業」（27.6%）や「運輸業、郵便業」（27.3%）であった。

従業員規模別でみると、100名以上の事業所で「大幅に増加」と回答した割合が高かった（21.5%）。

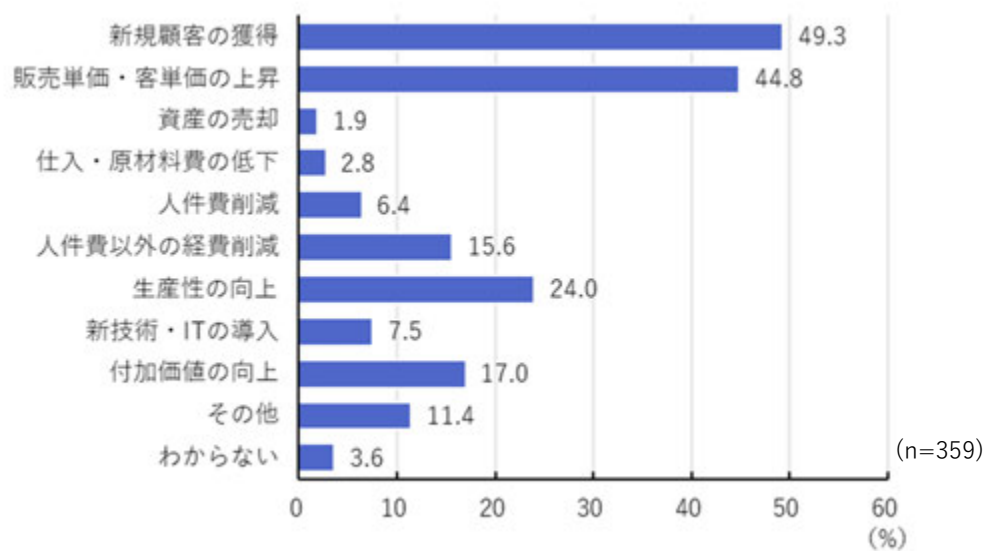
図表 2-21 5年前（コロナ前）との経常利益比較（業種別、従業員規模別）

| | | 合計 | 5年前（コロナ前）との経常利益比較 | | | | | | |
|------|-----------------|-------|-------------------|------|------|------|-------|-------|-----|
| | | | 大幅に増加 | やや増加 | 横ばい | やや減少 | 大幅に減少 | 該当しない | 無回答 |
| 全体 | 件数 | 1,520 | 96 | 263 | 574 | 344 | 199 | 29 | 15 |
| | 構成比 | 100 | 6.3 | 17.3 | 37.8 | 22.6 | 13.1 | 1.9 | 1.0 |
| 業種 | 建設業 | 498 | 17 | 76 | 223 | 107 | 64 | 5 | 6 |
| | 構成比 | 100 | 3.4 | 15.3 | 44.8 | 21.5 | 12.9 | 1.0 | 1.2 |
| | 製造業 | 124 | 11 | 29 | 40 | 28 | 14 | 1 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 8.9 | 23.4 | 32.3 | 22.6 | 11.3 | 0.8 | 0.8 |
| | 情報通信業 | 29 | 4 | 5 | 6 | 6 | 8 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 13.8 | 17.2 | 20.7 | 20.7 | 27.6 | 0.0 | 0.0 |
| | 運輸業、郵便業 | 44 | 3 | 6 | 10 | 12 | 12 | 0 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 6.8 | 13.6 | 22.7 | 27.3 | 27.3 | 0.0 | 2.3 |
| | 卸売業 | 142 | 15 | 31 | 54 | 22 | 18 | 0 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 10.6 | 21.8 | 38.0 | 15.5 | 12.7 | 0.0 | 1.4 |
| | 小売業 | 166 | 8 | 25 | 51 | 53 | 27 | 0 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 4.8 | 15.1 | 30.7 | 31.9 | 16.3 | 0.0 | 1.2 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 114 | 3 | 18 | 53 | 25 | 8 | 6 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 2.6 | 15.8 | 46.5 | 21.9 | 7.0 | 5.3 | 0.9 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 59 | 5 | 7 | 22 | 12 | 11 | 1 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 8.5 | 11.9 | 37.3 | 20.3 | 18.6 | 1.7 | 1.7 |
| | 宿泊業 | 15 | 4 | 3 | 3 | 4 | 1 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 26.7 | 20.0 | 20.0 | 26.7 | 6.7 | 0.0 | 0.0 |
| | 飲食サービス業 | 34 | 5 | 3 | 10 | 8 | 7 | 0 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 14.7 | 8.8 | 29.4 | 23.5 | 20.6 | 0.0 | 2.9 |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 29 | 3 | 3 | 10 | 10 | 3 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 10.3 | 10.3 | 34.5 | 34.5 | 10.3 | 0.0 | 0.0 |
| | 教育、学習支援業 | 7 | 0 | 2 | 2 | 2 | 0 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 28.6 | 28.6 | 28.6 | 0.0 | 14.3 | 0.0 |
| | 医療、福祉 | 46 | 2 | 14 | 13 | 8 | 8 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 4.3 | 30.4 | 28.3 | 17.4 | 17.4 | 2.2 | 0.0 |
| | その他のサービス業 | 160 | 15 | 31 | 49 | 40 | 15 | 10 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 9.4 | 19.4 | 30.6 | 25.0 | 9.4 | 6.3 | 0.0 |
| | その他 | 53 | 1 | 10 | 28 | 7 | 3 | 4 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 1.9 | 18.9 | 52.8 | 13.2 | 5.7 | 7.5 | 0.0 |
| 従業員数 | 0-4名 | 613 | 19 | 72 | 237 | 160 | 96 | 22 | 7 |
| | 構成比 | 100 | 3.1 | 11.7 | 38.7 | 26.1 | 15.7 | 3.6 | 1.1 |
| | 5-9名 | 296 | 14 | 55 | 127 | 56 | 37 | 5 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 4.7 | 18.6 | 42.9 | 18.9 | 12.5 | 1.7 | 0.7 |
| | 10-49名 | 440 | 38 | 97 | 161 | 92 | 47 | 1 | 4 |
| | 構成比 | 100 | 8.6 | 22.0 | 36.6 | 20.9 | 10.7 | 0.2 | 0.9 |
| | 50-99名 | 72 | 11 | 18 | 22 | 12 | 8 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 15.3 | 25.0 | 30.6 | 16.7 | 11.1 | 1.4 | 0.0 |
| | 100名以上 | 65 | 14 | 17 | 13 | 15 | 5 | 0 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 21.5 | 26.2 | 20.0 | 23.1 | 7.7 | 0.0 | 1.5 |

経常利益の増加要因

5年前から経常利益が「大幅に増加」、「やや増加」と回答した先に、その要因を複数回答で尋ねたところ、「新規顧客の獲得」が49.3%と最も高く、「販売単価・客単価の上昇」が44.8%と続き、売上高の増加要因と同様の傾向がみられた。

図表 2-22 経常利益の増加要因（複数回答）



業種別にみると、「販売単価・客単価の上昇」と回答した事業所が多かったのは「宿泊業」(85.7%)や「小売業」(63.6%)で、「製造業」では「生産性の向上」(37.5%)を挙げる事業所が多かった。

従業員規模別では、50名以上の規模の事業者の半数以上が「販売単価・客単価の上昇」と回答した(50～99名：62.1%、100名以上：58.1%)ほか、「生産性の向上」や「付加価値の向上」をあげる事業所も一定数みられた。

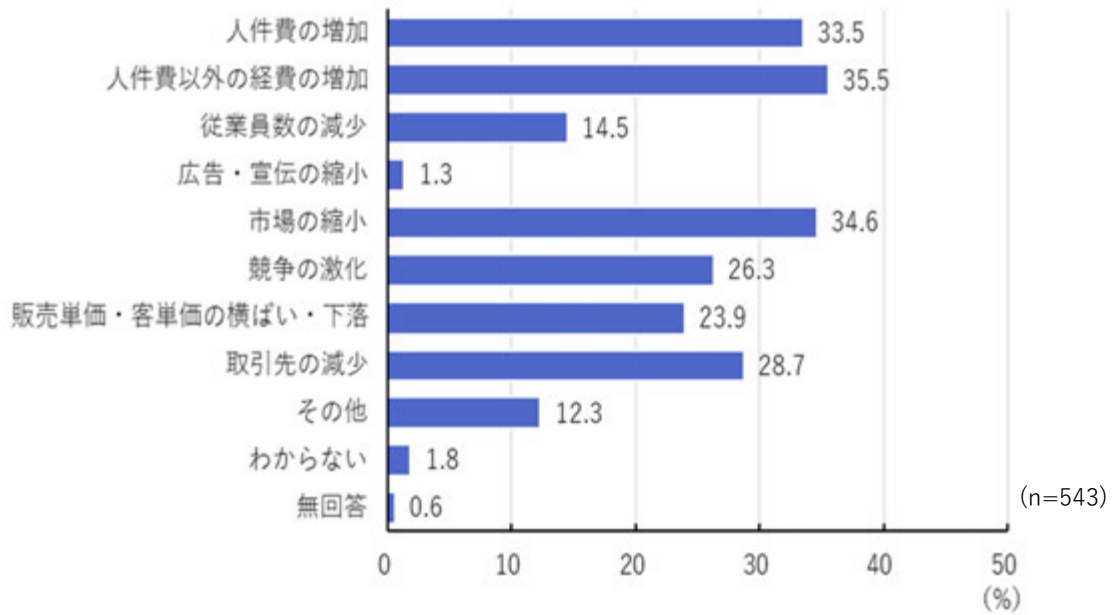
図表2-23 経常利益の増加要因(複数回答)(業種別、従業員規模別)

| | | 合計 | 経常利益の増加要因 | | | | | | | | | | | | |
|--------|-----------------|------------|-------------|-------------|------------|------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|----------|
| | | | 新規顧客の獲得 | 販売単価・客単価の上昇 | 資産の売却 | 仕入・原材料費の低下 | 人件費削減 | 人件費以外の経費削減 | 生産性の向上 | 新技術・ITの導入 | 付加価値の向上 | その他 | わからない | | |
| 全体 | 件数 構成比 | 359 100 | 177 49.3 | 161 44.8 | 7 1.9 | 10 2.8 | 23 6.4 | 56 15.6 | 86 24.0 | 27 7.5 | 61 17.0 | 41 11.4 | 13 3.6 | | |
| 業種 | 建設業 | 件数 構成比 | 93 100 | 45 48.4 | 36 38.7 | 3 3.2 | 1 1.1 | 4 4.3 | 8 8.6 | 23 24.7 | 7 7.5 | 14 15.1 | 11 11.8 | 6 6.5 | |
| | 製造業 | 件数 構成比 | 40 100 | 16 40.0 | 22 55.0 | 0 0.0 | 2 5.0 | 4 10.0 | 7 17.5 | 15 37.5 | 2 5.0 | 10 25.0 | 3 7.5 | 2 5.0 | |
| | 情報通信業 | 件数 構成比 | 9 100 | 6 66.7 | 2 22.2 | 0 0.0 | 2 22.2 | 0 0.0 | 5 55.6 | 1 11.1 | 0 0.0 | 1 11.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 構成比 | 9 100 | 3 33.3 | 5 55.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 11.1 | 4 44.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 22.2 | 0 0.0 | |
| | 卸売業 | 件数 構成比 | 46 100 | 25 54.3 | 21 45.7 | 1 2.2 | 2 4.3 | 2 4.3 | 6 13.0 | 9 19.6 | 1 2.2 | 9 19.6 | 6 13.0 | 0 0.0 | |
| | 小売業 | 件数 構成比 | 33 100 | 17 51.5 | 21 63.6 | 1 3.0 | 0 0.0 | 2 6.1 | 6 18.2 | 8 24.2 | 4 12.1 | 9 27.3 | 4 12.1 | 0 0.0 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 構成比 | 21 100 | 10 47.6 | 4 19.0 | 1 4.8 | 2 9.5 | 1 4.8 | 2 9.5 | 4 19.0 | 0 0.0 | 5 23.8 | 4 19.0 | 1 4.8 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 構成比 | 12 100 | 5 41.7 | 6 50.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 33.3 | 2 16.7 | 1 8.3 | 1 8.3 | 0 0.0 | |
| | 宿泊業 | 件数 構成比 | 7 100 | 1 14.3 | 6 85.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 28.6 | 1 14.3 | 2 28.6 | 1 14.3 | 1 14.3 | 2 28.6 | 0 0.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 構成比 | 8 100 | 5 62.5 | 5 62.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 37.5 | 2 25.0 | 0 0.0 | 2 25.0 | 0 0.0 | 1 12.5 | |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 構成比 | 6 100 | 3 50.0 | 5 83.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 16.7 | 1 16.7 | 2 33.3 | 0 0.0 | 1 16.7 | 0 0.0 | 0 0.0 | |
| | 教育、学習支援業 | 件数 構成比 | 2 100 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 100.0 | |
| | 医療、福祉 | 件数 構成比 | 16 100 | 11 68.8 | 4 25.0 | 1 6.3 | 0 0.0 | 1 6.3 | 4 25.0 | 3 18.8 | 3 18.8 | 2 12.5 | 1 6.3 | 0 0.0 | |
| | その他のサービス業 | 件数 構成比 | 46 100 | 25 54.3 | 20 43.5 | 0 0.0 | 1 2.2 | 4 8.7 | 8 17.4 | 10 21.7 | 5 10.9 | 5 10.9 | 5 10.9 | 1 2.2 | |
| | その他 | 件数 構成比 | 11 100 | 5 45.5 | 4 36.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 9.1 | 1 9.1 | 3 27.3 | 2 18.2 | 1 9.1 | 2 18.2 | 0 0.0 | |
| | 従業員数 | 0-4名 | 件数 構成比 | 91 100 | 46 50.5 | 32 35.2 | 3 3.3 | 3 3.3 | 9 9.9 | 15 16.5 | 8 8.8 | 2 2.2 | 8 8.8 | 9 9.9 | 7 7.7 |
| | | 5-9名 | 件数 構成比 | 69 100 | 32 46.4 | 34 49.3 | 2 2.9 | 0 0.0 | 3 4.3 | 7 10.1 | 17 24.6 | 6 8.7 | 13 18.8 | 8 11.6 | 1 1.4 |
| | | 10-49名 | 件数 構成比 | 135 100 | 74 54.8 | 58 43.0 | 1 0.7 | 7 5.2 | 6 4.4 | 20 14.8 | 35 25.9 | 9 6.7 | 21 15.6 | 17 12.6 | 3 2.2 |
| | | 50-99名 | 件数 構成比 | 29 100 | 11 37.9 | 18 62.1 | 1 3.4 | 0 0.0 | 3 10.3 | 8 27.6 | 12 41.4 | 6 20.7 | 7 24.1 | 2 6.9 | 1 3.4 |
| 100名以上 | | 件数 構成比 | 31 100 | 14 45.2 | 18 58.1 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 6.5 | 6 19.4 | 14 45.2 | 4 12.9 | 12 38.7 | 3 9.7 | 0 0.0 | |

経常利益の減少要因

5年前から経常利益が「やや減少」、「大幅に減少」と回答した先に、その要因を複数回答で尋ねたところ、「人件費以外の経費の増加」が35.5%と最も高く、「市場の縮小」が34.6%と続いた。また、「人件費の増加」(33.5%)も比較的高く、賃上げや物価高の影響が収益圧迫の要因になっていた。

図表 2-24 経常利益の減少要因（複数回答）



業種別にみると、「人件費の増加」や「人件費以外の経費の増加」と回答した事業所が多かったのは「運輸業、郵便業」、「宿泊業」、「飲食サービス業」、「医療、福祉」であった。「従業員の減少」は、「生活関連サービス業、娯楽業」で、「市場の縮小」は、「卸売業」で、「競争の激化」は、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」で、「販売単価・客単価の横ばい・下落」は、「製造業」で多い。

従業員規模別では、10名以上の規模の事業者では、ほぼ半数以上の事業者が「人件費の増加」、「人件費以外の経費の増加」等の費用の増加を挙げている。また、10名未満の規模の事業者では、「取引先の減少」と回答した事業者の割合が、10名以上の規模の事業者と比較して高くなっている。

図表2-25 経常利益の減少要因（複数回答）（業種別）

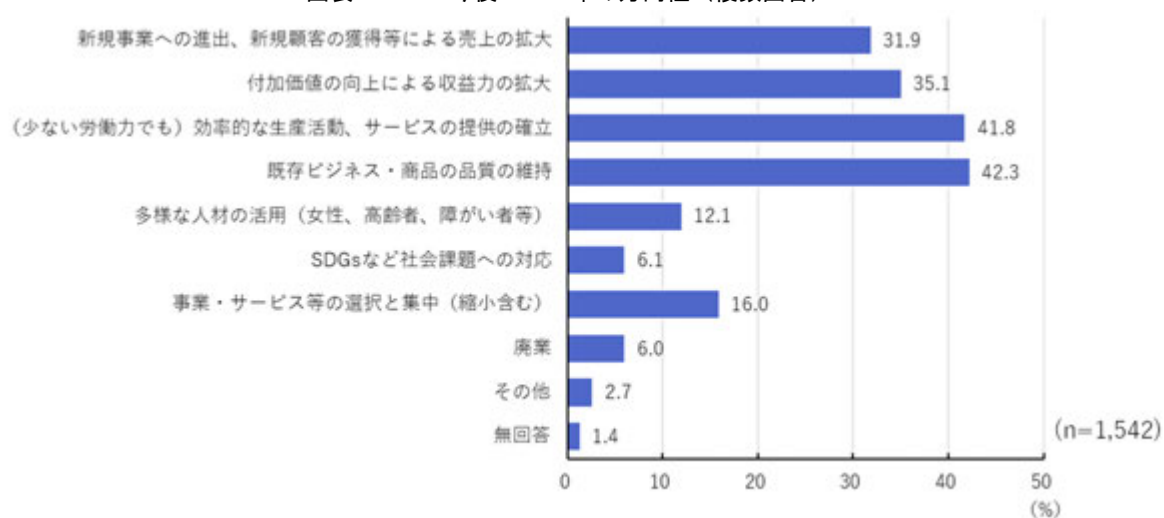
| | | 合計 | 経常利益の減少要因 | | | | | | | | | | |
|------|-----------------|-----|-----------|-------------|---------|----------|-------|-------|-----------------|--------|------|-------|-----|
| | | | 人件費の増加 | 人件費以外の経費の増加 | 従業員数の減少 | 広告・宣伝の縮小 | 市場の縮小 | 競争の激化 | 販売単価・客単価の横ばい・下落 | 取引先の減少 | その他 | わからない | 無回答 |
| 全体 | 件数 | 543 | 182 | 193 | 79 | 7 | 188 | 143 | 130 | 156 | 67 | 10 | 3 |
| | 構成比 | 100 | 33.5 | 35.5 | 14.5 | 1.3 | 34.6 | 26.3 | 23.9 | 28.7 | 12.3 | 1.8 | 0.6 |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 171 | 61 | 66 | 34 | 1 | 51 | 46 | 50 | 44 | 15 | 6 |
| | 構成比 | 100 | 35.7 | 38.6 | 19.9 | 0.6 | 29.8 | 26.9 | 29.2 | 25.7 | 8.8 | 3.5 | 0.6 |
| | 製造業 | 件数 | 42 | 13 | 18 | 5 | 1 | 12 | 8 | 15 | 12 | 10 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 31.0 | 42.9 | 11.9 | 2.4 | 28.6 | 19.0 | 35.7 | 28.6 | 23.8 | 2.4 | 2.4 |
| | 情報通信業 | 件数 | 14 | 6 | 4 | 1 | 0 | 5 | 5 | 0 | 5 | 3 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 42.9 | 28.6 | 7.1 | 0.0 | 35.7 | 35.7 | 0.0 | 35.7 | 21.4 | 0.0 | 0.0 |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 24 | 11 | 13 | 5 | 0 | 8 | 0 | 4 | 4 | 2 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 45.8 | 54.2 | 20.8 | 0.0 | 33.3 | 0.0 | 16.7 | 16.7 | 8.3 | 0.0 | 0.0 |
| | 卸売業 | 件数 | 40 | 9 | 11 | 4 | 0 | 19 | 14 | 13 | 13 | 7 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 22.5 | 27.5 | 10.0 | 0.0 | 47.5 | 35.0 | 32.5 | 32.5 | 17.5 | 2.5 | 0.0 |
| | 小売業 | 件数 | 80 | 22 | 21 | 9 | 2 | 35 | 26 | 22 | 29 | 8 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 27.5 | 26.3 | 11.3 | 2.5 | 43.8 | 32.5 | 27.5 | 36.3 | 10.0 | 0.0 | 1.3 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 33 | 2 | 7 | 0 | 0 | 12 | 10 | 5 | 8 | 8 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 6.1 | 21.2 | 0.0 | 0.0 | 36.4 | 30.3 | 15.2 | 24.2 | 24.2 | 3.0 | 0.0 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 23 | 9 | 10 | 1 | 1 | 10 | 4 | 3 | 7 | 2 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 39.1 | 43.5 | 4.3 | 4.3 | 43.5 | 17.4 | 13.0 | 30.4 | 8.7 | 0.0 | 0.0 |
| | 宿泊業 | 件数 | 5 | 4 | 4 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 80.0 | 80.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 20.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 15 | 11 | 7 | 3 | 0 | 5 | 3 | 3 | 3 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 73.3 | 46.7 | 20.0 | 0.0 | 33.3 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 6.7 | 0.0 | 0.0 |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 13 | 3 | 2 | 7 | 1 | 4 | 8 | 4 | 3 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 23.1 | 15.4 | 53.8 | 7.7 | 30.8 | 61.5 | 30.8 | 23.1 | 7.7 | 0.0 | 0.0 |
| | 教育、学習支援業 | 件数 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 医療、福祉 | 件数 | 16 | 10 | 9 | 4 | 0 | 3 | 6 | 2 | 3 | 3 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 62.5 | 56.3 | 25.0 | 0.0 | 18.8 | 37.5 | 12.5 | 18.8 | 18.8 | 0.0 | 0.0 |
| | その他のサービス業 | 件数 | 55 | 18 | 17 | 6 | 1 | 18 | 11 | 7 | 20 | 5 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 32.7 | 30.9 | 10.9 | 1.8 | 32.7 | 20.0 | 12.7 | 36.4 | 9.1 | 0.0 | 0.0 |
| | その他 | 件数 | 10 | 3 | 4 | 0 | 0 | 4 | 1 | 2 | 3 | 2 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 30.0 | 40.0 | 0.0 | 0.0 | 40.0 | 10.0 | 20.0 | 30.0 | 20.0 | 10.0 | 0.0 |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 256 | 49 | 65 | 37 | 3 | 90 | 67 | 66 | 100 | 26 | 7 |
| | 構成比 | 100 | 19.1 | 25.4 | 14.5 | 1.2 | 35.2 | 26.2 | 25.8 | 39.1 | 10.2 | 2.7 | 0.4 |
| | 5-9名 | 件数 | 93 | 31 | 34 | 18 | 1 | 33 | 30 | 30 | 25 | 10 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 33.3 | 36.6 | 19.4 | 1.1 | 35.5 | 32.3 | 32.3 | 26.9 | 10.8 | 2.2 | 1.1 |
| | 10-49名 | 件数 | 139 | 69 | 64 | 20 | 1 | 43 | 35 | 27 | 24 | 21 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 49.6 | 46.0 | 14.4 | 0.7 | 30.9 | 25.2 | 19.4 | 17.3 | 15.1 | 0.7 | 0.7 |
| | 50-99名 | 件数 | 20 | 14 | 13 | 1 | 1 | 8 | 6 | 4 | 2 | 4 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 70.0 | 65.0 | 5.0 | 5.0 | 40.0 | 30.0 | 20.0 | 10.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 100名以上 | 件数 | 20 | 12 | 11 | 3 | 1 | 11 | 3 | 0 | 2 | 3 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 60.0 | 55.0 | 15.0 | 5.0 | 55.0 | 15.0 | 0.0 | 10.0 | 15.0 | 0.0 | 0.0 |

今後3～5年の方向性

今後3～5年の事業展開の方向性を尋ねたところ、「既存ビジネス・商品の品質の維持」が42.3%と最も高く、「(少ない労働力でも) 効率的な生産活動、サービスの提供の確立」

(41.8%)、「付加価値の向上による収益力の拡大」(35.1%)、「新規事業への進出、新規顧客の獲得等による売上の拡大」(31.9%)と続いた。労働人口の減少や市場の縮小を見据えた展開を志向する企業が多いことがうかがえる。

図表2-26 今後3～5年の方向性（複数回答）



業種別にみると、「新規事業への進出、新規顧客の獲得等による売上の拡大」を志向する割合が高いのは、「情報通信業」（53.3%）や「医療、福祉」（43.5%）であった。「付加価値の向上による収益力の拡大」は「製造業」（52.4%）や「卸売業」（48.6%）、「宿泊業」（73.3%）で多く、「（少ない労働力でも）効率的な生産活動、サービスの提供の確立」は「製造業」（54.0%）や「宿泊業」（53.3%）で多かった。

従業員規模別にみると、50名以上の事業所では「新規事業への進出、新規顧客の獲得等による売上の拡大」や「付加価値の向上による収益力の拡大」、「（少ない労働力でも）効率的な生産活動、サービスの提供の確立」に重点を置いていることがうかがえた。

また、100名以上の事業所では「多様な人材の活用（女性、高齢者、障がい者等）」や「SDGsなど社会課題への対応」など社会課題解決に向けた取組を志向する割合も高くなっていった。

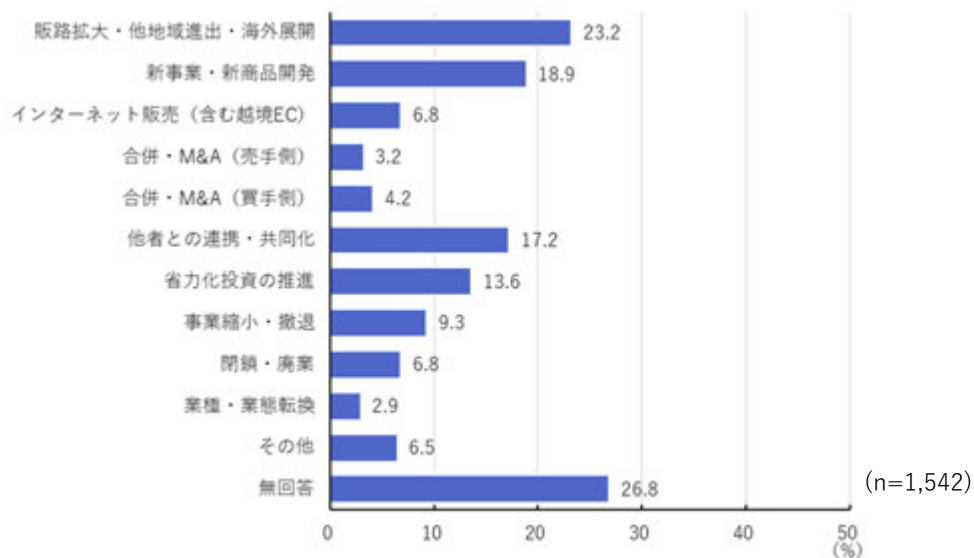
図表2-27 今後3～5年の方向性（複数回答）（業種別、従業員規模別）

| | | 合計 | 今後3～5年の方向性 | | | | | | | | | | |
|---------------|-----------------|-------|---------------------------|------------------|-------------------------------|-----------------|------------------------|----------------|----------------------|------|------|-----|-----|
| | | | 新規事業への進出、新規顧客の獲得等による売上の拡大 | 付加価値の向上による収益力の拡大 | （少ない労働力でも）効率的な生産活動、サービスの提供の確立 | 既存ビジネス・商品の品質の維持 | 多様な人材の活用（女性、高齢者、障がい者等） | SDGsなど社会課題への対応 | 事業・サービス等の選択と集中（縮小含む） | 廃業 | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 件数 | 1,542 | 492 | 542 | 645 | 653 | 186 | 94 | 247 | 93 | 42 | 21 | |
| | 構成比 | 100 | 31.9 | 35.1 | 41.8 | 42.3 | 12.1 | 6.1 | 16.0 | 6.0 | 2.7 | 1.4 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 508 | 153 | 161 | 206 | 201 | 66 | 59 | 29 | 15 | 9 | |
| | 構成比 | 100 | 30.1 | 31.7 | 40.6 | 39.6 | 13.0 | 5.9 | 11.6 | 5.7 | 3.0 | 1.8 | |
| | 製造業 | 件数 | 124 | 42 | 65 | 67 | 57 | 16 | 13 | 12 | 7 | 4 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 33.9 | 52.4 | 54.0 | 46.0 | 12.9 | 10.5 | 9.7 | 5.6 | 3.2 | 0.8 |
| | 情報通信業 | 件数 | 30 | 16 | 12 | 12 | 15 | 4 | 2 | 11 | 2 | 0 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 53.3 | 40.0 | 40.0 | 50.0 | 13.3 | 6.7 | 36.7 | 6.7 | 0.0 | 3.3 |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 14 | 16 | 15 | 19 | 6 | 1 | 11 | 1 | 0 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 31.8 | 36.4 | 34.1 | 43.2 | 13.6 | 2.3 | 25.0 | 2.3 | 0.0 | 2.3 |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 52 | 69 | 64 | 59 | 16 | 10 | 18 | 4 | 1 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 36.6 | 48.6 | 45.1 | 41.5 | 11.3 | 7.0 | 12.7 | 2.8 | 0.7 | 1.4 |
| | 小売業 | 件数 | 168 | 52 | 61 | 66 | 75 | 13 | 7 | 34 | 20 | 5 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 31.0 | 36.3 | 39.3 | 44.6 | 7.7 | 4.2 | 20.2 | 11.9 | 3.0 | 1.2 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 25 | 33 | 33 | 48 | 4 | 5 | 20 | 13 | 6 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 21.6 | 28.4 | 28.4 | 41.4 | 3.4 | 4.3 | 17.2 | 11.2 | 5.2 | 1.7 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 61 | 19 | 15 | 25 | 28 | 8 | 3 | 12 | 3 | 1 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 31.1 | 24.6 | 41.0 | 45.9 | 13.1 | 4.9 | 19.7 | 4.9 | 1.6 | 1.6 |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 4 | 11 | 8 | 4 | 3 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 26.7 | 73.3 | 53.3 | 26.7 | 20.0 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 8 | 10 | 14 | 23 | 6 | 1 | 6 | 2 | 1 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 22.9 | 28.6 | 40.0 | 65.7 | 17.1 | 2.9 | 17.1 | 5.7 | 2.9 | 2.9 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 10 | 8 | 19 | 13 | 3 | 1 | 9 | 3 | 0 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 34.5 | 27.6 | 65.5 | 44.8 | 10.3 | 3.4 | 31.0 | 10.3 | 0.0 | 0.0 | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 1 | 3 | 4 | 4 | 4 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 14.3 | 42.9 | 57.1 | 57.1 | 57.1 | 0.0 | 28.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 20 | 12 | 20 | 19 | 15 | 5 | 16 | 3 | 1 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 43.5 | 26.1 | 43.5 | 41.3 | 32.6 | 10.9 | 34.8 | 6.5 | 2.2 | 0.0 | |
| その他のサービス業 | 件数 | 164 | 60 | 55 | 69 | 66 | 17 | 8 | 30 | 4 | 5 | 1 | |
| | 構成比 | 100 | 36.6 | 33.5 | 42.1 | 40.2 | 10.4 | 4.9 | 18.3 | 2.4 | 3.0 | 0.6 | |
| その他 | 件数 | 53 | 16 | 11 | 23 | 22 | 5 | 3 | 7 | 2 | 3 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 30.2 | 20.8 | 43.4 | 41.5 | 9.4 | 5.7 | 13.2 | 3.8 | 5.7 | 0.0 | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 629 | 152 | 166 | 200 | 246 | 24 | 23 | 111 | 74 | 28 | 7 |
| | 構成比 | 100 | 24.2 | 26.4 | 31.8 | 39.1 | 3.8 | 3.7 | 17.6 | 11.8 | 4.5 | 1.1 | |
| | 5-9名 | 件数 | 300 | 83 | 107 | 151 | 123 | 39 | 11 | 40 | 4 | 8 | 7 |
| | | 構成比 | 100 | 27.7 | 35.7 | 50.3 | 41.0 | 13.0 | 3.7 | 13.3 | 1.3 | 2.7 | 2.3 |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 178 | 189 | 209 | 196 | 78 | 33 | 69 | 12 | 4 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 40.4 | 42.9 | 47.4 | 44.4 | 17.7 | 7.5 | 15.6 | 2.7 | 0.9 | 0.5 |
| | 50-99名 | 件数 | 72 | 35 | 36 | 38 | 36 | 14 | 9 | 10 | 0 | 0 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 48.6 | 50.0 | 52.8 | 50.0 | 19.4 | 12.5 | 13.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 100名以上 | 件数 | 65 | 33 | 36 | 37 | 39 | 29 | 18 | 11 | 0 | 0 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 50.8 | 55.4 | 56.9 | 60.0 | 44.6 | 27.7 | 16.9 | 0.0 | 0.0 | 1.5 |

事業所等の増設や縮小、移転、組織再編などの検討

今後の方向性として、事業所・店舗・設備の拡張・増設や、閉鎖・廃業を含む縮小、移転、組織再編などを検討しているかどうか尋ねたところ、無回答の割合が26.8%であり、特に検討をしていないものと推察される。回答があったもののうち、最も多かったのは「販路拡大・他地域進出・海外展開」の23.2%で、「新事業・新商品開発」(18.9%)が続いた。

図表 2-28 事業所等の増設や縮小、移転、組織再編などの検討（複数回答）



業種別にみると、「情報通信業」では、「新事業・新商品開発」(43.3%)、「販路拡大・他地域進出・海外展開」(33.3%)、「他社との連携・共同化」(30.0%)の割合が高かった。また、「医療、福祉」でも「新事業・新商品開発」(34.8%)の割合が高く、「運輸業、郵便業」では、「販路拡大・他地域進出・海外展開」(29.5%)、「他社との連携・共同化」(29.5%)の割合が高くなっている。

従業員規模別にみると、50名以上の企業で「販路拡大・他地域進出・海外展開」の割合が高いほか、「省力化投資の推進」や「合併・M&A(買手側)」によって事業領域拡大を検討する事業所があった。

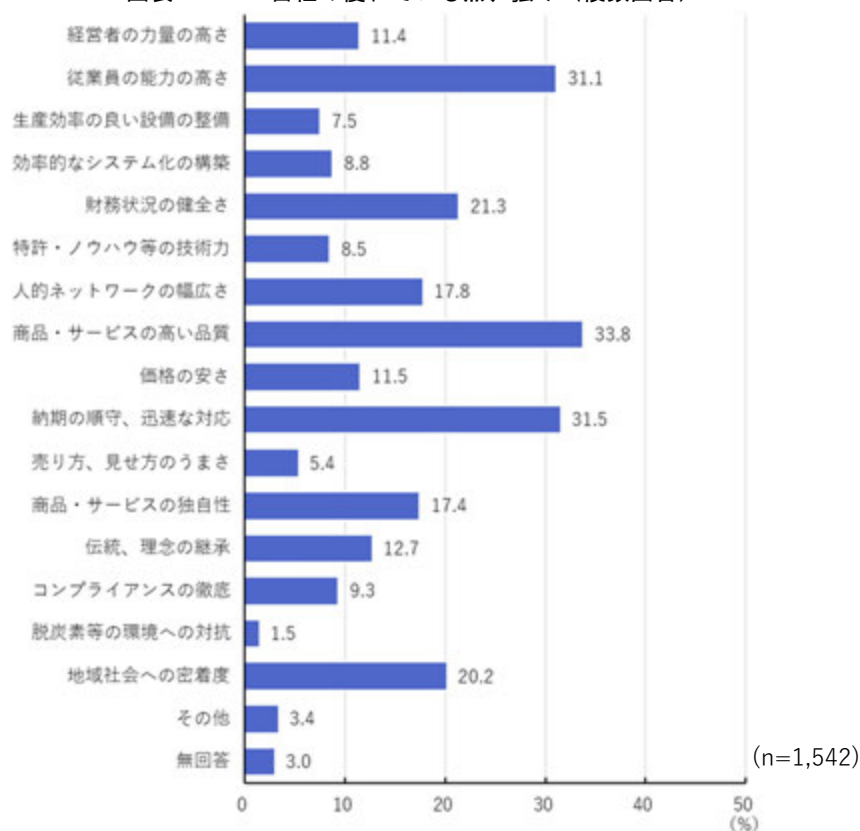
図表2-29 事業所等の増設や縮小、移転、組織再編などの検討(複数回答)(業種別、従業員規模別)

| 業種 | | 合計 | 事業所等の増設や縮小、移転、組織再編などの検討 | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|--------|-------|-------------------------|-----------|-------------------|-------------|-------------|------------|----------|---------|-------|---------|------|------|------|
| | | | 販路拡大・他地域進出・海外展開 | 新事業・新商品開発 | インターネット販売(含む越境EC) | 合併・M&A(売手側) | 合併・M&A(買手側) | 他社との連携・共同化 | 省力化投資の推進 | 事業縮小・撤退 | 閉鎖・廃業 | 業種・業態転換 | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 件数 | 1,542 | 358 | 291 | 105 | 50 | 64 | 265 | 209 | 143 | 105 | 45 | 100 | 414 | |
| | 構成比 | 100 | 23.2 | 18.9 | 6.8 | 3.2 | 4.2 | 17.2 | 13.6 | 9.3 | 6.8 | 2.9 | 6.5 | 26.8 | |
| 建設業 | 件数 | 508 | 101 | 68 | 18 | 15 | 19 | 89 | 51 | 55 | 35 | 21 | 38 | 154 | |
| | 構成比 | 100 | 19.9 | 13.4 | 3.5 | 3.0 | 3.7 | 17.5 | 10.0 | 10.8 | 6.9 | 4.1 | 7.5 | 30.3 | |
| 製造業 | 件数 | 124 | 39 | 34 | 11 | 4 | 3 | 25 | 27 | 6 | 9 | 1 | 5 | 29 | |
| | 構成比 | 100 | 31.5 | 27.4 | 8.9 | 3.2 | 2.4 | 20.2 | 21.8 | 4.8 | 7.3 | 0.8 | 4.0 | 23.4 | |
| 情報通信業 | 件数 | 30 | 10 | 13 | 3 | 1 | 1 | 9 | 4 | 2 | 0 | 1 | 1 | 7 | |
| | 構成比 | 100 | 33.3 | 43.3 | 10.0 | 3.3 | 3.3 | 30.0 | 13.3 | 6.7 | 0.0 | 3.3 | 3.3 | 23.3 | |
| 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 13 | 9 | 0 | 1 | 1 | 13 | 7 | 6 | 2 | 2 | 1 | 8 | |
| | 構成比 | 100 | 29.5 | 20.5 | 0.0 | 2.3 | 2.3 | 29.5 | 15.9 | 13.6 | 4.5 | 4.5 | 2.3 | 18.2 | |
| 卸売業 | 件数 | 142 | 51 | 31 | 23 | 10 | 9 | 26 | 22 | 8 | 6 | 1 | 3 | 28 | |
| | 構成比 | 100 | 35.9 | 21.8 | 16.2 | 7.0 | 6.3 | 18.3 | 15.5 | 5.6 | 4.2 | 0.7 | 2.1 | 19.7 | |
| 小売業 | 件数 | 168 | 36 | 28 | 27 | 6 | 7 | 20 | 21 | 24 | 21 | 6 | 10 | 45 | |
| | 構成比 | 100 | 21.4 | 16.7 | 16.1 | 3.6 | 4.2 | 11.9 | 12.5 | 14.3 | 12.5 | 3.6 | 6.0 | 26.8 | |
| 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 19 | 18 | 2 | 2 | 4 | 14 | 13 | 10 | 14 | 3 | 12 | 33 | |
| | 構成比 | 100 | 16.4 | 15.5 | 1.7 | 1.7 | 3.4 | 12.1 | 11.2 | 8.6 | 12.1 | 2.6 | 10.3 | 28.4 | |
| 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 61 | 10 | 11 | 3 | 0 | 6 | 16 | 13 | 7 | 3 | 2 | 4 | 12 | |
| | 構成比 | 100 | 16.4 | 18.0 | 4.9 | 0.0 | 9.8 | 26.2 | 21.3 | 11.5 | 4.9 | 3.3 | 6.6 | 19.7 | |
| 宿泊業 | 件数 | 15 | 4 | 3 | 3 | 0 | 1 | 0 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| | 構成比 | 100 | 26.7 | 20.0 | 20.0 | 0.0 | 6.7 | 0.0 | 60.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.7 | |
| 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 7 | 10 | 1 | 1 | 0 | 1 | 3 | 3 | 2 | 1 | 3 | 12 | |
| | 構成比 | 100 | 20.0 | 28.6 | 2.9 | 2.9 | 0.0 | 2.9 | 8.6 | 8.6 | 5.7 | 2.9 | 8.6 | 34.3 | |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 3 | 6 | 1 | 2 | 2 | 4 | 3 | 4 | 3 | 0 | 2 | 11 | |
| | 構成比 | 100 | 10.3 | 20.7 | 3.4 | 6.9 | 6.9 | 13.8 | 10.3 | 13.8 | 10.3 | 0.0 | 6.9 | 37.9 | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | |
| | 構成比 | 100 | 14.3 | 42.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | 14.3 | |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 10 | 16 | 2 | 3 | 4 | 7 | 6 | 4 | 4 | 0 | 2 | 8 | |
| | 構成比 | 100 | 21.7 | 34.8 | 4.3 | 6.5 | 8.7 | 15.2 | 13.0 | 8.7 | 8.7 | 0.0 | 4.3 | 17.4 | |
| その他のサービス業 | 件数 | 164 | 45 | 32 | 7 | 5 | 4 | 33 | 19 | 12 | 4 | 6 | 13 | 46 | |
| | 構成比 | 100 | 27.4 | 19.5 | 4.3 | 3.0 | 2.4 | 20.1 | 11.6 | 7.3 | 2.4 | 3.7 | 7.9 | 28.0 | |
| その他 | 件数 | 53 | 9 | 9 | 4 | 0 | 3 | 7 | 10 | 2 | 2 | 1 | 5 | 19 | |
| | 構成比 | 100 | 17.0 | 17.0 | 7.5 | 0.0 | 5.7 | 13.2 | 18.9 | 3.8 | 3.8 | 1.9 | 9.4 | 35.8 | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 629 | 102 | 81 | 40 | 16 | 6 | 91 | 50 | 78 | 78 | 22 | 69 | 174 |
| | | 構成比 | 100 | 16.2 | 12.9 | 6.4 | 2.5 | 1.0 | 14.5 | 7.9 | 12.4 | 12.4 | 3.5 | 11.0 | 27.7 |
| | 5-9名 | 件数 | 300 | 72 | 59 | 20 | 11 | 10 | 58 | 27 | 28 | 10 | 8 | 15 | 90 |
| | | 構成比 | 100 | 24.0 | 19.7 | 6.7 | 3.7 | 3.3 | 19.3 | 9.0 | 9.3 | 3.3 | 2.7 | 5.0 | 30.0 |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 126 | 105 | 31 | 18 | 26 | 85 | 88 | 26 | 12 | 13 | 15 | 113 |
| | | 構成比 | 100 | 28.6 | 23.8 | 7.0 | 4.1 | 5.9 | 19.3 | 20.0 | 5.9 | 2.7 | 2.9 | 3.4 | 25.6 |
| | 50-99名 | 件数 | 72 | 28 | 20 | 5 | 2 | 11 | 18 | 19 | 3 | 1 | 1 | 0 | 13 |
| | | 構成比 | 100 | 38.9 | 27.8 | 6.9 | 2.8 | 15.3 | 25.0 | 26.4 | 4.2 | 1.4 | 1.4 | 0.0 | 18.1 |
| | 100名以上 | 件数 | 65 | 24 | 23 | 7 | 1 | 11 | 10 | 23 | 2 | 0 | 1 | 0 | 12 |
| | | 構成比 | 100 | 36.9 | 35.4 | 10.8 | 1.5 | 16.9 | 15.4 | 35.4 | 3.1 | 0.0 | 1.5 | 0.0 | 18.5 |

自社の優れている点、強み

自社の優れている点や強みとしている点は、「商品・サービスの高い品質」と回答した事業者が最も多く 33.8%であった。それに続くのが「納期の順守、迅速な対応」(31.5%)、「従業員の能力の高さ」(31.1%)であった。

図表 2-30 自社の優れている点、強み（複数回答）



業種別にみると、「商品・サービスの高い品質」を挙げる割合が高かったのが「製造業」で、「納期の順守、迅速な対応」は、「建設業」、「製造業」、「卸売業」で高く、「従業員の能力の高さ」は、「建設業」で高い。また、「効率的なシステム化の構築」や、「財務状況の健全さ」を挙げる割合が高かったのが、「情報通信業」であった。

従業員規模別にみると、5～9名の事業所で「従業員の能力の高さ」を挙げる事業所が多く(44.3%)、50名以上の事業所では「効率的なシステム化の構築」や「財務状況の健全さ」の割合が高くなっていた。

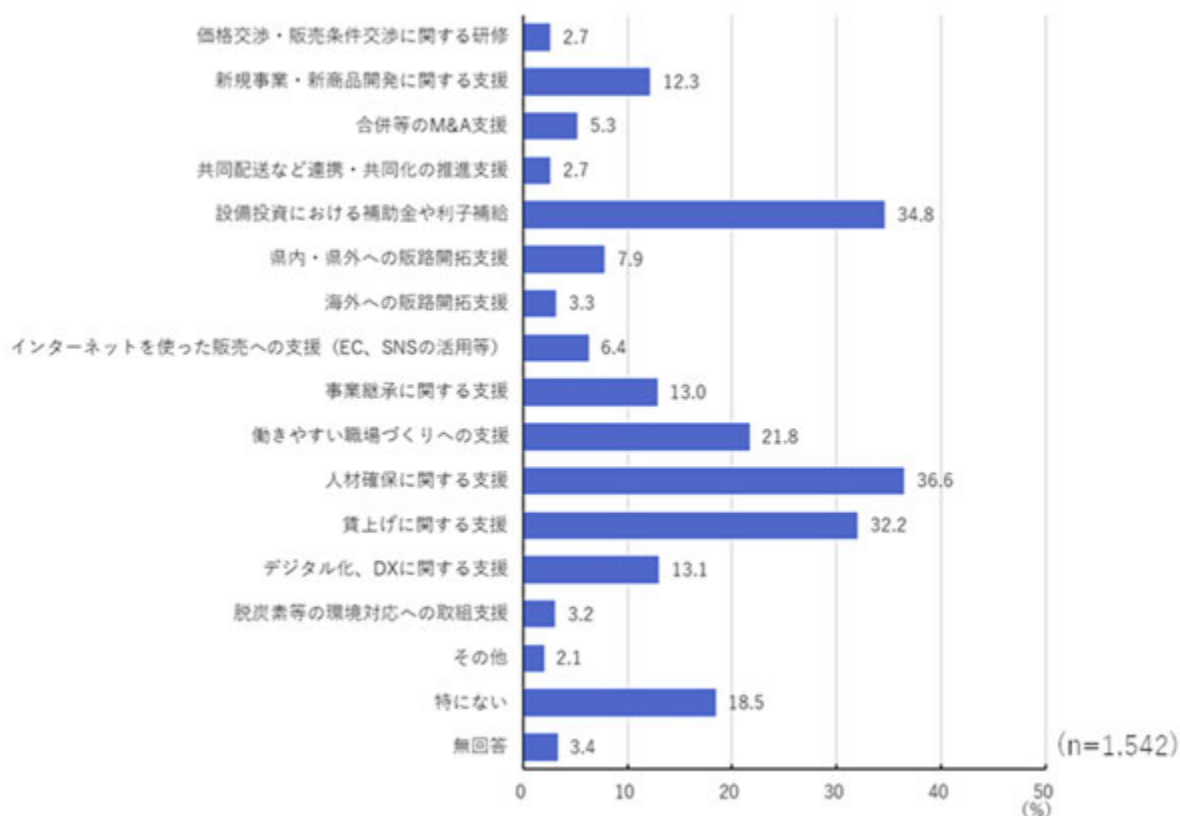
図表 2-31 自社の優れている点、強み（複数回答）（業種別、従業員規模別）

| 業種 | 従業員数 | 自社の優れている点、強み | | | | | | | | | | | | | | その他 | 無回答 | | | |
|-----------------|-------|--------------|-------|-------|--------|--------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|--------|------|-----|-------|--------|----------|
| | | 力量の高さ | 能力の高さ | 設備の整備 | 生産性の向上 | システム構築 | 財務健全 | 技術力 | 特許 | 人的資源 | 商品の品質 | 価格の安さ | 迅速な対応 | 納期の短縮 | 見せ方の工夫 | | | 売上の拡大 | 商品の独自性 | 伝統・理念の継承 |
| 全体 | 1,542 | 176 | 480 | 116 | 135 | 329 | 131 | 85 | 274 | 521 | 178 | 486 | 83 | 269 | 196 | 144 | 23 | 311 | 52 | 46 |
| 業種 | 100 | 11.4 | 31.1 | 7.5 | 8.8 | 21.3 | 8.5 | 17.8 | 33.8 | 33.8 | 11.5 | 31.5 | 5.4 | 17.4 | 12.7 | 9.3 | 1.5 | 20.2 | 3.4 | 3.0 |
| 建設業 | 508 | 64 | 218 | 33 | 41 | 106 | 49 | 92 | 154 | 154 | 55 | 212 | 23 | 48 | 59 | 35 | 5 | 95 | 15 | 11 |
| 製造業 | 124 | 15 | 30 | 24 | 9 | 24 | 20 | 13 | 50 | 50 | 15 | 66 | 1 | 35 | 16 | 9 | 4 | 14 | 4 | 1 |
| 情報通信業 | 100 | 12.1 | 24.2 | 19.4 | 7.3 | 19.4 | 16.1 | 10.5 | 40.3 | 40.3 | 12.1 | 53.2 | 0.8 | 28.2 | 12.9 | 7.3 | 3.2 | 11.3 | 3.2 | 0.8 |
| 運輸業、郵便業 | 100 | 16.7 | 40.0 | 3.3 | 33.3 | 33.3 | 6.7 | 13.3 | 33.3 | 33.3 | 10.0 | 26.7 | 2 | 6 | 4 | 5 | 0 | 5 | 2 | 2 |
| 卸売業 | 142 | 13 | 32 | 7 | 15 | 39 | 4 | 29 | 59 | 59 | 8 | 61 | 9 | 30 | 24 | 13 | 3 | 26 | 3 | 4 |
| 小売業 | 168 | 14 | 39 | 9 | 12 | 21 | 10 | 27 | 71 | 71 | 24 | 51 | 25 | 44 | 26 | 11 | 1 | 48 | 4 | 7 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 100 | 11.2 | 13.8 | 2.6 | 6.9 | 24.1 | 2.6 | 25.9 | 16.4 | 16.4 | 9.5 | 12.9 | 5.2 | 11.2 | 8.6 | 9.5 | 0.9 | 19.8 | 7.8 | 6.0 |
| 学術研究、専門技術・サービス業 | 61 | 4 | 18 | 8 | 7 | 15 | 10 | 12 | 27 | 27 | 7 | 24 | 0 | 8 | 9 | 14 | 0 | 11 | 2 | 2 |
| 宿泊業 | 15 | 1 | 4 | 3 | 2 | 5 | 0 | 0 | 7 | 7 | 3 | 0 | 2 | 4 | 1 | 1 | 1 | 3 | 0 | 0 |
| 飲食サービス業 | 35 | 4 | 6 | 4 | 3 | 6 | 2 | 4 | 15 | 15 | 12 | 3 | 2 | 9 | 9 | 2 | 0 | 8 | 3 | 1 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 29 | 4 | 8 | 0 | 4 | 5 | 1 | 1 | 11 | 11 | 1 | 1 | 2 | 6 | 7 | 1 | 1 | 14 | 1 | 1 |
| 教育、学習支援業 | 7 | 0 | 3 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 4 | 4 | 3 | 0 | 0 | 3 | 1 | 3.4 | 3.4 | 48.3 | 3.4 | 3.4 |
| 医療、福祉 | 46 | 7 | 18 | 4 | 5 | 13 | 7 | 10 | 19 | 19 | 11 | 3 | 2 | 11 | 2 | 12 | 1 | 12 | 0 | 1 |
| その他のサービス業 | 164 | 19 | 47 | 12 | 10 | 27 | 16 | 36 | 53 | 53 | 20 | 27 | 4 | 38 | 11 | 16 | 3 | 34 | 5 | 4 |
| その他 | 53 | 9 | 13 | 6 | 7 | 18 | 5 | 8 | 13 | 13 | 4 | 7 | 3 | 10 | 8 | 4 | 2 | 11 | 3 | 1 |
| 従業員数 | 100 | 17.0 | 24.5 | 11.3 | 13.2 | 34.0 | 9.4 | 15.1 | 24.5 | 24.5 | 7.5 | 13.2 | 5.7 | 18.9 | 15.1 | 7.5 | 3.8 | 20.8 | 5.7 | 1.9 |
| 0-4名 | 629 | 68 | 124 | 22 | 30 | 74 | 55 | 110 | 193 | 193 | 83 | 200 | 37 | 94 | 63 | 38 | 7 | 107 | 33 | 25 |
| 5-9名 | 300 | 33 | 133 | 22 | 26 | 57 | 24 | 54 | 102 | 102 | 26 | 113 | 14 | 56 | 27 | 27 | 3 | 47 | 6 | 3 |
| 10-49名 | 441 | 47 | 176 | 50 | 49 | 133 | 37 | 75 | 159 | 159 | 51 | 133 | 16 | 84 | 71 | 53 | 3 | 110 | 11 | 10 |
| 50-99名 | 72 | 11 | 20 | 10 | 16 | 31 | 6 | 19 | 23 | 23 | 7 | 21 | 7 | 17 | 14 | 13 | 4 | 24 | 0 | 1 |
| 100名以上 | 65 | 13 | 21 | 10 | 13 | 26 | 7 | 13 | 34 | 34 | 9 | 11 | 7 | 12 | 20 | 13 | 5 | 18 | 1 | 2 |
| 合計 | 100 | 20.0 | 32.3 | 15.4 | 20.0 | 40.0 | 10.8 | 20.0 | 52.3 | 52.3 | 13.8 | 16.9 | 10.8 | 18.5 | 30.8 | 20.0 | 7.7 | 27.7 | 1.5 | 3.1 |

松山市に期待する支援策

松山市に期待する支援策として最も要望が多かったのは、「人材確保に関する支援」(36.6%)で、「設備投資における補助金や利子補給」(34.8%)、「賃上げに関する支援」(32.2%)が続いた。

図表 2-32 松山市に期待する支援策（複数回答）



業種別にみると、「人材確保に関する支援」は「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「飲食サービス業」、「医療、福祉」が多く、「設備投資における補助金や利子補給」は「製造業」、「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」が多かった。

従業員規模別にみると、10名以上の事業所で「人材確保に関する支援」、「賃上げに関する支援」、「働きやすい職場づくりへの支援」といった人材に関する支援策を要望する事業所が多かった。

図表 2-33 松山市に期待する支援策（複数回答）（業種別、従業員規模別）

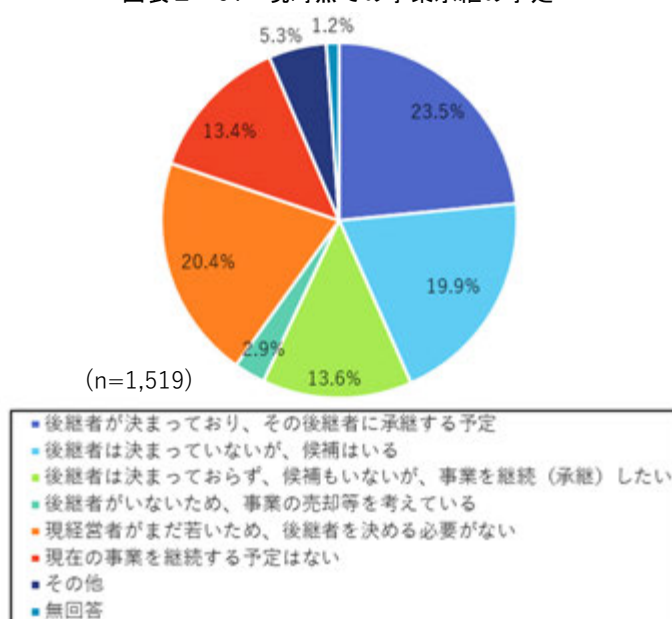
| 業種 | 従業員数 | 松山市に期待する支援策 | | | | | | | | | | | | | その他 | 特にない | 無回答 | |
|-----------------|-------|--------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|------|------|-----------|
| | | 価格交渉に関する研修交渉 | 新規事業・関する支援開発に | 合併等のM&A支援 | 共同配送の推進支援 | 共同配送の推進支援 | 共同配送の推進支援 | 共同配送の推進支援 | 共同配送の推進支援 | 共同配送の推進支援 | 共同配送の推進支援 | 共同配送の推進支援 | 共同配送の推進支援 | 共同配送の推進支援 | | | | 共同配送の推進支援 |
| 全体 | 1,542 | 42 | 189 | 82 | 42 | 536 | 122 | 51 | 99 | 200 | 336 | 564 | 496 | 202 | 49 | 33 | 286 | 53 |
| 業種 | 構成比 | 2.7 | 12.3 | 5.3 | 2.7 | 34.8 | 7.9 | 3.3 | 6.4 | 13.0 | 21.8 | 36.6 | 32.2 | 13.1 | 3.2 | 2.1 | 18.5 | 3.4 |
| 建設業 | 508 | 20 | 42 | 28 | 5 | 164 | 25 | 8 | 21 | 76 | 122 | 209 | 179 | 60 | 12 | 10 | 89 | 15 |
| | 構成比 | 3.9 | 8.3 | 5.5 | 1.0 | 32.3 | 4.9 | 1.6 | 4.1 | 15.0 | 24.0 | 41.1 | 35.2 | 11.8 | 2.4 | 2.0 | 17.5 | 3.0 |
| 製造業 | 124 | 3 | 22 | 2 | 3 | 65 | 15 | 9 | 8 | 17 | 33 | 42 | 35 | 17 | 11 | 3 | 17 | 4 |
| | 構成比 | 2.4 | 17.7 | 1.6 | 2.4 | 52.4 | 12.1 | 7.3 | 6.5 | 13.7 | 26.6 | 33.9 | 28.2 | 13.7 | 8.9 | 2.4 | 13.7 | 3.2 |
| 情報通信業 | 30 | 0 | 8 | 2 | 1 | 11 | 8 | 4 | 4 | 2 | 7 | 15 | 9 | 9 | 1 | 0 | 4 | 1 |
| | 構成比 | 0.0 | 26.7 | 6.7 | 3.3 | 36.7 | 26.7 | 13.3 | 13.3 | 6.7 | 23.3 | 50.0 | 30.0 | 30.0 | 3.3 | 0.0 | 13.3 | 3.3 |
| 運輸業、郵便業 | 44 | 2 | 8 | 3 | 3 | 22 | 2 | 3 | 0 | 2 | 7 | 22 | 21 | 7 | 3 | 3 | 4 | 2 |
| | 構成比 | 4.5 | 18.2 | 6.8 | 6.8 | 50.0 | 4.5 | 6.8 | 0.0 | 4.5 | 15.9 | 50.0 | 47.7 | 15.9 | 6.8 | 6.8 | 9.1 | 4.5 |
| 卸売業 | 142 | 3 | 20 | 8 | 17 | 58 | 17 | 8 | 16 | 21 | 31 | 50 | 39 | 21 | 5 | 2 | 16 | 5 |
| | 構成比 | 2.1 | 14.1 | 5.6 | 12.0 | 40.8 | 12.0 | 5.6 | 11.3 | 14.8 | 21.8 | 35.2 | 27.5 | 14.8 | 3.5 | 1.4 | 11.3 | 3.5 |
| 小売業 | 168 | 1 | 26 | 7 | 7 | 48 | 15 | 5 | 19 | 24 | 34 | 40 | 52 | 16 | 3 | 3 | 38 | 11 |
| | 構成比 | 0.6 | 15.5 | 4.2 | 4.2 | 28.6 | 8.9 | 3.0 | 11.3 | 14.3 | 20.2 | 23.8 | 31.0 | 9.5 | 1.8 | 1.8 | 22.6 | 6.5 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 116 | 2 | 9 | 4 | 0 | 34 | 5 | 1 | 8 | 12 | 11 | 17 | 17 | 12 | 3 | 9 | 42 | 6 |
| | 構成比 | 1.7 | 7.8 | 3.4 | 0.0 | 29.3 | 4.3 | 0.9 | 6.9 | 10.3 | 9.5 | 14.7 | 14.7 | 10.3 | 2.6 | 7.8 | 36.2 | 5.2 |
| 学術研究、専門技術・サービス業 | 61 | 0 | 4 | 6 | 0 | 23 | 4 | 1 | 3 | 6 | 10 | 22 | 18 | 13 | 1 | 0 | 11 | 2 |
| | 構成比 | 0.0 | 6.6 | 9.8 | 0.0 | 37.7 | 6.6 | 1.6 | 4.9 | 9.8 | 16.4 | 36.1 | 29.5 | 21.3 | 1.6 | 0.0 | 18.0 | 3.3 |
| 宿泊業 | 15 | 0 | 2 | 0 | 0 | 6 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 4 | 3 | 5 | 1 | 0 | 2 | 0 |
| | 構成比 | 0.0 | 13.3 | 0.0 | 0.0 | 40.0 | 0.0 | 13.3 | 6.7 | 6.7 | 0.0 | 26.7 | 20.0 | 33.3 | 6.7 | 0.0 | 13.3 | 0.0 |
| 飲食サービス業 | 35 | 0 | 4 | 1 | 1 | 9 | 1 | 2 | 3 | 6 | 8 | 17 | 14 | 1 | 1 | 0 | 7 | 1 |
| | 構成比 | 0.0 | 11.4 | 2.9 | 2.9 | 25.7 | 2.9 | 5.7 | 8.6 | 17.1 | 22.9 | 48.6 | 40.0 | 2.9 | 2.9 | 0.0 | 20.0 | 2.9 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 29 | 0 | 3 | 2 | 0 | 13 | 2 | 2 | 2 | 2 | 6 | 11 | 9 | 6 | 0 | 0 | 5 | 0 |
| | 構成比 | 0.0 | 10.3 | 6.9 | 0.0 | 44.8 | 6.9 | 6.9 | 6.9 | 6.9 | 20.7 | 37.9 | 31.0 | 20.7 | 0.0 | 0.0 | 17.2 | 0.0 |
| 教育、学習支援業 | 7 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 2 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 28.6 | 28.6 | 42.9 | 28.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 医療、福祉 | 46 | 4 | 9 | 7 | 0 | 24 | 3 | 1 | 5 | 10 | 15 | 33 | 26 | 9 | 1 | 1 | 4 | 0 |
| | 構成比 | 8.7 | 19.6 | 15.2 | 0.0 | 52.2 | 6.5 | 2.2 | 10.9 | 21.7 | 32.6 | 71.7 | 56.5 | 19.6 | 2.2 | 2.2 | 8.7 | 0.0 |
| その他のサービス業 | 164 | 6 | 25 | 9 | 4 | 42 | 17 | 4 | 6 | 12 | 42 | 62 | 60 | 21 | 6 | 1 | 38 | 1 |
| | 構成比 | 3.7 | 15.2 | 5.5 | 2.4 | 25.6 | 10.4 | 2.4 | 3.7 | 7.3 | 25.6 | 37.8 | 36.6 | 12.8 | 3.7 | 0.6 | 23.2 | 0.6 |
| その他 | 53 | 1 | 6 | 3 | 1 | 17 | 7 | 1 | 3 | 7 | 8 | 17 | 12 | 5 | 1 | 1 | 9 | 5 |
| | 構成比 | 1.9 | 11.3 | 5.7 | 1.9 | 32.1 | 13.2 | 1.9 | 5.7 | 13.2 | 15.1 | 32.1 | 22.6 | 9.4 | 1.9 | 1.9 | 17.0 | 9.4 |
| 従業員数 | 629 | 13 | 56 | 26 | 12 | 172 | 41 | 17 | 46 | 84 | 82 | 120 | 122 | 54 | 9 | 16 | 191 | 34 |
| | 構成比 | 2.1 | 8.9 | 4.1 | 1.9 | 27.3 | 6.5 | 2.7 | 7.3 | 13.4 | 13.0 | 19.1 | 19.4 | 8.6 | 1.4 | 2.5 | 30.4 | 5.4 |
| 5-9名 | 300 | 9 | 41 | 17 | 7 | 119 | 26 | 6 | 18 | 46 | 76 | 127 | 110 | 33 | 8 | 4 | 34 | 7 |
| | 構成比 | 3.0 | 13.7 | 5.7 | 2.3 | 39.7 | 8.7 | 2.0 | 6.0 | 15.3 | 25.3 | 42.3 | 36.7 | 11.0 | 2.7 | 1.3 | 11.3 | 2.3 |
| 10-49名 | 441 | 18 | 69 | 26 | 15 | 171 | 35 | 17 | 25 | 55 | 125 | 223 | 190 | 70 | 15 | 8 | 47 | 7 |
| | 構成比 | 4.1 | 15.6 | 7.9 | 3.4 | 38.8 | 7.9 | 3.9 | 5.7 | 12.5 | 28.3 | 50.6 | 43.1 | 15.9 | 3.4 | 1.8 | 10.7 | 1.6 |
| 50-99名 | 72 | 2 | 10 | 2 | 2 | 36 | 9 | 4 | 5 | 6 | 25 | 40 | 29 | 22 | 6 | 2 | 2 | 2 |
| | 構成比 | 2.8 | 13.9 | 1.3 | 2.8 | 50.0 | 12.5 | 5.6 | 6.9 | 8.3 | 34.7 | 55.6 | 40.3 | 30.6 | 8.3 | 2.8 | 2.8 | 2.8 |
| 100名以上 | 65 | 0 | 11 | 3 | 5 | 30 | 9 | 6 | 4 | 4 | 23 | 42 | 37 | 21 | 9 | 2 | 2 | 2 |
| | 構成比 | 0.0 | 16.9 | 4.6 | 7.7 | 46.2 | 13.8 | 9.2 | 6.2 | 6.2 | 35.4 | 64.6 | 56.9 | 32.3 | 13.8 | 3.1 | 3.1 | 3.1 |

ウ 事業承継

現時点での事業承継の予定

現時点での事業承継の予定について確認したところ、最も多かったのは「後継者が決まっております、その後継者に承継する予定」で23.5%であった。それに続くのが「経営者がまだ若いため、後継者を決める必要がない」(20.4%)であった。

図表 2-34 現時点での事業承継の予定



代表者の年齢別にみると、30歳代、40歳代は「経営者がまだ若いため、後継者を決める必要がない」が過半数を占め、70歳代以上になると「後継者が決まっております、その後継者に承継する予定」の割合が高くなっていった。50歳代は回答が分散しており、この頃から事業承継を意識し始める事業所が多いことが推察される。

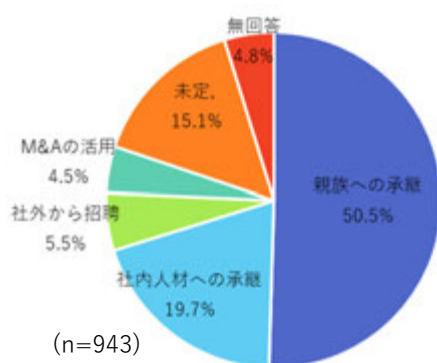
図表2-35 現時点での事業承継の予定（業種別、代表者の年齢別）

| | | 合計 | 現時点での事業承継の予定 | | | | | | | | | |
|-------|-----------------|--------------|---------------------|--------------------|-----------------------------|--------------|------------------|-------------------|-------------|------------|-----------|----------|
| | | | その後継者が決まっており、承継する予定 | 後継者は決まっているが、候補はいない | 事業を継続（承継）したいが、候補もいないが、承継したい | 事業の売却等を考えている | 後継者がいないため、売却等はない | 現経営者がまだ若いため、必要がない | 継続する予定はない | 現在の事業を | その他 | 無回答 |
| 全体 | 件数 構成比 | 1,542 100 | 362 23.5 | 307 19.9 | 210 13.6 | 44 2.9 | 314 20.4 | 206 13.4 | 81 5.3 | 18 1.2 | | |
| 業種 | 建設業 | 件数 構成比 | 508 100 | 104 20.5 | 99 19.5 | 68 13.4 | 18 3.5 | 120 23.6 | 72 14.2 | 21 4.1 | 6 1.2 | |
| | 製造業 | 件数 構成比 | 124 100 | 44 35.5 | 19 15.3 | 16 12.9 | 3 2.4 | 27 21.8 | 13 10.5 | 1 0.8 | 1 0.8 | |
| | 情報通信業 | 件数 構成比 | 30 100 | 4 13.3 | 3 10.0 | 4 13.3 | 1 3.3 | 4 13.3 | 6 20.0 | 8 26.7 | 0 0.0 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 構成比 | 44 100 | 12 27.3 | 10 22.7 | 6 13.6 | 2 4.5 | 7 15.9 | 1 2.3 | 6 13.6 | 0 0.0 | |
| | 卸売業 | 件数 構成比 | 142 100 | 29 20.4 | 35 24.6 | 24 16.9 | 4 2.8 | 29 20.4 | 14 9.9 | 5 3.5 | 2 1.4 | |
| | 小売業 | 件数 構成比 | 168 100 | 44 26.2 | 21 12.5 | 25 14.9 | 7 4.2 | 35 20.8 | 25 14.9 | 8 4.8 | 3 1.8 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 構成比 | 116 100 | 27 23.3 | 29 25.0 | 8 6.9 | 3 2.6 | 17 14.7 | 22 19.0 | 9 7.8 | 1 0.9 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 構成比 | 61 100 | 10 16.4 | 10 16.4 | 11 18.0 | 0 0.0 | 10 16.4 | 16 26.2 | 2 3.3 | 2 3.3 | |
| | 宿泊業 | 件数 構成比 | 15 100 | 5 33.3 | 4 26.7 | 0 0.0 | 1 6.7 | 4 26.7 | 0 0.0 | 1 6.7 | 0 0.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 構成比 | 35 100 | 6 17.1 | 4 11.4 | 8 22.9 | 3 8.6 | 3 8.6 | 6 17.1 | 5 14.3 | 0 0.0 | |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 構成比 | 29 100 | 9 31.0 | 10 34.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 13.8 | 5 17.2 | 0 0.0 | 1 3.4 | |
| | 教育、学習支援業 | 件数 構成比 | 7 100 | 2 28.6 | 1 14.3 | 3 42.9 | 0 0.0 | 1 14.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | |
| | 医療、福祉 | 件数 構成比 | 46 100 | 6 13.0 | 9 19.6 | 9 19.6 | 0 0.0 | 15 32.6 | 4 8.7 | 3 6.5 | 0 0.0 | |
| | その他のサービス業 | 件数 構成比 | 164 100 | 46 28.0 | 37 22.6 | 20 12.2 | 2 1.2 | 31 18.9 | 19 11.6 | 9 5.5 | 0 0.0 | |
| | その他 | 件数 構成比 | 53 100 | 14 26.4 | 16 30.2 | 8 15.1 | 0 0.0 | 7 13.2 | 3 5.7 | 3 5.7 | 2 3.8 | |
| | 代表者の年齢 | 30歳未満 | 件数 構成比 | 5 100 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 60.0 | 2 40.0 | 0 0.0 | 0 0.0 |
| | | 30歳代 | 件数 構成比 | 62 100 | 2 3.2 | 2 3.2 | 3 4.8 | 0 0.0 | 49 79.0 | 3 4.8 | 3 4.8 | 0 0.0 |
| | | 40歳代 | 件数 構成比 | 319 100 | 19 6.0 | 36 11.3 | 42 13.2 | 8 2.5 | 174 54.5 | 24 7.5 | 14 4.4 | 2 0.6 |
| | | 50歳代 | 件数 構成比 | 467 100 | 88 18.8 | 106 22.7 | 86 18.4 | 14 3.0 | 74 15.8 | 63 13.5 | 28 6.0 | 8 1.7 |
| | | 60歳代 | 件数 構成比 | 404 100 | 124 30.7 | 112 27.7 | 59 14.6 | 10 2.5 | 5 1.2 | 65 16.1 | 26 6.4 | 3 0.7 |
| 70歳代 | | 件数 構成比 | 209 100 | 92 44.0 | 44 21.1 | 17 8.1 | 9 4.3 | 3 1.4 | 32 15.3 | 8 3.8 | 4 1.9 | |
| 80歳以上 | | 件数 構成比 | 56 100 | 32 57.1 | 4 7.1 | 2 3.6 | 1 1.8 | 0 0.0 | 15 26.8 | 1 1.8 | 1 1.8 | |

現時点での承継方法

現時点での事業承継の予定で、「後継者が決まっており、その後継者に承継する予定」、「後継者は決まっていないが、候補はある」、「後継者は決まっておらず、候補もないが、事業を継続（承継）したい」、「後継者がいないため、事業の売却等を考えている」と回答した先に、承継方法（承継の相手方）を尋ねたところ、「親族への承継」と回答した事業所の割合が最も多く50.5%であった。「社内人材への承継」で19.7%、「未定」の15.1%と続いた。

図表 2-36 現時点での承継方法



業種別にみると、「不動産業、物品賃貸業」においては、「親族への承継」が7割近く（69.1%）にのぼった。

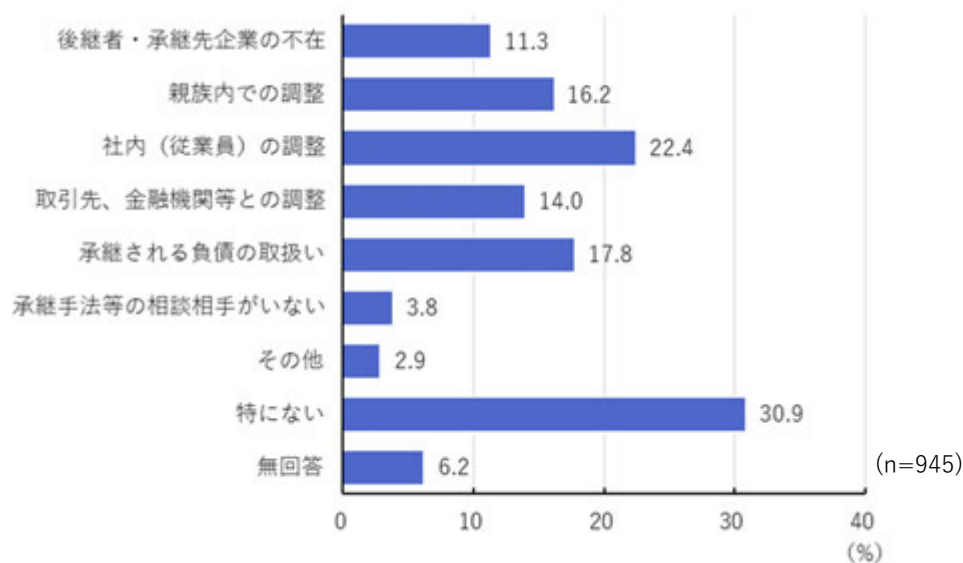
図表 2-37 現時点での承継方法（業種別）

| | | 合計 | 現時点での承継方法 | | | | | | |
|----|-----------------|-----|-----------|----------|--------|--------|------|------|------|
| | | | 親族への承継 | 社内人材への承継 | 社外から招聘 | M&Aの活用 | 未定 | 無回答 | |
| 全体 | 件数 | 943 | 476 | 186 | 52 | 42 | 142 | 45 | |
| | 構成比 | 100 | 50.5 | 19.7 | 5.5 | 4.5 | 15.1 | 4.8 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 295 | 157 | 56 | 10 | 9 | 49 | 14 |
| | | 構成比 | 100 | 53.2 | 19.0 | 3.4 | 3.1 | 16.6 | 4.7 |
| | 製造業 | 件数 | 83 | 46 | 15 | 1 | 3 | 14 | 4 |
| | | 構成比 | 100 | 55.4 | 18.1 | 1.2 | 3.6 | 16.9 | 4.8 |
| | 情報通信業 | 件数 | 12 | 2 | 6 | 1 | 3 | 0 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 16.7 | 50.0 | 8.3 | 25.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 30 | 17 | 5 | 2 | 0 | 4 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 56.7 | 16.7 | 6.7 | 0.0 | 13.3 | 6.7 |
| | 卸売業 | 件数 | 95 | 41 | 19 | 7 | 5 | 18 | 5 |
| | | 構成比 | 100 | 43.2 | 20.0 | 7.4 | 5.3 | 18.9 | 5.3 |
| | 小売業 | 件数 | 101 | 53 | 15 | 8 | 6 | 11 | 8 |
| | | 構成比 | 100 | 52.5 | 14.9 | 7.9 | 5.9 | 10.9 | 7.9 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 68 | 47 | 7 | 1 | 2 | 9 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 69.1 | 10.3 | 1.5 | 2.9 | 13.2 | 2.9 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 32 | 12 | 9 | 0 | 2 | 7 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 37.5 | 28.1 | 0.0 | 6.3 | 21.9 | 6.3 |
| | 宿泊業 | 件数 | 10 | 7 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 70.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 10.0 |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 21 | 11 | 4 | 1 | 1 | 3 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 52.4 | 19.0 | 4.8 | 4.8 | 14.3 | 4.8 |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 20 | 12 | 1 | 1 | 1 | 2 | 3 |
| | | 構成比 | 100 | 60.0 | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 10.0 | 15.0 |
| | 教育、学習支援業 | 件数 | 6 | 2 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 33.3 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 16.7 | 0.0 |
| | 医療、福祉 | 件数 | 24 | 11 | 3 | 3 | 3 | 4 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 45.8 | 12.5 | 12.5 | 12.5 | 16.7 | 0.0 |
| | その他のサービス業 | 件数 | 106 | 43 | 32 | 11 | 5 | 14 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 40.6 | 30.2 | 10.4 | 4.7 | 13.2 | 0.9 |
| | その他 | 件数 | 40 | 15 | 11 | 6 | 0 | 6 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 37.5 | 27.5 | 15.0 | 0.0 | 15.0 | 5.0 |

事業承継における課題

現時点での事業承継の予定で、「後継者が決まっており、その後継者に承継する予定」、「後継者は決まっていないが、候補はある」、「後継者は決まっておらず、候補もないが、事業を継続（承継）したい」、「後継者がいないため、事業の売却等を考えている」と回答した先に、事業承継における課題を尋ねたところ、「特にない」が最も多く 30.9%であった。課題がある項目で最も多かったのは、「社内（従業員）の調整」（22.4%）、「承継される負債の取扱い」（17.8%）、「親族内での調整」（16.2%）が続いた。

図表 2-38 事業承継における課題（複数回答）



業種別にみると、「卸売業」で「社内（従業員）の調整」（33.7%）を挙げる事業所がやや多く、存続への承継割合が高かった「不動産業、物品賃貸業」においては「特にない」（41.2%）と回答する事業所が多かった。

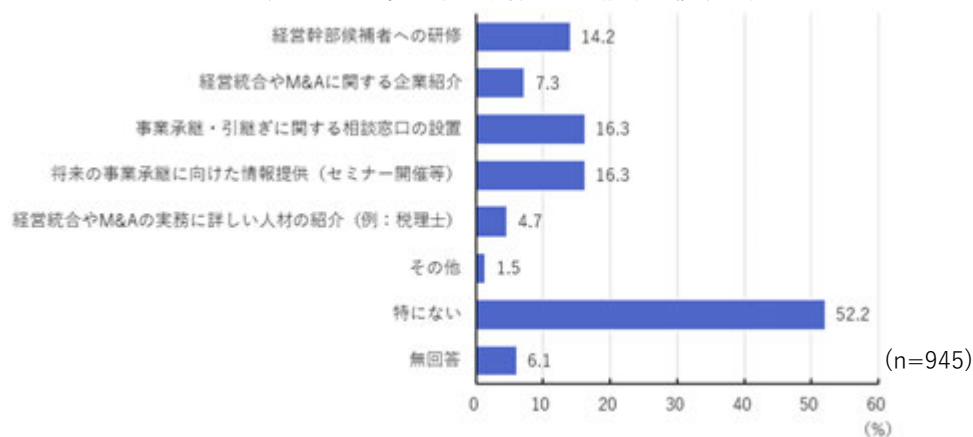
図表 2-39 事業承継における課題（複数回答）（業種別）

| | | 合計 | 事業承継における課題 | | | | | | | | | |
|----|-----------------|-----|--------------|---------|------------|---------------|-------------|----------------|------|------|------|------|
| | | | 後継者・承継先企業の不在 | 親族内での調整 | 社内（従業員）の調整 | 取引先、金融機関等との調整 | 承継される負債の取扱い | 承継手法等の相談相手がいない | その他 | 特にない | 無回答 | |
| 全体 | 件数 | 945 | 107 | 153 | 212 | 132 | 168 | 36 | 27 | 292 | 59 | |
| | 構成比 | 100 | 11.3 | 16.2 | 22.4 | 14.0 | 17.8 | 3.8 | 2.9 | 30.9 | 6.2 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 296 | 37 | 49 | 71 | 34 | 50 | 12 | 8 | 84 | 20 |
| | | 構成比 | 100 | 12.5 | 16.6 | 24.0 | 11.5 | 16.9 | 4.1 | 2.7 | 28.4 | 6.8 |
| | 製造業 | 件数 | 83 | 8 | 15 | 13 | 12 | 16 | 4 | 3 | 33 | 4 |
| | | 構成比 | 100 | 9.6 | 18.1 | 15.7 | 14.5 | 19.3 | 4.8 | 3.6 | 39.8 | 4.8 |
| | 情報通信業 | 件数 | 12 | 2 | 0 | 1 | 5 | 4 | 0 | 0 | 4 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 16.7 | 0.0 | 8.3 | 41.7 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 0.0 |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 31 | 1 | 5 | 7 | 5 | 8 | 0 | 1 | 9 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 3.2 | 16.1 | 22.6 | 16.1 | 25.8 | 0.0 | 3.2 | 29.0 | 3.2 |
| | 卸売業 | 件数 | 95 | 12 | 18 | 32 | 13 | 18 | 4 | 3 | 21 | 8 |
| | | 構成比 | 100 | 12.6 | 18.9 | 33.7 | 13.7 | 18.9 | 4.2 | 3.2 | 22.1 | 8.4 |
| | 小売業 | 件数 | 101 | 10 | 13 | 16 | 16 | 25 | 5 | 4 | 28 | 10 |
| | | 構成比 | 100 | 9.9 | 12.9 | 15.8 | 15.8 | 24.8 | 5.0 | 4.0 | 27.7 | 9.9 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 68 | 0 | 18 | 7 | 8 | 4 | 0 | 4 | 28 | 7 |
| | | 構成比 | 100 | 0.0 | 26.5 | 10.3 | 11.8 | 5.9 | 0.0 | 5.9 | 41.2 | 10.3 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 32 | 7 | 3 | 9 | 5 | 3 | 0 | 0 | 10 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 21.9 | 9.4 | 28.1 | 15.6 | 9.4 | 0.0 | 0.0 | 31.3 | 6.3 |
| | 宿泊業 | 件数 | 10 | 0 | 2 | 3 | 2 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 0.0 | 20.0 | 30.0 | 20.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 21 | 7 | 4 | 3 | 3 | 6 | 0 | 0 | 2 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 33.3 | 19.0 | 14.3 | 14.3 | 28.6 | 0.0 | 0.0 | 9.5 | 4.8 |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 20 | 0 | 2 | 6 | 3 | 2 | 0 | 0 | 6 | 3 |
| | | 構成比 | 100 | 0.0 | 10.0 | 30.0 | 15.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 30.0 | 15.0 |
| | 教育、学習支援業 | 件数 | 6 | 2 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 33.3 | 16.7 | 16.7 | 0.0 | 16.7 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 0.0 |
| | 医療、福祉 | 件数 | 24 | 5 | 3 | 7 | 4 | 8 | 4 | 0 | 5 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 20.8 | 12.5 | 29.2 | 16.7 | 33.3 | 16.7 | 0.0 | 20.8 | 0.0 |
| | その他のサービス業 | 件数 | 106 | 14 | 16 | 28 | 17 | 17 | 5 | 1 | 40 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 13.2 | 15.1 | 26.4 | 16.0 | 16.0 | 4.7 | 0.9 | 37.7 | 0.9 |
| | その他 | 件数 | 40 | 2 | 4 | 8 | 5 | 4 | 2 | 3 | 18 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 5.0 | 10.0 | 20.0 | 12.5 | 10.0 | 5.0 | 7.5 | 45.0 | 5.0 |

松山市に期待する支援策

現時点での事業承継の予定で「後継者が決まっておらず、その後継者に承継する予定」、「後継者は決まっていないが、候補はいる」、「後継者は決まっておらず、候補もいないが、事業を継続（承継）したい」、「後継者がいないため、事業の売却等を考えている」と回答した先に、松山市に化対する支援策を尋ねたところ、「特にない」が最も多く、半数以上であった。要望がある項目で最も多かったのは、「事業承継・引継ぎに関する相談窓口の設置」及び、「将来の事業承継に向けた情報提供（セミナー開催等）」で16.3%、「経営幹部候補者への研修」の14.2%と続いた。

図表 2-40 松山市に期待する支援策（複数回答）



従業員規模別では、100名以上の事業所で「経営幹部候補者への研修」と回答する割合が高かった。

図表2-41 松山市に期待する支援策（複数回答）（業種別、従業員規模別）

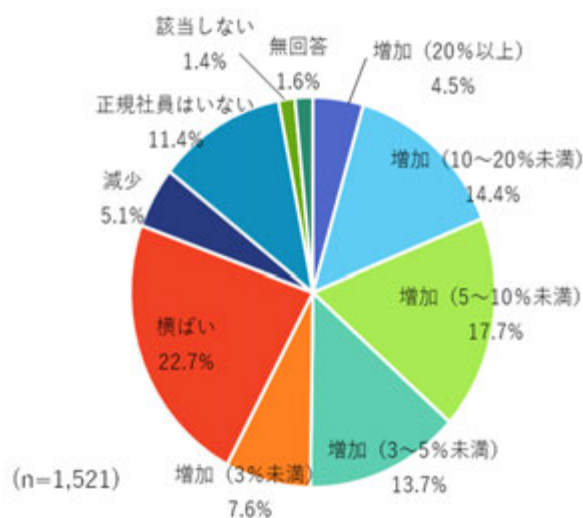
| | | 合計 | 松山市に期待する支援策 | | | | | | | | |
|---------------|-----------------|------|-------------|-------------|---------|--------|-----------|---------------------|-----------|-------------|-----------|
| | | | 経営幹部候補者への研修 | 経営統合やM&Aの紹介 | 相談窓口の設置 | 引継ぎの承継 | （セミナー開催等） | 将来の事業承継に 向けた情報提供 | 紹介（例：税理士） | 実務に詳しい人材の紹介 | 経営統合やM&Aの |
| 全体 | 件数 | 945 | 134 | 69 | 154 | 154 | 154 | 44 | 14 | 493 | 58 |
| | 構成比 | 100 | 14.2 | 7.3 | 16.3 | 16.3 | 4.7 | 1.5 | 52.2 | 6.1 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 296 | 45 | 22 | 53 | 54 | 9 | 5 | 150 | 15 |
| | 構成比 | 100 | 15.2 | 7.4 | 17.9 | 18.2 | 3.0 | 1.7 | 50.7 | 5.1 | |
| | 製造業 | 件数 | 83 | 8 | 3 | 9 | 17 | 4 | 2 | 47 | 4 |
| | 構成比 | 100 | 9.6 | 3.6 | 10.8 | 20.5 | 4.8 | 2.4 | 56.6 | 4.8 | |
| | 情報通信業 | 件数 | 12 | 2 | 3 | 2 | 2 | 2 | 0 | 6 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 16.7 | 25.0 | 16.7 | 16.7 | 16.7 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 31 | 8 | 1 | 7 | 6 | 1 | 0 | 17 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 25.8 | 3.2 | 22.6 | 19.4 | 3.2 | 0.0 | 54.8 | 0.0 | |
| | 卸売業 | 件数 | 95 | 13 | 10 | 15 | 15 | 5 | 1 | 46 | 9 |
| | 構成比 | 100 | 13.7 | 10.5 | 15.8 | 15.8 | 5.3 | 1.1 | 48.4 | 9.5 | |
| | 小売業 | 件数 | 101 | 11 | 7 | 20 | 18 | 5 | 4 | 42 | 13 |
| | 構成比 | 100 | 10.9 | 6.9 | 19.8 | 17.8 | 5.0 | 4.0 | 41.6 | 12.9 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 68 | 7 | 1 | 5 | 9 | 2 | 0 | 42 | 8 |
| | 構成比 | 100 | 10.3 | 1.5 | 7.4 | 13.2 | 2.9 | 0.0 | 61.8 | 11.8 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 32 | 1 | 3 | 3 | 3 | 0 | 0 | 22 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 3.1 | 9.4 | 9.4 | 9.4 | 0.0 | 0.0 | 68.8 | 3.1 | |
| | 宿泊業 | 件数 | 10 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 6 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 30.0 | 10.0 | 10.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 60.0 | 0.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 21 | 2 | 2 | 5 | 2 | 1 | 0 | 10 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 9.5 | 9.5 | 23.8 | 9.5 | 4.8 | 0.0 | 47.6 | 0.0 | |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 20 | 3 | 2 | 1 | 3 | 1 | 0 | 9 | 3 | |
| 構成比 | 100 | 15.0 | 10.0 | 5.0 | 15.0 | 5.0 | 0.0 | 45.0 | 15.0 | | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 6 | 0 | 1 | 2 | 0 | 1 | 0 | 4 | 0 | |
| 構成比 | 100 | 0.0 | 16.7 | 33.3 | 0.0 | 16.7 | 0.0 | 66.7 | 0.0 | | |
| 医療、福祉 | 件数 | 24 | 6 | 3 | 8 | 5 | 5 | 0 | 9 | 0 | |
| 構成比 | 100 | 25.0 | 12.5 | 33.3 | 20.8 | 20.8 | 0.0 | 37.5 | 0.0 | | |
| その他のサービス業 | 件数 | 106 | 19 | 9 | 19 | 15 | 7 | 2 | 59 | 3 | |
| 構成比 | 100 | 17.9 | 8.5 | 17.9 | 14.2 | 6.6 | 1.9 | 55.7 | 2.8 | | |
| その他 | 件数 | 40 | 6 | 1 | 4 | 4 | 1 | 0 | 24 | 2 | |
| 構成比 | 100 | 15.0 | 2.5 | 10.0 | 10.0 | 2.5 | 0.0 | 60.0 | 5.0 | | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 341 | 26 | 24 | 65 | 50 | 15 | 5 | 182 | 32 |
| | 構成比 | 100 | 7.6 | 7.0 | 19.1 | 14.7 | 4.4 | 1.5 | 53.4 | 9.4 | |
| | 5-9名 | 件数 | 196 | 29 | 14 | 29 | 35 | 10 | 3 | 98 | 8 |
| | 構成比 | 100 | 14.8 | 7.1 | 14.8 | 17.9 | 5.1 | 1.5 | 50.0 | 4.1 | |
| | 10-49名 | 件数 | 299 | 54 | 18 | 45 | 53 | 11 | 5 | 161 | 12 |
| | 構成比 | 100 | 18.1 | 6.0 | 15.1 | 17.7 | 3.7 | 1.7 | 53.8 | 4.0 | |
| 50-99名 | 件数 | 50 | 11 | 10 | 5 | 7 | 2 | 0 | 22 | 2 | |
| 構成比 | 100 | 22.0 | 20.0 | 10.0 | 14.0 | 4.0 | 0.0 | 44.0 | 4.0 | | |
| 100名以上 | 件数 | 41 | 12 | 3 | 7 | 6 | 4 | 1 | 22 | 1 | |
| 構成比 | 100 | 29.3 | 7.3 | 17.1 | 14.6 | 9.8 | 2.4 | 53.7 | 2.4 | | |

エ 採用・人材育成・定着

① 5年前（コロナ前）と比較した正規社員の月給（総額）

5年前と比較した正規社員の月給は、「増加（20%以上）」の4.5%、「増加（10～20%未満）」の14.4%、「増加（5～10%未満）」の17.7%、「増加（3～5%未満）」の13.7%、「増加（3%未満）」の7.6%を合わせると、全体の57.9%の事業所で増加している。「横ばい」は22.7%、「減少」は5.1%であった。

図表2-42 5年前（コロナ前）と比較した正規社員の月給（総額）



業種別にみると、「不動産業、物品賃貸業」では、「横ばい」（36.8%）と回答する事業所が多かった。

従業員規模別でも、9名以下の事業所では「横ばい」が多い。10名以上の事業所では「増加」と回答する事業所が多い。また、増加幅は5～10%未満のところが多い結果となった。

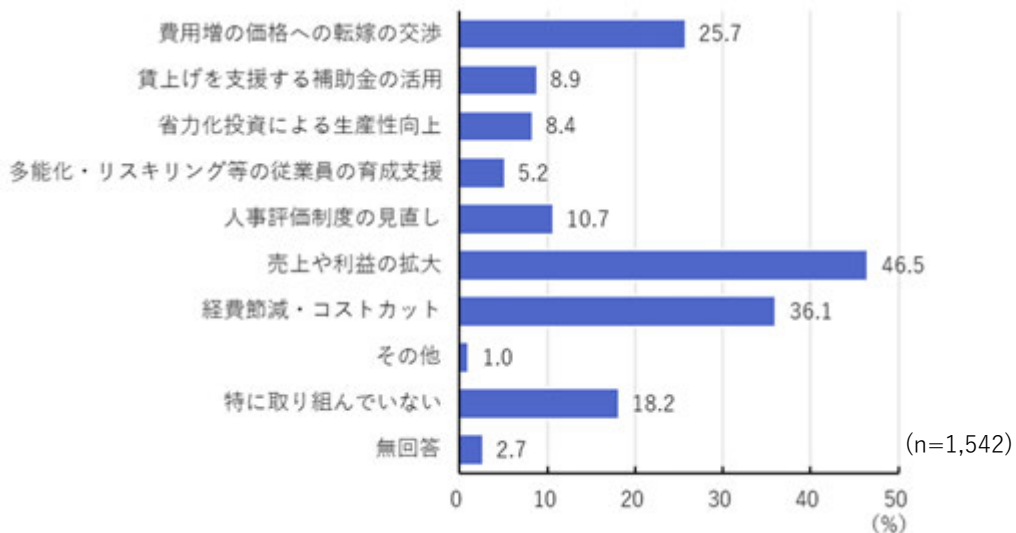
図表 2-43 5年前（コロナ前）と比較した正規社員の月給（総額）（業種別、従業員規模別）

| | | 合計 | 5年前と比較した正規社員の月給（総額） | | | | | | | | | |
|-----------------|--------|-------|---------------------|--------------|-------------|------------|----------|------|------|----------|-------|-----|
| | | | 増加（20%以上） | 増加（10～20%未満） | 増加（5～10%未満） | 増加（3～5%未満） | 増加（3%未満） | 横ばい | 減少 | 正規社員はいない | 該当しない | 無回答 |
| 全体 | 件数 | 1,521 | 68 | 219 | 269 | 208 | 115 | 346 | 77 | 173 | 22 | 24 |
| | 構成比 | 100 | 4.5 | 14.4 | 17.7 | 13.7 | 7.6 | 22.7 | 5.1 | 11.4 | 1.4 | 1.6 |
| 業種 | 建設業 | 498 | 28 | 73 | 81 | 67 | 38 | 124 | 25 | 49 | 4 | 9 |
| | 構成比 | 100 | 5.6 | 14.7 | 16.3 | 13.5 | 7.6 | 24.9 | 5.0 | 9.8 | 0.8 | 1.8 |
| 製造業 | 件数 | 124 | 6 | 24 | 29 | 21 | 9 | 19 | 5 | 10 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 4.8 | 19.4 | 23.4 | 16.9 | 7.3 | 15.3 | 4.0 | 8.1 | 0.8 | 0.0 |
| 情報通信業 | 件数 | 29 | 1 | 2 | 7 | 4 | 3 | 3 | 4 | 4 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 3.4 | 6.9 | 24.1 | 13.8 | 10.3 | 10.3 | 13.8 | 13.8 | 3.4 | 0.0 |
| 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 2 | 8 | 10 | 8 | 4 | 8 | 3 | 1 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 4.5 | 18.2 | 22.7 | 18.2 | 9.1 | 18.2 | 6.8 | 2.3 | 0.0 | 0.0 |
| 卸売業 | 件数 | 142 | 5 | 23 | 35 | 20 | 12 | 26 | 7 | 13 | 0 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 3.5 | 16.2 | 24.6 | 14.1 | 8.5 | 18.3 | 4.9 | 9.2 | 0.0 | 0.7 |
| 小売業 | 件数 | 166 | 4 | 18 | 25 | 16 | 15 | 43 | 10 | 29 | 0 | 6 |
| | 構成比 | 100 | 2.4 | 10.8 | 15.1 | 9.6 | 9.0 | 25.9 | 6.0 | 17.5 | 0.0 | 3.6 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 114 | 1 | 9 | 9 | 8 | 3 | 42 | 5 | 30 | 4 | 3 |
| | 構成比 | 100 | 0.9 | 7.9 | 7.9 | 7.0 | 2.6 | 36.8 | 4.4 | 26.3 | 3.5 | 2.6 |
| 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 60 | 1 | 12 | 8 | 8 | 5 | 11 | 4 | 8 | 1 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 1.7 | 20.0 | 13.3 | 13.3 | 8.3 | 18.3 | 6.7 | 13.3 | 1.7 | 3.3 |
| 宿泊業 | 件数 | 15 | 1 | 2 | 4 | 6 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 6.7 | 13.3 | 26.7 | 40.0 | 0.0 | 0.0 | 6.7 | 6.7 | 0.0 | 0.0 |
| 飲食サービス業 | 件数 | 34 | 1 | 7 | 5 | 2 | 5 | 8 | 2 | 4 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 2.9 | 20.6 | 14.7 | 5.9 | 14.7 | 23.5 | 5.9 | 11.8 | 0.0 | 0.0 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 1 | 3 | 3 | 4 | 4 | 9 | 1 | 3 | 0 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 3.4 | 10.3 | 10.3 | 13.8 | 13.8 | 31.0 | 3.4 | 10.3 | 0.0 | 3.4 |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 0 | 1 | 2 | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 14.3 | 28.6 | 14.3 | 0.0 | 28.6 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 3 | 10 | 8 | 8 | 6 | 8 | 1 | 0 | 1 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 6.5 | 21.7 | 17.4 | 17.4 | 13.0 | 17.4 | 2.2 | 0.0 | 2.2 | 2.2 |
| その他のサービス業 | 件数 | 160 | 9 | 24 | 31 | 28 | 10 | 30 | 5 | 17 | 6 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 5.6 | 15.0 | 19.4 | 17.5 | 6.3 | 18.8 | 3.1 | 10.6 | 3.8 | 0.0 |
| その他 | 件数 | 53 | 5 | 3 | 12 | 7 | 1 | 13 | 3 | 4 | 4 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 9.4 | 5.7 | 22.6 | 13.2 | 1.9 | 24.5 | 5.7 | 7.5 | 7.5 | 1.9 |
| 従業員数 | 0-4名 | 614 | 17 | 50 | 49 | 49 | 26 | 190 | 44 | 155 | 17 | 17 |
| | 構成比 | 100 | 2.8 | 8.1 | 8.0 | 8.0 | 4.2 | 30.9 | 7.2 | 25.2 | 2.8 | 2.8 |
| | 5-9名 | 296 | 14 | 47 | 61 | 42 | 30 | 74 | 14 | 9 | 3 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 4.7 | 15.9 | 20.6 | 14.2 | 10.1 | 25.0 | 4.7 | 3.0 | 1.0 | 0.7 |
| | 10-49名 | 440 | 28 | 87 | 112 | 88 | 47 | 57 | 15 | 3 | 1 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 6.4 | 19.8 | 25.5 | 20.0 | 10.7 | 13.0 | 3.4 | 0.7 | 0.2 | 0.5 |
| | 50-99名 | 72 | 4 | 21 | 22 | 11 | 4 | 8 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 5.6 | 29.2 | 30.6 | 15.3 | 5.6 | 11.1 | 1.4 | 0.0 | 1.4 | 0.0 |
| | 100名以上 | 65 | 3 | 13 | 21 | 16 | 4 | 7 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 4.6 | 20.0 | 32.3 | 24.6 | 6.2 | 10.8 | 1.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

② 賃上げに向けた取組み

従業員の賃上げを実現するための取組みで最も多かったのは「売上や利益の拡大」で46.5%、「経費節減・コストカット」の36.1%、「費用増の価格への転嫁の交渉」の25.7%と続いた。

図表 2-44 賃上げに向けた取組み（複数回答）



業種別にみると、「運輸業、郵便業」では、「費用増の価格への転嫁の交渉」(52.3%)の割合が高い。ドライバーの確保や燃料高を考慮すると、価格転嫁をする以外に賃金原資の確保が難しい状況にあると推察される。「不動産業、物品賃貸業」は、賃上げを実施していない事業所が多いことから「特に取り組んでいない」(42.2%)と回答する割合が高かった。「飲食サービス業」は、「費用増の価格への転嫁の交渉」(37.1%)と「経費節減・コストカット」(48.6%)の割合が高く、「医療、福祉」では、「賃上げを支援する補助金の活用」(30.4%)の割合が高かった。

従業員規模別では、50名以上の事業所は「売上や利益の拡大」のほか、幅広い項目で取り組んでいることが分かる。

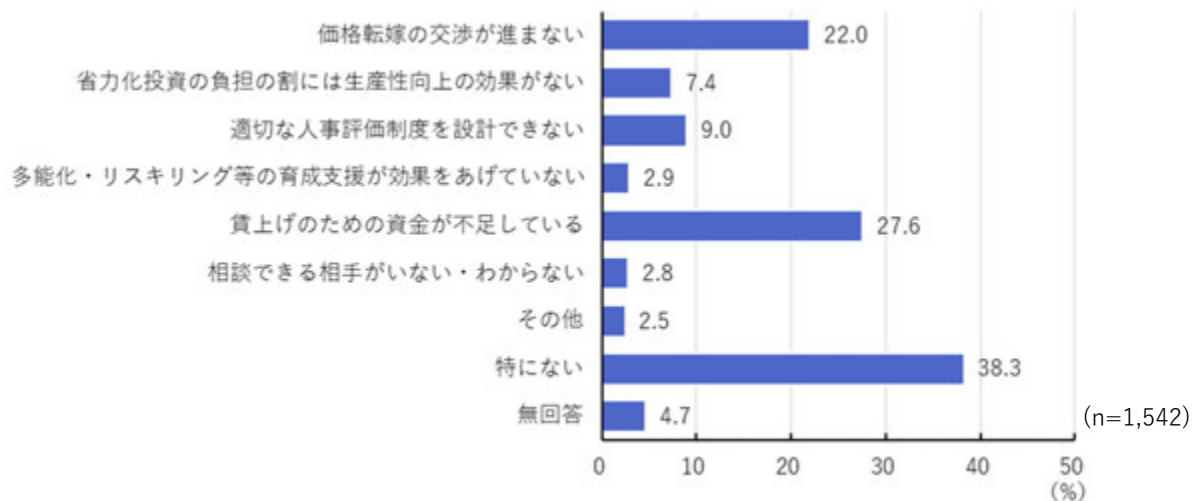
図表2-45 賃上げに向けた取組み（複数回答）（業種別、従業員規模別）

| | | 合計 | 賃上げに向けた取組み | | | | | | | | | | | |
|--------|-----------------|--------------|---------------|----------------|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|-----------|
| | | | 費用増の価格への転嫁の交渉 | 賃上げを支援する補助金の活用 | 生産性向上への投資 | 従業員の育成・支援 | 多能化・リスキリング | 人事評価制度の見直し | 売上や利益の拡大 | 経費節減・コストカット | その他 | 取り組んでいない | 無回答 | |
| 全体 | 件数 構成比 | 1,542 100 | 397 25.7 | 137 8.9 | 129 8.4 | 80 5.2 | 165 10.7 | 717 46.5 | 556 36.1 | 16 1.0 | 280 18.2 | 41 2.7 | | |
| 業種 | 建設業 | 件数 構成比 | 508 100 | 154 30.3 | 47 9.3 | 37 7.3 | 30 5.9 | 48 9.4 | 228 44.9 | 154 30.3 | 2 0.4 | 90 17.7 | 13 2.6 | |
| | 製造業 | 件数 構成比 | 124 100 | 47 37.9 | 14 11.3 | 21 16.9 | 11 8.9 | 18 14.5 | 61 49.2 | 48 38.7 | 2 1.6 | 13 10.5 | 2 1.6 | |
| | 情報通信業 | 件数 構成比 | 30 100 | 9 30.0 | 5 16.7 | 0 0.0 | 4 13.3 | 3 10.0 | 16 53.3 | 15 50.0 | 0 0.0 | 5 16.7 | 0 0.0 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 構成比 | 44 100 | 23 52.3 | 7 15.9 | 5 11.4 | 1 2.3 | 2 4.5 | 23 52.3 | 17 38.6 | 0 0.0 | 4 9.1 | 1 2.3 | |
| | 卸売業 | 件数 構成比 | 142 100 | 39 27.5 | 10 7.0 | 13 9.2 | 4 2.8 | 16 11.3 | 87 61.3 | 62 43.7 | 1 0.7 | 15 10.6 | 4 2.8 | |
| | 小売業 | 件数 構成比 | 168 100 | 26 15.5 | 13 7.7 | 12 7.1 | 5 3.0 | 13 7.7 | 73 43.5 | 66 39.3 | 5 3.0 | 34 20.2 | 11 6.5 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 構成比 | 116 100 | 9 7.8 | 1 0.9 | 5 4.3 | 5 4.3 | 14 12.1 | 32 27.6 | 31 26.7 | 1 0.9 | 49 42.2 | 5 4.3 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 構成比 | 61 100 | 12 19.7 | 5 8.2 | 10 16.4 | 3 4.9 | 6 9.8 | 27 44.3 | 26 42.6 | 0 0.0 | 9 14.8 | 1 1.6 | |
| | 宿泊業 | 件数 構成比 | 15 100 | 5 33.3 | 2 13.3 | 5 33.3 | 3 20.0 | 1 6.7 | 10 66.7 | 6 40.0 | 0 0.0 | 2 13.3 | 0 0.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 構成比 | 35 100 | 13 37.1 | 3 8.6 | 2 5.7 | 1 2.9 | 1 2.9 | 18 51.4 | 17 48.6 | 2 5.7 | 3 8.6 | 2 5.7 | |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 構成比 | 29 100 | 4 13.8 | 0 0.0 | 1 3.4 | 2 6.9 | 5 17.2 | 13 44.8 | 13 44.8 | 1 3.4 | 5 17.2 | 1 3.4 | |
| | 教育、学習支援業 | 件数 構成比 | 7 100 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 28.6 | 5 71.4 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 14.3 | 0 0.0 | |
| | 医療、福祉 | 件数 構成比 | 46 100 | 8 17.4 | 14 30.4 | 5 10.9 | 2 4.3 | 9 19.6 | 21 45.7 | 19 41.3 | 1 2.2 | 3 6.5 | 0 0.0 | |
| | その他のサービス業 | 件数 構成比 | 164 100 | 45 27.4 | 13 7.9 | 9 5.5 | 6 3.7 | 22 13.4 | 74 45.1 | 59 36.0 | 1 0.6 | 36 22.0 | 0 0.0 | |
| | その他 | 件数 構成比 | 53 100 | 3 5.7 | 3 5.7 | 4 7.5 | 3 5.7 | 5 9.4 | 29 54.7 | 23 43.4 | 0 0.0 | 11 20.8 | 1 1.9 | |
| | 従業員数 | 0-4名 | 件数 構成比 | 629 100 | 100 15.9 | 19 3.0 | 16 2.5 | 8 1.3 | 21 3.3 | 222 35.3 | 196 31.2 | 4 0.6 | 207 32.9 | 32 5.1 |
| | | 5-9名 | 件数 構成比 | 300 100 | 81 27.0 | 29 9.7 | 30 10.0 | 19 6.3 | 26 8.7 | 151 50.3 | 102 34.0 | 6 2.0 | 35 11.7 | 4 1.3 |
| | | 10-49名 | 件数 構成比 | 441 100 | 152 34.5 | 64 14.5 | 52 11.8 | 31 7.0 | 87 19.7 | 242 54.9 | 178 40.4 | 5 1.1 | 26 5.9 | 2 0.5 |
| | | 50-99名 | 件数 構成比 | 72 100 | 33 45.8 | 11 15.3 | 14 19.4 | 10 13.9 | 15 20.8 | 49 68.1 | 30 41.7 | 0 0.0 | 3 4.2 | 0 0.0 |
| 100名以上 | | 件数 構成比 | 65 100 | 26 40.0 | 10 15.4 | 16 24.6 | 11 16.9 | 15 23.1 | 41 63.1 | 39 60.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 1.5 | |

③ 賃上げの課題

従業員の賃上げを実現するための取組みにおける課題を尋ねたところ、最も多かったのは「特になし」(38.3%)であった。課題がある項目で最も多かったのは、「賃上げのための資金が不足している」(27.6%)で、「価格転嫁の交渉が進まない」(22.0%)が続いた。

図表2-46 賃上げの課題（複数回答）



業種別にみると、「運輸業、郵便業」では、「価格転嫁の交渉が進まない」(43.2%)の割合が高い。同業種は価格転嫁の取組みの割合も高く、交渉が上手く進んでいない現状がうかがえる。「飲食サービス業」でも「価格転嫁の交渉が進まない」(34.3%)と回答する事業所の割合が高い。医療、福祉ドライバーの確保や燃料高を考慮すると、価格転嫁をする以外に賃金原資の確保が難しい状況にあると推察される。

「不動産業、物品賃貸業」は賃上げを実施していない事業所が多いことから「特に取り組んでいない」(62.1%)と回答する割合が高かった。

「飲食サービス業」は「価格転嫁の交渉が進まない」(34.3%)及び、「賃上げのための資金が不足している」(34.3%)の割合が高かった。

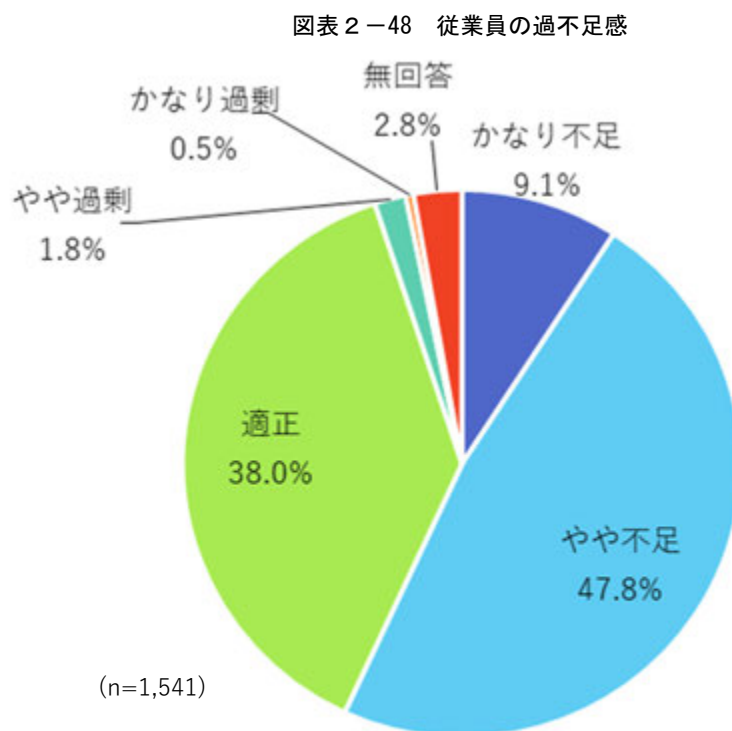
「医療、福祉」では、「賃上げのための資金が不足している」(58.7%)と回答する割合が高く、診療報酬や介護報酬など、自由に価格設定できないことが影響していると思われる。

図表2-47 賃上げの課題（複数回答）（業種別、従業員規模別）

| | | 合計 | 賃上げの課題 | | | | | | | | | |
|---------------|-----------------|-------|-----------|------------------|-----------------|------------|------------|-----------|-----------|---------|-------------------|-----|
| | | | 価格転嫁が進まない | 割には生産性の向上の効果がでない | 省力化投資の負担の設計できない | 人事評価制度を適切な | 効果等をあげていない | 多能化・リスクリン | 資金が不足している | 賃上げのための | 相談できる相手がいない・わからない | その他 |
| 全体 | 件数 | 1,542 | 339 | 114 | 139 | 45 | 425 | 43 | 38 | 590 | 72 | |
| | 構成比 | 100 | 22.0 | 7.4 | 9.0 | 2.9 | 27.6 | 2.8 | 2.5 | 38.3 | 4.7 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 508 | 132 | 36 | 38 | 13 | 126 | 13 | 9 | 192 | 24 |
| | 構成比 | 100 | 26.0 | 7.1 | 7.5 | 2.6 | 24.8 | 2.6 | 1.8 | 37.8 | 4.7 | |
| | 製造業 | 件数 | 124 | 33 | 10 | 17 | 4 | 40 | 5 | 2 | 38 | 6 |
| | 構成比 | 100 | 26.6 | 8.1 | 13.7 | 3.2 | 32.3 | 4.0 | 1.6 | 30.6 | 4.8 | |
| | 情報通信業 | 件数 | 30 | 8 | 1 | 3 | 1 | 12 | 0 | 2 | 9 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 26.7 | 3.3 | 10.0 | 3.3 | 40.0 | 0.0 | 6.7 | 30.0 | 3.3 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 19 | 2 | 11 | 2 | 8 | 0 | 3 | 8 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 43.2 | 4.5 | 25.0 | 4.5 | 18.2 | 0.0 | 6.8 | 18.2 | 2.3 | |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 36 | 16 | 13 | 6 | 29 | 2 | 7 | 50 | 9 |
| | 構成比 | 100 | 25.4 | 11.3 | 9.2 | 4.2 | 20.4 | 1.4 | 4.9 | 35.2 | 6.3 | |
| | 小売業 | 件数 | 168 | 24 | 16 | 14 | 6 | 59 | 4 | 2 | 59 | 15 |
| | 構成比 | 100 | 14.3 | 9.5 | 8.3 | 3.6 | 35.1 | 2.4 | 1.2 | 35.1 | 8.9 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 11 | 4 | 4 | 5 | 15 | 0 | 4 | 72 | 7 |
| | 構成比 | 100 | 9.5 | 3.4 | 3.4 | 4.3 | 12.9 | 0.0 | 3.4 | 62.1 | 6.0 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 61 | 12 | 3 | 3 | 2 | 22 | 1 | 2 | 23 | 3 |
| | 構成比 | 100 | 19.7 | 4.9 | 4.9 | 3.3 | 36.1 | 1.6 | 3.3 | 37.7 | 4.9 | |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 1 | 0 | 2 | 1 | 3 | 0 | 0 | 9 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 6.7 | 0.0 | 13.3 | 6.7 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 60.0 | 0.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 12 | 3 | 1 | 0 | 12 | 2 | 1 | 11 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 34.3 | 8.6 | 2.9 | 0.0 | 34.3 | 5.7 | 2.9 | 31.4 | 2.9 | |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 3 | 1 | 3 | 1 | 12 | 2 | 0 | 9 | 3 | |
| 構成比 | 100 | 10.3 | 3.4 | 10.3 | 3.4 | 41.4 | 6.9 | 0.0 | 31.0 | 10.3 | | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 0 | |
| 構成比 | 100 | 28.6 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | 14.3 | 0.0 | 28.6 | 0.0 | | |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 9 | 7 | 9 | 2 | 27 | 4 | 3 | 8 | 1 | |
| 構成比 | 100 | 19.6 | 15.2 | 19.6 | 4.3 | 58.7 | 8.7 | 6.5 | 17.4 | 2.2 | | |
| その他のサービス業 | 件数 | 164 | 31 | 12 | 16 | 2 | 48 | 6 | 3 | 70 | 0 | |
| 構成比 | 100 | 18.9 | 7.3 | 9.8 | 1.2 | 29.3 | 3.7 | 1.8 | 42.7 | 0.0 | | |
| その他 | 件数 | 53 | 6 | 2 | 5 | 0 | 11 | 3 | 0 | 30 | 1 | |
| 構成比 | 100 | 11.3 | 3.8 | 9.4 | 0.0 | 20.8 | 5.7 | 0.0 | 56.6 | 1.9 | | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 629 | 94 | 22 | 25 | 6 | 172 | 25 | 10 | 300 | 45 |
| | 構成比 | 100 | 14.9 | 3.5 | 4.0 | 1.0 | 27.3 | 4.0 | 1.6 | 47.7 | 7.2 | |
| | 5-9名 | 件数 | 300 | 65 | 27 | 26 | 10 | 101 | 9 | 6 | 104 | 6 |
| | 構成比 | 100 | 21.7 | 9.0 | 8.7 | 3.3 | 33.7 | 3.0 | 2.0 | 34.7 | 2.0 | |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 135 | 45 | 67 | 21 | 105 | 8 | 14 | 127 | 17 |
| | 構成比 | 100 | 30.6 | 10.2 | 15.2 | 4.8 | 23.8 | 1.8 | 3.2 | 28.8 | 3.9 | |
| | 50-99名 | 件数 | 72 | 18 | 12 | 10 | 3 | 22 | 0 | 5 | 21 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 25.0 | 16.7 | 13.9 | 4.2 | 30.6 | 0.0 | 6.9 | 29.2 | 0.0 | |
| | 100名以上 | 件数 | 65 | 19 | 7 | 9 | 4 | 19 | 0 | 3 | 21 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 29.2 | 10.8 | 13.8 | 6.2 | 29.2 | 0.0 | 4.6 | 32.3 | 3.1 | |

従業員の過不足感

現在の従業員の過不足感を尋ねたところ、最も多かったのは「やや不足」(47.8%)であった。「かなり不足」(9.1%)を合わせると、過半数の事業所で人材が不足している。「適正」が38.0%で、過剰(「やや過剰」と「かなり過剰」の合計)と回答した事業所は2.3%にとどまった。



業種別にみると、「運輸業、郵便業」で「かなり不足」(20.5%)と回答した割合が他の業種に比べ高い。「不動産業、物品賃貸業」では「適正」(63.8%)とする割合が6割を超えた。

従業員規模別にみると、4名以下の事業所は、「適正」(49.7%)とする割合が高い。50名以上の事業所は、不足(「やや不足」と「かなり不足」の合計)と回答する事業所が7割を超えた。

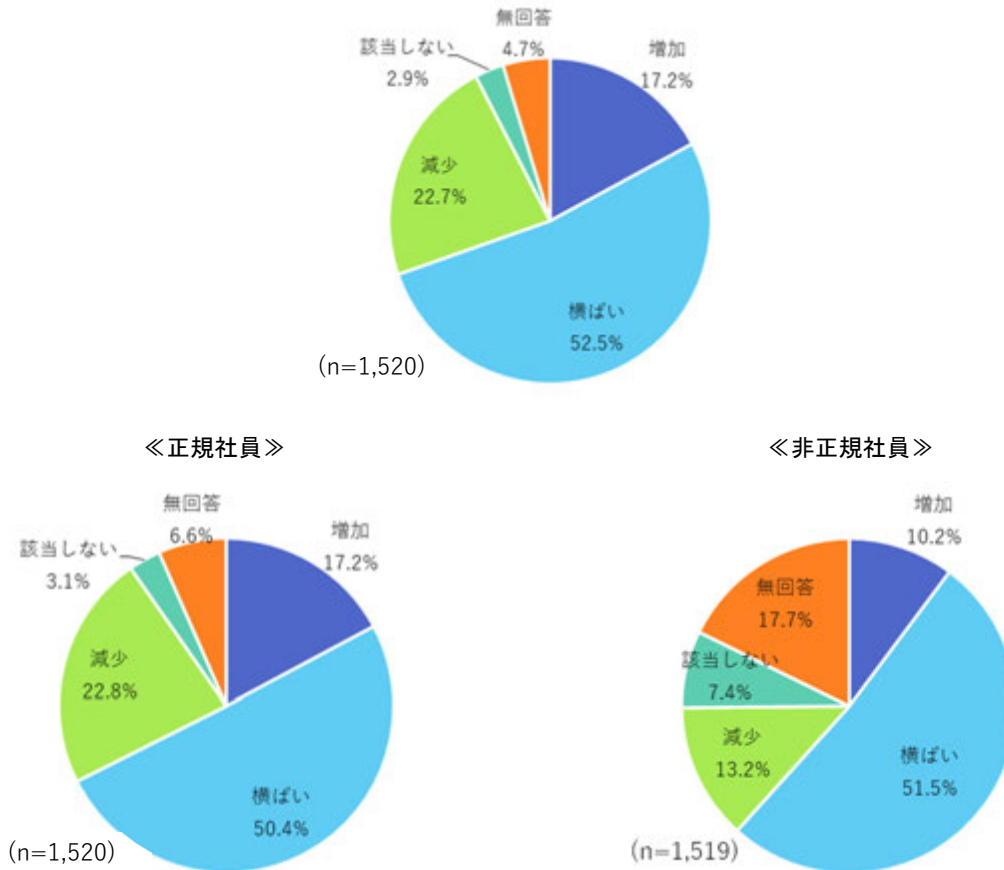
図表2-49 従業員の過不足感(業種別、従業員規模別)

| | | 合計 | 従業員の過不足感 | | | | | | |
|------|-----------------|-------------|----------|------|------|------|-------|-----|-----|
| | | | かなり不足 | やや不足 | 適正 | やや過剰 | かなり過剰 | 無回答 | |
| 全体 | | 件数 1,541 | 141 | 736 | 586 | 28 | 7 | 43 | |
| | | 構成比 100 | 9.1 | 47.8 | 38.0 | 1.8 | 0.5 | 2.8 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 508 | 78 | 270 | 136 | 9 | 3 | 12 |
| | | 構成比 | 100 | 15.4 | 53.1 | 26.8 | 1.8 | 0.6 | 2.4 |
| | 製造業 | 件数 | 123 | 4 | 58 | 56 | 2 | 2 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 3.3 | 47.2 | 45.5 | 1.6 | 1.6 | 0.8 |
| | 情報通信業 | 件数 | 30 | 1 | 19 | 9 | 0 | 0 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 3.3 | 63.3 | 30.0 | 0.0 | 0.0 | 3.3 |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 9 | 23 | 11 | 1 | 0 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 20.5 | 52.3 | 25.0 | 2.3 | 0.0 | 0.0 |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 7 | 70 | 57 | 4 | 0 | 4 |
| | | 構成比 | 100 | 4.9 | 49.3 | 40.1 | 2.8 | 0.0 | 2.8 |
| | 小売業 | 件数 | 168 | 6 | 65 | 77 | 7 | 1 | 12 |
| | | 構成比 | 100 | 3.6 | 38.7 | 45.8 | 4.2 | 0.6 | 7.1 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 0 | 34 | 74 | 0 | 0 | 8 |
| | | 構成比 | 100 | 0.0 | 29.3 | 63.8 | 0.0 | 0.0 | 6.9 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 61 | 2 | 33 | 24 | 0 | 0 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 3.3 | 54.1 | 39.3 | 0.0 | 0.0 | 3.3 |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 1 | 9 | 4 | 1 | 0 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 6.7 | 60.0 | 26.7 | 6.7 | 0.0 | 0.0 |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 3 | 17 | 13 | 1 | 0 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 8.6 | 48.6 | 37.1 | 2.9 | 0.0 | 2.9 |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 4 | 13 | 9 | 2 | 0 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 13.8 | 44.8 | 31.0 | 6.9 | 0.0 | 3.4 |
| | 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 0 | 4 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 0.0 | 57.1 | 42.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 医療、福祉 | 件数 | 46 | 7 | 20 | 18 | 1 | 0 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 15.2 | 43.5 | 39.1 | 2.2 | 0.0 | 0.0 |
| | その他のサービス業 | 件数 | 164 | 18 | 77 | 68 | 0 | 1 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 11.0 | 47.0 | 41.5 | 0.0 | 0.6 | 0.0 |
| | その他 | 件数 | 53 | 1 | 24 | 27 | 0 | 0 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 1.9 | 45.3 | 50.9 | 0.0 | 0.0 | 1.9 |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 628 | 46 | 223 | 312 | 7 | 5 | 35 |
| | | 構成比 | 100 | 7.3 | 35.5 | 49.7 | 1.1 | 0.8 | 5.6 |
| | 5-9名 | 件数 | 300 | 35 | 165 | 94 | 5 | 0 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 11.7 | 55.0 | 31.3 | 1.7 | 0.0 | 0.3 |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 46 | 245 | 136 | 11 | 2 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 10.4 | 55.6 | 30.8 | 2.5 | 0.5 | 0.2 |
| | 50-99名 | 件数 | 72 | 8 | 43 | 18 | 3 | 0 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 11.1 | 59.7 | 25.0 | 4.2 | 0.0 | 0.0 |
| | 100名以上 | 件数 | 65 | 5 | 43 | 14 | 2 | 0 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 7.7 | 66.2 | 21.5 | 3.1 | 0.0 | 1.5 |

5年前（コロナ前）と比較した従業員数の変化

5年前（コロナ前）と比較した従業員数の変化について、従業員全体では、「横ばい」(52.5%)が最も多かった。また、「増加」(17.2%)と回答する事業所を「減少」(22.7%)が上回っていた。

図表 2-50 5年前（コロナ前）と比較した従業員数の変化
 ≪従業員全体≫



業種別にみると、「増加」と回答した割合が高かったのは、「情報通信業」（37.9%）、「医療、福祉」（32.6%）で、「減少」と回答した割合が高かったのは、「運輸業、郵便業」（40.9%）であった。

従業員規模別でみると、10名以上の事業所で「増加」と回答した割合が高い傾向にあった。

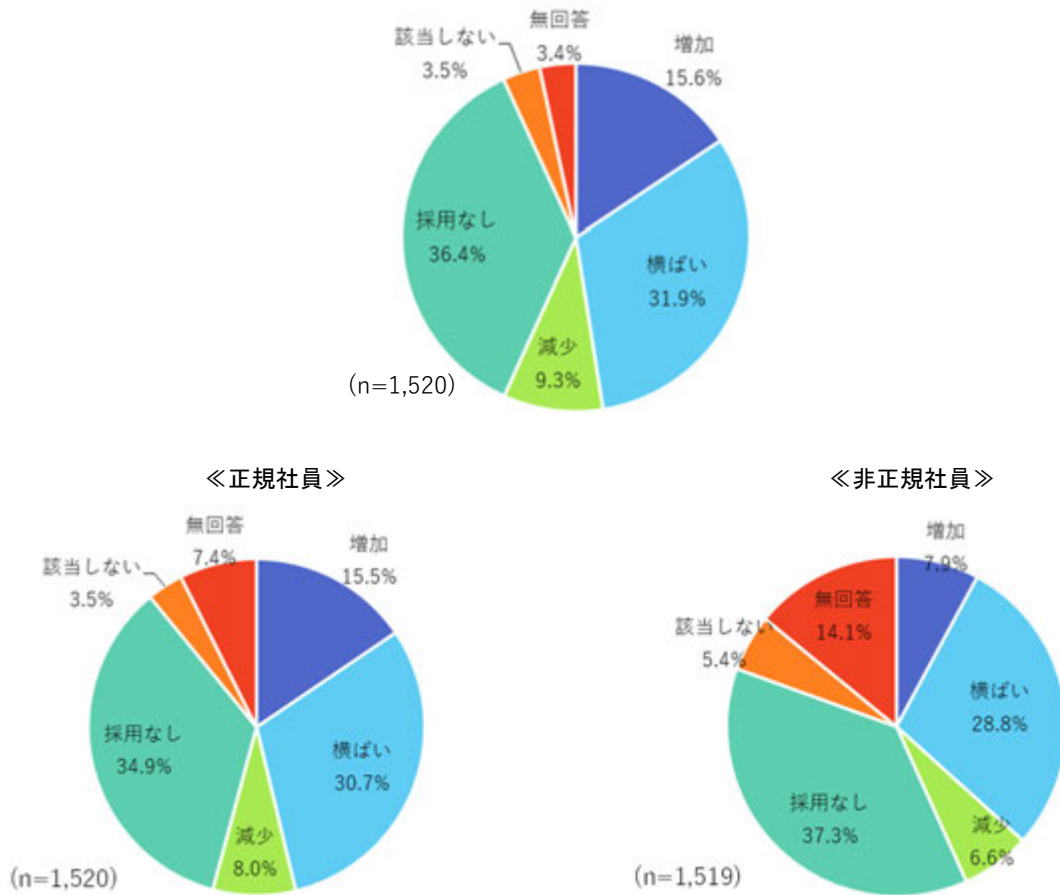
図表2-51 5年前（コロナ前）と比較した従業員数の変化（従業員全体）（業種別、従業員規模別）

| | | 合計 | 5年前（コロナ前）と比較した従業員数の変化 | | | | | |
|---------------|-----------------|-------|-----------------------|------|------|-------|-----|-----|
| | | | 増加 | 横ばい | 減少 | 該当しない | 無回答 | |
| 全体 | 件数 | 1,520 | 261 | 798 | 345 | 44 | 72 | |
| | 構成比 | 100 | 17.2 | 52.5 | 22.7 | 2.9 | 4.7 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 497 | 74 | 279 | 110 | 13 | 21 |
| | | 構成比 | 100 | 14.9 | 56.1 | 22.1 | 2.6 | 4.2 |
| | 製造業 | 件数 | 123 | 21 | 65 | 32 | 2 | 3 |
| | | 構成比 | 100 | 17.1 | 52.8 | 26.0 | 1.6 | 2.4 |
| | 情報通信業 | 件数 | 29 | 11 | 10 | 7 | 1 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 37.9 | 34.5 | 24.1 | 3.4 | 0.0 |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 9 | 16 | 18 | 0 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 20.5 | 36.4 | 40.9 | 0.0 | 2.3 |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 33 | 63 | 33 | 0 | 13 |
| | | 構成比 | 100 | 23.2 | 44.4 | 23.2 | 0.0 | 9.2 |
| | 小売業 | 件数 | 165 | 21 | 88 | 41 | 1 | 14 |
| | | 構成比 | 100 | 12.7 | 53.3 | 24.8 | 0.6 | 8.5 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 115 | 6 | 84 | 10 | 9 | 6 |
| | | 構成比 | 100 | 5.2 | 73.0 | 8.7 | 7.8 | 5.2 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 100 | 22.0 | 52.5 | 16.9 | 1.7 | 6.8 |
| | | 構成比 | 100 | 22.0 | 52.5 | 16.9 | 1.7 | 6.8 |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 3 | 6 | 5 | 0 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 20.0 | 40.0 | 33.3 | 0.0 | 6.7 |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 7 | 14 | 12 | 0 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 20.0 | 40.0 | 34.3 | 0.0 | 5.7 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 3 | 12 | 12 | 0 | 2 | |
| | 構成比 | 100 | 10.3 | 41.4 | 41.4 | 0.0 | 6.9 | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 2 | 4 | 0 | 1 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 28.6 | 57.1 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 15 | 21 | 7 | 1 | 2 | |
| | 構成比 | 100 | 32.6 | 45.7 | 15.2 | 2.2 | 4.3 | |
| その他のサービス業 | 件数 | 161 | 30 | 81 | 37 | 11 | 2 | |
| | 構成比 | 100 | 18.6 | 50.3 | 23.0 | 6.8 | 1.2 | |
| その他 | 件数 | 53 | 13 | 24 | 11 | 4 | 1 | |
| | 構成比 | 100 | 24.5 | 45.3 | 20.8 | 7.5 | 1.9 | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 612 | 26 | 369 | 130 | 37 | 50 |
| | | 構成比 | 100 | 4.2 | 60.3 | 21.2 | 6.0 | 8.2 |
| | 5-9名 | 件数 | 296 | 53 | 161 | 70 | 5 | 7 |
| | | 構成比 | 100 | 17.9 | 54.4 | 23.6 | 1.7 | 2.4 |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 125 | 203 | 104 | 1 | 8 |
| | | 構成比 | 100 | 28.3 | 46.0 | 23.6 | 0.2 | 1.8 |
| | 50-99名 | 件数 | 72 | 26 | 22 | 22 | 1 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 36.1 | 30.6 | 30.6 | 1.4 | 1.4 |
| | 100名以上 | 件数 | 65 | 24 | 22 | 18 | 0 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 36.9 | 33.8 | 27.7 | 0.0 | 1.5 |

5年前（コロナ前）と比較した新規採用者数の変化

5年前（コロナ前）と比較した新規採用者数の変化について、従業員全体では、「採用なし」が最も多く 36.4%であった。また、「増加」と回答する事業所が 15.6%、「減少」は 9.3%であった。

図表 2-52 5年前（コロナ前）と比較した新規採用者数の変化
 ≪従業員全体≫



業種別にみると、「増加」と回答した割合が高かったのは、「情報通信業」（31.0%）、「医療、福祉」（34.8%）で、「減少」と回答した割合が高かったのは、「運輸業、郵便業」（27.3%）であった。

従業員規模別でみると、10名以上の事業所で「増加」と回答した割合が高い傾向にあった。100名以上の事業所では、「増加」と回答する割合が33.8%である一方、「減少」は21.5%であった。また、「0-4名」の従業員規模の事業者では、「採用なし」（58.1%）の割合が最も高く、過半数を超えていた。

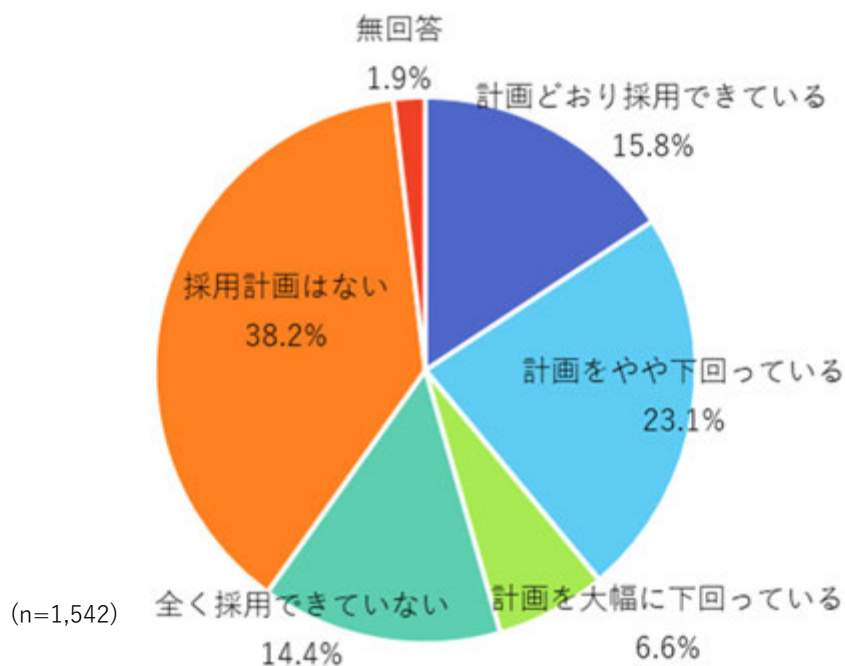
図表2-53 5年前（コロナ前）と比較した新規採用者数の変化（従業員全体）（業種別、従業員規模別）

| | | 合計 | 5年前（コロナ前）と比較した新規採用者数の変化 | | | | | |
|------|-----------------|-------------|-------------------------|------|------|------|-------|-----|
| | | | 増加 | 横ばい | 減少 | 採用なし | 該当しない | 無回答 |
| 全体 | | 件数 1,522 | 238 | 485 | 141 | 554 | 53 | 51 |
| | | 構成比 100 | 15.6 | 31.9 | 9.3 | 36.4 | 3.5 | 3.4 |
| 業種 | 建設業 | 件数 498 | 77 | 150 | 36 | 204 | 16 | 15 |
| | | 構成比 100 | 15.5 | 30.1 | 7.2 | 41.0 | 3.2 | 3.0 |
| | 製造業 | 件数 124 | 21 | 47 | 11 | 39 | 4 | 2 |
| | | 構成比 100 | 16.9 | 37.9 | 8.9 | 31.5 | 3.2 | 1.6 |
| | 情報通信業 | 件数 29 | 9 | 8 | 6 | 5 | 1 | 0 |
| | | 構成比 100 | 31.0 | 27.6 | 20.7 | 17.2 | 3.4 | 0.0 |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 44 | 9 | 16 | 12 | 7 | 0 | 0 |
| | | 構成比 100 | 20.5 | 36.4 | 27.3 | 15.9 | 0.0 | 0.0 |
| | 卸売業 | 件数 142 | 21 | 39 | 17 | 56 | 1 | 8 |
| | | 構成比 100 | 14.8 | 27.5 | 12.0 | 39.4 | 0.7 | 5.6 |
| | 小売業 | 件数 165 | 20 | 48 | 11 | 73 | 2 | 11 |
| | | 構成比 100 | 12.1 | 29.1 | 6.7 | 44.2 | 1.2 | 6.7 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 115 | 4 | 46 | 2 | 50 | 9 | 4 |
| | | 構成比 100 | 3.5 | 40.0 | 1.7 | 43.5 | 7.8 | 3.5 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 構成比 100 | 18.6 | 25.4 | 8.5 | 40.7 | 1.7 | 5.1 |
| | 宿泊業 | 件数 15 | 3 | 9 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| | | 構成比 100 | 20.0 | 60.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 飲食サービス業 | 件数 35 | 6 | 13 | 6 | 9 | 0 | 1 |
| | | 構成比 100 | 17.1 | 37.1 | 17.1 | 25.7 | 0.0 | 2.9 |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 29 | 2 | 9 | 5 | 11 | 0 | 2 |
| | | 構成比 100 | 6.9 | 31.0 | 17.2 | 37.9 | 0.0 | 6.9 |
| | 教育、学習支援業 | 件数 7 | 1 | 4 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | | 構成比 100 | 14.3 | 57.1 | 0.0 | 14.3 | 14.3 | 0.0 |
| | 医療、福祉 | 件数 46 | 16 | 15 | 5 | 9 | 1 | 0 |
| | | 構成比 100 | 34.8 | 32.6 | 10.9 | 19.6 | 2.2 | 0.0 |
| | その他のサービス業 | 件数 161 | 25 | 53 | 15 | 52 | 13 | 3 |
| | | 構成比 100 | 15.5 | 32.9 | 9.3 | 32.3 | 8.1 | 1.9 |
| | その他 | 件数 53 | 13 | 13 | 7 | 14 | 4 | 2 |
| | | 構成比 100 | 24.5 | 24.5 | 13.2 | 26.4 | 7.5 | 3.8 |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 614 | 23 | 137 | 19 | 357 | 43 | 35 |
| | | 構成比 100 | 3.7 | 22.3 | 3.1 | 58.1 | 7.0 | 5.7 |
| | 5-9名 | 件数 296 | 48 | 99 | 30 | 106 | 7 | 6 |
| | | 構成比 100 | 16.2 | 33.4 | 10.1 | 35.8 | 2.4 | 2.0 |
| | 10-49名 | 件数 441 | 119 | 175 | 63 | 74 | 2 | 8 |
| | | 構成比 100 | 27.0 | 39.7 | 14.3 | 16.8 | 0.5 | 1.8 |
| | 50-99名 | 件数 72 | 19 | 34 | 13 | 5 | 1 | 0 |
| | | 構成比 100 | 26.4 | 47.2 | 18.1 | 6.9 | 1.4 | 0.0 |
| | 100名以上 | 件数 65 | 22 | 28 | 14 | 1 | 0 | 0 |
| | | 構成比 100 | 33.8 | 43.1 | 21.5 | 1.5 | 0.0 | 0.0 |

人材の採用状況（計画比）

人材を計画どおり採用できているか尋ねたところ、全体の中では「採用計画はない」（38.2%）とする回答が最も多かった。また、「計画どおり採用できている」は15.8%で、「計画をやや下回っている」（23.1%）、「計画を大幅に下回っている」（6.6%）、「全く採用できていない」（14.4%）の合計44.1%を大きく下回った。

図表 2-54 人材の採用状況（計画比）



業種別にみると、「計画どおり採用できている」と回答した割合が高かったのは、「医療、福祉」（39.1%）で、「計画をやや下回っている」は、「飲食サービス業」（45.7%）、「製造業」（33.1%）である一方で、「計画を大幅に下回っている」は「運輸業、郵便業」（18.2%）、「全く採用できていない」は「建設業」（24.6%）で高かった。

従業員規模別でみると、10名以上の事業所で「計画通り採用できている」、「計画をやや下回っている」と回答した割合が高い傾向にある。4名以下の事業所では、「採用計画はない」（64.9%）と回答する割合が高かった。

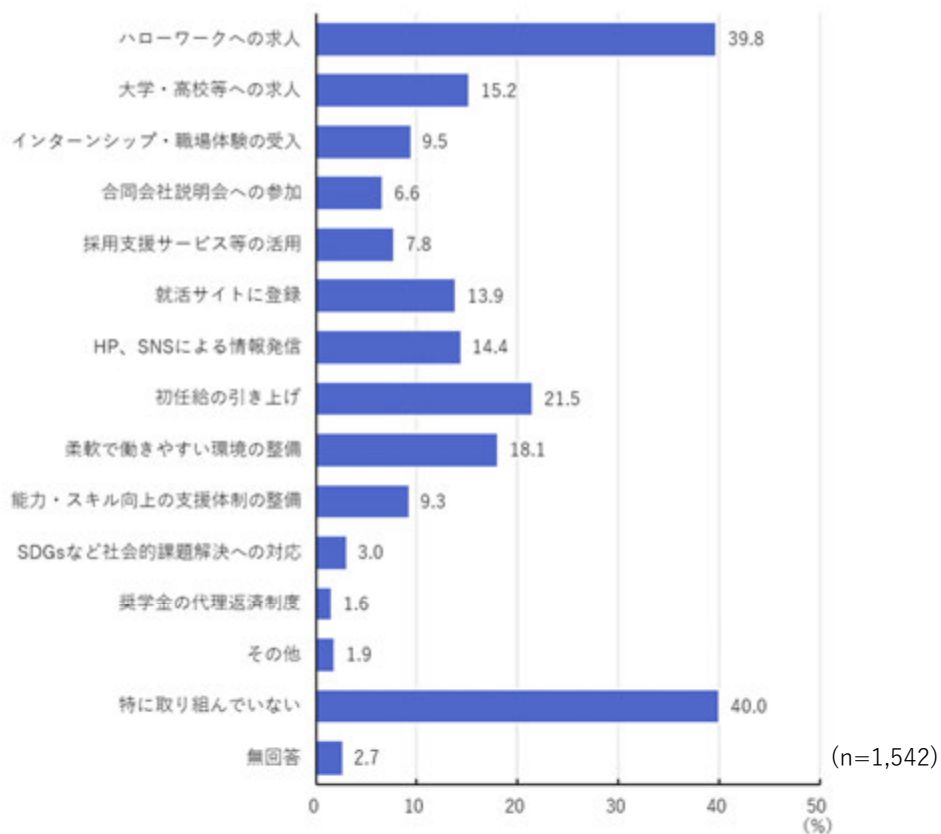
図表2-55 人材の採用状況（計画比）（業種別、従業員規模別）

| | | 合計 | 人材の採用状況（計画比） | | | | | | |
|---------------|-----------------|-------|--------------|-------------|--------------|------------|---------|------|-----|
| | | | 計画どおり採用できている | 計画をやや下回っている | 計画を大幅に下回っている | 全く採用できていない | 採用計画はない | 不明 | |
| 全体 | 件数 | 1,542 | 244 | 356 | 102 | 222 | 589 | 29 | |
| | 構成比 | 100 | 15.8 | 23.1 | 6.6 | 14.4 | 38.2 | 1.9 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 508 | 59 | 109 | 40 | 125 | 167 | 8 |
| | | 構成比 | 100 | 11.6 | 21.5 | 7.9 | 24.6 | 32.9 | 1.6 |
| | 製造業 | 件数 | 124 | 26 | 41 | 5 | 11 | 39 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 21.0 | 33.1 | 4.0 | 8.9 | 31.5 | 1.6 |
| | 情報通信業 | 件数 | 30 | 8 | 12 | 0 | 1 | 9 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 26.7 | 40.0 | 0.0 | 3.3 | 30.0 | 0.0 |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 11 | 12 | 8 | 2 | 11 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 25.0 | 27.3 | 18.2 | 4.5 | 25.0 | 0.0 |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 28 | 35 | 9 | 19 | 49 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 19.7 | 24.6 | 6.3 | 13.4 | 34.5 | 1.4 |
| | 小売業 | 件数 | 168 | 30 | 23 | 5 | 15 | 87 | 8 |
| | | 構成比 | 100 | 17.9 | 13.7 | 3.0 | 8.9 | 51.8 | 4.8 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 11 | 13 | 3 | 6 | 79 | 4 |
| | | 構成比 | 100 | 9.5 | 11.2 | 2.6 | 5.2 | 68.1 | 3.4 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 61 | 5 | 13 | 7 | 7 | 27 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 8.2 | 21.3 | 11.5 | 11.5 | 44.3 | 3.3 |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 5 | 8 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 33.3 | 53.3 | 0.0 | 6.7 | 6.7 | 0.0 |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 5 | 16 | 3 | 1 | 10 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 14.3 | 45.7 | 8.6 | 2.9 | 28.6 | 0.0 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 7 | 6 | 1 | 4 | 10 | 1 | |
| | 構成比 | 100 | 24.1 | 20.7 | 3.4 | 13.8 | 34.5 | 3.4 | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 0 | 4 | 0 | 0 | 3 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 57.1 | 0.0 | 0.0 | 42.9 | 0.0 | |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 18 | 10 | 7 | 5 | 6 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 39.1 | 21.7 | 15.2 | 10.9 | 13.0 | 0.0 | |
| その他のサービス業 | 件数 | 164 | 19 | 40 | 11 | 20 | 72 | 2 | |
| | 構成比 | 100 | 11.6 | 24.4 | 6.7 | 12.2 | 43.9 | 1.2 | |
| その他 | 件数 | 53 | 12 | 14 | 3 | 5 | 19 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 22.6 | 26.4 | 5.7 | 9.4 | 35.8 | 0.0 | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 629 | 34 | 41 | 17 | 108 | 408 | 21 |
| | | 構成比 | 100 | 5.4 | 6.5 | 2.7 | 17.2 | 64.9 | 3.3 |
| | 5-9名 | 件数 | 300 | 43 | 72 | 25 | 65 | 92 | 3 |
| | | 構成比 | 100 | 14.3 | 24.0 | 8.3 | 21.7 | 30.7 | 1.0 |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 119 | 166 | 44 | 41 | 66 | 5 |
| | | 構成比 | 100 | 27.0 | 37.6 | 10.0 | 9.3 | 15.0 | 1.1 |
| | 50-99名 | 件数 | 72 | 22 | 36 | 10 | 1 | 3 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 30.6 | 50.0 | 13.9 | 1.4 | 4.2 | 0.0 |
| | 100名以上 | 件数 | 65 | 22 | 34 | 5 | 3 | 1 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 33.8 | 52.3 | 7.7 | 4.6 | 1.5 | 0.0 |

新規採用のための取組み

新規採用のために取り組んでいること、取組みを検討していることを尋ねたところ、「特に取り組んでいない」が最多で40.0%であった。取り組んでいることのなかで最も多かったのが「ハローワークの求人」で39.8%、「初任給の引き上げ」(21.5%)、「柔軟で働きやすい環境の整備」(18.1%)が続いている。

図表2-56 新規採用のための取組み（複数回答）



業種別にみると、「運輸業、郵便業」で、「ハローワークへの求人」(59.1%)や「初任給の引き上げ」(34.1%)と回答した割合が高い、また、図表2-55で、「採用計画がない」と回答した割合が高かった「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」では、「特に取り組んでいない」と回答した割合が高かった。

従業員規模別でみると、50名以上の事業所で「ハローワークへの求人」を中心に、幅広い採用活動を実施していることがわかる。

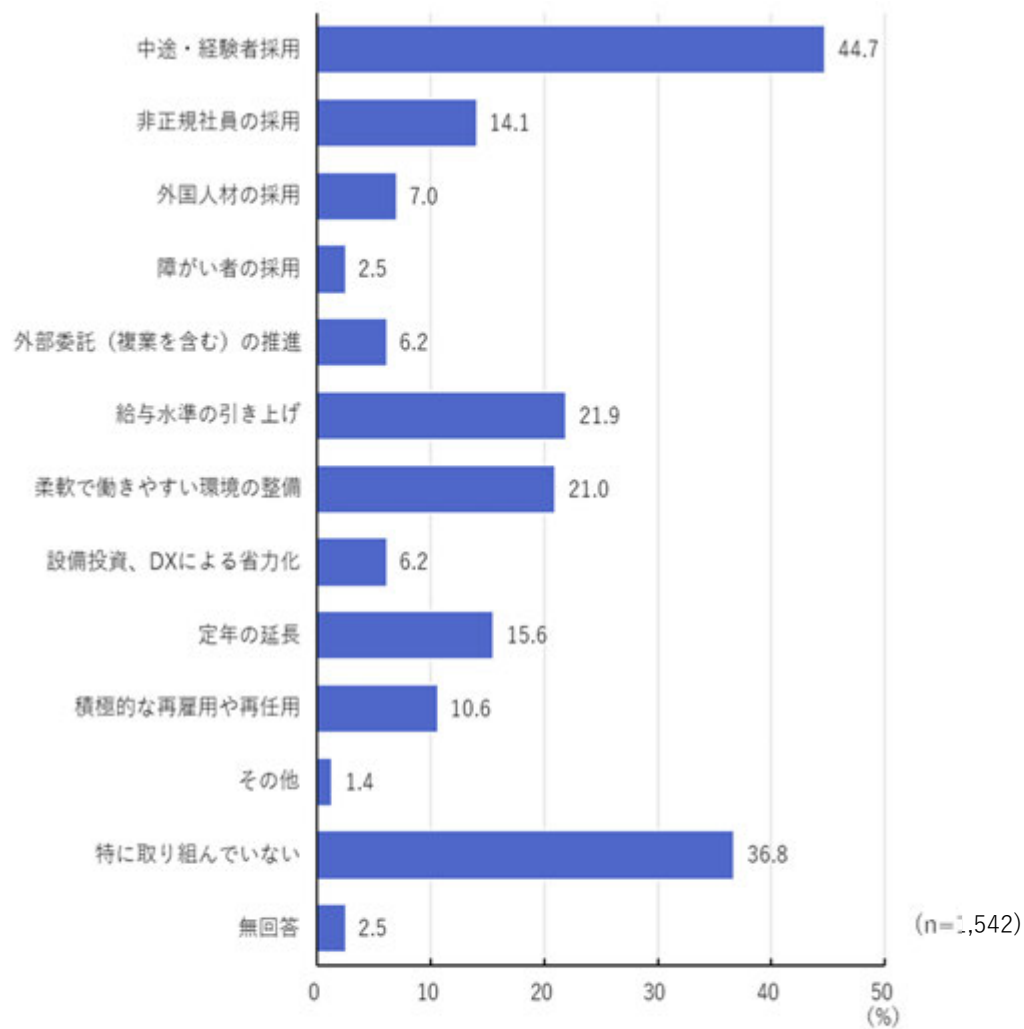
図表2-57 新規採用のための取組み（複数回答）（業種別、従業員規模別）

| | | 合計 | 新規採用のための取組み | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|-----------------|--------------|-------------|-------------|------------------|-------------|--------------|-------------|------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| | | | ハローワークへの求人 | 大学・高校等への求人 | ブ・インタールンシップ体験の受入 | 合同会社説明会への参加 | 採用支援サービス等の活用 | 就活サイトに登録 | H P、S N Sによる情報発信 | 初任給の引き上げ | 働きやすい環境の整備 | 柔軟で支援体制の整備 | 能力・スキル向上への対応 | S D G s などの社会的課題 | 奨学金の代理返済制度 | その他 | 特に取り組んでいない | 無回答 | |
| 全体 | 件数 構成比 | 1,542 100 | 613 39.8 | 235 15.2 | 146 9.5 | 102 6.6 | 120 7.8 | 214 13.9 | 222 14.4 | 332 21.5 | 279 18.1 | 143 9.3 | 47 3.0 | 24 1.6 | 29 1.9 | 617 40.0 | 41 2.7 | | |
| 業種 | 建設業 | 件数 構成比 | 508 100 | 221 43.5 | 86 16.9 | 53 10.4 | 28 5.5 | 33 6.5 | 61 12.0 | 74 14.6 | 101 19.9 | 93 18.3 | 59 11.6 | 19 3.7 | 7 1.4 | 11 2.2 | 188 37.0 | 8 1.6 | |
| | 製造業 | 件数 構成比 | 124 100 | 61 49.2 | 26 21.0 | 14 11.3 | 11 8.9 | 11 8.9 | 12 9.7 | 18 14.5 | 33 26.6 | 24 19.4 | 8 6.5 | 6 4.8 | 3 2.4 | 1 0.8 | 43 34.7 | 1 0.8 | |
| | 情報通信業 | 件数 構成比 | 30 100 | 10 33.3 | 12 40.0 | 8 26.7 | 8 26.7 | 6 20.0 | 14 46.7 | 8 26.7 | 14 23.3 | 7 26.7 | 8 3.3 | 1 10.0 | 3 0.0 | 0 20.0 | 6 20.0 | 1 3.3 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 構成比 | 44 100 | 26 59.1 | 6 13.6 | 4 9.1 | 2 4.5 | 6 13.6 | 9 20.5 | 5 11.4 | 15 34.1 | 12 27.3 | 7 15.9 | 1 2.3 | 0 0.0 | 2 4.5 | 8 18.2 | 1 2.3 | |
| | 卸売業 | 件数 構成比 | 142 100 | 58 40.8 | 24 16.9 | 11 7.7 | 10 7.0 | 9 6.3 | 23 16.2 | 19 13.4 | 36 25.4 | 29 20.4 | 14 9.9 | 7 4.9 | 2 1.4 | 1 0.7 | 53 37.3 | 7 4.9 | |
| | 小売業 | 件数 構成比 | 168 100 | 46 27.4 | 13 7.7 | 12 7.1 | 6 3.6 | 8 4.8 | 26 15.5 | 21 12.5 | 28 16.7 | 22 13.1 | 3 1.8 | 3 1.8 | 3 1.8 | 0 0.0 | 88 52.4 | 7 4.2 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 構成比 | 116 100 | 17 14.7 | 5 4.3 | 5 4.3 | 4 3.4 | 6 5.2 | 10 8.6 | 10 8.6 | 15 12.9 | 8 6.9 | 5 4.3 | 1 0.9 | 0 0.0 | 1 0.9 | 84 72.4 | 5 4.3 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 構成比 | 61 100 | 25 41.0 | 15 24.6 | 10 16.4 | 6 9.8 | 6 9.8 | 6 9.8 | 11 18.0 | 12 19.7 | 12 19.7 | 9 14.8 | 0 0.0 | 4 6.6 | 1 1.6 | 25 41.0 | 3 4.9 | |
| | 宿泊業 | 件数 構成比 | 15 100 | 7 46.7 | 6 40.0 | 7 46.7 | 3 20.0 | 0 0.0 | 1 6.7 | 5 33.3 | 6 40.0 | 5 33.3 | 5 6.7 | 1 6.7 | 1 0.0 | 0 0.0 | 3 20.0 | 0 0.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 構成比 | 35 100 | 12 34.3 | 8 22.9 | 1 2.9 | 0 0.0 | 1 2.9 | 5 14.3 | 7 20.0 | 9 25.7 | 9 14.3 | 5 2.9 | 1 2.9 | 1 0.0 | 1 2.9 | 12 34.3 | 0 0.0 | |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 構成比 | 29 100 | 12 41.4 | 3 10.3 | 2 6.9 | 2 6.9 | 3 10.3 | 5 17.2 | 7 24.1 | 6 20.7 | 10 34.5 | 3 10.3 | 2 6.9 | 0 0.0 | 1 3.4 | 9 31.0 | 2 6.9 | |
| | 教育、学習支援業 | 件数 構成比 | 7 100 | 1 14.3 | 1 14.3 | 0 0.0 | 1 14.3 | 2 28.6 | 1 14.3 | 1 14.3 | 1 14.3 | 1 14.3 | 1 14.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 14.3 | 3 42.9 | 0 0.0 | |
| | 医療、福祉 | 件数 構成比 | 46 100 | 34 73.9 | 9 19.6 | 7 15.2 | 6 13.0 | 13 28.3 | 8 17.4 | 12 26.1 | 17 37.0 | 17 37.0 | 10 21.7 | 3 6.5 | 0 0.0 | 0 0.0 | 8 17.4 | 0 0.0 | |
| | その他のサービス業 | 件数 構成比 | 164 100 | 66 40.2 | 16 9.8 | 8 4.9 | 11 6.7 | 10 6.1 | 28 17.1 | 17 10.4 | 29 17.7 | 30 18.3 | 9 5.5 | 2 1.2 | 1 0.6 | 6 3.7 | 64 39.0 | 5 3.0 | |
| | その他 | 件数 構成比 | 53 100 | 17 32.1 | 5 9.4 | 4 7.5 | 4 7.5 | 6 11.3 | 5 9.4 | 7 13.2 | 10 18.9 | 4 7.5 | 5 9.4 | 0 0.0 | 1 1.9 | 3 5.7 | 23 43.4 | 1 1.9 | |
| | 従業員数 | 0-4名 | 件数 構成比 | 629 100 | 94 14.9 | 16 2.5 | 8 1.3 | 6 1.0 | 9 1.4 | 21 3.3 | 24 3.8 | 33 5.2 | 40 6.4 | 15 2.4 | 1 0.2 | 1 0.2 | 8 1.3 | 430 68.4 | 31 4.9 |
| | | 5-9名 | 件数 構成比 | 300 100 | 138 46.0 | 24 8.0 | 14 4.7 | 4 1.3 | 20 6.7 | 33 11.0 | 37 12.3 | 50 16.7 | 49 16.3 | 20 6.7 | 5 1.7 | 0 0.0 | 9 3.0 | 99 33.0 | 5 1.7 |
| | | 10-49名 | 件数 構成比 | 441 100 | 268 60.8 | 121 27.4 | 65 14.7 | 36 8.2 | 53 12.0 | 94 21.3 | 97 22.0 | 162 36.7 | 130 29.5 | 72 16.3 | 18 4.1 | 8 1.8 | 10 2.3 | 62 14.1 | 4 0.9 |
| | | 50-99名 | 件数 構成比 | 72 100 | 51 70.8 | 33 45.8 | 20 27.8 | 21 29.2 | 13 18.1 | 28 38.9 | 26 36.1 | 38 52.8 | 25 34.7 | 15 20.8 | 7 9.7 | 6 8.3 | 1 1.4 | 4 5.6 | 1 1.4 |
| | | 100名以上 | 件数 構成比 | 65 100 | 49 75.4 | 37 56.9 | 36 55.4 | 32 49.2 | 23 35.4 | 34 52.3 | 35 53.8 | 45 69.2 | 30 46.2 | 17 26.2 | 15 23.1 | 9 13.8 | 1 1.5 | 1 1.5 | 0 0.0 |

人手不足に対する取組み

人手不足に対して取り組んでいること、取組みを検討していることを尋ねたところ、「中途・経験者採用」が最多で44.7%であった。「特に取り組んでいない」の36.8%、「給与水準の引き上げ」(21.9%)、「柔軟で働きやすい環境の整備」(21.0%)がこれに続いた。

図表2-58 人手不足に対する取組み（複数回答）



業種別にみると、「運輸業、郵便業」では「中途・経験者採用」(70.5%)や「柔軟で働きやすい環境の整備」(38.6%)と回答した割合が高い。また、図表2-55で、「採用計画がない」と回答した割合が高かった「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」では、「特に取り組んでいない」と回答した割合が高かった。「医療、福祉」では、「中途・経験者採用」(63.0%)、「非正規社員の採用」(43.5%)、「柔軟で働きやすい環境の整備」(37.0%)など、幅広い取組みを展開している。

従業員規模別でみると、50名以上の事業所で「中途・経験者採用」を中心に、幅広い採用活動を実施していることがわかる。

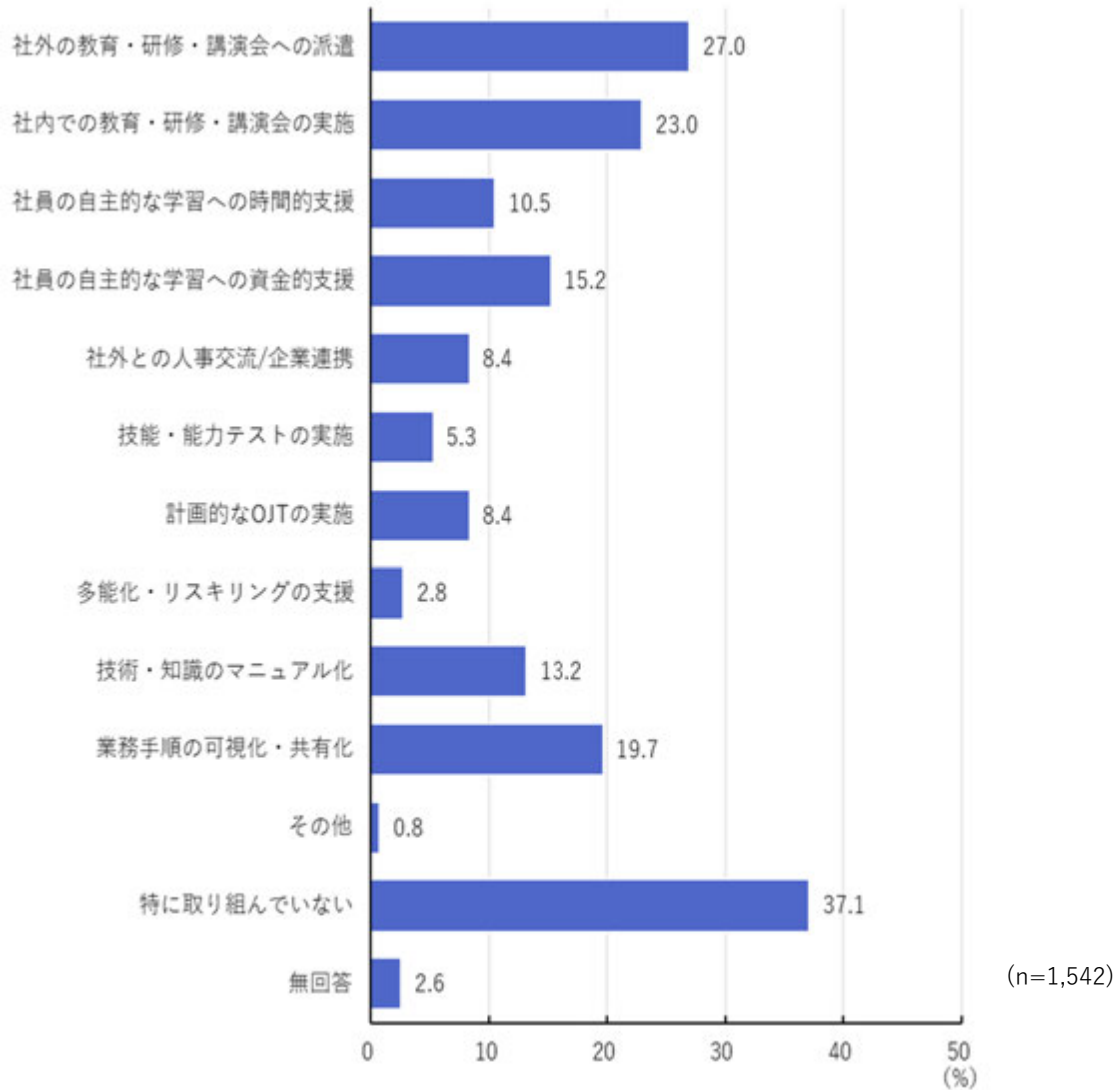
図表2-59 人手不足に対する取組み（複数回答）（業種別、従業員規模別）

| | | 合計 | 人手不足に対する取組み | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|-----------------|-------|-------------|----------|---------|---------|----------------|-----------|---------------|---------------|-------|---------|------|------|----------|-----|
| | | | 中途・経験者採用 | 非正規社員の採用 | 外国人材の採用 | 障がい者の採用 | 外部委託（複業を含む）の推進 | 給与水準の引き上げ | 柔軟で働きやすい環境の整備 | 設備投資、DXによる省力化 | 定年の延長 | 再雇用や再任用 | 積極的な | その他 | 取り組んでいない | 無回答 |
| 全体 | 件数 | 1,542 | 690 | 217 | 108 | 39 | 95 | 338 | 324 | 95 | 240 | 164 | 21 | 567 | 39 | |
| | 構成比 | 100 | 44.7 | 14.1 | 7.0 | 2.5 | 6.2 | 21.9 | 21.0 | 6.2 | 15.6 | 10.6 | 1.4 | 36.8 | 2.5 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 508 | 245 | 38 | 46 | 7 | 23 | 112 | 103 | 25 | 97 | 47 | 12 | 178 | 8 |
| | 構成比 | 100 | 48.2 | 7.5 | 9.1 | 1.4 | 4.5 | 22.0 | 20.3 | 4.9 | 19.1 | 9.3 | 2.4 | 35.0 | 1.6 | |
| | 製造業 | 件数 | 124 | 60 | 20 | 17 | 6 | 6 | 32 | 27 | 12 | 28 | 16 | 3 | 33 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 48.4 | 16.1 | 13.7 | 4.8 | 4.8 | 25.8 | 21.8 | 9.7 | 22.6 | 12.9 | 2.4 | 26.6 | 1.6 |
| | 情報通信業 | 件数 | 30 | 18 | 4 | 4 | 0 | 5 | 12 | 10 | 2 | 5 | 5 | 0 | 7 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 60.0 | 13.3 | 13.3 | 0.0 | 16.7 | 40.0 | 33.3 | 6.7 | 16.7 | 16.7 | 0.0 | 23.3 | 0.0 |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 31 | 7 | 1 | 0 | 4 | 13 | 17 | 2 | 11 | 9 | 0 | 8 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 70.5 | 15.9 | 2.3 | 0.0 | 9.1 | 29.5 | 38.6 | 4.5 | 25.0 | 20.5 | 0.0 | 18.2 | 2.3 |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 65 | 27 | 4 | 2 | 9 | 33 | 31 | 10 | 24 | 20 | 0 | 46 | 5 |
| | | 構成比 | 100 | 45.8 | 19.0 | 2.8 | 1.4 | 6.3 | 23.2 | 21.8 | 7.0 | 16.9 | 14.1 | 0.0 | 32.4 | 3.5 |
| | 小売業 | 件数 | 168 | 55 | 24 | 9 | 3 | 10 | 25 | 30 | 6 | 19 | 12 | 2 | 80 | 8 |
| | | 構成比 | 100 | 32.7 | 14.3 | 5.4 | 1.8 | 6.0 | 14.9 | 17.9 | 3.6 | 11.3 | 7.1 | 1.2 | 47.6 | 4.8 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 21 | 5 | 1 | 2 | 4 | 12 | 12 | 6 | 8 | 5 | 2 | 78 | 6 |
| | | 構成比 | 100 | 18.1 | 4.3 | 0.9 | 1.7 | 3.4 | 10.3 | 10.3 | 5.2 | 6.9 | 4.3 | 1.7 | 67.2 | 5.2 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 61 | 25 | 8 | 3 | 0 | 10 | 12 | 13 | 7 | 5 | 10 | 0 | 24 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 41.0 | 13.1 | 4.9 | 0.0 | 16.4 | 19.7 | 21.3 | 11.5 | 8.2 | 16.4 | 0.0 | 39.3 | 3.3 |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 8 | 9 | 3 | 1 | 0 | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 | 0 | 3 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 53.3 | 60.0 | 20.0 | 6.7 | 0.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 13.3 | 13.3 | 0.0 | 20.0 | 0.0 |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 14 | 14 | 6 | 2 | 2 | 13 | 9 | 1 | 2 | 1 | 0 | 7 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 40.0 | 40.0 | 17.1 | 5.7 | 5.7 | 37.1 | 25.7 | 2.9 | 5.7 | 2.9 | 0.0 | 20.0 | 0.0 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 14 | 8 | 1 | 1 | 0 | 8 | 11 | 3 | 3 | 4 | 0 | 8 | 2 | |
| | 構成比 | 100 | 48.3 | 27.6 | 3.4 | 3.4 | 0.0 | 27.6 | 37.9 | 10.3 | 10.3 | 13.8 | 0.0 | 27.6 | 6.9 | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 3 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 4 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 28.6 | 14.3 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | 42.9 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | 14.3 | 0.0 | 57.1 | 0.0 | |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 29 | 20 | 5 | 4 | 4 | 14 | 17 | 6 | 13 | 11 | 1 | 10 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 63.0 | 43.5 | 10.9 | 8.7 | 8.7 | 30.4 | 37.0 | 13.0 | 28.3 | 23.9 | 2.2 | 21.7 | 0.0 | |
| その他のサービス業 | 件数 | 164 | 79 | 26 | 4 | 8 | 18 | 36 | 34 | 8 | 16 | 16 | 0 | 60 | 3 | |
| | 構成比 | 100 | 48.2 | 15.9 | 2.4 | 4.9 | 11.0 | 22.0 | 20.7 | 4.9 | 9.8 | 9.8 | 0.0 | 36.6 | 1.8 | |
| その他 | 件数 | 53 | 24 | 6 | 4 | 2 | 0 | 10 | 7 | 4 | 6 | 5 | 1 | 21 | 2 | |
| | 構成比 | 100 | 45.3 | 11.3 | 7.5 | 3.8 | 0.0 | 18.9 | 13.2 | 7.5 | 11.3 | 9.4 | 1.9 | 39.6 | 3.8 | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 629 | 114 | 35 | 7 | 1 | 33 | 38 | 51 | 8 | 39 | 12 | 9 | 405 | 29 |
| | 構成比 | 100 | 18.1 | 5.6 | 1.1 | 0.2 | 5.2 | 6.0 | 8.1 | 1.3 | 6.2 | 1.9 | 1.4 | 64.4 | 4.6 | |
| | 5-9名 | 件数 | 300 | 158 | 36 | 18 | 7 | 23 | 67 | 66 | 14 | 61 | 33 | 3 | 79 | 4 |
| | 構成比 | 100 | 52.7 | 12.0 | 6.0 | 2.3 | 7.7 | 22.3 | 22.0 | 4.7 | 20.3 | 11.0 | 1.0 | 26.3 | 1.3 | |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 295 | 84 | 48 | 13 | 30 | 152 | 150 | 42 | 100 | 65 | 8 | 59 | 6 |
| | 構成比 | 100 | 66.9 | 19.0 | 10.9 | 2.9 | 6.8 | 34.5 | 34.0 | 9.5 | 22.7 | 14.7 | 1.8 | 13.4 | 1.4 | |
| 50-99名 | 件数 | 72 | 58 | 24 | 16 | 7 | 5 | 36 | 24 | 16 | 19 | 26 | 0 | 5 | 0 | |
| 構成比 | 100 | 80.6 | 33.3 | 22.2 | 9.7 | 6.9 | 50.0 | 33.3 | 22.2 | 26.4 | 36.1 | 0.0 | 6.9 | 0.0 | | |
| 100名以上 | 件数 | 65 | 52 | 34 | 17 | 10 | 2 | 39 | 28 | 13 | 16 | 25 | 0 | 2 | 0 | |
| 構成比 | 100 | 80.0 | 52.3 | 26.2 | 15.4 | 3.1 | 60.0 | 43.1 | 20.0 | 24.6 | 38.5 | 0.0 | 3.1 | 0.0 | | |

人材育成の取組み

人材育成のために取り組んでいることを尋ねたところ、「特に取り組んでいない」と回答した事業所が37.1%であった。取り組んでいる内容で最も多かったのは、「社外の教育・研修・講演会への派遣」(27.0%)で、それに「社内での教育・研修・講演会の実施」(23.0%)が続いた。

図表 2-60 人材育成の取組み（複数回答）



業種別にみると、「運輸業、郵便業」では「社内での教育・研修・講演会の実施」(43.2%)が最も多かった。「医療、福祉」は、「柔軟で働きやすい環境の整備」(38.6%)と回答した割合が高く、図表2-55で、「採用計画がない」と回答した割合が高かった「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」では、「特に取り組んでいない」と回答した割合が高かった。「医療、福祉」では研修・講演会への派遣(実施)や社員の自主的な学習への支援、業務の可視化やマニュアル化などで他の業種に比べて、取組み度合いが高かった。

従業員規模別でみると、50名以上の事業所で研修・講演への派遣(実施)や社員の自主的な学習への支援、計画的なOJTの実施などの実施率が高くなっている。

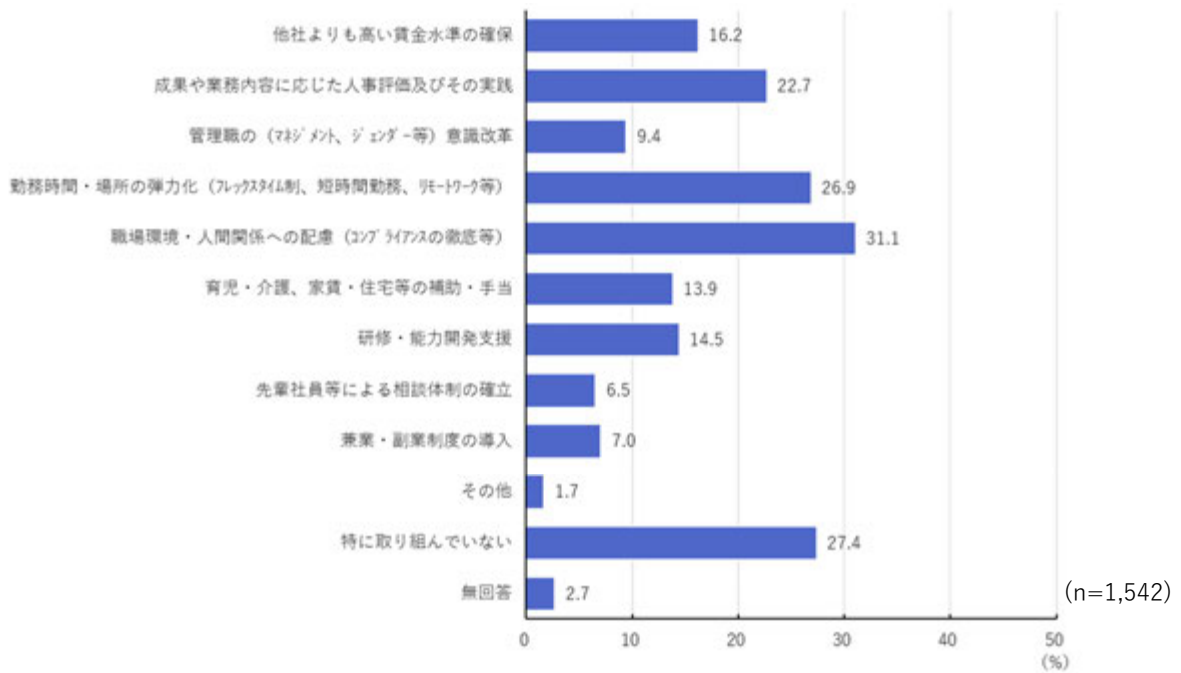
図表2-61 人材育成の取組み(複数回答)(業種別、従業員規模別)

| 業種 | | 合計 | 人材育成の取組み | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|-----------------|-------|------------|----------|------------------|-------|---------------|-----------------|---------------|---------------|----------|----------|------------|-----------|-------------|-----------|----------|
| | | | 研修・講演会への派遣 | 社外の教育・実施 | 社内での教育・研修・講演会の実施 | 時間的支援 | 社員の自主的な学習への支援 | 社員の自主的な学習への資金支援 | 社員の自主的な学習への支援 | 社外との企業連携/人事交流 | 能力テストの実施 | 技術・技能の実施 | 計画的なOJTの実施 | リスキリングの支援 | 多機能化・マニュアル化 | 技術・知識の共有化 | 業務手順の可視化 |
| 全体 | 件数 | 1,542 | 416 | 355 | 162 | 235 | 129 | 82 | 129 | 43 | 203 | 304 | 12 | 572 | 40 | | |
| | 構成比 | 100 | 27.0 | 23.0 | 10.5 | 15.2 | 8.4 | 5.3 | 8.4 | 2.8 | 13.2 | 19.7 | 0.8 | 37.1 | 2.6 | | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 508 | 156 | 90 | 70 | 105 | 36 | 45 | 20 | 15 | 47 | 83 | 1 | 177 | 9 | |
| | 構成比 | 100 | 30.7 | 17.7 | 13.8 | 20.7 | 7.1 | 8.9 | 3.9 | 3.0 | 9.3 | 16.3 | 0.2 | 34.8 | 1.8 | | |
| | 製造業 | 件数 | 124 | 34 | 25 | 3 | 10 | 10 | 3 | 11 | 11 | 21 | 36 | 1 | 45 | 2 | |
| | | 構成比 | 100 | 27.4 | 20.2 | 2.4 | 8.1 | 8.1 | 2.4 | 8.9 | 8.9 | 16.9 | 29.0 | 0.8 | 36.3 | 1.6 | |
| | 情報通信業 | 件数 | 30 | 15 | 11 | 9 | 11 | 7 | 2 | 12 | 2 | 6 | 8 | 0 | 7 | 0 | |
| | | 構成比 | 100 | 50.0 | 36.7 | 30.0 | 36.7 | 23.3 | 6.7 | 40.0 | 6.7 | 20.0 | 26.7 | 0.0 | 23.3 | 0.0 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 12 | 19 | 5 | 4 | 5 | 4 | 4 | 1 | 8 | 9 | 1 | 9 | 1 | |
| | | 構成比 | 100 | 27.3 | 43.2 | 11.4 | 9.1 | 11.4 | 9.1 | 9.1 | 2.3 | 18.2 | 20.5 | 2.3 | 20.5 | 2.3 | |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 37 | 34 | 10 | 15 | 8 | 3 | 13 | 1 | 16 | 25 | 0 | 56 | 8 | |
| | | 構成比 | 100 | 26.1 | 23.9 | 7.0 | 10.6 | 5.6 | 2.1 | 9.2 | 0.7 | 11.3 | 17.6 | 0.0 | 39.4 | 5.6 | |
| | 小売業 | 件数 | 168 | 35 | 31 | 13 | 18 | 17 | 5 | 11 | 2 | 23 | 26 | 2 | 72 | 8 | |
| | | 構成比 | 100 | 20.8 | 18.5 | 7.7 | 10.7 | 10.1 | 3.0 | 6.5 | 1.2 | 13.7 | 15.5 | 1.2 | 42.9 | 4.8 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 14 | 12 | 7 | 10 | 7 | 0 | 9 | 2 | 6 | 14 | 3 | 67 | 5 | |
| | | 構成比 | 100 | 12.1 | 10.3 | 6.0 | 8.6 | 6.0 | 0.0 | 7.8 | 1.7 | 5.2 | 12.1 | 2.6 | 57.8 | 4.3 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 61 | 19 | 15 | 6 | 10 | 7 | 4 | 6 | 4 | 9 | 11 | 1 | 24 | 2 | |
| | | 構成比 | 100 | 31.1 | 24.6 | 9.8 | 16.4 | 11.5 | 6.6 | 9.8 | 6.6 | 14.8 | 18.0 | 1.6 | 39.3 | 3.3 | |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 6 | 5 | 2 | 3 | 1 | 0 | 4 | 0 | 4 | 5 | 0 | 4 | 0 | |
| | | 構成比 | 100 | 40.0 | 33.3 | 13.3 | 20.0 | 6.7 | 0.0 | 26.7 | 0.0 | 26.7 | 33.3 | 0.0 | 26.7 | 0.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 3 | 7 | 3 | 3 | 2 | 1 | 3 | 0 | 7 | 6 | 0 | 17 | 0 | |
| | | 構成比 | 100 | 8.6 | 20.0 | 8.6 | 8.6 | 5.7 | 2.9 | 8.6 | 0.0 | 20.0 | 17.1 | 0.0 | 48.6 | 0.0 | |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 8 | 11 | 4 | 5 | 3 | 6 | 5 | 0 | 9 | 9 | 0 | 9 | 1 | | |
| | 構成比 | 100 | 27.6 | 37.9 | 13.8 | 17.2 | 10.3 | 20.7 | 17.2 | 0.0 | 31.0 | 31.0 | 0.0 | 31.0 | 3.4 | | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 1 | 4 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | | |
| | 構成比 | 100 | 14.3 | 57.1 | 28.6 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 28.6 | 0.0 | 28.6 | 0.0 | | |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 24 | 29 | 13 | 15 | 10 | 1 | 6 | 0 | 11 | 17 | 1 | 4 | 0 | | |
| | 構成比 | 100 | 52.2 | 63.0 | 28.3 | 32.6 | 21.7 | 2.2 | 13.0 | 0.0 | 23.9 | 37.0 | 2.2 | 8.7 | 0.0 | | |
| その他のサービス業 | 件数 | 164 | 34 | 51 | 14 | 22 | 12 | 5 | 20 | 4 | 30 | 37 | 1 | 59 | 2 | | |
| | 構成比 | 100 | 20.7 | 31.1 | 8.5 | 13.4 | 7.3 | 3.0 | 12.2 | 2.4 | 18.3 | 22.6 | 0.6 | 36.0 | 1.2 | | |
| その他 | 件数 | 53 | 18 | 11 | 1 | 3 | 4 | 3 | 5 | 1 | 6 | 16 | 1 | 20 | 2 | | |
| | 構成比 | 100 | 34.0 | 20.8 | 1.9 | 5.7 | 7.5 | 5.7 | 9.4 | 1.9 | 11.3 | 30.2 | 1.9 | 37.7 | 3.8 | | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 629 | 71 | 47 | 39 | 40 | 33 | 24 | 10 | 3 | 44 | 76 | 5 | 372 | 27 | |
| | 構成比 | 100 | 11.3 | 7.5 | 6.2 | 6.4 | 5.2 | 3.8 | 1.6 | 0.5 | 7.0 | 12.1 | 0.8 | 59.1 | 4.3 | | |
| | 5-9名 | 件数 | 300 | 80 | 63 | 40 | 41 | 25 | 23 | 15 | 8 | 43 | 65 | 1 | 96 | 4 | |
| | 構成比 | 100 | 26.7 | 21.0 | 13.3 | 13.7 | 8.3 | 7.7 | 5.0 | 2.7 | 14.3 | 21.7 | 0.3 | 32.0 | 1.3 | | |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 183 | 154 | 55 | 102 | 44 | 25 | 59 | 21 | 88 | 116 | 5 | 78 | 6 | |
| | 構成比 | 100 | 41.5 | 34.9 | 12.5 | 23.1 | 10.0 | 5.7 | 13.4 | 4.8 | 20.0 | 26.3 | 1.1 | 17.7 | 1.4 | | |
| | 50-99名 | 件数 | 72 | 41 | 40 | 15 | 25 | 11 | 3 | 17 | 5 | 14 | 18 | 0 | 4 | 0 | |
| 構成比 | 100 | 56.9 | 55.6 | 20.8 | 34.7 | 15.3 | 4.2 | 23.6 | 6.9 | 19.4 | 25.0 | 0.0 | 5.6 | 0.0 | | | |
| 100名以上 | 件数 | 65 | 35 | 47 | 10 | 23 | 16 | 6 | 26 | 5 | 12 | 25 | 0 | 3 | 0 | | |
| 構成比 | 100 | 53.8 | 72.3 | 15.4 | 35.4 | 24.6 | 9.2 | 40.0 | 7.7 | 18.5 | 38.5 | 0.0 | 4.6 | 0.0 | | | |

働きやすい環境の整備のための取組み

働きやすい環境の整備のために取り組んでいることを尋ねたところ、最も多かったのは「職場環境・人間関係への配慮（コンプライアンスの徹底等）」で31.1%であり、近年、社会問題となっている各種ハラスメントの影響が大きいと言える。その他の取組では、「勤務時間・場所の弾力化（フレックスタイム制、短時間勤務、リモートワーク等）」（26.9%）や「成果や業務内容に応じた人事評価及びその実践」（22.7%）が上位となった。一方、「特に取り組んでいない」とする事業所も27.4%あった。

図表2-62 働きやすい環境の整備のための取組み（複数回答）



業種別にみると、とくに人材不足に悩む「運輸業、郵便業」では、「職場環境・人間関係への配慮（コンプライアンスの徹底等）」（52.3%）や「他社よりも高い賃金水準の確保」（38.6%）に取り組む割合が高かった。

従業員規模別でみると、人材確保や育成と同様、50名以上の事業所で幅広い項目で取組みの割合が高くなった。

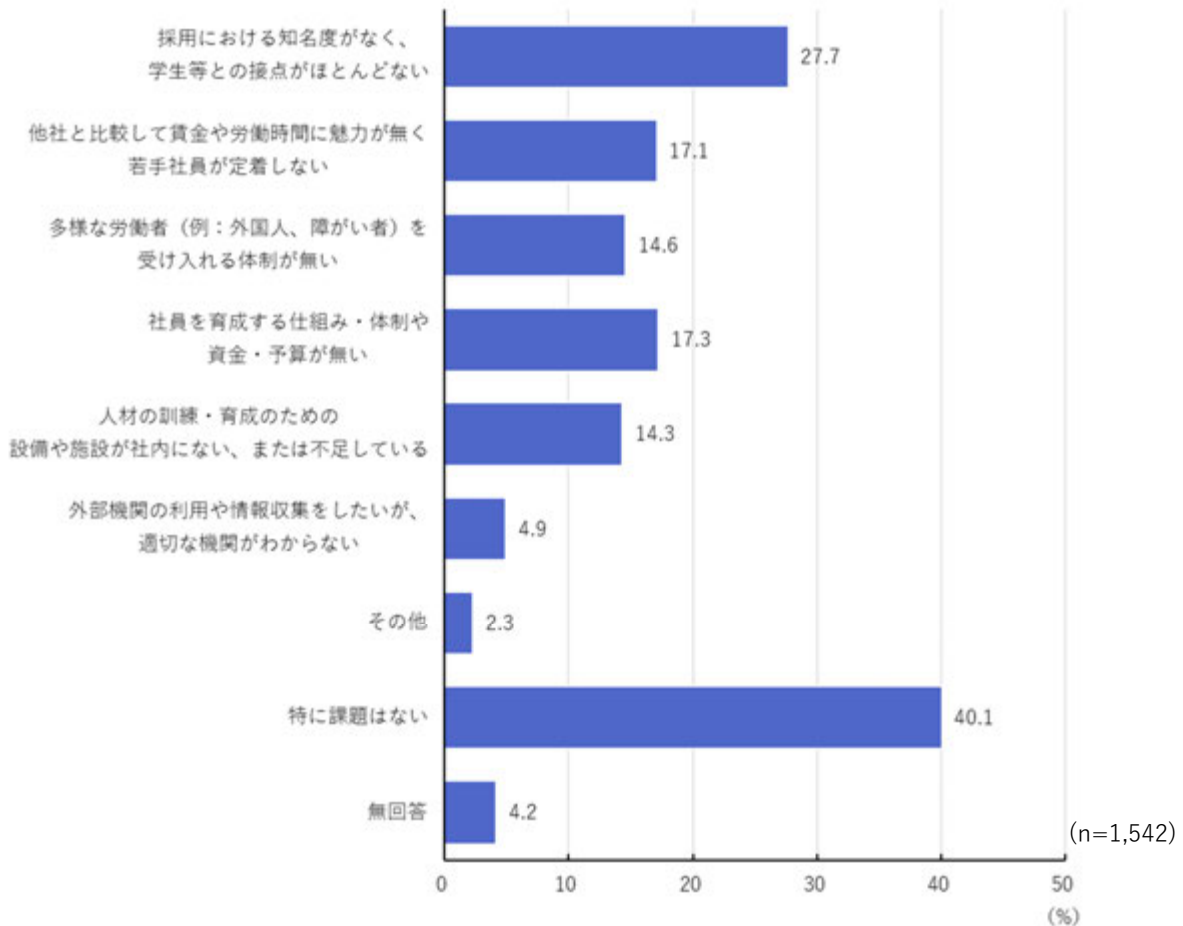
図表2-63 働きやすい環境の整備のための取組み（複数回答）（業種別、従業員規模別）

| | | 合計 | 働きやすい環境の整備のための取組み | | | | | | | | | | | | |
|------|-----------------|-------|-------------------|-----------------------|-------------------------|---------------------------------------|-----------------------------|--------------------|-----------|-----------------|------------|------|------------|-----|----|
| | | | 他社よりも高い賃金水準の確保 | 成果や業務内容に応じた人事評価及びその実践 | 管理職の（マネジメント、ジェンダー等）意識改革 | 勤務時間・場所の弾力化（フレックスタイム制、短時間勤務、リモートワーク等） | 職場環境・人間関係への配慮（コンプライアンスの徹底等） | 育児・介護、家賃・住宅等の補助・手当 | 研修・能力開発支援 | 先輩社員等による相談体制の確立 | 兼業・副業制度の導入 | その他 | 特に取り組んでいない | 無回答 | |
| 全体 | 件数 | 1,542 | 250 | 350 | 145 | 415 | 479 | 214 | 223 | 101 | 108 | 26 | 423 | 41 | |
| | 構成比 | 100 | 16.2 | 22.7 | 9.4 | 26.9 | 31.1 | 13.9 | 14.5 | 6.5 | 7.0 | 1.7 | 27.4 | 2.7 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 508 | 108 | 121 | 33 | 121 | 146 | 55 | 101 | 48 | 20 | 6 | 142 | 13 |
| | 構成比 | 100 | 21.3 | 23.8 | 6.5 | 23.8 | 28.7 | 10.8 | 19.9 | 9.4 | 3.9 | 1.2 | 28.0 | 2.6 | |
| | 製造業 | 件数 | 124 | 15 | 37 | 14 | 35 | 38 | 27 | 13 | 9 | 8 | 4 | 28 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 12.1 | 29.8 | 11.3 | 28.2 | 30.6 | 21.8 | 10.5 | 7.3 | 6.5 | 3.2 | 22.6 | 1.6 | |
| | 情報通信業 | 件数 | 30 | 6 | 8 | 5 | 13 | 13 | 11 | 4 | 8 | 1 | 5 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 20.0 | 26.7 | 16.7 | 43.3 | 43.3 | 36.7 | 36.7 | 13.3 | 26.7 | 3.3 | 16.7 | 0.0 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 17 | 10 | 7 | 7 | 23 | 4 | 8 | 3 | 1 | 0 | 4 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 38.6 | 22.7 | 15.9 | 15.9 | 52.3 | 9.1 | 18.2 | 6.8 | 2.3 | 0.0 | 9.1 | 2.3 | |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 21 | 37 | 19 | 41 | 41 | 27 | 14 | 6 | 12 | 0 | 32 | 5 |
| | 構成比 | 100 | 14.8 | 26.1 | 13.4 | 28.9 | 28.9 | 19.0 | 9.9 | 4.2 | 8.5 | 0.0 | 22.5 | 3.5 | |
| | 小売業 | 件数 | 168 | 10 | 29 | 11 | 58 | 47 | 19 | 12 | 3 | 15 | 3 | 55 | 7 |
| | 構成比 | 100 | 6.0 | 17.3 | 6.5 | 34.5 | 28.0 | 11.3 | 7.1 | 1.8 | 8.9 | 1.8 | 32.7 | 4.2 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 7 | 17 | 8 | 25 | 23 | 9 | 8 | 4 | 6 | 4 | 57 | 5 |
| | 構成比 | 100 | 6.0 | 14.7 | 6.9 | 21.6 | 19.8 | 7.8 | 6.9 | 3.4 | 5.2 | 3.4 | 49.1 | 4.3 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 61 | 3 | 15 | 4 | 15 | 16 | 13 | 12 | 2 | 5 | 1 | 19 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 4.9 | 24.6 | 6.6 | 24.6 | 26.2 | 21.3 | 19.7 | 3.3 | 8.2 | 1.6 | 31.1 | 3.3 | |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 6 | 4 | 4 | 4 | 6 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 40.0 | 26.7 | 26.7 | 26.7 | 40.0 | 6.7 | 0.0 | 6.7 | 6.7 | 0.0 | 6.7 | 0.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 8 | 9 | 3 | 7 | 13 | 3 | 1 | 3 | 8 | 1 | 10 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 22.9 | 25.7 | 8.6 | 20.0 | 37.1 | 8.6 | 2.9 | 8.6 | 22.9 | 2.9 | 28.6 | 0.0 | |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 2 | 4 | 4 | 15 | 11 | 7 | 4 | 3 | 1 | 0 | 7 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 6.9 | 13.8 | 13.8 | 51.7 | 37.9 | 24.1 | 13.8 | 10.3 | 3.4 | 0.0 | 24.1 | 3.4 | |
| | 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 3 | 1 | 0 | 2 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 42.9 | 14.3 | 0.0 | 28.6 | 28.6 | 14.3 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | 14.3 | 0.0 | |
| | 医療、福祉 | 件数 | 46 | 7 | 12 | 18 | 16 | 31 | 9 | 14 | 6 | 9 | 1 | 2 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 15.2 | 26.1 | 39.1 | 34.8 | 67.4 | 19.6 | 30.4 | 13.0 | 19.6 | 2.2 | 4.3 | 0.0 | |
| | その他のサービス業 | 件数 | 164 | 28 | 29 | 10 | 48 | 49 | 18 | 21 | 5 | 9 | 4 | 44 | 3 |
| | 構成比 | 100 | 17.1 | 17.7 | 6.1 | 29.3 | 29.9 | 11.0 | 12.8 | 3.0 | 5.5 | 2.4 | 26.8 | 1.8 | |
| | その他 | 件数 | 53 | 9 | 17 | 5 | 8 | 20 | 10 | 3 | 4 | 5 | 0 | 16 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 17.0 | 32.1 | 9.4 | 15.1 | 37.7 | 18.9 | 5.7 | 7.5 | 9.4 | 0.0 | 30.2 | 3.8 | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 629 | 50 | 70 | 12 | 138 | 95 | 27 | 40 | 19 | 41 | 7 | 299 | 27 |
| | 構成比 | 100 | 7.9 | 11.1 | 1.9 | 21.9 | 15.1 | 4.3 | 6.4 | 3.0 | 6.5 | 1.1 | 47.5 | 4.3 | |
| | 5-9名 | 件数 | 300 | 47 | 65 | 21 | 95 | 105 | 34 | 35 | 24 | 14 | 7 | 65 | 5 |
| | 構成比 | 100 | 15.7 | 21.7 | 7.0 | 31.7 | 35.0 | 11.3 | 11.7 | 8.0 | 4.7 | 2.3 | 21.7 | 1.7 | |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 110 | 155 | 66 | 131 | 186 | 97 | 103 | 39 | 37 | 8 | 41 | 5 |
| | 構成比 | 100 | 24.9 | 35.1 | 15.0 | 29.7 | 42.2 | 22.0 | 23.4 | 8.8 | 8.4 | 1.8 | 9.3 | 1.1 | |
| | 50-99名 | 件数 | 72 | 23 | 28 | 24 | 22 | 40 | 27 | 25 | 6 | 7 | 0 | 2 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 31.9 | 38.9 | 33.3 | 30.6 | 55.6 | 37.5 | 34.7 | 8.3 | 9.7 | 0.0 | 2.8 | 1.4 | |
| | 100名以上 | 件数 | 65 | 14 | 25 | 20 | 25 | 45 | 26 | 17 | 13 | 9 | 2 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 21.5 | 38.5 | 30.8 | 38.5 | 69.2 | 40.0 | 26.2 | 20.0 | 13.8 | 3.1 | 1.5 | 0.0 | |

人材面の課題

人材面の課題を尋ねたところ、「特に課題はない」と回答した事業所が40.1%であった。課題の中で最も多かったのは、「採用における知名度がなく、学生等との接点がほとんどない」こと(27.7%)で、「社員を育成する仕組み・体制や資金・予算が無い」(17.3%)、「他社と比較して賃金や労働時間に魅力が無く若手社員が定着しない」(17.1%)が続いた。

図表2-64 人材面の課題（複数回答）



業種別にみると、「卸売業」で「採用における知名度がなく、学生等との接点がほとんどない」(39.4%)と回答する割合が高く、「医療、福祉」では、「人材の訓練・育成のための設備や施設が社内がない、または不足している」(39.1%)、「社員を育成する仕組み・体制や資金・予算が無い」(34.8%)、「外部機関の利用や情報収集をしたいが、適切な機関がわからない」(21.7%)と回答する割合が、他業種と比較して高い。

従業員規模別でみると、5～99名の事業所では、「採用における知名度がなく、学生等との接点がほとんどない」と回答する割合が最も高い。100名以上の事業所では、知名度よりも「他社と比較して賃金や労働時間に魅力が無く若手社員が定着しない」(41.5%)、「人材の訓練・育成のための設備や施設が社内がない、または不足している」(30.8%)といった回答が多かった。

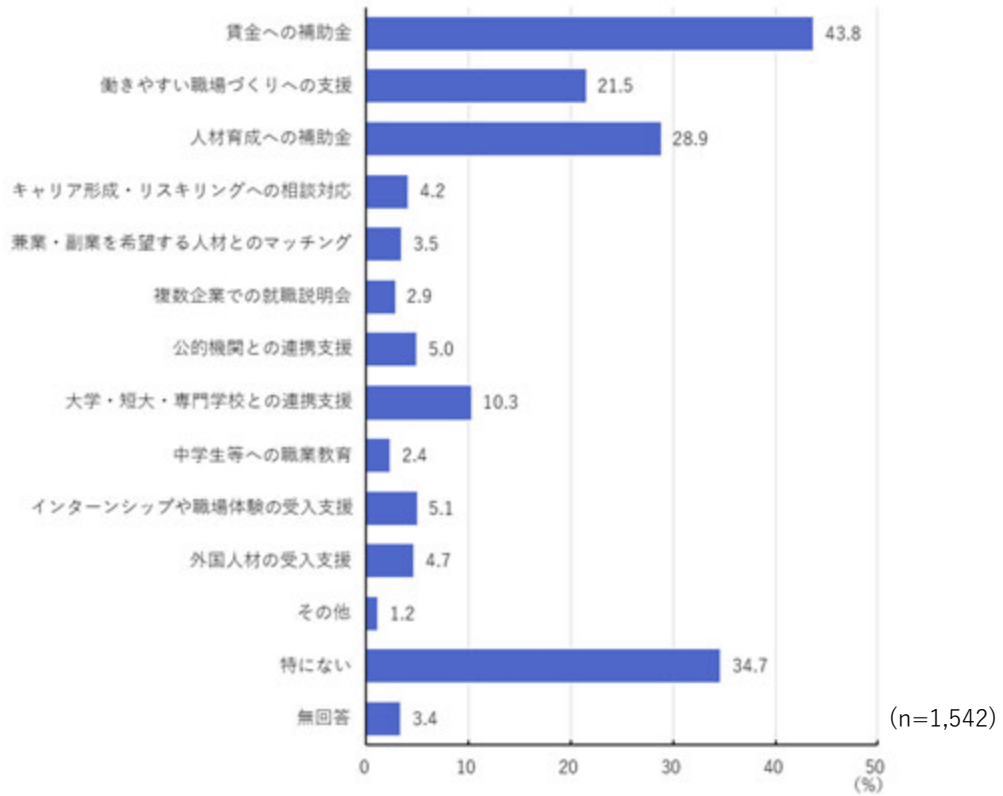
図表2-65 人材面の課題（複数回答）（業種別、従業員規模別）

| | | 合計 | 人材面の課題 | | | | | | | | | | |
|--------|-----------------|--------------|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------|------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------|-------------|-------------|-----------|
| | | | 採用における知名度がなく、学生等との接点がほとんどない | 賃金や労働時間に魅力が無く若手社員が定着しない | （例：外国人、障がい者）を受け入れる体制が無い | 多様な労働者 | 社員を育成する仕組み・体制や資金・予算が無い | 設備や施設が社内にならない、または不足している | 人材の訓練・育成のための適切な機関がわからない | 外部機関の利用や情報収集をしたいが、 | その他 | 特に課題はない | 無回答 |
| 全体 | 件数 構成比 | 1,542 100 | 427 27.7 | 264 17.1 | 225 14.6 | 266 17.3 | 221 14.3 | 76 4.9 | 35 2.3 | 618 40.1 | 64 4.2 | | |
| 業種 | 建設業 | 件数 構成比 | 508 100 | 183 36.0 | 92 18.1 | 95 18.7 | 91 17.9 | 77 15.2 | 36 7.1 | 13 2.6 | 173 34.1 | 15 3.0 | |
| | 製造業 | 件数 構成比 | 124 100 | 32 25.8 | 23 18.5 | 18 14.5 | 30 24.2 | 19 15.3 | 3 2.4 | 2 1.6 | 41 33.1 | 6 4.8 | |
| | 情報通信業 | 件数 構成比 | 30 100 | 8 26.7 | 5 16.7 | 5 16.7 | 7 23.3 | 7 23.3 | 0 0.0 | 4 13.3 | 9 30.0 | 1 3.3 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 構成比 | 44 100 | 14 31.8 | 10 22.7 | 6 13.6 | 6 13.6 | 8 18.2 | 2 4.5 | 0 0.0 | 13 29.5 | 2 4.5 | |
| | 卸売業 | 件数 構成比 | 142 100 | 56 39.4 | 26 18.3 | 25 17.6 | 30 21.1 | 23 16.2 | 5 3.5 | 1 0.7 | 41 28.9 | 9 6.3 | |
| | 小売業 | 件数 構成比 | 168 100 | 24 14.3 | 29 17.3 | 18 10.7 | 23 13.7 | 17 10.1 | 4 2.4 | 3 1.8 | 86 51.2 | 14 8.3 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 構成比 | 116 100 | 12 10.3 | 4 3.4 | 7 6.0 | 9 7.8 | 7 6.0 | 3 2.6 | 3 2.6 | 80 69.0 | 6 5.2 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 構成比 | 61 100 | 16 26.2 | 8 13.1 | 6 9.8 | 8 13.1 | 9 14.8 | 1 1.6 | 1 1.6 | 28 45.9 | 2 3.3 | |
| | 宿泊業 | 件数 構成比 | 15 100 | 3 20.0 | 4 26.7 | 0 0.0 | 3 20.0 | 2 13.3 | 1 6.7 | 0 0.0 | 5 33.3 | 0 0.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 構成比 | 35 100 | 10 28.6 | 11 31.4 | 5 14.3 | 4 11.4 | 3 8.6 | 2 5.7 | 1 2.9 | 13 37.1 | 1 2.9 | |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 構成比 | 29 100 | 6 20.7 | 8 27.6 | 4 13.8 | 7 24.1 | 3 10.3 | 1 3.4 | 1 3.4 | 9 31.0 | 4 13.8 | |
| | 教育、学習支援業 | 件数 構成比 | 7 100 | 1 14.3 | 0 0.0 | 2 28.6 | 2 28.6 | 1 14.3 | 1 14.3 | 1 14.3 | 2 28.6 | 0 0.0 | |
| | 医療、福祉 | 件数 構成比 | 46 100 | 15 32.6 | 11 23.9 | 6 13.0 | 16 34.8 | 18 39.1 | 10 21.7 | 0 0.0 | 15 32.6 | 0 0.0 | |
| | その他のサービス業 | 件数 構成比 | 164 100 | 37 22.6 | 29 17.7 | 24 14.6 | 26 15.9 | 19 11.6 | 7 4.3 | 3 1.8 | 75 45.7 | 2 1.2 | |
| | その他 | 件数 構成比 | 53 100 | 10 18.9 | 4 7.5 | 4 7.5 | 4 7.5 | 8 15.1 | 0 0.0 | 2 3.8 | 28 52.8 | 2 3.8 | |
| | 従業員数 | 0-4名 | 件数 構成比 | 629 100 | 96 15.3 | 71 11.3 | 62 9.9 | 97 15.4 | 61 9.7 | 24 3.8 | 10 1.6 | 373 59.3 | 38 6.0 |
| | | 5-9名 | 件数 構成比 | 300 100 | 110 36.7 | 58 19.3 | 50 16.7 | 58 19.3 | 42 14.0 | 12 4.0 | 8 2.7 | 94 31.3 | 4 1.3 |
| | | 10-49名 | 件数 構成比 | 441 100 | 168 38.1 | 88 20.0 | 84 19.0 | 81 18.4 | 78 17.7 | 29 6.6 | 11 2.5 | 109 24.7 | 16 3.6 |
| 50-99名 | | 件数 構成比 | 72 100 | 27 37.5 | 18 25.0 | 17 23.6 | 12 16.7 | 16 22.2 | 4 5.6 | 2 2.8 | 15 20.8 | 2 2.8 | |
| 100名以上 | | 件数 構成比 | 65 100 | 17 26.2 | 27 41.5 | 8 12.3 | 12 18.5 | 20 30.8 | 6 9.2 | 3 4.6 | 11 16.9 | 1 1.5 | |

松山市に期待する支援策

人材面において松山市に期待する支援策として最も要望が多かったのは、「賃金への補助金」(43.8%)で、「人材育成への補助金」(28.9%)、「働きやすい職場づくりへの支援」(21.5%)が続いた。「特にない」は34.7%であった。

図表 2-66 松山市に期待する支援策（複数回答）



業種別にみると、「賃金への補助金」を求める割合が高かったのは、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「飲食サービス業」、「医療、福祉」で、「働きやすい職場づくりへの支援」は「製造業」、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」で多かった。「医療、福祉」は、「人材育成への補助金」の支援を要望する声も多い。

従業員規模別にみると、10名以上の事業所で「賃金への補助金」、「働きやすい職場づくりへの支援」、「人材育成への補助金」を要望する声が多い。

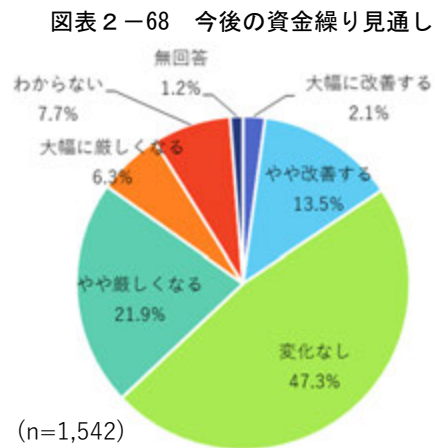
図表2-67 松山市に期待する支援策（複数回答）（業種別、従業員規模別）

| | | 合計 | 松山市に期待する支援策 | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|-----------------|--------------|-------------|----------------|-------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|------------------|------------|--------------------|-----------|------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| | | | 賃金への補助金 | 働きやすい職場づくりへの支援 | 人材育成への補助金 | キャリア形成・リスティングへの相談対応 | 兼業・副業を希望する人材とのマッチング | 複数企業での就職説明会 | 公的機関との連携支援 | 大学・短大・専門学校との連携支援 | 中学生等への職業教育 | インターンシップや職場体験の受入支援 | 外国人材の受入支援 | その他 | 特にない | 無回答 | | |
| 全体 | 件数 構成比 | 1,542 100 | 675 43.8 | 332 21.5 | 445 28.9 | 64 4.2 | 54 3.5 | 45 2.9 | 77 5.0 | 159 10.3 | 37 2.4 | 78 5.1 | 73 4.7 | 18 1.2 | 535 34.7 | 53 3.4 | | |
| 業種 | 建設業 | 件数 構成比 | 508 100 | 229 45.1 | 118 23.2 | 172 33.9 | 22 4.3 | 9 1.8 | 15 3.0 | 24 4.7 | 54 10.6 | 23 4.5 | 34 6.7 | 36 7.1 | 7 1.4 | 165 32.5 | 12 2.4 | |
| | 製造業 | 件数 構成比 | 124 100 | 69 55.6 | 40 32.3 | 40 32.3 | 2 1.6 | 1 0.8 | 4 3.2 | 6 4.8 | 6 4.8 | 4 3.2 | 8 6.5 | 9 7.3 | 0 0.0 | 29 23.4 | 3 2.4 | |
| | 情報通信業 | 件数 構成比 | 30 100 | 16 53.3 | 9 30.0 | 15 50.0 | 3 10.0 | 1 3.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 12 40.0 | 0 0.0 | 3 10.0 | 1 3.3 | 1 3.3 | 7 23.3 | 1 3.3 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 構成比 | 44 100 | 24 54.5 | 15 34.1 | 13 29.5 | 3 6.8 | 1 2.3 | 0 0.0 | 6 13.6 | 2 4.5 | 0 0.0 | 1 2.3 | 2 4.5 | 1 2.3 | 10 22.7 | 1 2.3 | |
| | 卸売業 | 件数 構成比 | 142 100 | 65 45.8 | 33 23.2 | 37 26.1 | 2 1.4 | 7 4.9 | 6 4.2 | 9 6.3 | 19 13.4 | 1 0.7 | 3 2.1 | 3 2.1 | 3 2.1 | 38 26.8 | 8 5.6 | |
| | 小売業 | 件数 構成比 | 168 100 | 69 41.1 | 26 15.5 | 31 18.5 | 7 4.2 | 9 5.4 | 7 4.2 | 7 4.2 | 15 8.9 | 2 1.2 | 4 2.4 | 3 1.8 | 0 0.0 | 65 38.7 | 12 7.1 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 構成比 | 116 100 | 24 20.7 | 16 13.8 | 13 11.2 | 3 2.6 | 3 2.6 | 2 1.7 | 5 4.3 | 8 6.9 | 1 0.9 | 3 2.6 | 1 0.9 | 1 0.9 | 73 62.9 | 6 5.2 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 構成比 | 61 100 | 19 31.1 | 9 14.8 | 20 32.8 | 2 3.3 | 4 6.6 | 0 0.0 | 1 1.6 | 7 11.5 | 1 1.6 | 5 8.2 | 1 1.6 | 0 0.0 | 25 41.0 | 2 3.3 | |
| | 宿泊業 | 件数 構成比 | 15 100 | 8 53.3 | 1 6.7 | 2 13.3 | 0 0.0 | 1 6.7 | 3 20.0 | 0 0.0 | 2 13.3 | 0 0.0 | 3 20.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 4 26.7 | 0 0.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 構成比 | 35 100 | 20 57.1 | 3 8.6 | 6 17.1 | 1 2.9 | 3 8.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 5 14.3 | 1 2.9 | 1 2.9 | 4 11.4 | 0 0.0 | 11 31.4 | 1 2.9 | |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 構成比 | 29 100 | 12 41.4 | 5 17.2 | 7 24.1 | 0 0.0 | 1 3.4 | 1 3.4 | 1 3.4 | 3 10.3 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 3.4 | 1 3.4 | 9 31.0 | 4 13.8 | |
| | 教育、学習支援業 | 件数 構成比 | 7 100 | 3 42.9 | 1 14.3 | 2 28.6 | 2 28.6 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 14.3 | 2 28.6 | 0 0.0 | |
| | 医療、福祉 | 件数 構成比 | 46 100 | 34 73.9 | 18 39.1 | 26 56.5 | 6 13.0 | 5 10.9 | 4 8.7 | 5 10.9 | 10 21.7 | 3 6.5 | 5 10.9 | 4 8.7 | 1 2.2 | 10 21.7 | 0 0.0 | |
| | その他のサービス業 | 件数 構成比 | 164 100 | 66 40.2 | 31 18.9 | 45 27.4 | 8 4.9 | 7 4.3 | 2 1.2 | 10 6.1 | 11 6.7 | 1 0.6 | 7 4.3 | 5 3.0 | 1 0.6 | 64 39.0 | 2 1.2 | |
| | その他 | 件数 構成比 | 53 100 | 17 32.1 | 7 13.2 | 16 30.2 | 3 5.7 | 2 3.8 | 1 1.9 | 3 5.7 | 5 9.4 | 0 0.0 | 1 1.9 | 2 3.8 | 2 3.8 | 23 43.4 | 1 1.9 | |
| | 従業員数 | 0-4名 | 件数 構成比 | 629 100 | 169 26.9 | 70 11.1 | 93 14.8 | 12 1.9 | 19 3.0 | 6 1.0 | 19 3.0 | 19 3.0 | 10 1.6 | 8 1.3 | 12 1.9 | 5 0.8 | 347 55.2 | 33 5.2 |
| | | 5-9名 | 件数 構成比 | 300 100 | 158 52.7 | 67 22.3 | 108 36.0 | 12 4.0 | 11 3.7 | 2 0.7 | 13 4.3 | 24 8.0 | 8 2.7 | 15 5.0 | 22 7.3 | 3 1.0 | 74 24.7 | 7 2.3 |
| | | 10-49名 | 件数 構成比 | 441 100 | 251 56.9 | 142 32.2 | 172 39.0 | 32 7.3 | 13 2.9 | 16 3.6 | 27 6.1 | 78 17.7 | 13 2.9 | 32 7.3 | 27 6.1 | 5 1.1 | 83 18.8 | 6 1.4 |
| | | 50-99名 | 件数 構成比 | 72 100 | 45 62.5 | 24 33.3 | 34 47.2 | 4 5.6 | 6 8.3 | 6 8.3 | 9 12.5 | 13 18.1 | 4 5.6 | 13 18.1 | 5 6.9 | 2 2.8 | 8 11.1 | 2 2.8 |
| | | 100名以上 | 件数 構成比 | 65 100 | 40 61.5 | 23 35.4 | 30 46.2 | 4 6.2 | 4 6.2 | 12 18.5 | 6 9.2 | 23 35.4 | 2 3.1 | 9 13.8 | 7 10.8 | 2 3.1 | 8 12.3 | 1 1.5 |

オ 融資・資金繰り

① 今後の資金繰り見通し

今後の資金繰りの見通しについての回答で最も多かったのは、「変化なし」(47.3%)であった。「やや厳しくなる」(21.9%)と「大幅に厳しくなる」(6.3%)を合わせた厳しい見通しが28.2%で、「大幅に改善する」(2.1%)と「やや改善する」(13.5%)を合わせた改善見通しの15.6%を上回った。



業種別にみると、「不動産業、物品賃貸業」で、「変化なし」(63.8%)の割合が高かった。

従業員規模別にみると、50～99名の事業所で、「やや改善する」(23.6%)と回答する割合が高かった。

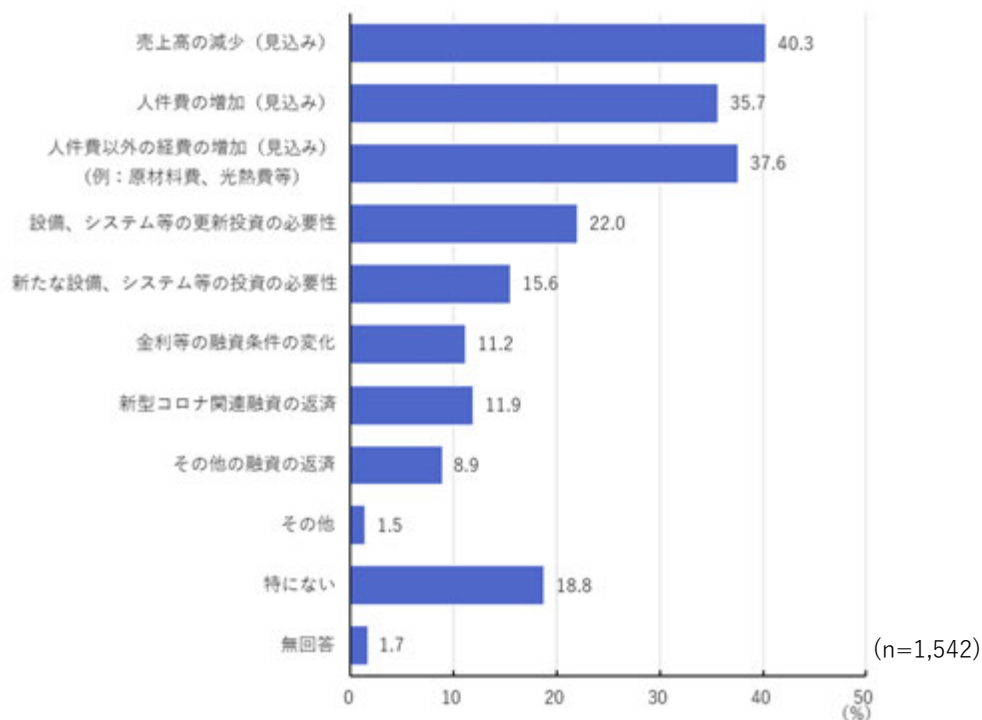
図表 2-69 今後の資金繰り見通し(業種別、従業員規模別)

| | | 合計 | 今後の資金繰りの見通し | | | | | | |
|------|-----------------|-------|-------------|--------|------|---------|----------|-------|-----|
| | | | 大幅に改善する | やや改善する | 変化なし | やや厳しくなる | 大幅に厳しくなる | わからない | 無回答 |
| 全体 | 件数 | 1,542 | 33 | 208 | 730 | 337 | 97 | 118 | 19 |
| | 構成比 | 100 | 2.1 | 13.5 | 47.3 | 21.9 | 6.3 | 7.7 | 1.2 |
| 業種 | 建設業 | 508 | 9 | 62 | 240 | 113 | 33 | 45 | 6 |
| | 構成比 | 100 | 1.8 | 12.2 | 47.2 | 22.2 | 6.5 | 8.9 | 1.2 |
| | 製造業 | 124 | 3 | 21 | 41 | 38 | 9 | 12 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 2.4 | 16.9 | 33.1 | 30.6 | 7.3 | 9.7 | 0.0 |
| | 情報通信業 | 30 | 1 | 2 | 15 | 7 | 3 | 2 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 3.3 | 6.7 | 50.0 | 23.3 | 10.0 | 6.7 | 0.0 |
| | 運輸業、郵便業 | 44 | 1 | 7 | 20 | 8 | 3 | 4 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 2.3 | 15.9 | 45.5 | 18.2 | 6.8 | 9.1 | 2.3 |
| | 卸売業 | 142 | 3 | 15 | 75 | 37 | 6 | 3 | 3 |
| | 構成比 | 100 | 2.1 | 10.6 | 52.8 | 26.1 | 4.2 | 2.1 | 2.1 |
| | 小売業 | 168 | 2 | 26 | 74 | 35 | 14 | 14 | 3 |
| | 構成比 | 100 | 1.2 | 15.5 | 44.0 | 20.8 | 8.3 | 8.3 | 1.8 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 116 | 3 | 12 | 74 | 13 | 6 | 8 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 2.6 | 10.3 | 63.8 | 11.2 | 5.2 | 6.9 | 0.0 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 61 | 0 | 5 | 31 | 15 | 3 | 5 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 8.2 | 50.8 | 24.6 | 4.9 | 8.2 | 3.3 |
| | 宿泊業 | 15 | 1 | 5 | 5 | 4 | 0 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 6.7 | 33.3 | 33.3 | 26.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 飲食サービス業 | 35 | 1 | 7 | 12 | 7 | 2 | 5 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 2.9 | 20.0 | 34.3 | 20.0 | 5.7 | 14.3 | 2.9 |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 29 | 1 | 3 | 8 | 8 | 3 | 5 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 3.4 | 10.3 | 27.6 | 27.6 | 10.3 | 17.2 | 3.4 |
| | 教育、学習支援業 | 7 | 0 | 1 | 4 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 14.3 | 57.1 | 14.3 | 0.0 | 14.3 | 0.0 |
| | 医療、福祉 | 46 | 4 | 7 | 14 | 12 | 7 | 2 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 8.7 | 15.2 | 30.4 | 26.1 | 15.2 | 4.3 | 0.0 |
| | その他のサービス業 | 164 | 3 | 26 | 85 | 34 | 6 | 9 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 1.8 | 15.9 | 51.8 | 20.7 | 3.7 | 5.5 | 0.6 |
| | その他 | 53 | 1 | 9 | 32 | 5 | 2 | 3 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 1.9 | 17.0 | 60.4 | 9.4 | 3.8 | 5.7 | 1.9 |
| 従業員数 | 0-4名 | 629 | 8 | 60 | 286 | 147 | 50 | 71 | 7 |
| | 構成比 | 100 | 1.3 | 9.5 | 45.5 | 23.4 | 7.9 | 11.3 | 1.1 |
| | 5-9名 | 300 | 6 | 47 | 136 | 68 | 24 | 17 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 2.0 | 15.7 | 45.3 | 22.7 | 8.0 | 5.7 | 0.7 |
| | 10-49名 | 441 | 10 | 70 | 224 | 92 | 17 | 23 | 5 |
| | 構成比 | 100 | 2.3 | 15.9 | 50.8 | 20.9 | 3.9 | 5.2 | 1.1 |
| | 50-99名 | 72 | 3 | 17 | 34 | 12 | 3 | 2 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 4.2 | 23.6 | 47.2 | 16.7 | 4.2 | 2.8 | 1.4 |
| | 100名以上 | 65 | 5 | 9 | 35 | 12 | 2 | 1 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 7.7 | 13.8 | 53.8 | 18.5 | 3.1 | 1.5 | 1.5 |

② 資金繰りに影響を与える要因

資金繰りに影響を与える要因として最も多かったのは「売上高の減少（見込み）」（40.3%）で、それに「人件費以外の経費の増加（見込み）」（37.6%）、「人件費の増加（見込み）」（35.7%）が続いた。また、「新型コロナ関連融資の返済」（11.9%）と回答した事業所も一定数存在する。

図表 2-70 資金繰りに影響を与える要因（複数回答）



業種別にみると、「製造業」では「設備、システム等の更新投資の必要性」(38.7%)が、他の業種に比べて高い。「運輸業、郵便業」、「飲食サービス業」では、「人件費の増加(見込み)」や「人件費以外の経費の増加(見込み)」への回答が多くなっている。

従業員規模別にみると、10名以上の事業所で、「人件費の増加(見込み)」の割合が高いほか、100名以上の事業所では、システム関連投資の項目の割合が高くなっている。

図表2-71 資金繰りに影響を与える要因(複数回答)(業種別、従業員規模別)

| | | 合計 | 資金繰りに影響を与える要因 | | | | | | | | | | | |
|---------------|-----------------|-------|---------------|-------------|-------------------------------|-------------------|-------------------|-------------|------------------|-----------|------|------|------|-----|
| | | | 売上高の減少(見込み) | 人件費の増加(見込み) | 人件費以外の経費の増加(見込み)(例:原材料費、光熱費等) | 設備、システム等の更新投資の必要性 | 新たな設備、システムの投資の必要性 | 金利等の融資条件の変化 | 新型コロナウイルス関連融資の返済 | その他の融資の返済 | その他 | 特になし | 無回答 | |
| 全体 | 件数 | 1,542 | 622 | 550 | 580 | 340 | 240 | 173 | 184 | 138 | 23 | 290 | 26 | |
| | 構成比 | 100 | 40.3 | 35.7 | 37.6 | 22.0 | 15.6 | 11.2 | 11.9 | 8.9 | 1.5 | 18.8 | 1.7 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 508 | 220 | 174 | 212 | 68 | 62 | 48 | 60 | 43 | 9 | 88 | 5 |
| | 構成比 | 100 | 43.3 | 34.3 | 41.7 | 13.4 | 12.2 | 9.4 | 11.8 | 8.5 | 1.8 | 17.3 | 1.0 | |
| | 製造業 | 件数 | 124 | 43 | 50 | 55 | 48 | 31 | 14 | 18 | 12 | 4 | 17 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 34.7 | 40.3 | 44.4 | 38.7 | 25.0 | 11.3 | 14.5 | 9.7 | 3.2 | 13.7 | 0.0 |
| | 情報通信業 | 件数 | 30 | 17 | 13 | 8 | 5 | 6 | 2 | 3 | 2 | 0 | 7 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 56.7 | 43.3 | 26.7 | 16.7 | 20.0 | 6.7 | 10.0 | 6.7 | 0.0 | 23.3 | 0.0 |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 17 | 23 | 26 | 10 | 11 | 8 | 4 | 6 | 1 | 4 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 38.6 | 52.3 | 59.1 | 22.7 | 25.0 | 18.2 | 9.1 | 13.6 | 2.3 | 9.1 | 4.5 |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 61 | 63 | 61 | 40 | 22 | 25 | 20 | 9 | 2 | 20 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 43.0 | 44.4 | 43.0 | 28.2 | 15.5 | 17.6 | 14.1 | 6.3 | 1.4 | 14.1 | 1.4 |
| | 小売業 | 件数 | 168 | 82 | 50 | 60 | 39 | 22 | 17 | 27 | 17 | 2 | 32 | 6 |
| | | 構成比 | 100 | 48.8 | 29.8 | 35.7 | 23.2 | 13.1 | 10.1 | 16.1 | 10.1 | 1.2 | 19.0 | 3.6 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 34 | 12 | 19 | 25 | 9 | 22 | 6 | 6 | 3 | 43 | 3 |
| | | 構成比 | 100 | 29.3 | 10.3 | 16.4 | 21.6 | 7.8 | 19.0 | 5.2 | 5.2 | 2.6 | 37.1 | 2.6 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 61 | 34 | 17 | 14 | 11 | 9 | 3 | 3 | 6 | 0 | 8 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 55.7 | 27.9 | 23.0 | 18.0 | 14.8 | 4.9 | 4.9 | 9.8 | 0.0 | 13.1 | 3.3 |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 4 | 8 | 6 | 9 | 5 | 1 | 4 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 26.7 | 53.3 | 40.0 | 60.0 | 33.3 | 6.7 | 26.7 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 13 | 23 | 23 | 7 | 3 | 2 | 8 | 2 | 0 | 5 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 37.1 | 65.7 | 65.7 | 20.0 | 8.6 | 5.7 | 22.9 | 5.7 | 0.0 | 14.3 | 2.9 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 16 | 12 | 9 | 9 | 6 | 4 | 3 | 2 | 0 | 6 | 2 | |
| | 構成比 | 100 | 55.2 | 41.4 | 31.0 | 31.0 | 20.7 | 13.8 | 10.3 | 6.9 | 0.0 | 20.7 | 6.9 | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 6 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 85.7 | 42.9 | 14.3 | 14.3 | 14.3 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 13 | 26 | 23 | 16 | 14 | 5 | 9 | 11 | 0 | 3 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 28.3 | 56.5 | 50.0 | 34.8 | 30.4 | 10.9 | 19.6 | 23.9 | 0.0 | 6.5 | 0.0 | |
| その他のサービス業 | 件数 | 164 | 48 | 62 | 48 | 37 | 34 | 18 | 18 | 14 | 0 | 38 | 2 | |
| | 構成比 | 100 | 29.3 | 37.8 | 29.3 | 22.6 | 20.7 | 11.0 | 11.0 | 8.5 | 0.0 | 23.2 | 1.2 | |
| その他 | 件数 | 53 | 14 | 14 | 15 | 15 | 5 | 4 | 0 | 5 | 2 | 18 | 1 | |
| | 構成比 | 100 | 26.4 | 26.4 | 28.3 | 28.3 | 9.4 | 7.5 | 0.0 | 9.4 | 3.8 | 34.0 | 1.9 | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 629 | 282 | 105 | 192 | 105 | 52 | 53 | 75 | 63 | 13 | 159 | 8 |
| | 構成比 | 100 | 44.8 | 16.7 | 30.5 | 16.7 | 8.3 | 8.4 | 11.9 | 10.0 | 2.1 | 25.3 | 1.3 | |
| | 5-9名 | 件数 | 300 | 127 | 121 | 130 | 56 | 44 | 36 | 42 | 31 | 4 | 44 | 3 |
| | 構成比 | 100 | 42.3 | 40.3 | 43.3 | 18.7 | 14.7 | 12.0 | 14.0 | 10.3 | 1.3 | 14.7 | 1.0 | |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 164 | 234 | 185 | 126 | 93 | 62 | 56 | 36 | 3 | 55 | 10 |
| | 構成比 | 100 | 37.2 | 53.1 | 42.0 | 28.6 | 21.1 | 14.1 | 12.7 | 8.2 | 0.7 | 12.5 | 2.3 | |
| 50-99名 | 件数 | 72 | 22 | 38 | 31 | 20 | 23 | 8 | 5 | 3 | 3 | 12 | 1 | |
| 構成比 | 100 | 30.6 | 52.8 | 43.1 | 27.8 | 31.9 | 11.1 | 6.9 | 4.2 | 4.2 | 4.2 | 16.7 | 1.4 | |
| 100名以上 | 件数 | 65 | 17 | 43 | 34 | 29 | 25 | 11 | 4 | 4 | 0 | 7 | 2 | |
| 構成比 | 100 | 26.2 | 66.2 | 52.3 | 44.6 | 38.5 | 16.9 | 6.2 | 6.2 | 0.0 | 10.8 | 3.1 | | |

カ 生産性の向上等への取組

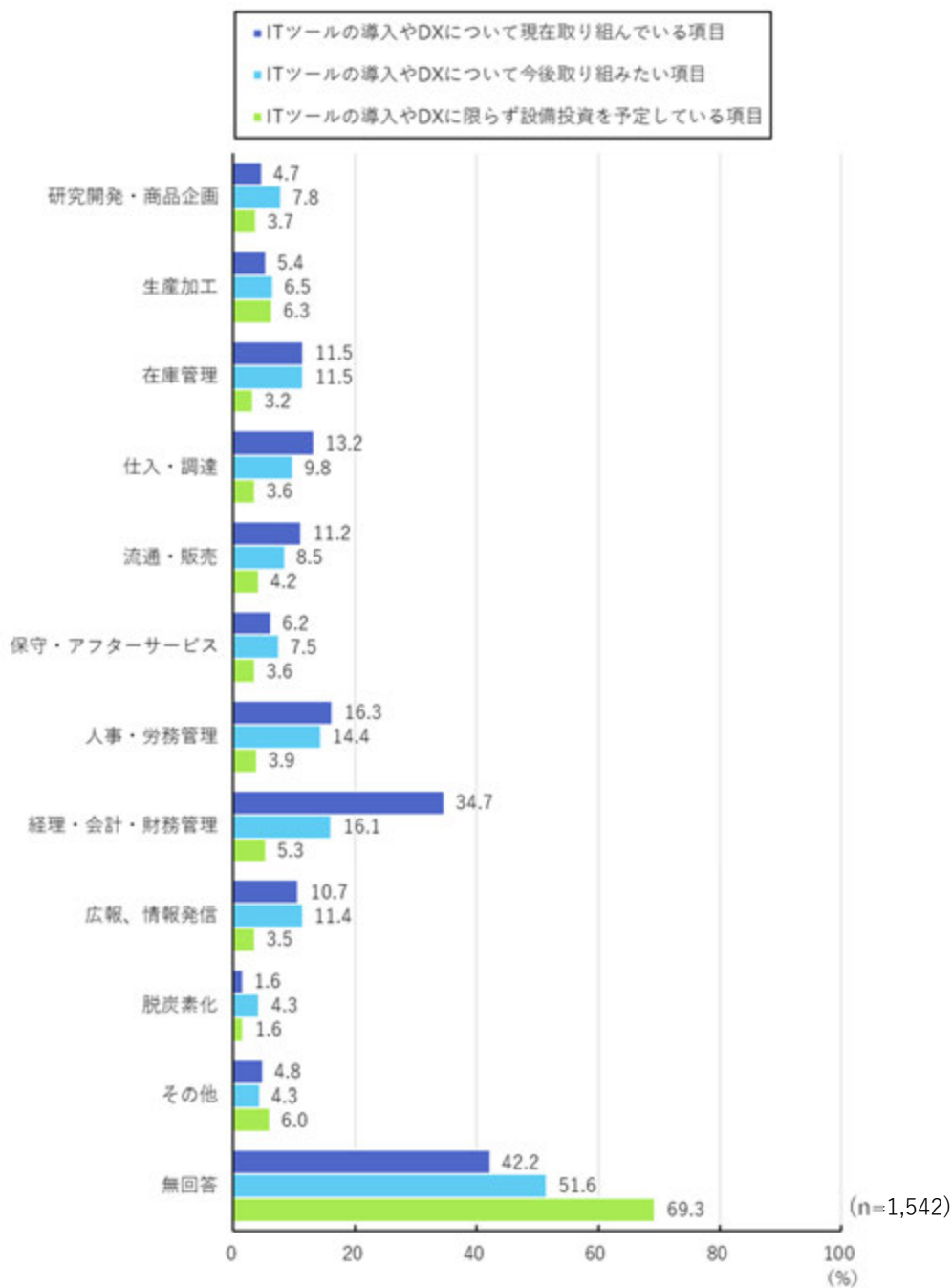
① 設備投資の取組と予定

現在、IT ツールの導入やDXに取り組んでいる項目で、最も多かったのは、「経理・会計・財務管理」(34.7%)で、「人事・労務管理」(16.3%)が続いた。

今後、IT ツールの導入やDXに取り組みたい項目でも、最も多かったのは「経理・会計・財務管理」(16.1%)で、「人事・労務管理」(14.4%)が続いた。

IT ツールの導入やDXに限らず、設備投資を予定しているかを尋ねたところ、投資の項目で最も多かったのは「生産加工」(6.3%)で、「経理・会計・財務管理」(5.3%)が続いた。

図表 2-72 設備投資の取組と予定（複数回答）



図表2-73 設備投資の取組と予定（複数回答）（業種別、従業員規模別）
 ≪現在、ITツールの導入やDXについて取り組んでいる項目≫

| | | 合計 | 現在、ITツールの導入やDXについて取り組んでいる項目 | | | | | | | | | | | | | |
|----|-----------------|--------------|-----------------------------|------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | 研究開発・ 商品企画 | 生産加工 | 在庫管理 | 仕入・調達 | 流通・販売 | 保守・ アフター サービス | 人事・労務 管理 | 経理・ 会計・ 財務管理 | 広報、 情報発信 | 脱炭素化 | その他 | 無回答 | | |
| 全体 | 件数 構成比 | 1,542 100 | 73 4.7 | 83 5.4 | 177 11.5 | 204 13.2 | 172 11.2 | 96 6.2 | 251 16.3 | 535 34.7 | 165 10.7 | 24 1.6 | 74 4.8 | 651 42.2 | | |
| 業種 | 建設業 | 件数 構成比 | 508 100 | 18 3.5 | 34 6.7 | 29 5.7 | 56 11.0 | 19 3.7 | 29 5.7 | 71 14.0 | 151 29.7 | 47 9.3 | 6 1.2 | 32 6.3 | 237 46.7 | |
| | 製造業 | 件数 構成比 | 124 100 | 11 8.9 | 22 17.7 | 24 19.4 | 19 15.3 | 16 12.9 | 1 0.8 | 19 15.3 | 50 40.3 | 13 10.5 | 7 5.6 | 5 4.0 | 50 40.3 | |
| | 情報通信業 | 件数 構成比 | 30 100 | 10 33.3 | 4 13.3 | 5 16.7 | 4 13.3 | 4 13.3 | 3 10.0 | 10 33.3 | 19 63.3 | 8 26.7 | 0 0.0 | 1 3.3 | 6 20.0 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 構成比 | 44 100 | 0 0.0 | 0 0.0 | 3 6.8 | 5 11.4 | 5 11.4 | 4 9.1 | 12 27.3 | 17 38.6 | 1 2.3 | 2 4.5 | 1 2.3 | 18 40.9 | |
| | 卸売業 | 件数 構成比 | 142 100 | 5 3.5 | 10 7.0 | 41 28.9 | 41 28.9 | 41 28.9 | 11 7.7 | 23 16.2 | 57 40.1 | 14 9.9 | 1 0.7 | 2 1.4 | 53 37.3 | |
| | 小売業 | 件数 構成比 | 168 100 | 1 0.6 | 2 1.2 | 43 25.6 | 41 24.4 | 41 24.4 | 11 6.5 | 21 12.5 | 53 31.5 | 10 6.0 | 1 0.6 | 6 3.6 | 63 37.5 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 構成比 | 116 100 | 3 2.6 | 1 0.9 | 6 5.2 | 9 7.8 | 12 10.3 | 7 6.0 | 14 12.1 | 33 28.4 | 15 12.9 | 1 0.9 | 7 6.0 | 57 49.1 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 構成比 | 61 100 | 8 13.1 | 2 3.3 | 1 1.6 | 7 11.5 | 4 6.6 | 7 11.5 | 8 13.1 | 23 37.7 | 9 14.8 | 0 0.0 | 5 8.2 | 24 39.3 | |
| | 宿泊業 | 件数 構成比 | 15 100 | 1 6.7 | 0 0.0 | 4 26.7 | 3 20.0 | 6 40.0 | 2 13.3 | 2 13.3 | 4 26.7 | 3 20.0 | 1 6.7 | 0 0.0 | 6 40.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 構成比 | 35 100 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 5.7 | 5 14.3 | 3 8.6 | 2 5.7 | 4 11.4 | 12 34.3 | 4 11.4 | 0 0.0 | 1 2.9 | 20 57.1 | |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 構成比 | 29 100 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 1 3.4 | 2 6.9 | 2 3.4 | 1 3.4 | 3 10.3 | 10 34.5 | 7 24.1 | 0 0.0 | 15 51.7 | |
| | 教育、学習支援業 | 件数 構成比 | 7 100 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 0 0.0 | 6 85.7 | 3 42.9 | 1 14.3 | 0 0.0 | 1 14.3 | |
| | 医療、福祉 | 件数 構成比 | 46 100 | 6 13.0 | 1 2.2 | 8 17.4 | 3 6.5 | 5 10.9 | 2 4.3 | 13 28.3 | 15 32.6 | 7 15.2 | 0 0.0 | 2 4.3 | 17 37.0 | |
| | その他のサービス業 | 件数 構成比 | 164 100 | 8 4.9 | 7 4.3 | 7 4.3 | 10 6.1 | 10 6.1 | 13 7.9 | 41 25.0 | 62 37.8 | 18 11.0 | 3 1.8 | 7 4.3 | 62 37.8 | |
| | その他 | 件数 構成比 | 53 100 | 2 3.8 | 0 0.0 | 4 7.5 | 0 0.0 | 4 7.5 | 3 5.7 | 10 18.9 | 23 43.4 | 6 11.3 | 1 1.9 | 3 5.7 | 22 41.5 | |
| | 従業員数 | 0-4名 | 件数 構成比 | 629 100 | 21 3.3 | 17 2.7 | 47 7.5 | 63 10.0 | 49 7.8 | 36 5.7 | 31 4.9 | 163 25.9 | 44 7.0 | 3 0.5 | 42 6.7 | 318 50.6 |
| | | 5-9名 | 件数 構成比 | 300 100 | 25 8.3 | 16 5.3 | 23 7.7 | 40 13.3 | 32 10.7 | 11 3.7 | 49 16.3 | 109 36.3 | 27 9.0 | 6 2.0 | 9 3.0 | 121 40.3 |
| | | 10-49名 | 件数 構成比 | 441 100 | 20 4.5 | 41 9.3 | 71 16.1 | 73 16.6 | 57 12.9 | 31 7.0 | 109 24.7 | 177 40.1 | 56 12.7 | 7 1.6 | 18 4.1 | 153 34.7 |
| | | 50-99名 | 件数 構成比 | 72 100 | 2 2.8 | 5 6.9 | 18 25.0 | 13 18.1 | 16 22.2 | 11 15.3 | 28 38.9 | 43 59.7 | 21 29.2 | 4 5.6 | 2 2.8 | 20 27.8 |
| | | 100名以上 | 件数 構成比 | 65 100 | 4 6.2 | 4 6.2 | 14 21.5 | 11 16.9 | 15 23.1 | 7 10.8 | 31 47.7 | 37 56.9 | 15 23.1 | 4 6.2 | 2 3.1 | 15 23.1 |

図表2-74 設備投資の取組と予定（複数回答）（業種別、従業員規模別）
 ≪今後、ITツールの導入やDXについて取り組みたい項目≫

| | | 合計 | 今後、ITツールの導入やDXについて取り組みたい項目 | | | | | | | | | | | | |
|------|-----------------|-------|----------------------------|------|------|-------|-------|---------------------|-------------|--------------------|-------------|------|------|------|-----|
| | | | 研究開発・ 商品企画 | 生産加工 | 在庫管理 | 仕入・調達 | 流通・販売 | 保守・ アフター サービス | 人事・労務 管理 | 経理・ 会計・ 財務管理 | 広報、 情報発信 | 脱炭素化 | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 件数 | 1,542 | 120 | 101 | 177 | 151 | 131 | 115 | 222 | 249 | 176 | 66 | 67 | 795 | |
| | 構成比 | 100 | 7.8 | 6.5 | 11.5 | 9.8 | 8.5 | 7.5 | 14.4 | 16.1 | 11.4 | 4.3 | 4.3 | 51.6 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 508 | 34 | 28 | 46 | 44 | 27 | 42 | 68 | 79 | 49 | 22 | 28 | 275 |
| | 構成比 | 100 | 6.7 | 5.5 | 9.1 | 8.7 | 5.3 | 8.3 | 13.4 | 15.6 | 9.6 | 4.3 | 5.5 | 54.1 | |
| | 製造業 | 件数 | 124 | 16 | 22 | 21 | 11 | 16 | 6 | 15 | 22 | 17 | 6 | 3 | 54 |
| | 構成比 | 100 | 12.9 | 17.7 | 16.9 | 8.9 | 12.9 | 4.8 | 12.1 | 17.7 | 13.7 | 4.8 | 2.4 | 43.5 | |
| | 情報通信業 | 件数 | 30 | 9 | 2 | 2 | 0 | 1 | 3 | 7 | 6 | 6 | 2 | 1 | 8 |
| | 構成比 | 100 | 30.0 | 6.7 | 6.7 | 0.0 | 3.3 | 10.0 | 23.3 | 20.0 | 20.0 | 6.7 | 3.3 | 26.7 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 5 | 3 | 9 | 5 | 6 | 4 | 21 | 12 | 6 | 4 | 2 | 14 |
| | 構成比 | 100 | 11.4 | 6.8 | 20.5 | 11.4 | 13.6 | 9.1 | 47.7 | 27.3 | 13.6 | 9.1 | 4.5 | 31.8 | |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 9 | 10 | 28 | 21 | 20 | 8 | 13 | 19 | 17 | 9 | 3 | 71 |
| | 構成比 | 100 | 6.3 | 7.0 | 19.7 | 14.8 | 14.1 | 5.6 | 9.2 | 13.4 | 12.0 | 6.3 | 2.1 | 50.0 | |
| | 小売業 | 件数 | 168 | 9 | 5 | 21 | 22 | 22 | 13 | 19 | 16 | 19 | 3 | 6 | 91 |
| | 構成比 | 100 | 5.4 | 3.0 | 12.5 | 13.1 | 13.1 | 7.7 | 11.3 | 9.5 | 11.3 | 1.8 | 3.6 | 54.2 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 8 | 3 | 5 | 6 | 11 | 9 | 9 | 18 | 7 | 2 | 5 | 74 |
| | 構成比 | 100 | 6.9 | 2.6 | 4.3 | 5.2 | 9.5 | 7.8 | 7.8 | 15.5 | 6.0 | 1.7 | 4.3 | 63.8 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 61 | 7 | 5 | 3 | 4 | 3 | 6 | 4 | 10 | 5 | 2 | 5 | 32 |
| | 構成比 | 100 | 11.5 | 8.2 | 4.9 | 6.6 | 4.9 | 9.8 | 6.6 | 16.4 | 8.2 | 3.3 | 8.2 | 52.5 | |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 3 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 6 | 4 | 4 | 1 | 0 | 6 |
| | 構成比 | 100 | 20.0 | 13.3 | 13.3 | 13.3 | 0.0 | 0.0 | 40.0 | 26.7 | 26.7 | 6.7 | 0.0 | 40.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 3 | 5 | 9 | 6 | 7 | 3 | 6 | 7 | 4 | 3 | 1 | 19 |
| | 構成比 | 100 | 8.6 | 14.3 | 25.7 | 17.1 | 20.0 | 8.6 | 17.1 | 20.0 | 11.4 | 8.6 | 2.9 | 54.3 | |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 2 | 2 | 3 | 2 | 3 | 3 | 5 | 4 | 4 | 2 | 4 | 17 |
| | 構成比 | 100 | 6.9 | 6.9 | 10.3 | 6.9 | 10.3 | 10.3 | 17.2 | 13.8 | 13.8 | 6.9 | 13.8 | 58.6 | |
| | 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 3 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 28.6 | 42.9 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 28.6 | |
| | 医療、福祉 | 件数 | 46 | 3 | 1 | 6 | 4 | 4 | 4 | 12 | 10 | 9 | 3 | 0 | 25 |
| | 構成比 | 100 | 6.5 | 2.2 | 13.0 | 8.7 | 8.7 | 8.7 | 26.1 | 21.7 | 19.6 | 6.5 | 0.0 | 54.3 | |
| | その他のサービス業 | 件数 | 164 | 9 | 7 | 17 | 19 | 8 | 10 | 27 | 28 | 21 | 4 | 6 | 80 |
| | 構成比 | 100 | 5.5 | 4.3 | 10.4 | 11.6 | 4.9 | 6.1 | 16.5 | 17.1 | 12.8 | 2.4 | 3.7 | 48.8 | |
| | その他 | 件数 | 53 | 3 | 6 | 5 | 5 | 3 | 4 | 8 | 11 | 7 | 3 | 3 | 27 |
| | 構成比 | 100 | 5.7 | 11.3 | 9.4 | 9.4 | 5.7 | 7.5 | 15.1 | 20.8 | 13.2 | 5.7 | 5.7 | 50.9 | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 629 | 32 | 22 | 52 | 55 | 41 | 38 | 42 | 64 | 44 | 9 | 40 | 372 |
| | 構成比 | 100 | 5.1 | 3.5 | 8.3 | 8.7 | 6.5 | 6.0 | 6.7 | 10.2 | 7.0 | 1.4 | 6.4 | 59.1 | |
| | 5-9名 | 件数 | 300 | 22 | 20 | 33 | 27 | 22 | 24 | 39 | 49 | 32 | 9 | 8 | 163 |
| | 構成比 | 100 | 7.3 | 6.7 | 11.0 | 9.0 | 7.3 | 8.0 | 13.0 | 16.3 | 10.7 | 3.0 | 2.7 | 54.3 | |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 43 | 42 | 65 | 44 | 38 | 35 | 96 | 106 | 75 | 32 | 14 | 187 |
| | 構成比 | 100 | 9.8 | 9.5 | 14.7 | 10.0 | 8.6 | 7.9 | 21.8 | 24.0 | 17.0 | 7.3 | 3.2 | 42.4 | |
| | 50-99名 | 件数 | 72 | 10 | 4 | 11 | 9 | 9 | 7 | 17 | 10 | 6 | 3 | 29 | |
| | 構成比 | 100 | 13.9 | 5.6 | 15.3 | 12.5 | 12.5 | 9.7 | 23.6 | 13.9 | 8.3 | 8.3 | 4.2 | 40.3 | |
| | 100名以上 | 件数 | 65 | 9 | 9 | 12 | 12 | 16 | 7 | 24 | 18 | 15 | 7 | 0 | 19 |
| | 構成比 | 100 | 13.8 | 13.8 | 18.5 | 18.5 | 24.6 | 10.8 | 36.9 | 27.7 | 23.1 | 10.8 | 0.0 | 29.2 | |

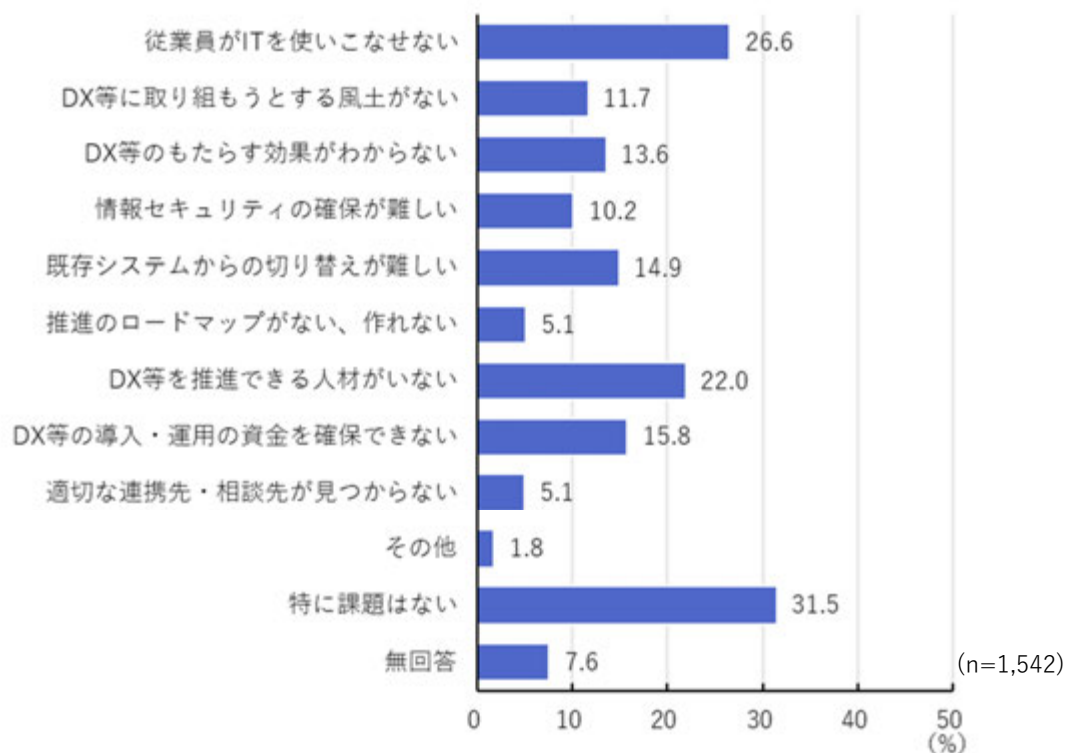
図表2-75 設備投資の取組と予定（複数回答）（業種別、従業員規模別）
 ≪ITツールの導入やDXに限らず設備投資を予定している項目≫

| | | 合計 | ITツールの導入やDXに限らず設備投資を予定している項目 | | | | | | | | | | | | |
|---------------|-----------------|-------|------------------------------|------|------|-------|-------|-------------|---------|------------|---------|------|-----|------|------|
| | | | 研究開発・商品企画 | 生産加工 | 在庫管理 | 仕入・調達 | 流通・販売 | 保守・アフターサービス | 人事・労務管理 | 経理・会計・財務管理 | 広報・情報発信 | 脱炭素化 | その他 | 無回答 | |
| 全体 | 件数 | 1,542 | 57 | 97 | 49 | 55 | 64 | 55 | 60 | 82 | 54 | 25 | 92 | 1069 | |
| | 構成比 | 100 | 3.7 | 6.3 | 3.2 | 3.6 | 4.2 | 3.6 | 3.9 | 5.3 | 3.5 | 1.6 | 6.0 | 69.3 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 508 | 15 | 28 | 13 | 16 | 12 | 16 | 18 | 21 | 19 | 5 | 34 | 367 |
| | | 構成比 | 100 | 3.0 | 5.5 | 2.6 | 3.1 | 2.4 | 3.1 | 3.5 | 4.1 | 3.7 | 1.0 | 6.7 | 72.2 |
| | 製造業 | 件数 | 124 | 8 | 31 | 6 | 6 | 4 | 4 | 2 | 8 | 3 | 3 | 4 | 73 |
| | | 構成比 | 100 | 6.5 | 25.0 | 4.8 | 4.8 | 3.2 | 3.2 | 1.6 | 6.5 | 2.4 | 2.4 | 3.2 | 58.9 |
| | 情報通信業 | 件数 | 30 | 6 | 5 | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 2 | 3 | 0 | 3 | 15 |
| | | 構成比 | 100 | 20.0 | 16.7 | 3.3 | 0.0 | 6.7 | 3.3 | 0.0 | 6.7 | 10.0 | 0.0 | 10.0 | 50.0 |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 0 | 0 | 2 | 1 | 2 | 2 | 9 | 6 | 1 | 2 | 1 | 26 |
| | | 構成比 | 100 | 0.0 | 0.0 | 4.5 | 2.3 | 4.5 | 4.5 | 20.5 | 13.6 | 2.3 | 4.5 | 2.3 | 59.1 |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 5 | 7 | 9 | 5 | 14 | 3 | 5 | 9 | 1 | 3 | 5 | 98 |
| | | 構成比 | 100 | 3.5 | 4.9 | 6.3 | 3.5 | 9.9 | 2.1 | 3.5 | 6.3 | 0.7 | 2.1 | 3.5 | 69.0 |
| | 小売業 | 件数 | 168 | 5 | 2 | 8 | 7 | 14 | 3 | 4 | 2 | 3 | 2 | 13 | 123 |
| | | 構成比 | 100 | 3.0 | 1.2 | 4.8 | 4.2 | 8.3 | 1.8 | 2.4 | 1.2 | 1.8 | 1.2 | 7.7 | 73.2 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 1 | 0 | 1 | 3 | 6 | 4 | 6 | 8 | 3 | 2 | 9 | 84 |
| | | 構成比 | 100 | 0.9 | 0.0 | 0.9 | 2.6 | 5.2 | 3.4 | 5.2 | 6.9 | 2.6 | 1.7 | 7.8 | 72.4 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 61 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 | 1 | 0 | 1 | 6 | 43 |
| | | 構成比 | 100 | 4.9 | 3.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 4.9 | 3.3 | 1.6 | 0.0 | 1.6 | 9.8 | 70.5 |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 11 |
| | | 構成比 | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 13.3 | 0.0 | 0.0 | 6.7 | 6.7 | 73.3 |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 29 |
| | | 構成比 | 100 | 2.9 | 5.7 | 5.7 | 5.7 | 2.9 | 5.7 | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 82.9 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 24 | |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.4 | 0.0 | 3.4 | 3.4 | 0.0 | 6.9 | 82.8 | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 3 | |
| | 構成比 | 100 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | 28.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 42.9 | |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 3 | 3 | 1 | 2 | 35 | |
| | 構成比 | 100 | 2.2 | 4.3 | 2.2 | 2.2 | 2.2 | 6.5 | 2.2 | 6.5 | 6.5 | 2.2 | 4.3 | 76.1 | |
| その他のサービス業 | 件数 | 164 | 10 | 15 | 4 | 12 | 6 | 11 | 8 | 14 | 13 | 2 | 7 | 101 | |
| | 構成比 | 100 | 6.1 | 9.1 | 2.4 | 7.3 | 3.7 | 6.7 | 4.9 | 8.5 | 7.9 | 1.2 | 4.3 | 61.6 | |
| その他 | 件数 | 53 | 1 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 4 | 3 | 2 | 4 | 37 | |
| | 構成比 | 100 | 1.9 | 5.7 | 3.8 | 3.8 | 3.8 | 3.8 | 1.9 | 7.5 | 5.7 | 3.8 | 7.5 | 69.8 | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 629 | 17 | 16 | 13 | 23 | 16 | 15 | 11 | 27 | 15 | 4 | 55 | 460 |
| | | 構成比 | 100 | 2.7 | 2.5 | 2.1 | 3.7 | 2.5 | 2.4 | 1.7 | 4.3 | 2.4 | 0.6 | 8.7 | 73.1 |
| | 5-9名 | 件数 | 300 | 14 | 17 | 11 | 12 | 13 | 11 | 8 | 13 | 12 | 5 | 12 | 213 |
| | | 構成比 | 100 | 4.7 | 5.7 | 3.7 | 4.0 | 4.3 | 3.7 | 2.7 | 4.3 | 4.0 | 1.7 | 4.0 | 71.0 |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 19 | 43 | 15 | 12 | 26 | 19 | 28 | 30 | 21 | 7 | 17 | 282 |
| | | 構成比 | 100 | 4.3 | 9.8 | 3.4 | 2.7 | 5.9 | 4.3 | 6.3 | 6.8 | 4.8 | 1.6 | 3.9 | 63.9 |
| | 50-99名 | 件数 | 72 | 1 | 12 | 6 | 5 | 3 | 6 | 5 | 8 | 3 | 3 | 6 | 43 |
| | | 構成比 | 100 | 1.4 | 16.7 | 8.3 | 6.9 | 4.2 | 8.3 | 6.9 | 11.1 | 4.2 | 4.2 | 8.3 | 59.7 |
| | 100名以上 | 件数 | 65 | 5 | 8 | 3 | 3 | 5 | 3 | 7 | 3 | 2 | 4 | 1 | 40 |
| | | 構成比 | 100 | 7.7 | 12.3 | 4.6 | 4.6 | 7.7 | 4.6 | 10.8 | 4.6 | 3.1 | 6.2 | 1.5 | 61.5 |

IT ツールの導入やDXを推進するうえでの課題

IT ツールの導入やDXを推進するうえでの課題を尋ねたところ、「特に課題はない」(31.5%)であった。課題の中で最も多かったのは、「従業員がITを使いこなせない」(26.6%)で、それに「DX等を推進できる人材がない」(22.0%)が続いた。

図表2-76 IT ツールの導入やDXを推進するうえでの課題（複数回答）



業種別にみると、「運輸業、郵便業」では、「従業員がITを使いこなせない」(40.9%)が最多だったほか、「DX等のもたらす効果がわからない」(25.0%)や「DX等に取り組もうとする風土がない」(22.7%)が他業種よりも高かった。「医療、福祉」では、「従業員がITを使いこなせない」(54.3%)ほか、「DX等を推進できる人材がない」(43.5%)や「DX等の導入・運用の資金を確保できない」(30.4%)の回答割合が高くなった。

従業員規模別でみると、50名以上の事業所で「既存システムからの切り替えが難しい」が最多となった。

図表2-77 ITツールの導入やDXを推進するうえでの課題（複数回答）（業種別、従業員規模別）

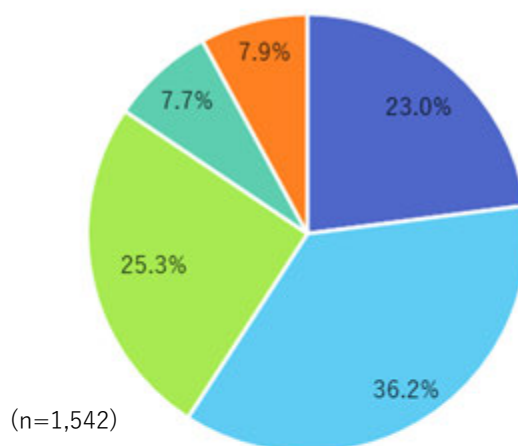
| | | 合計 | ITツールの導入やDXを推進するうえでの課題 | | | | | | | | | | | | | |
|--------|-----------------|--------------|------------------------|-------------------|----------------------|---------------------|-----------------------|--------------------|---------------|---------------------|-------------------------|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| | | | 従業員がITを 使いこなせない | 取り組もうとする 風土がない | DX等のもたらす 効果がわからない | 情報セキュリティの 確保が難しい | 既存システムからの 切り替えが難しい | ロードマップがない、 作れない | 推進の 人材が少ない | DX等を推進できる 人材が少ない | DX等の導入・運用の 資金を確保できない | 相談先が見つからない 適切な連携先・ | その他 | 特に課題はない | 無回答 | |
| 全体 | 件数 構成比 | 1,542 100 | 410 26.6 | 181 11.7 | 210 13.6 | 157 10.2 | 230 14.9 | 79 5.1 | 339 22.0 | 244 15.8 | 78 5.1 | 27 1.8 | 486 31.5 | 117 7.6 | | |
| 業種 | 建設業 | 件数 構成比 | 508 100 | 151 29.7 | 69 13.6 | 67 13.2 | 48 9.4 | 59 11.6 | 20 3.9 | 110 21.7 | 76 15.0 | 29 5.7 | 9 1.8 | 158 31.1 | 38 7.5 | |
| | 製造業 | 件数 構成比 | 124 100 | 36 29.0 | 14 11.3 | 22 17.7 | 9 7.3 | 26 21.0 | 10 8.1 | 38 30.6 | 25 20.2 | 5 4.0 | 2 1.6 | 28 22.6 | 10 8.1 | |
| | 情報通信業 | 件数 構成比 | 30 100 | 2 6.7 | 2 6.7 | 3 10.0 | 6 20.0 | 5 16.7 | 1 3.3 | 2 6.7 | 5 16.7 | 2 6.7 | 1 3.3 | 13 43.3 | 0 0.0 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 構成比 | 44 100 | 18 40.9 | 10 22.7 | 11 25.0 | 4 9.1 | 4 9.1 | 3 6.8 | 9 20.5 | 8 18.2 | 3 6.8 | 1 2.3 | 7 15.9 | 5 11.4 | |
| | 卸売業 | 件数 構成比 | 142 100 | 41 28.9 | 19 13.4 | 20 14.1 | 22 15.5 | 32 22.5 | 6 4.2 | 35 24.6 | 20 14.1 | 2 1.4 | 2 1.4 | 37 26.1 | 12 8.5 | |
| | 小売業 | 件数 構成比 | 168 100 | 45 26.8 | 20 11.9 | 21 12.5 | 13 7.7 | 19 11.3 | 15 8.9 | 35 20.8 | 30 17.9 | 8 4.8 | 5 3.0 | 53 31.5 | 18 10.7 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 構成比 | 116 100 | 17 14.7 | 7 6.0 | 6 5.2 | 10 8.6 | 12 10.3 | 5 4.3 | 14 12.1 | 4 3.4 | 7 6.0 | 4 3.4 | 57 49.1 | 10 8.6 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 構成比 | 61 100 | 8 13.1 | 2 3.3 | 5 8.2 | 6 9.8 | 9 14.8 | 1 1.6 | 10 16.4 | 12 19.7 | 3 4.9 | 0 0.0 | 22 36.1 | 5 8.2 | |
| | 宿泊業 | 件数 構成比 | 15 100 | 2 13.3 | 1 6.7 | 2 13.3 | 2 13.3 | 3 20.0 | 2 13.3 | 5 33.3 | 2 13.3 | 1 6.7 | 0 0.0 | 6 40.0 | 0 0.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 構成比 | 35 100 | 10 28.6 | 3 8.6 | 1 2.9 | 4 11.4 | 6 17.1 | 2 5.7 | 8 22.9 | 3 8.6 | 1 2.9 | 0 0.0 | 10 28.6 | 4 11.4 | |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 構成比 | 29 100 | 10 34.5 | 5 17.2 | 7 24.1 | 2 6.9 | 4 13.8 | 1 3.4 | 8 27.6 | 8 27.6 | 1 3.4 | 1 3.4 | 8 27.6 | 4 13.8 | |
| | 教育、学習支援業 | 件数 構成比 | 7 100 | 2 28.6 | 2 28.6 | 1 14.3 | 0 0.0 | 2 28.6 | 0 0.0 | 2 28.6 | 3 42.9 | 0 0.0 | 0 0.0 | 2 28.6 | 0 0.0 | |
| | 医療、福祉 | 件数 構成比 | 46 100 | 25 54.3 | 10 21.7 | 11 23.9 | 9 19.6 | 12 26.1 | 6 13.0 | 20 43.5 | 14 30.4 | 5 10.9 | 0 0.0 | 4 8.7 | 3 6.5 | |
| | その他のサービス業 | 件数 構成比 | 164 100 | 32 19.5 | 15 9.1 | 27 16.5 | 18 11.0 | 30 18.3 | 5 3.0 | 34 20.7 | 29 17.7 | 7 4.3 | 2 1.2 | 62 37.8 | 4 2.4 | |
| | その他 | 件数 構成比 | 53 100 | 11 20.8 | 2 3.8 | 6 11.3 | 4 7.5 | 7 13.2 | 2 3.8 | 9 17.0 | 5 9.4 | 4 7.5 | 0 0.0 | 19 35.8 | 4 7.5 | |
| | 従業員数 | 0-4名 | 件数 構成比 | 629 100 | 120 19.1 | 57 9.1 | 73 11.6 | 42 6.7 | 51 8.1 | 18 2.9 | 92 14.6 | 86 13.7 | 31 4.9 | 13 2.1 | 270 42.9 | 58 9.2 |
| | | 5-9名 | 件数 構成比 | 300 100 | 85 28.3 | 42 14.0 | 42 14.0 | 35 11.7 | 45 15.0 | 12 4.0 | 61 20.3 | 60 20.0 | 16 5.3 | 4 1.3 | 82 27.3 | 23 7.7 |
| | | 10-49名 | 件数 構成比 | 441 100 | 152 34.5 | 68 15.4 | 74 16.8 | 54 12.2 | 80 18.1 | 36 8.2 | 136 30.8 | 75 17.0 | 26 5.9 | 7 1.6 | 97 22.0 | 26 5.9 |
| | | 50-99名 | 件数 構成比 | 72 100 | 24 33.3 | 9 12.5 | 12 16.7 | 7 9.7 | 25 34.7 | 4 5.6 | 25 34.7 | 4 5.6 | 3 4.2 | 1 1.4 | 13 18.1 | 2 2.8 |
| 100名以上 | | 件数 構成比 | 65 100 | 21 32.3 | 4 6.2 | 4 6.2 | 15 23.1 | 25 38.5 | 7 10.8 | 20 30.8 | 16 24.6 | 1 1.5 | 1 1.5 | 9 13.8 | 2 3.1 | |

デジタル化の浸透度

DXに限らず、事業所でのデジタル化全般はどの程度浸透しているか尋ねたところ、「アナログからデジタルにシフトを始めた状態」(36.2%)と回答した事業所が最も多く、それに「顧客管理や在庫管理などのデータベース化やデータ分析に取り組んでいる状態」(25.3%)が続いた。

「デジタル化による競合他社との差別化、製品・サービスの差別化や競争力強化に取り組んでいる状態」(7.7%)が全体に占める割合は低く、「デジタル化による業務効率化は図られていない状態」(23.0%)であった。

図表 2-78 デジタル化の浸透度



- デジタル化による業務の効率化は図られていない状態
(例：紙や電話・FAXが中心)
- アナログからデジタルに向けたシフトを始めた状態
(例：社内メールの使用や日々の業務などにパソコンを利用するなど)
- 顧客管理や在庫管理などのデータベース化やデータ分析に取り組んでいる状態
(例：業務効率化のための社内規定の整備や業務フローの見直しなどに取り組んでいる)
- デジタル化による競合他社との差別化、製品・サービスの差別化や競争力強化に取り組んでいる状態
(例：全社的なデータが統合されたシステムなどを活用している)
- 無回答

業種別にみると、「運輸業、郵便業」では、「デジタル化による業務の効率化は図られていない状態」(38.6%)の事業所が多く、「医療、福祉」では、「アナログからデジタルに向けたシフトを始めた状態」(50.0%)の事業所が多かった。

従業員規模別にみると、50名以上の規模の事業所では、「顧客管理や在庫管理などのデータベース化やデータ分析に取り組んでいる状態」の回答が多かった。

図表2-79 デジタル化の浸透度(業種別、従業員規模別)

| | | 合計 | 現時点での事業承継の予定 | | | | | 無回答 |
|---------------|-----------------|-------|-----------------|-------------------------|-------------------------------------|--------------|--------------|------|
| | | | デジタル化は図られていない状態 | アナログからデジタルに向けたシフトを始めた状態 | 顧客管理や在庫管理などのデータベース化やデータ分析に取り組んでいる状態 | との差別化や競争力強化に | デジタル化による競合他社 | |
| 全体 | 件数 | 1,542 | 354 | 558 | 390 | 118 | 122 | |
| | 構成比 | 100 | 23.0 | 36.2 | 25.3 | 7.7 | 7.9 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 508 | 100 | 229 | 115 | 24 | 40 |
| | | 構成比 | 100 | 19.7 | 45.1 | 22.6 | 4.7 | 7.9 |
| | 製造業 | 件数 | 124 | 30 | 44 | 28 | 14 | 8 |
| | | 構成比 | 100 | 24.2 | 35.5 | 22.6 | 11.3 | 6.5 |
| | 情報通信業 | 件数 | 30 | 1 | 8 | 14 | 6 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 3.3 | 26.7 | 46.7 | 20.0 | 3.3 |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 17 | 13 | 11 | 0 | 3 |
| | | 構成比 | 100 | 38.6 | 29.5 | 25.0 | 0.0 | 6.8 |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 41 | 34 | 39 | 14 | 14 |
| | | 構成比 | 100 | 28.9 | 23.9 | 27.5 | 9.9 | 9.9 |
| | 小売業 | 件数 | 168 | 38 | 48 | 49 | 10 | 23 |
| | | 構成比 | 100 | 22.6 | 28.6 | 29.2 | 6.0 | 13.7 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 35 | 42 | 21 | 9 | 9 |
| | | 構成比 | 100 | 30.2 | 36.2 | 18.1 | 7.8 | 7.8 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 61 | 5 | 19 | 23 | 10 | 4 |
| | | 構成比 | 100 | 8.2 | 31.1 | 37.7 | 16.4 | 6.6 |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 2 | 5 | 5 | 2 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 13.3 | 33.3 | 33.3 | 13.3 | 6.7 |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 9 | 15 | 5 | 1 | 5 |
| | | 構成比 | 100 | 25.7 | 42.9 | 14.3 | 2.9 | 14.3 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 7 | 7 | 9 | 3 | 3 | |
| | 構成比 | 100 | 24.1 | 24.1 | 31.0 | 10.3 | 10.3 | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 2 | 4 | 1 | 0 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 28.6 | 57.1 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 9 | 23 | 6 | 6 | 2 | |
| | 構成比 | 100 | 19.6 | 50.0 | 13.0 | 13.0 | 4.3 | |
| その他のサービス業 | 件数 | 164 | 45 | 48 | 51 | 13 | 7 | |
| | 構成比 | 100 | 27.4 | 29.3 | 31.1 | 7.9 | 4.3 | |
| その他 | 件数 | 53 | 13 | 19 | 13 | 6 | 2 | |
| | 構成比 | 100 | 24.5 | 35.8 | 24.5 | 11.3 | 3.8 | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 629 | 179 | 225 | 129 | 37 | 59 |
| | | 構成比 | 100 | 28.5 | 35.8 | 20.5 | 5.9 | 9.4 |
| | 5-9名 | 件数 | 300 | 68 | 118 | 72 | 16 | 26 |
| | | 構成比 | 100 | 22.7 | 39.3 | 24.0 | 5.3 | 8.7 |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 79 | 170 | 131 | 35 | 26 |
| | | 構成比 | 100 | 17.9 | 38.5 | 29.7 | 7.9 | 5.9 |
| | 50-99名 | 件数 | 72 | 8 | 18 | 29 | 15 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 11.1 | 25.0 | 40.3 | 20.8 | 2.8 |
| | 100名以上 | 件数 | 65 | 6 | 21 | 23 | 14 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 9.2 | 32.3 | 35.4 | 21.5 | 1.5 |

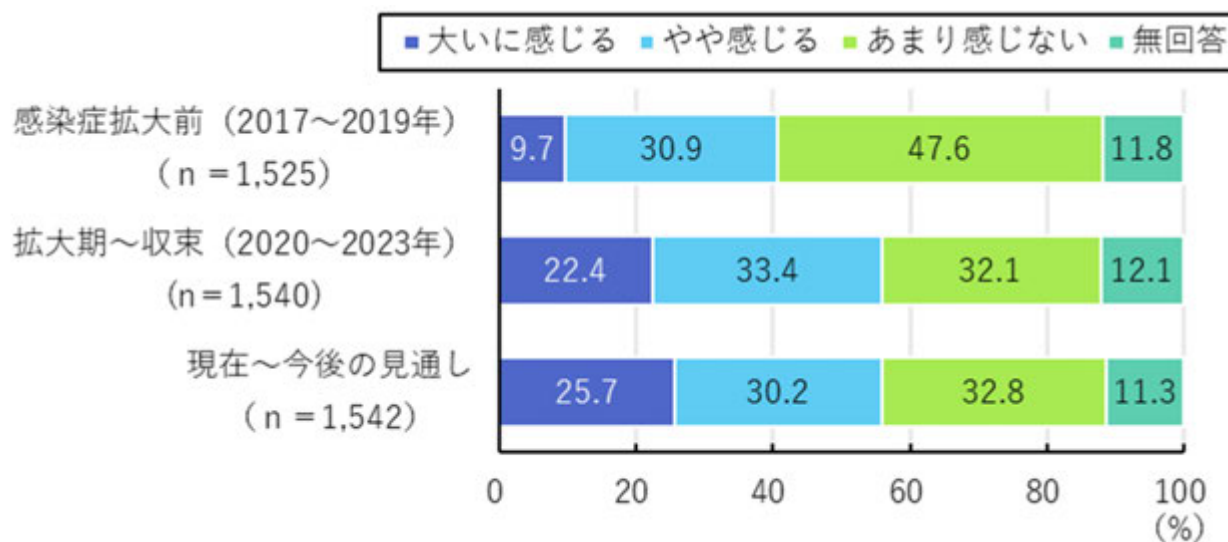
キ 新型コロナウイルス感染症拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること

以下の項目において、それぞれ新型コロナウイルス感染症拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずる度合いを尋ねた。

① 自社商品の市場、販路の動向

市場、販路の動向に関しては、感染症拡大期以降「大いに感ずる」割合が増し、「やや感ずる」を合わせると半数以上の中小企業等が課題感を感じていることがわかる。

図表2-80 新型コロナウイルス拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること（市場、販路動向）



業種別にみると、「小売業」で感染拡大期以降「大いに感じる」(41.5%)の割合が高い。「製造業」は、感染拡大期において「やや感じる」(46.0%)の割合が高かった。

従業員別にみると、100名以上の事業所で感染拡大前は、「やや感じる」(41.5%)の割合が最も高かったが、感染拡大以降は、「大いに感じる」(40.0%)の割合が高かったが、現在～今後の見通しでは「大いに感じる」と「やや感じる」が同程度(33.8%)となった。

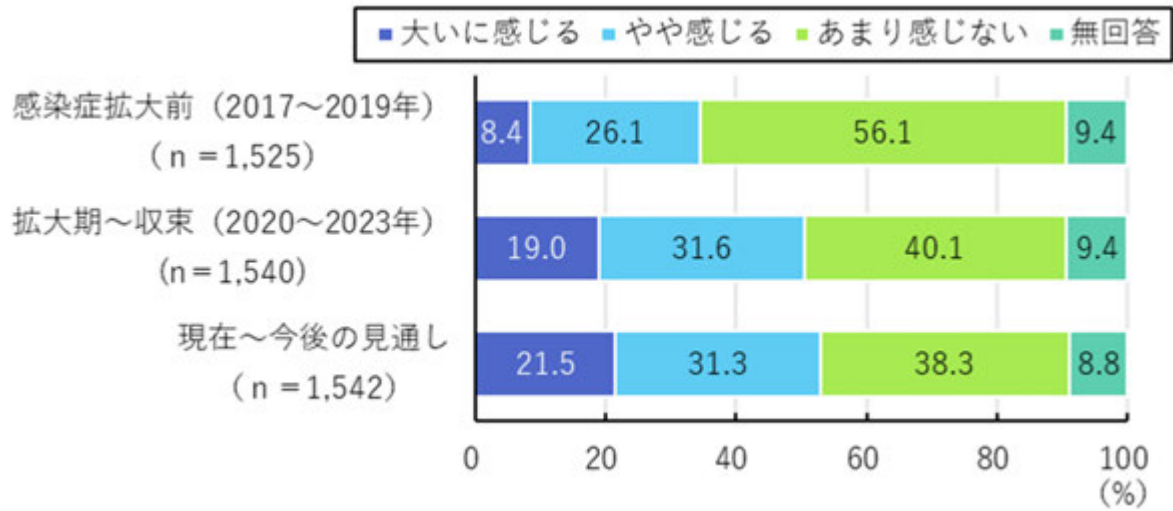
図表2-81 新型コロナウイルス拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること(市場、販路動向)
(業種別、従業員規模別)

| 業種 | 感染拡大前(2017~2019年) | | | | | | | | | | 拡大期~収束(2020~2023年) | | | | | | | | | | 現在~今後の見通し | | | | | | | | | |
|-----------------|-------------------|-----|--------|------|-------|------|---------|------|-----|------|--------------------|-----|--------|------|-------|------|---------|------|-----|------|-----------|-----|--------|------|-------|------|---------|------|-----|------|
| | 合計 | | 大いに感じる | | やや感じる | | あまり感じない | | 無回答 | | 合計 | | 大いに感じる | | やや感じる | | あまり感じない | | 無回答 | | 合計 | | 大いに感じる | | やや感じる | | あまり感じない | | 無回答 | |
| | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 |
| 全体 | 1,525 | 100 | 148 | 9.7 | 471 | 30.9 | 476 | 31.2 | 726 | 47.6 | 1,540 | 100 | 345 | 22.4 | 514 | 33.4 | 495 | 32.1 | 186 | 12.1 | 1,542 | 100 | 396 | 25.7 | 485 | 31.5 | 506 | 32.8 | 175 | 11.3 |
| 建設業 | 498 | 100 | 23 | 4.6 | 141 | 28.3 | 269 | 54.0 | 65 | 13.1 | 507 | 100 | 79 | 15.6 | 167 | 32.9 | 195 | 38.5 | 66 | 13.0 | 508 | 100 | 111 | 21.9 | 144 | 28.3 | 187 | 36.8 | 66 | 13.0 |
| 製造業 | 124 | 100 | 24 | 19.4 | 51 | 41.1 | 43 | 34.7 | 6 | 4.8 | 124 | 100 | 37 | 29.8 | 57 | 46.0 | 24 | 19.4 | 6 | 4.8 | 124 | 100 | 43 | 34.7 | 46 | 37.1 | 29 | 23.4 | 6 | 4.8 |
| 情報通信業 | 30 | 100 | 4 | 13.3 | 8 | 26.7 | 16 | 53.3 | 2 | 6.7 | 30 | 100 | 7 | 23.3 | 6 | 20.0 | 15 | 50.0 | 2 | 6.7 | 30 | 100 | 6 | 20.0 | 10 | 33.3 | 13 | 43.3 | 1 | 3.3 |
| 運輸業、郵便業 | 44 | 100 | 4 | 9.1 | 15 | 34.1 | 20 | 45.5 | 5 | 11.4 | 44 | 100 | 12 | 27.3 | 14 | 31.8 | 13 | 29.5 | 5 | 11.4 | 44 | 100 | 15 | 34.1 | 12 | 27.3 | 13 | 29.5 | 4 | 9.1 |
| 卸売業 | 142 | 100 | 19 | 13.4 | 52 | 36.6 | 49 | 34.5 | 22 | 15.5 | 142 | 100 | 39 | 27.5 | 51 | 35.9 | 30 | 21.1 | 22 | 15.5 | 142 | 100 | 44 | 31.0 | 51 | 35.9 | 28 | 19.7 | 19 | 13.4 |
| 小売業 | 167 | 100 | 25 | 15.0 | 55 | 32.9 | 63 | 37.7 | 24 | 14.4 | 168 | 100 | 55 | 32.7 | 53 | 31.5 | 33 | 19.6 | 27 | 16.1 | 168 | 100 | 63 | 37.5 | 48 | 28.6 | 34 | 20.2 | 23 | 13.7 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 116 | 100 | 8 | 6.9 | 26 | 22.4 | 70 | 60.3 | 12 | 10.3 | 116 | 100 | 19 | 16.4 | 32 | 27.6 | 50 | 43.1 | 15 | 12.9 | 116 | 100 | 24 | 20.7 | 26 | 22.4 | 53 | 45.7 | 13 | 11.2 |
| 学術研究、専門技術・サービス業 | 60 | 100 | 5 | 8.3 | 14 | 23.3 | 35 | 58.3 | 6 | 10.0 | 60 | 100 | 10 | 16.4 | 21 | 34.4 | 24 | 39.3 | 6 | 9.8 | 61 | 100 | 15 | 24.6 | 17 | 27.9 | 23 | 37.7 | 9 | 14.8 |
| 宿泊業 | 15 | 100 | 3 | 20.0 | 6 | 40.0 | 6 | 40.0 | 0 | 0.0 | 15 | 100 | 10 | 66.7 | 4 | 26.7 | 6 | 40.0 | 1 | 6.7 | 15 | 100 | 3 | 20.0 | 11 | 73.3 | 1 | 6.7 | 0 | 0.0 |
| 飲食サービス業 | 35 | 100 | 4 | 11.4 | 10 | 28.6 | 15 | 42.9 | 6 | 17.1 | 35 | 100 | 11 | 31.4 | 11 | 31.4 | 8 | 22.9 | 5 | 14.3 | 35 | 100 | 11 | 31.4 | 8 | 22.9 | 10 | 28.6 | 6 | 17.1 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 29 | 100 | 3 | 10.3 | 12 | 41.4 | 7 | 24.1 | 7 | 24.1 | 29 | 100 | 7 | 24.1 | 12 | 41.4 | 3 | 10.3 | 7 | 24.1 | 29 | 100 | 9 | 31.0 | 8 | 27.6 | 6 | 20.7 | 6 | 20.7 |
| 教育、学習支援業 | 7 | 100 | 2 | 28.6 | 2 | 28.6 | 3 | 42.9 | 0 | 0.0 | 7 | 100 | 2 | 28.6 | 4 | 57.1 | 1 | 14.3 | 0 | 0.0 | 7 | 100 | 1 | 14.3 | 5 | 71.4 | 1 | 14.3 | 0 | 0.0 |
| 医療、福祉 | 46 | 100 | 7 | 15.2 | 16 | 34.8 | 19 | 41.3 | 4 | 8.7 | 46 | 100 | 12 | 26.1 | 17 | 37.0 | 13 | 28.3 | 4 | 8.7 | 46 | 100 | 11 | 23.9 | 15 | 32.6 | 16 | 34.8 | 8 | 17.4 |
| その他のサービス業 | 160 | 100 | 13 | 8.1 | 52 | 32.5 | 79 | 49.4 | 16 | 10.0 | 163 | 100 | 32 | 19.6 | 50 | 30.7 | 65 | 39.9 | 16 | 9.8 | 164 | 100 | 32 | 19.5 | 50 | 30.5 | 66 | 40.2 | 9 | 5.5 |
| その他 | 52 | 100 | 4 | 7.7 | 11 | 21.2 | 32 | 61.5 | 5 | 9.6 | 52 | 100 | 13 | 24.5 | 15 | 28.3 | 20 | 37.7 | 5 | 9.4 | 53 | 100 | 8 | 15.1 | 14 | 26.4 | 26 | 49.1 | 5 | 9.4 |
| 0-4名 | 616 | 100 | 62 | 10.1 | 163 | 26.5 | 299 | 48.5 | 92 | 14.9 | 628 | 100 | 134 | 21.3 | 184 | 29.3 | 211 | 33.6 | 99 | 15.8 | 629 | 100 | 154 | 24.5 | 172 | 27.3 | 210 | 33.4 | 93 | 14.8 |
| 5-9名 | 297 | 100 | 20 | 6.7 | 99 | 33.3 | 146 | 49.2 | 32 | 10.8 | 300 | 100 | 72 | 24.0 | 108 | 36.0 | 86 | 28.7 | 34 | 11.3 | 300 | 100 | 82 | 27.3 | 83 | 27.7 | 104 | 34.7 | 31 | 10.3 |
| 10-49名 | 441 | 100 | 48 | 10.9 | 148 | 33.6 | 206 | 46.7 | 39 | 8.8 | 441 | 100 | 95 | 21.5 | 160 | 36.3 | 149 | 33.8 | 37 | 8.4 | 441 | 100 | 107 | 24.3 | 156 | 35.4 | 143 | 32.4 | 35 | 7.9 |
| 50-99名 | 72 | 100 | 4 | 5.6 | 25 | 34.7 | 41 | 56.9 | 2 | 2.8 | 72 | 100 | 11 | 15.3 | 29 | 40.3 | 30 | 41.7 | 2 | 2.8 | 72 | 100 | 20 | 27.8 | 25 | 34.7 | 25 | 34.7 | 2 | 2.8 |
| 100名以上 | 65 | 100 | 11 | 16.9 | 27 | 41.5 | 23 | 35.4 | 4 | 6.2 | 65 | 100 | 26 | 40.0 | 21 | 32.3 | 14 | 21.5 | 4 | 6.2 | 65 | 100 | 22 | 33.8 | 22 | 33.8 | 17 | 26.2 | 4 | 6.2 |

② 資金繰り

資金繰りに関しては、感染症拡大期以降「大いに感じる」割合が増し、「やや感じる」を合わせると約半数の中小企業等が課題感を感じていることがわかる。

図表 2-82 新型コロナウイルス拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること（資金繰り）



業種別にみると、「医療、福祉」で、感染拡大期以降「大いに感じる」の割合が高かった。

従業員別にみると、100名以上の事業所で感染拡大期以降「大いに感じる」、「やや感じる」割合が増えたものの、「あまり感じない」割合が半数を超えており、資金繰りへの影響度合いはやや低かった。

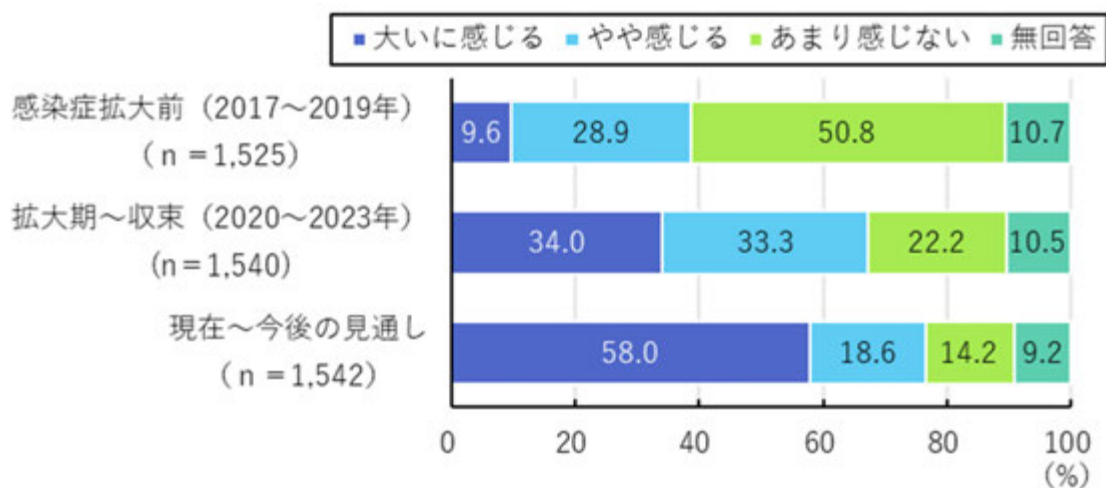
図表2-83 新型コロナウイルス拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること（資金繰り）
（業種別、従業員規模別）

| | | 感染症拡大前（2017～2019年） | | | | | 拡大期～収束（2020～2023年） | | | | | 現在～今後の見通し | | | | | | |
|--------|-----------------|--------------------|------------|-------------|-------------|-------------|--------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| | | 合計 | 大いに 感じる | やや 感じる | あまり 感じない | 無回答 | 合計 | 大いに 感じる | やや 感じる | あまり 感じない | 無回答 | 合計 | 大いに 感じる | やや 感じる | あまり 感じない | 無回答 | | |
| 全体 | 件数 構成比 | 1,525 100 | 128 8.4 | 398 26.1 | 855 56.1 | 144 9.4 | 1,540 100 | 292 19.0 | 486 31.6 | 618 40.1 | 144 9.4 | 1,542 100 | 332 21.5 | 483 31.3 | 591 38.3 | 136 8.8 | | |
| 業種 | 建設業 | 件数 構成比 | 498 100 | 38 7.6 | 126 25.3 | 292 58.6 | 42 8.4 | 507 100 | 91 17.9 | 160 31.6 | 211 41.6 | 45 8.9 | 508 100 | 101 19.9 | 166 32.7 | 197 38.8 | 44 8.7 | |
| | 製造業 | 件数 構成比 | 124 100 | 16 12.9 | 42 33.9 | 62 50.0 | 4 3.2 | 124 100.0 | 22 17.7 | 57 46.0 | 41 33.1 | 4 3.2 | 124 100 | 31 25.0 | 48 38.7 | 40 32.3 | 5 4.0 | |
| | 情報通信業 | 件数 構成比 | 30 100 | 3 10.0 | 6 20.0 | 19 63.3 | 2 6.7 | 30 100 | 2 6.7 | 12 40.0 | 15 50.0 | 1 3.3 | 30 100 | 6 20.0 | 11 36.7 | 12 40.0 | 1 3.3 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 構成比 | 44 100 | 3 6.8 | 12 27.3 | 27 61.4 | 2 4.5 | 44 100 | 10 22.7 | 9 20.5 | 23 52.3 | 2 4.5 | 44 100 | 11 25.0 | 13 29.5 | 19 43.2 | 1 2.3 | |
| | 卸売業 | 件数 構成比 | 142 100 | 12 8.5 | 34 23.9 | 74 52.1 | 22 15.5 | 142 100 | 24 16.9 | 41 28.9 | 57 40.1 | 20 14.1 | 142 100 | 33 23.2 | 43 30.3 | 49 34.5 | 17 12.0 | |
| | 小売業 | 件数 構成比 | 167 100 | 23 13.8 | 50 29.9 | 73 43.7 | 21 12.6 | 168 100 | 46 27.4 | 49 29.2 | 50 29.8 | 23 13.7 | 168 100 | 51 30.4 | 47 28.0 | 51 30.4 | 19 11.3 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 構成比 | 116 100 | 5 4.3 | 23 19.8 | 76 65.5 | 12 10.3 | 116 100 | 10 8.6 | 37 31.9 | 58 50.0 | 11 9.5 | 116 100 | 16 13.8 | 34 29.3 | 55 47.4 | 11 9.5 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 構成比 | 60 100 | 1 1.7 | 13 21.7 | 41 68.3 | 5 8.3 | 61 100 | 10 16.4 | 18 29.5 | 28 45.9 | 5 8.2 | 61 100 | 9 14.8 | 19 31.1 | 28 45.9 | 5 8.2 | |
| | 宿泊業 | 件数 構成比 | 15 100 | 2 13.3 | 5 33.3 | 8 53.3 | 0 0.0 | 15 100 | 9 60.0 | 4 26.7 | 2 13.3 | 0 0.0 | 15 100 | 4 26.7 | 6 40.0 | 5 33.3 | 0 0.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 構成比 | 35 100 | 1 2.9 | 12 34.3 | 17 48.6 | 5 14.3 | 35 100 | 9 25.7 | 11 31.4 | 10 28.6 | 5 14.3 | 35 100 | 6 17.1 | 12 34.3 | 11 31.4 | 6 17.1 | |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 構成比 | 29 100 | 2 6.9 | 10 34.5 | 11 37.9 | 6 20.7 | 29 100 | 6 20.7 | 13 44.8 | 4 13.8 | 6 20.7 | 29 100 | 6 20.7 | 11 37.9 | 7 24.1 | 5 17.2 | |
| | 教育、学習支援業 | 件数 構成比 | 7 100 | 0 0.0 | 4 57.1 | 3 42.9 | 0 0.0 | 7 100 | 1 14.3 | 5 71.4 | 1 14.3 | 0 0.0 | 7 100 | 0 0.0 | 6 85.7 | 1 14.3 | 0 0.0 | |
| | 医療、福祉 | 件数 構成比 | 46 100 | 6 13.0 | 18 39.1 | 21 45.7 | 1 2.2 | 46 100 | 14 30.4 | 17 37.0 | 14 30.4 | 1 2.2 | 46 100 | 17 37.0 | 17 37.0 | 11 23.9 | 1 2.2 | |
| | その他のサービス業 | 件数 構成比 | 160 100 | 13 8.1 | 37 23.1 | 94 58.8 | 16 10.0 | 163 100 | 32 19.6 | 42 25.8 | 74 45.4 | 15 9.2 | 164 100 | 36 22.0 | 41 25.0 | 72 43.9 | 15 9.1 | |
| | その他 | 件数 構成比 | 52 100 | 3 5.8 | 6 11.5 | 37 71.2 | 6 11.5 | 53 100 | 6 11.3 | 11 20.8 | 30 56.6 | 6 11.3 | 53 100 | 5 9.4 | 9 17.0 | 33 62.3 | 6 11.3 | |
| | 従業員数 | 0-4名 | 件数 構成比 | 616 100 | 65 10.6 | 157 25.5 | 318 51.6 | 76 12.3 | 628 100 | 138 22.0 | 179 28.5 | 233 37.1 | 78 12.4 | 629 100 | 164 26.1 | 177 28.1 | 214 34.0 | 74 11.8 |
| | | 5-9名 | 件数 構成比 | 297 100 | 26 8.8 | 87 29.3 | 163 54.9 | 21 7.1 | 300 100 | 66 22.0 | 108 36.0 | 103 34.3 | 23 7.7 | 300 100 | 71 23.7 | 105 35.0 | 104 34.7 | 20 6.7 |
| | | 10-49名 | 件数 構成比 | 441 100 | 28 6.3 | 116 26.3 | 265 60.1 | 32 7.3 | 441 100 | 66 15.0 | 147 33.3 | 200 45.4 | 28 6.3 | 441 100 | 72 16.3 | 155 35.1 | 187 42.4 | 27 6.1 |
| | | 50-99名 | 件数 構成比 | 72 100 | 1 1.4 | 16 22.2 | 55 76.4 | 0 0.0 | 72 100 | 7 9.7 | 24 33.3 | 41 56.9 | 0 0.0 | 72 100 | 12 16.7 | 17 23.6 | 43 59.7 | 0 0.0 |
| 100名以上 | | 件数 構成比 | 65 100 | 7 10.8 | 15 23.1 | 40 61.5 | 3 4.6 | 65 100 | 12 18.5 | 17 26.2 | 33 50.8 | 3 4.6 | 65 100 | 8 12.3 | 20 30.8 | 34 52.3 | 3 4.6 | |

③ 原材料・仕入コストの上昇

感染症拡大期以降「大いに感じる」割合が増したが、とくに「現在～今後の見通し」の時期で「大いに感じる」(58.0%)と高かった。新型コロナウイルス感染症と直接的な因果関係はないが、近年の円安や物価高の影響により、コスト増加が負担になっている事業所が多いことが見て取れた。

図表 2-84 新型コロナウイルス拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること(原材料・仕入コスト)



業種別にみると、「製造業」で感染拡大期以降「大いに感じる」割合が高く、「現在～今後の見通し」(79.0%)では8割近くが負担に感じている。また、「飲食サービス業」でも同様に「大いに感じる」(82.9%)と回答した割合は高い。

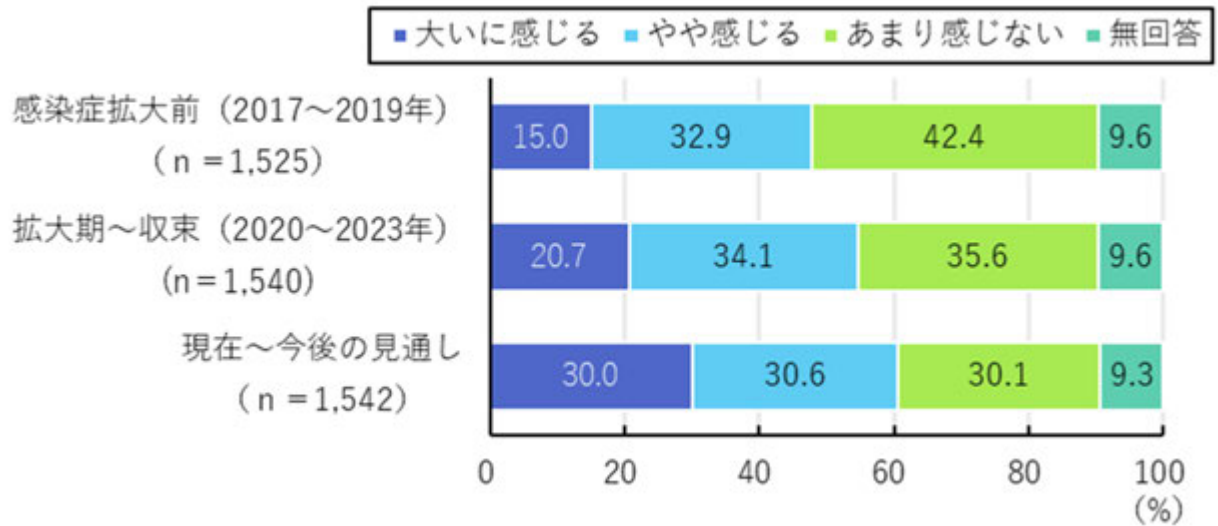
図表2-85 新型コロナウイルス拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること(原材料・仕入れコスト)
(業種別、従業員規模別)

| | | 感染症拡大前(2017~2019年) | | | | | 拡大期~収束(2020~2023年) | | | | | 現在~今後の見通し | | | | | |
|---------------|-----------------|--------------------|--------|-------|---------|------|--------------------|--------|-------|---------|------|-----------|--------|-------|---------|------|----|
| | | 合計 | 大いに感じる | やや感じる | あまり感じない | 無回答 | 合計 | 大いに感じる | やや感じる | あまり感じない | 無回答 | 合計 | 大いに感じる | やや感じる | あまり感じない | 無回答 | |
| 全体 | 件数 | 1,525 | 147 | 441 | 774 | 163 | 1,540 | 524 | 513 | 342 | 161 | 1,542 | 894 | 287 | 219 | 142 | |
| | 構成比 | 100 | 9.6 | 28.9 | 50.8 | 10.7 | 100 | 34.0 | 33.3 | 22.2 | 10.5 | 100 | 58.0 | 18.6 | 14.2 | 9.2 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 498 | 58 | 142 | 248 | 50 | 507 | 205 | 174 | 78 | 50 | 508 | 321 | 94 | 51 | 42 |
| | 構成比 | 100 | 11.6 | 28.5 | 49.8 | 10.0 | 100 | 40.4 | 34.3 | 15.4 | 9.9 | 100 | 63.2 | 18.5 | 10.0 | 8.3 | |
| | 製造業 | 件数 | 124 | 16 | 48 | 55 | 5 | 124 | 64 | 39 | 17 | 4 | 124 | 98 | 13 | 9 | 4 |
| | 構成比 | 100 | 12.9 | 38.7 | 44.4 | 4.0 | 100.0 | 51.6 | 31.5 | 13.7 | 3.2 | 100 | 79.0 | 10.5 | 7.3 | 3.2 | |
| | 情報通信業 | 件数 | 30 | 3 | 6 | 19 | 2 | 30 | 9 | 8 | 11 | 2 | 30 | 15 | 6 | 7 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 10.0 | 20.0 | 63.3 | 6.7 | 100 | 30.0 | 26.7 | 36.7 | 6.7 | 100 | 50.0 | 20.0 | 23.3 | 6.7 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 4 | 15 | 20 | 5 | 44 | 16 | 14 | 9 | 5 | 44 | 30 | 5 | 5 | 4 |
| | 構成比 | 100 | 9.1 | 34.1 | 45.5 | 11.4 | 100 | 36.4 | 31.8 | 20.5 | 11.4 | 100 | 68.2 | 11.4 | 11.4 | 9.1 | |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 16 | 45 | 57 | 24 | 142 | 56 | 52 | 14 | 20 | 142 | 87 | 30 | 7 | 18 |
| | 構成比 | 100 | 11.3 | 31.7 | 40.1 | 16.9 | 100 | 39.4 | 36.6 | 9.9 | 14.1 | 100 | 61.3 | 21.1 | 4.9 | 12.7 | |
| | 小売業 | 件数 | 167 | 15 | 58 | 72 | 22 | 168 | 49 | 61 | 32 | 26 | 168 | 104 | 30 | 13 | 21 |
| | 構成比 | 100 | 9.0 | 34.7 | 43.1 | 13.2 | 100 | 29.2 | 36.3 | 19.0 | 15.5 | 100 | 61.9 | 17.9 | 7.7 | 12.5 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 9 | 19 | 74 | 14 | 116 | 24 | 31 | 47 | 14 | 116 | 40 | 23 | 40 | 13 |
| | 構成比 | 100 | 7.8 | 16.4 | 63.8 | 12.1 | 100 | 20.7 | 26.7 | 40.5 | 12.1 | 100 | 34.5 | 19.8 | 34.5 | 11.2 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 60 | 1 | 10 | 43 | 6 | 61 | 9 | 21 | 25 | 6 | 61 | 27 | 14 | 14 | 6 |
| | 構成比 | 100 | 1.7 | 16.7 | 71.7 | 10.0 | 100 | 14.8 | 34.4 | 41.0 | 9.8 | 100 | 44.3 | 23.0 | 23.0 | 9.8 | |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 1 | 7 | 7 | 0 | 15 | 7 | 5 | 3 | 0 | 15 | 12 | 3 | 0 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 6.7 | 46.7 | 46.7 | 0.0 | 100 | 46.7 | 33.3 | 20.0 | 0.0 | 100 | 80.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 4 | 11 | 16 | 4 | 35 | 17 | 11 | 3 | 4 | 35 | 29 | 3 | 0 | 3 |
| | 構成比 | 100 | 11.4 | 31.4 | 45.7 | 11.4 | 100 | 48.6 | 31.4 | 8.6 | 11.4 | 100 | 82.9 | 8.6 | 0.0 | 8.6 | |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 3 | 8 | 13 | 5 | 29 | 9 | 7 | 8 | 5 | 29 | 14 | 5 | 6 | 4 | |
| 構成比 | 100 | 10.3 | 27.6 | 44.8 | 17.2 | 100 | 31.0 | 24.1 | 27.6 | 17.2 | 100 | 48.3 | 17.2 | 20.7 | 13.8 | | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 1 | 1 | 5 | 0 | 7 | 1 | 3 | 3 | 0 | 7 | 2 | 3 | 2 | 0 | |
| 構成比 | 100 | 14.3 | 14.3 | 71.4 | 0.0 | 100 | 14.3 | 42.9 | 42.9 | 0.0 | 100 | 28.6 | 42.9 | 28.6 | 0.0 | | |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 5 | 16 | 22 | 3 | 46 | 16 | 14 | 13 | 3 | 46 | 29 | 9 | 5 | 3 | |
| 構成比 | 100 | 10.9 | 34.8 | 47.8 | 6.5 | 100 | 34.8 | 30.4 | 28.3 | 6.5 | 100 | 63.0 | 19.6 | 10.9 | 6.5 | | |
| その他のサービス業 | 件数 | 160 | 9 | 42 | 91 | 18 | 163 | 30 | 59 | 57 | 17 | 164 | 67 | 40 | 41 | 16 | |
| 構成比 | 100 | 5.6 | 26.3 | 56.9 | 11.3 | 100 | 18.4 | 36.2 | 35.0 | 10.4 | 100 | 40.9 | 24.4 | 25.0 | 9.8 | | |
| その他 | 件数 | 52 | 2 | 13 | 32 | 5 | 53 | 12 | 14 | 22 | 5 | 53 | 19 | 9 | 19 | 6 | |
| 構成比 | 100 | 3.8 | 25.0 | 61.5 | 9.6 | 100 | 22.6 | 26.4 | 41.5 | 9.4 | 100 | 35.8 | 17.0 | 35.8 | 11.3 | | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 616 | 62 | 145 | 324 | 85 | 628 | 203 | 183 | 158 | 84 | 629 | 330 | 117 | 105 | 77 |
| | 構成比 | 100 | 10.1 | 23.5 | 52.6 | 13.8 | 100 | 32.3 | 29.1 | 25.2 | 13.4 | 100 | 52.5 | 18.6 | 16.7 | 12.2 | |
| | 5-9名 | 件数 | 297 | 25 | 93 | 149 | 30 | 300 | 106 | 104 | 59 | 31 | 300 | 179 | 61 | 35 | 25 |
| | 構成比 | 100 | 8.4 | 31.3 | 50.2 | 10.1 | 100 | 35.3 | 34.7 | 19.7 | 10.3 | 100 | 59.7 | 20.3 | 11.7 | 8.3 | |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 38 | 150 | 221 | 32 | 441 | 151 | 170 | 90 | 30 | 441 | 277 | 84 | 55 | 25 |
| | 構成比 | 100 | 8.6 | 34.0 | 50.1 | 7.3 | 100 | 34.2 | 38.5 | 20.4 | 6.8 | 100 | 62.8 | 19.0 | 12.5 | 5.7 | |
| 50-99名 | 件数 | 72 | 8 | 28 | 35 | 1 | 72 | 29 | 23 | 19 | 1 | 72 | 49 | 10 | 12 | 1 | |
| 構成比 | 100 | 11.1 | 38.9 | 48.6 | 1.4 | 100 | 40.3 | 31.9 | 26.4 | 1.4 | 100 | 68.1 | 13.9 | 16.7 | 1.4 | | |
| 100名以上 | 件数 | 65 | 11 | 21 | 29 | 4 | 65 | 27 | 25 | 9 | 4 | 65 | 44 | 12 | 5 | 4 | |
| 構成比 | 100 | 16.9 | 32.3 | 44.6 | 6.2 | 100 | 41.5 | 38.5 | 13.8 | 6.2 | 100 | 67.7 | 18.5 | 7.7 | 6.2 | | |

④ 人手不足・定着化

人手不足・定着化に関しては、感染症拡大期以降「大いに感じる」割合が増し、「やや感じる」を合わせると約6割の事業所が課題と感じている。

図表 2-86 新型コロナウイルス拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること（人手不足・定着化）



業種別にみると、「飲食サービス業」では、感染症拡大前から「やや感じる」(45.7%)とする割合が高かったが、現在～今後の見通しでは、「大いに感じる」(54.3%)の割合が高くなった。

従業員別にみると、50名以上の事業所で感染拡大期前の不足感(「大いに感じる」と「やや感じる」の合計)は7割強であったが、現在～今後の見通しでは8割近くになっており、特に100名以上の事業所の「大いに感じる」(43.1%)の割合は高い。

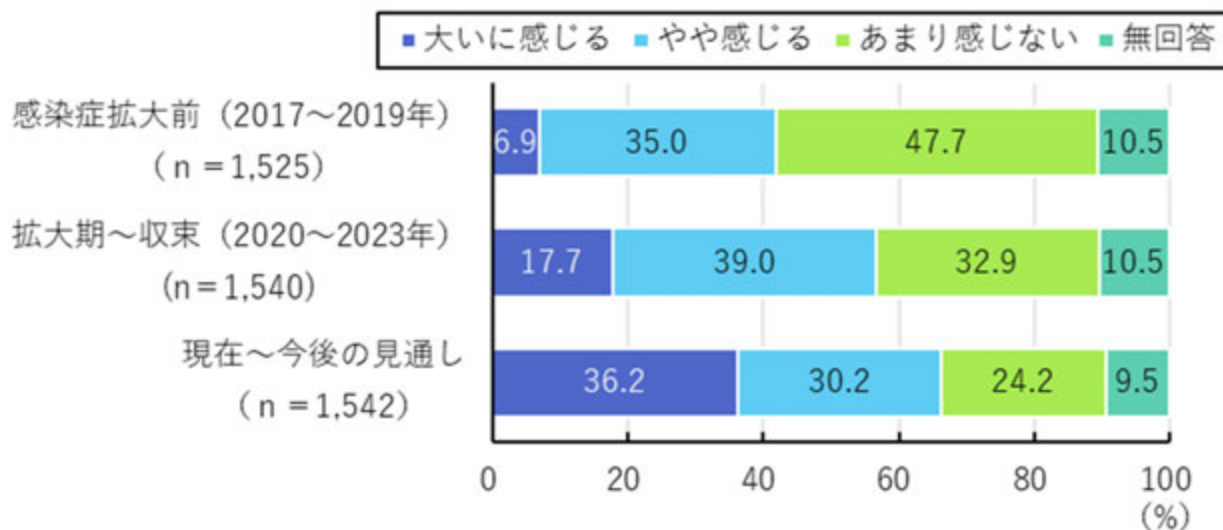
図表2-87 新型コロナウイルス拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること(人手不足・定着化)
(業種別、従業員規模別)

| | | 感染症拡大前(2017~2019年) | | | | | 拡大期~収束(2020~2023年) | | | | | 現在~今後の見通し | | | | | |
|---------------|-----------------|--------------------|------------|-----------|-------------|------|--------------------|------------|-----------|-------------|------|-----------|------------|-----------|-------------|------|----|
| | | 合計 | 大いに 感じる | やや 感じる | あまり 感じない | 無回答 | 合計 | 大いに 感じる | やや 感じる | あまり 感じない | 無回答 | 合計 | 大いに 感じる | やや 感じる | あまり 感じない | 無回答 | |
| 全体 | 件数 | 1,525 | 229 | 502 | 647 | 147 | 1,540 | 319 | 525 | 548 | 148 | 1,542 | 463 | 472 | 464 | 143 | |
| | 構成比 | 100 | 15.0 | 32.9 | 42.4 | 9.6 | 100 | 20.7 | 34.1 | 35.6 | 9.6 | 100 | 30.0 | 30.6 | 30.1 | 9.3 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 498 | 98 | 167 | 190 | 43 | 507 | 138 | 182 | 145 | 42 | 508 | 182 | 159 | 121 | 46 |
| | 構成比 | 100 | 19.7 | 33.5 | 38.2 | 8.6 | 100 | 27.2 | 35.9 | 28.6 | 8.3 | 100 | 35.8 | 31.3 | 23.8 | 9.1 | |
| | 製造業 | 件数 | 124 | 25 | 46 | 48 | 5 | 124 | 31 | 44 | 43 | 6 | 124 | 38 | 42 | 39 | 5 |
| | 構成比 | 100 | 20.2 | 37.1 | 38.7 | 4.0 | 100.0 | 25.0 | 35.5 | 34.7 | 4.8 | 100 | 30.6 | 33.9 | 31.5 | 4.0 | |
| | 情報通信業 | 件数 | 30 | 7 | 11 | 11 | 1 | 30 | 6 | 15 | 7 | 2 | 30 | 9 | 12 | 7 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 23.3 | 36.7 | 36.7 | 3.3 | 100 | 20.0 | 50.0 | 23.3 | 6.7 | 100 | 30.0 | 40.0 | 23.3 | 6.7 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 6 | 21 | 15 | 2 | 44 | 8 | 19 | 15 | 2 | 44 | 15 | 16 | 12 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 13.6 | 47.7 | 34.1 | 4.5 | 100 | 18.2 | 43.2 | 34.1 | 4.5 | 100 | 34.1 | 36.4 | 27.3 | 2.3 | |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 10 | 47 | 62 | 23 | 142 | 18 | 57 | 47 | 20 | 142 | 39 | 50 | 35 | 18 |
| | 構成比 | 100 | 7.0 | 33.1 | 43.7 | 16.2 | 100 | 12.7 | 40.1 | 33.1 | 14.1 | 100 | 27.5 | 35.2 | 24.6 | 12.7 | |
| | 小売業 | 件数 | 167 | 19 | 46 | 79 | 23 | 168 | 20 | 46 | 75 | 27 | 168 | 33 | 46 | 65 | 24 |
| | 構成比 | 100 | 11.4 | 27.5 | 47.3 | 13.8 | 100 | 11.9 | 27.4 | 44.6 | 16.1 | 100 | 19.6 | 27.4 | 38.7 | 14.3 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 6 | 24 | 70 | 16 | 116 | 10 | 24 | 67 | 15 | 116 | 14 | 22 | 65 | 15 |
| | 構成比 | 100 | 5.2 | 20.7 | 60.3 | 13.8 | 100 | 8.6 | 20.7 | 57.8 | 12.9 | 100 | 12.1 | 19.0 | 56.0 | 12.9 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 60 | 6 | 17 | 34 | 3 | 61 | 9 | 20 | 29 | 3 | 61 | 17 | 18 | 23 | 3 |
| | 構成比 | 100 | 10.0 | 28.3 | 56.7 | 5.0 | 100 | 14.8 | 32.8 | 47.5 | 4.9 | 100 | 27.9 | 29.5 | 37.7 | 4.9 | |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 4 | 7 | 4 | 0 | 15 | 6 | 3 | 6 | 0 | 15 | 7 | 5 | 3 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 26.7 | 46.7 | 26.7 | 0.0 | 100 | 40.0 | 20.0 | 40.0 | 0.0 | 100 | 46.7 | 33.3 | 20.0 | 0.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 8 | 16 | 7 | 4 | 35 | 11 | 14 | 6 | 4 | 35 | 19 | 10 | 3 | 3 |
| | 構成比 | 100 | 22.9 | 45.7 | 20.0 | 11.4 | 100 | 31.4 | 40.0 | 17.1 | 11.4 | 100 | 54.3 | 28.6 | 8.6 | 8.6 | |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 6 | 7 | 12 | 4 | 29 | 9 | 8 | 8 | 4 | 29 | 11 | 8 | 7 | 3 | |
| 構成比 | 100 | 20.7 | 24.1 | 41.4 | 13.8 | 100 | 31.0 | 27.6 | 27.6 | 13.8 | 100 | 37.9 | 27.6 | 24.1 | 10.3 | | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 1 | 2 | 4 | 0 | 7 | 1 | 4 | 2 | 0 | 7 | 3 | 3 | 1 | 0 | |
| 構成比 | 100 | 14.3 | 28.6 | 57.1 | 0.0 | 100 | 14.3 | 57.1 | 28.6 | 0.0 | 100 | 42.9 | 42.9 | 14.3 | 0.0 | | |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 8 | 20 | 16 | 2 | 46 | 14 | 21 | 9 | 2 | 46 | 19 | 18 | 7 | 2 | |
| 構成比 | 100 | 17.4 | 43.5 | 34.8 | 4.3 | 100 | 30.4 | 45.7 | 19.6 | 4.3 | 100 | 41.3 | 39.1 | 15.2 | 4.3 | | |
| その他のサービス業 | 件数 | 160 | 22 | 51 | 71 | 16 | 163 | 32 | 54 | 63 | 14 | 164 | 50 | 45 | 55 | 14 | |
| 構成比 | 100 | 13.8 | 31.9 | 44.4 | 10.0 | 100 | 19.6 | 33.1 | 38.7 | 8.6 | 100 | 30.5 | 27.4 | 33.5 | 8.5 | | |
| その他 | 件数 | 52 | 3 | 20 | 24 | 5 | 53 | 6 | 14 | 26 | 7 | 53 | 7 | 18 | 21 | 7 | |
| 構成比 | 100 | 5.8 | 38.5 | 46.2 | 9.6 | 100 | 11.3 | 26.4 | 49.1 | 13.2 | 100 | 13.2 | 34.0 | 39.6 | 13.2 | | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 616 | 62 | 133 | 338 | 83 | 628 | 89 | 154 | 298 | 87 | 629 | 127 | 145 | 272 | 85 |
| | 構成比 | 100 | 10.1 | 21.6 | 54.9 | 13.5 | 100 | 14.2 | 24.5 | 47.5 | 13.9 | 100 | 20.2 | 23.1 | 43.2 | 13.5 | |
| | 5-9名 | 件数 | 297 | 54 | 111 | 107 | 25 | 300 | 79 | 116 | 82 | 23 | 300 | 115 | 97 | 66 | 22 |
| | 構成比 | 100 | 18.2 | 37.4 | 36.0 | 8.4 | 100 | 26.3 | 38.7 | 27.3 | 7.7 | 100 | 38.3 | 32.3 | 22.0 | 7.3 | |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 78 | 180 | 156 | 27 | 441 | 101 | 185 | 130 | 25 | 441 | 152 | 171 | 94 | 24 |
| | 構成比 | 100 | 17.7 | 40.8 | 35.4 | 6.1 | 100 | 22.9 | 42.0 | 29.5 | 5.7 | 100 | 34.5 | 38.8 | 21.3 | 5.4 | |
| 50-99名 | 件数 | 72 | 15 | 36 | 21 | 0 | 72 | 22 | 32 | 18 | 0 | 72 | 31 | 28 | 13 | 0 | |
| 構成比 | 100 | 20.8 | 50.0 | 29.2 | 0.0 | 100 | 30.6 | 44.4 | 25.0 | 0.0 | 100 | 43.1 | 38.9 | 18.1 | 0.0 | | |
| 100名以上 | 件数 | 65 | 14 | 34 | 15 | 2 | 65 | 22 | 29 | 12 | 2 | 65 | 28 | 26 | 9 | 2 | |
| 構成比 | 100 | 21.5 | 52.3 | 23.1 | 3.1 | 100 | 33.8 | 44.6 | 18.5 | 3.1 | 100 | 43.1 | 40.0 | 13.8 | 3.1 | | |

⑤ 人件費の増加

人件費の増加に関しては、感染症拡大前までは「あまり感じない」(47.7%)とする回答が最も多かったが、拡大期～収束では「やや感じる」(39.0%)が最も多く、現在～今後の見通しでは「大いに感じる」(36.2%)が最多となった。新型コロナウイルス感染症との直接的な因果関係よりも、近年の賃上げの機運の高まりが背景にあったと思われる。

図表 2-88 新型コロナウイルス拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること（人件費の増加）



業種別にみると、現在～今後の見通しで「大いに感じる」が高いのは、「運輸業、郵便業」、
「飲食サービス業」、「医療、福祉」で、いずれも半数超の事業所が課題と感じていた。

従業員別にみると、10名以上の事業所で現在～今後の見通しで「大いに感じる」事業所の割合が最も高かった。

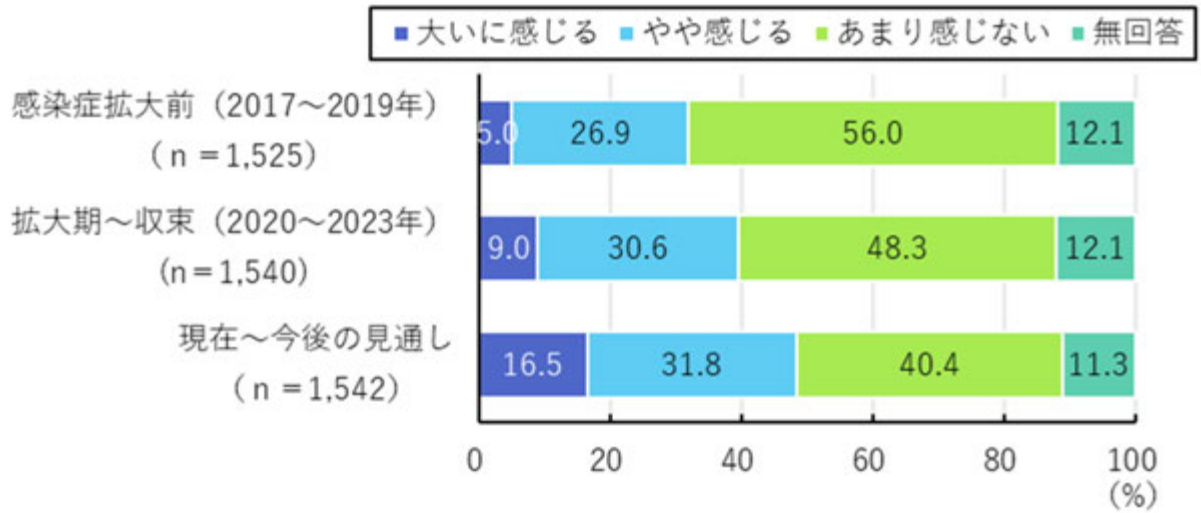
図表2-89 新型コロナウイルス拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること（人件費の増加）
（業種別、従業員規模別）

| | | 感染症拡大前（2017～2019年） | | | | | 拡大期～収束（2020～2023年） | | | | | 現在～今後の見通し | | | | | |
|---------------|-----------------|--------------------|------------|-----------|-------------|------|--------------------|------------|-----------|-------------|------|-----------|------------|-----------|-------------|------|------|
| | | 合計 | 大いに 感じる | やや 感じる | あまり 感じない | 無回答 | 合計 | 大いに 感じる | やや 感じる | あまり 感じない | 無回答 | 合計 | 大いに 感じる | やや 感じる | あまり 感じない | 無回答 | |
| | | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 |
| 全体 | 件数 | 1,525 | 105 | 533 | 727 | 160 | 1,540 | 273 | 600 | 506 | 161 | 1,542 | 558 | 465 | 373 | 146 | |
| | 構成比 | 100 | 6.9 | 35.0 | 47.7 | 10.5 | 100 | 17.7 | 39.0 | 32.9 | 10.5 | 100 | 36.2 | 30.2 | 24.2 | 9.5 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 498 | 33 | 174 | 240 | 51 | 507 | 91 | 206 | 159 | 51 | 508 | 187 | 153 | 119 | 49 |
| | 構成比 | 100 | 6.6 | 34.9 | 48.2 | 10.2 | 100 | 17.9 | 40.6 | 31.4 | 10.1 | 100 | 36.8 | 30.1 | 23.4 | 9.6 | |
| | 製造業 | 件数 | 124 | 16 | 53 | 50 | 5 | 124 | 30 | 61 | 28 | 5 | 124 | 57 | 50 | 13 | 4 |
| | | 構成比 | 100 | 12.9 | 42.7 | 40.3 | 4.0 | 100.0 | 24.2 | 49.2 | 22.6 | 4.0 | 100 | 46.0 | 40.3 | 10.5 | 3.2 |
| | 情報通信業 | 件数 | 30 | 3 | 9 | 17 | 1 | 30 | 4 | 14 | 10 | 2 | 30 | 12 | 10 | 6 | 2 |
| | | 構成比 | 100 | 10.0 | 30.0 | 56.7 | 3.3 | 100 | 13.3 | 46.7 | 33.3 | 6.7 | 100 | 40.0 | 33.3 | 20.0 | 6.7 |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 4 | 17 | 21 | 2 | 44 | 11 | 19 | 12 | 2 | 44 | 23 | 10 | 10 | 1 |
| | | 構成比 | 100 | 9.1 | 38.6 | 47.7 | 4.5 | 100 | 25.0 | 43.2 | 27.3 | 4.5 | 100 | 52.3 | 22.7 | 22.7 | 2.3 |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 9 | 56 | 54 | 23 | 142 | 24 | 58 | 40 | 20 | 142 | 51 | 47 | 27 | 17 |
| | | 構成比 | 100 | 6.3 | 39.4 | 38.0 | 16.2 | 100 | 16.9 | 40.8 | 28.2 | 14.1 | 100 | 35.9 | 33.1 | 19.0 | 12.0 |
| | 小売業 | 件数 | 167 | 13 | 49 | 80 | 25 | 168 | 26 | 62 | 52 | 28 | 168 | 56 | 51 | 37 | 24 |
| | | 構成比 | 100 | 7.8 | 29.3 | 47.9 | 15.0 | 100 | 15.5 | 36.9 | 31.0 | 16.7 | 100 | 33.3 | 30.4 | 22.0 | 14.3 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 5 | 21 | 74 | 16 | 116 | 15 | 20 | 65 | 16 | 116 | 19 | 18 | 64 | 15 |
| | | 構成比 | 100 | 4.3 | 18.1 | 63.8 | 13.8 | 100 | 12.9 | 17.2 | 56.0 | 13.8 | 100 | 16.4 | 15.5 | 55.2 | 12.9 |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 60 | 0 | 19 | 37 | 4 | 61 | 3 | 27 | 27 | 4 | 61 | 16 | 22 | 19 | 4 |
| | | 構成比 | 100 | 0.0 | 31.7 | 61.7 | 6.7 | 100 | 4.9 | 44.3 | 44.3 | 6.6 | 100 | 26.2 | 36.1 | 31.1 | 6.6 |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 2 | 8 | 5 | 0 | 15 | 3 | 8 | 4 | 0 | 15 | 9 | 5 | 1 | 0 |
| | | 構成比 | 100 | 13.3 | 53.3 | 33.3 | 0.0 | 100 | 20.0 | 53.3 | 26.7 | 0.0 | 100 | 60.0 | 33.3 | 6.7 | 0.0 |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 2 | 14 | 14 | 5 | 35 | 9 | 15 | 6 | 5 | 35 | 25 | 6 | 1 | 3 |
| | | 構成比 | 100 | 5.7 | 40.0 | 40.0 | 14.3 | 100 | 25.7 | 42.9 | 17.1 | 14.3 | 100 | 71.4 | 17.1 | 2.9 | 8.6 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 2 | 9 | 13 | 5 | 29 | 5 | 9 | 10 | 5 | 29 | 9 | 9 | 7 | 4 | |
| | 構成比 | 100 | 6.9 | 31.0 | 44.8 | 17.2 | 100 | 17.2 | 31.0 | 34.5 | 17.2 | 100 | 31.0 | 31.0 | 24.1 | 13.8 | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 1 | 3 | 3 | 0 | 7 | 1 | 5 | 1 | 0 | 7 | 1 | 6 | 0 | 0 | |
| | 構成比 | 100 | 14.3 | 42.9 | 42.9 | 0.0 | 100 | 14.3 | 71.4 | 14.3 | 0.0 | 100 | 14.3 | 85.7 | 0.0 | 0.0 | |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 6 | 22 | 16 | 2 | 46 | 14 | 22 | 8 | 2 | 46 | 29 | 12 | 3 | 2 | |
| | 構成比 | 100 | 13.0 | 47.8 | 34.8 | 4.3 | 100 | 30.4 | 47.8 | 17.4 | 4.3 | 100 | 63.0 | 26.1 | 6.5 | 4.3 | |
| その他のサービス業 | 件数 | 160 | 9 | 61 | 75 | 15 | 163 | 31 | 56 | 62 | 14 | 164 | 54 | 49 | 47 | 14 | |
| | 構成比 | 100 | 5.6 | 38.1 | 46.9 | 9.4 | 100 | 19.0 | 34.4 | 38.0 | 8.6 | 100 | 32.9 | 29.9 | 28.7 | 8.5 | |
| その他 | 件数 | 52 | 0 | 18 | 28 | 6 | 53 | 6 | 18 | 22 | 7 | 53 | 10 | 17 | 19 | 7 | |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 34.6 | 53.8 | 11.5 | 100 | 11.3 | 34.0 | 41.5 | 13.2 | 100 | 18.9 | 32.1 | 35.8 | 13.2 | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 616 | 31 | 154 | 341 | 90 | 628 | 78 | 175 | 280 | 95 | 629 | 147 | 156 | 237 | 89 |
| | 構成比 | 100 | 5.0 | 25.0 | 55.4 | 14.6 | 100 | 12.4 | 27.9 | 44.6 | 15.1 | 100 | 23.4 | 24.8 | 37.7 | 14.1 | |
| | 5-9名 | 件数 | 297 | 19 | 112 | 138 | 28 | 300 | 53 | 137 | 84 | 26 | 300 | 115 | 103 | 58 | 24 |
| | 構成比 | 100 | 6.4 | 37.7 | 46.5 | 9.4 | 100 | 17.7 | 45.7 | 28.0 | 8.7 | 100 | 38.3 | 34.3 | 19.3 | 8.0 | |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 40 | 182 | 190 | 29 | 441 | 99 | 207 | 107 | 28 | 441 | 211 | 152 | 57 | 21 |
| | 構成比 | 100 | 9.1 | 41.3 | 43.1 | 6.6 | 100 | 22.4 | 46.9 | 24.3 | 6.3 | 100 | 47.8 | 34.5 | 12.9 | 4.8 | |
| | 50-99名 | 件数 | 72 | 6 | 43 | 23 | 0 | 72 | 19 | 37 | 16 | 0 | 72 | 35 | 28 | 9 | 0 |
| 構成比 | 100 | 8.3 | 59.7 | 31.9 | 0.0 | 100 | 26.4 | 51.4 | 22.2 | 0.0 | 100 | 48.6 | 38.9 | 12.5 | 0.0 | | |
| 100名以上 | 件数 | 65 | 6 | 37 | 20 | 2 | 65 | 16 | 37 | 10 | 2 | 65 | 39 | 22 | 2 | 2 | |
| 構成比 | 100 | 9.2 | 56.9 | 30.8 | 3.1 | 100 | 24.6 | 56.9 | 15.4 | 3.1 | 100 | 60.0 | 33.8 | 3.1 | 3.1 | | |

⑥ 省力化のための設備投資

省力化のための設備投資は、現在～今後の見通しでも「あまり感じない」(40.4%)とする回答が最も多く、最優先の課題と感じていないことがうかがえる。

図表 2-90 新型コロナウイルス拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること（設備投資）



業種別にみると、「製造業」では、現在～今後の見通しにおいて、「大いに感じる」、「やや感じる」と回答する割合が他業種に比べて高い。また、「飲食サービス業」も「やや感じる」と回答する事業所の割合が高くなっている。

従業員別にみると、50名以上の事業所で感染症拡大前から「やや感じる」と回答する割合が49名以下の事業所よりも高い。100名以上の事業所では、現在～今後の見通しにおいて、課題と感じている（「大いに感じる」と「やや感じる」の合計）割合が81.4%にのぼっており、規模の大きな事業所ほど省力化のための設備投資の必要性を感じていることがうかがえる。

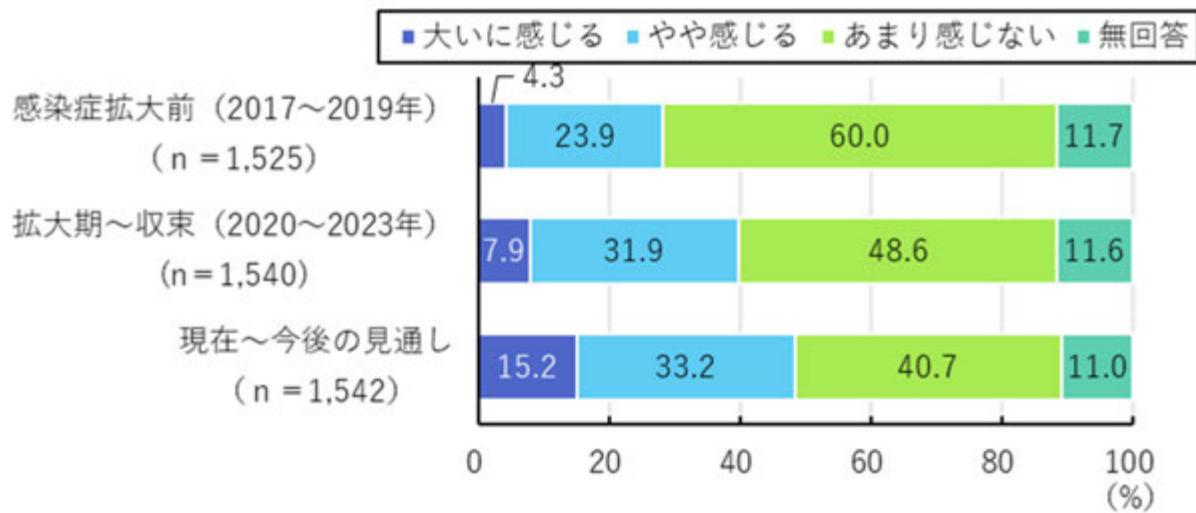
図表2-91 新型コロナウイルス拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること（設備投資）
（業種別、従業員規模別）

| | | 感染症拡大前（2017～2019年） | | | | | 拡大期～収束（2020～2023年） | | | | | 現在～今後の見通し | | | | | |
|---------------|-----------------|--------------------|--------|-------|---------|------|--------------------|--------|-------|---------|------|-----------|--------|-------|---------|------|----|
| | | 合計 | 大いに感じる | やや感じる | あまり感じない | 無回答 | 合計 | 大いに感じる | やや感じる | あまり感じない | 無回答 | 合計 | 大いに感じる | やや感じる | あまり感じない | 無回答 | |
| 全体 | 件数 | 1,525 | 77 | 410 | 854 | 184 | 1,540 | 139 | 471 | 744 | 186 | 1,542 | 255 | 490 | 623 | 174 | |
| | 構成比 | 100 | 5.0 | 26.9 | 56.0 | 12.1 | 100 | 9.0 | 30.6 | 48.3 | 12.1 | 100 | 16.5 | 31.8 | 40.4 | 11.3 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 498 | 21 | 126 | 292 | 59 | 507 | 46 | 144 | 259 | 58 | 508 | 80 | 150 | 220 | 58 |
| | 構成比 | 100 | 4.2 | 25.3 | 58.6 | 11.8 | 100 | 9.1 | 28.4 | 51.1 | 11.4 | 100 | 15.7 | 29.5 | 43.3 | 11.4 | |
| | 製造業 | 件数 | 124 | 14 | 39 | 64 | 7 | 124 | 20 | 46 | 51 | 7 | 124 | 34 | 53 | 31 | 6 |
| | 構成比 | 100 | 11.3 | 31.5 | 51.6 | 5.6 | 100.0 | 16.1 | 37.1 | 41.1 | 5.6 | 100 | 27.4 | 42.7 | 25.0 | 4.8 | |
| | 情報通信業 | 件数 | 30 | 2 | 7 | 19 | 2 | 30 | 1 | 9 | 18 | 2 | 30 | 1 | 12 | 15 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 6.7 | 23.3 | 63.3 | 6.7 | 100 | 3.3 | 30.0 | 60.0 | 6.7 | 100 | 3.3 | 40.0 | 50.0 | 6.7 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 1 | 16 | 22 | 5 | 44 | 3 | 17 | 19 | 5 | 44 | 10 | 16 | 14 | 4 |
| | 構成比 | 100 | 2.3 | 36.4 | 50.0 | 11.4 | 100 | 6.8 | 38.6 | 43.2 | 11.4 | 100 | 22.7 | 36.4 | 31.8 | 9.1 | |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 8 | 40 | 69 | 25 | 142 | 10 | 54 | 55 | 23 | 142 | 25 | 54 | 42 | 21 |
| | 構成比 | 100 | 5.6 | 28.2 | 48.6 | 17.6 | 100 | 7.0 | 38.0 | 38.7 | 16.2 | 100 | 17.6 | 38.0 | 29.6 | 14.8 | |
| | 小売業 | 件数 | 167 | 8 | 39 | 94 | 26 | 168 | 12 | 49 | 79 | 28 | 168 | 25 | 44 | 74 | 25 |
| | 構成比 | 100 | 4.8 | 23.4 | 56.3 | 15.6 | 100 | 7.1 | 29.2 | 47.0 | 16.7 | 100 | 14.9 | 26.2 | 44.0 | 14.9 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 3 | 22 | 76 | 15 | 116 | 7 | 21 | 71 | 17 | 116 | 11 | 28 | 63 | 14 |
| | 構成比 | 100 | 2.6 | 19.0 | 65.5 | 12.9 | 100 | 6.0 | 18.1 | 61.2 | 14.7 | 100 | 9.5 | 24.1 | 54.3 | 12.1 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 60 | 2 | 18 | 36 | 4 | 61 | 2 | 23 | 32 | 4 | 61 | 5 | 23 | 29 | 4 |
| | 構成比 | 100 | 3.3 | 30.0 | 60.0 | 6.7 | 100 | 3.3 | 37.7 | 52.5 | 6.6 | 100 | 8.2 | 37.7 | 47.5 | 6.6 | |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 1 | 11 | 3 | 0 | 15 | 4 | 7 | 4 | 0 | 15 | 11 | 2 | 2 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 6.7 | 73.3 | 20.0 | 0.0 | 100 | 26.7 | 46.7 | 26.7 | 0.0 | 100 | 73.3 | 13.3 | 13.3 | 0.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 3 | 14 | 13 | 5 | 35 | 4 | 13 | 13 | 5 | 35 | 9 | 15 | 6 | 5 |
| | 構成比 | 100 | 8.6 | 40.0 | 37.1 | 14.3 | 100 | 11.4 | 37.1 | 37.1 | 14.3 | 100 | 25.7 | 42.9 | 17.1 | 14.3 | |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 1 | 7 | 15 | 6 | 29 | 3 | 9 | 11 | 6 | 29 | 6 | 12 | 6 | 5 | |
| 構成比 | 100 | 3.4 | 24.1 | 51.7 | 20.7 | 100 | 10.3 | 31.0 | 37.9 | 20.7 | 100 | 20.7 | 41.4 | 20.7 | 17.2 | | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 1 | 4 | 2 | 0 | 7 | 1 | 4 | 2 | 0 | 7 | 1 | 4 | 2 | 0 | |
| 構成比 | 100 | 14.3 | 57.1 | 28.6 | 0.0 | 100 | 14.3 | 57.1 | 28.6 | 0.0 | 100 | 14.3 | 57.1 | 28.6 | 0.0 | | |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 5 | 18 | 20 | 3 | 46 | 9 | 17 | 17 | 3 | 46 | 9 | 19 | 15 | 3 | |
| 構成比 | 100 | 10.9 | 39.1 | 43.5 | 6.5 | 100 | 19.6 | 37.0 | 37.0 | 6.5 | 100 | 19.6 | 41.3 | 32.6 | 6.5 | | |
| その他のサービス業 | 件数 | 160 | 6 | 35 | 98 | 21 | 163 | 15 | 42 | 85 | 21 | 164 | 26 | 38 | 80 | 20 | |
| 構成比 | 100 | 3.8 | 21.9 | 61.3 | 13.1 | 100 | 9.2 | 25.8 | 52.1 | 12.9 | 100 | 15.9 | 23.2 | 48.8 | 12.2 | | |
| その他 | 件数 | 52 | 1 | 14 | 31 | 6 | 53 | 2 | 16 | 28 | 7 | 53 | 2 | 20 | 24 | 7 | |
| 構成比 | 100 | 1.9 | 26.9 | 59.6 | 11.5 | 100 | 3.8 | 30.2 | 52.8 | 13.2 | 100 | 3.8 | 37.7 | 45.3 | 13.2 | | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 616 | 28 | 112 | 378 | 98 | 628 | 44 | 141 | 340 | 103 | 629 | 75 | 146 | 311 | 97 |
| | 構成比 | 100 | 4.5 | 18.2 | 61.4 | 15.9 | 100 | 7.0 | 22.5 | 54.1 | 16.4 | 100 | 11.9 | 23.2 | 49.4 | 15.4 | |
| | 5-9名 | 件数 | 297 | 13 | 89 | 162 | 33 | 300 | 22 | 101 | 145 | 32 | 300 | 51 | 101 | 119 | 29 |
| | 構成比 | 100 | 4.4 | 30.0 | 54.5 | 11.1 | 100 | 7.3 | 33.7 | 48.3 | 10.7 | 100 | 17.0 | 33.7 | 39.7 | 9.7 | |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 26 | 143 | 237 | 35 | 441 | 53 | 155 | 200 | 33 | 441 | 85 | 175 | 151 | 30 |
| | 構成比 | 100 | 5.9 | 32.4 | 53.7 | 7.9 | 100 | 12.0 | 35.1 | 45.4 | 7.5 | 100 | 19.3 | 39.7 | 34.2 | 6.8 | |
| 50-99名 | 件数 | 72 | 3 | 31 | 36 | 2 | 72 | 10 | 30 | 30 | 2 | 72 | 21 | 28 | 21 | 2 | |
| 構成比 | 100 | 4.2 | 43.1 | 50.0 | 2.8 | 100 | 13.9 | 41.7 | 41.7 | 2.8 | 100 | 29.2 | 38.9 | 29.2 | 2.8 | | |
| 100名以上 | 件数 | 65 | 6 | 29 | 26 | 4 | 65 | 9 | 34 | 18 | 4 | 65 | 17 | 36 | 8 | 4 | |
| 構成比 | 100 | 9.2 | 44.6 | 40.0 | 6.2 | 100 | 13.8 | 52.3 | 27.7 | 6.2 | 100 | 26.2 | 55.4 | 12.3 | 6.2 | | |

⑦ DX への取組み

DX への取組は設備投資と同様、現在～今後の見通しにおいても「あまり感じない」(40.7%)とする回答が最も多く、最優先の課題と感じていないことがうかがえた。

図表 2-92 新型コロナウイルス拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること (DX への取組み)



業種別にみると、「製造業」では、各時期ともに「やや感じる」と回答する割合が他業種に比べて高かった。

従業員別にみると、50名以上の事業所で感染症拡大前から「やや感じる」と回答する割合が49名以下の事業所よりも高かった。

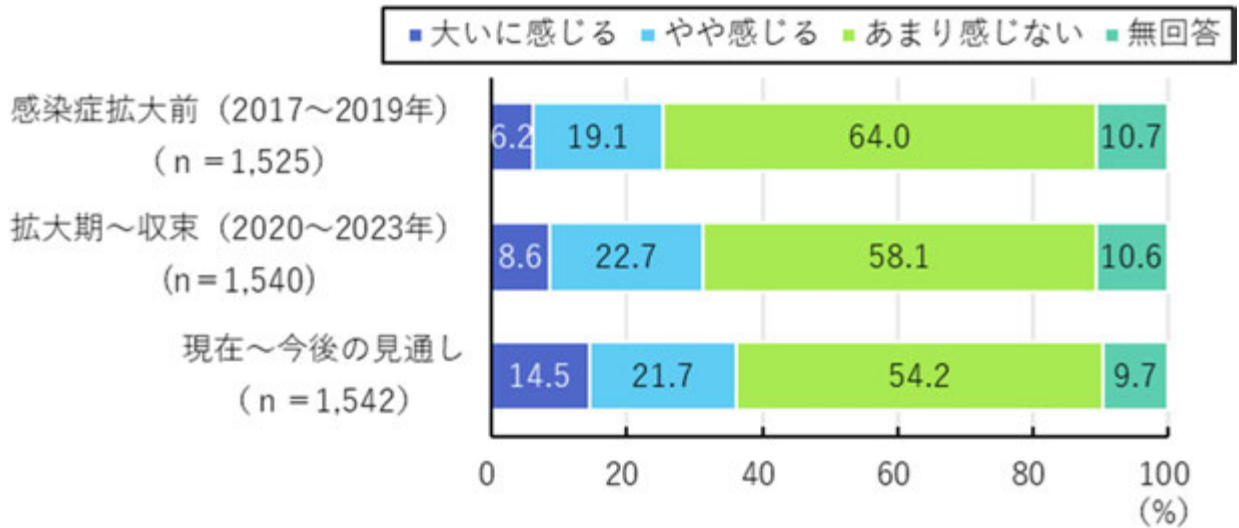
図表2-93 新型コロナウイルス拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること（DXへの取組み）
（業種別、従業員規模別）

| | | 感染症拡大前（2017～2019年） | | | | | 拡大期～収束（2020～2023年） | | | | | 現在～今後の見通し | | | | | |
|---------------|-----------------|--------------------|--------|-------|---------|------|--------------------|--------|-------|---------|------|-----------|--------|-------|---------|------|----|
| | | 合計 | 大いに感じる | やや感じる | あまり感じない | 無回答 | 合計 | 大いに感じる | やや感じる | あまり感じない | 無回答 | 合計 | 大いに感じる | やや感じる | あまり感じない | 無回答 | |
| 全体 | 件数 | 1,525 | 66 | 365 | 915 | 179 | 1,540 | 121 | 492 | 748 | 179 | 1,542 | 234 | 512 | 627 | 169 | |
| | 構成比 | 100 | 4.3 | 23.9 | 60.0 | 11.7 | 100 | 7.9 | 31.9 | 48.6 | 11.6 | 100 | 15.2 | 33.2 | 40.7 | 11.0 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 498 | 15 | 107 | 316 | 60 | 507 | 33 | 149 | 266 | 59 | 508 | 67 | 149 | 234 | 58 |
| | 構成比 | 100 | 3.0 | 21.5 | 63.5 | 12.0 | 100 | 6.5 | 29.4 | 52.5 | 11.6 | 100 | 13.2 | 29.3 | 46.1 | 11.4 | |
| | 製造業 | 件数 | 124 | 3 | 44 | 70 | 7 | 124 | 12 | 54 | 51 | 7 | 124 | 20 | 57 | 40 | 7 |
| | 構成比 | 100 | 2.4 | 35.5 | 56.5 | 5.6 | 100.0 | 9.7 | 43.5 | 41.1 | 5.6 | 100 | 16.1 | 46.0 | 32.3 | 5.6 | |
| | 情報通信業 | 件数 | 30 | 2 | 10 | 17 | 1 | 30 | 2 | 12 | 14 | 2 | 30 | 4 | 13 | 11 | 2 |
| | 構成比 | 100 | 6.7 | 33.3 | 56.7 | 3.3 | 100 | 6.7 | 40.0 | 46.7 | 6.7 | 100 | 13.3 | 43.3 | 36.7 | 6.7 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 4 | 8 | 28 | 4 | 44 | 5 | 14 | 21 | 4 | 44 | 8 | 16 | 17 | 3 |
| | 構成比 | 100 | 9.1 | 18.2 | 63.6 | 9.1 | 100 | 11.4 | 31.8 | 47.7 | 9.1 | 100 | 18.2 | 36.4 | 38.6 | 6.8 | |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 7 | 36 | 75 | 24 | 142 | 11 | 45 | 64 | 22 | 142 | 23 | 57 | 42 | 20 |
| | 構成比 | 100 | 4.9 | 25.4 | 52.8 | 16.9 | 100 | 7.7 | 31.7 | 45.1 | 15.5 | 100 | 16.2 | 40.1 | 29.6 | 14.1 | |
| | 小売業 | 件数 | 167 | 11 | 36 | 96 | 24 | 168 | 16 | 48 | 78 | 26 | 168 | 30 | 47 | 69 | 22 |
| | 構成比 | 100 | 6.6 | 21.6 | 57.5 | 14.4 | 100 | 9.5 | 28.6 | 46.4 | 15.5 | 100 | 17.9 | 28.0 | 41.1 | 13.1 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 4 | 22 | 74 | 16 | 116 | 6 | 32 | 63 | 15 | 116 | 14 | 32 | 55 | 15 |
| | 構成比 | 100 | 3.4 | 19.0 | 63.8 | 13.8 | 100 | 5.2 | 27.6 | 54.3 | 12.9 | 100 | 12.1 | 27.6 | 47.4 | 12.9 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 60 | 5 | 17 | 35 | 3 | 61 | 7 | 24 | 27 | 3 | 61 | 10 | 23 | 25 | 3 |
| | 構成比 | 100 | 8.3 | 28.3 | 58.3 | 5.0 | 100 | 11.5 | 39.3 | 44.3 | 4.9 | 100 | 16.4 | 37.7 | 41.0 | 4.9 | |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 0 | 11 | 4 | 0 | 15 | 4 | 9 | 2 | 0 | 15 | 6 | 8 | 1 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 73.3 | 26.7 | 0.0 | 100 | 26.7 | 60.0 | 13.3 | 0.0 | 100 | 40.0 | 53.3 | 6.7 | 0.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 2 | 7 | 21 | 5 | 35 | 4 | 10 | 16 | 5 | 35 | 6 | 11 | 13 | 5 |
| | 構成比 | 100 | 5.7 | 20.0 | 60.0 | 14.3 | 100 | 11.4 | 28.6 | 45.7 | 14.3 | 100 | 17.1 | 31.4 | 37.1 | 14.3 | |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 0 | 5 | 18 | 6 | 29 | 1 | 8 | 14 | 6 | 29 | 3 | 12 | 9 | 5 | |
| 構成比 | 100 | 0.0 | 17.2 | 62.1 | 20.7 | 100 | 3.4 | 27.6 | 48.3 | 20.7 | 100 | 10.3 | 41.4 | 31.0 | 17.2 | | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 0 | 5 | 2 | 0 | 7 | 0 | 6 | 1 | 0 | 7 | 0 | 6 | 1 | 0 | |
| 構成比 | 100 | 0.0 | 71.4 | 28.6 | 0.0 | 100 | 0.0 | 85.7 | 14.3 | 0.0 | 100 | 0.0 | 85.7 | 14.3 | 0.0 | | |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 3 | 13 | 27 | 3 | 46 | 7 | 14 | 22 | 3 | 46 | 11 | 17 | 15 | 3 | |
| 構成比 | 100 | 6.5 | 28.3 | 58.7 | 6.5 | 100 | 15.2 | 30.4 | 47.8 | 6.5 | 100 | 23.9 | 37.0 | 32.6 | 6.5 | | |
| その他のサービス業 | 件数 | 160 | 9 | 33 | 98 | 20 | 163 | 12 | 52 | 79 | 20 | 164 | 26 | 49 | 70 | 19 | |
| 構成比 | 100 | 5.6 | 20.6 | 61.3 | 12.5 | 100 | 7.4 | 31.9 | 48.5 | 12.3 | 100 | 15.9 | 29.9 | 42.7 | 11.6 | | |
| その他 | 件数 | 52 | 1 | 11 | 34 | 6 | 53 | 1 | 15 | 30 | 7 | 53 | 6 | 15 | 25 | 7 | |
| 構成比 | 100 | 1.9 | 21.2 | 65.4 | 11.5 | 100 | 1.9 | 28.3 | 56.6 | 13.2 | 100 | 11.3 | 28.3 | 47.2 | 13.2 | | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 616 | 27 | 94 | 399 | 96 | 628 | 38 | 144 | 348 | 98 | 629 | 68 | 150 | 317 | 94 |
| | 構成比 | 100 | 4.4 | 15.3 | 64.8 | 15.6 | 100 | 6.1 | 22.9 | 55.4 | 15.6 | 100 | 10.8 | 23.8 | 50.4 | 14.9 | |
| | 5-9名 | 件数 | 297 | 8 | 74 | 183 | 32 | 300 | 21 | 105 | 141 | 33 | 300 | 49 | 97 | 123 | 31 |
| | 構成比 | 100 | 2.7 | 24.9 | 61.6 | 10.8 | 100 | 7.0 | 35.0 | 47.0 | 11.0 | 100 | 16.3 | 32.3 | 41.0 | 10.3 | |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 23 | 130 | 253 | 35 | 441 | 42 | 161 | 205 | 33 | 441 | 73 | 192 | 147 | 29 |
| 構成比 | 100 | 5.2 | 29.5 | 57.4 | 7.9 | 100 | 9.5 | 36.5 | 46.5 | 7.5 | 100 | 16.6 | 43.5 | 33.3 | 6.6 | | |
| 50-99名 | 件数 | 72 | 5 | 34 | 32 | 1 | 72 | 10 | 38 | 24 | 0 | 72 | 24 | 30 | 18 | 0 | |
| 構成比 | 100 | 6.9 | 47.2 | 44.4 | 1.4 | 100 | 13.9 | 52.8 | 33.3 | 0.0 | 100 | 33.3 | 41.7 | 25.0 | 0.0 | | |
| 100名以上 | 件数 | 65 | 2 | 28 | 32 | 3 | 65 | 9 | 35 | 18 | 3 | 65 | 16 | 36 | 10 | 3 | |
| 構成比 | 100 | 3.1 | 43.1 | 49.2 | 4.6 | 100 | 13.8 | 53.8 | 27.7 | 4.6 | 100 | 24.6 | 55.4 | 15.4 | 4.6 | | |

事業承継

事業承継は、感染症拡大前から現在～今後の見通しを通じて、課題として「あまり感じない」とする回答が過半数となった。一方で、現在～今後の見通しにおいて「大いに感じる」(14.5%)は、拡大前や拡大期に比べると徐々に増加した。

図表 2-94 新型コロナウイルス拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること (事業承継)



業種別にみると、「飲食サービス業」や「医療、福祉」では拡大期に「大いに感じる」と回答する割合が他業種に比べて高かった。感染症拡大で事業の見通しが立てづらくなったことが影響していると思われる。現在～今後の見通しでは、「運輸業、郵便業」、「飲食サービス業」において「大いに感じる」割合が他の業種に比べて高かった。

従業員別にみると、50名以上の事業所では、現在～今後の見通しでは「あまり感じない」と回答する割合が3分の2を超えた。

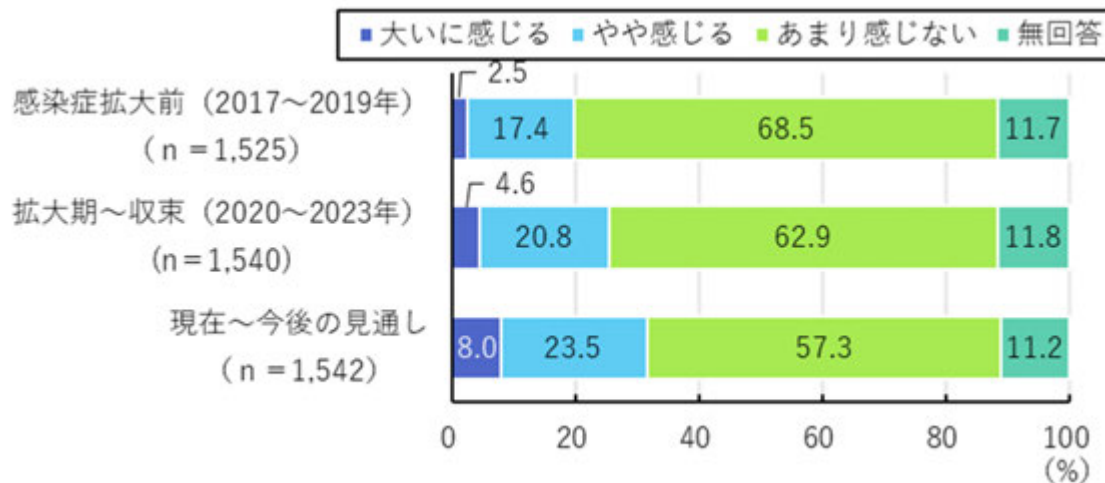
図表2-95 新型コロナウイルス拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること（事業承継）
（業種別、従業員規模別）

| | | 感染症拡大前（2017～2019年） | | | | | 拡大期～収束（2020～2023年） | | | | | 現在～今後の見通し | | | | | |
|---------------|-----------------|--------------------|--------|-------|---------|------|--------------------|--------|-------|---------|------|-----------|--------|-------|---------|------|----|
| | | 合計 | 大いに感じる | やや感じる | あまり感じない | 無回答 | 合計 | 大いに感じる | やや感じる | あまり感じない | 無回答 | 合計 | 大いに感じる | やや感じる | あまり感じない | 無回答 | |
| 全体 | 件数 | 1,525 | 94 | 292 | 976 | 163 | 1,540 | 132 | 350 | 895 | 163 | 1,542 | 224 | 334 | 835 | 149 | |
| | 構成比 | 100 | 6.2 | 19.1 | 64.0 | 10.7 | 100 | 8.6 | 22.7 | 58.1 | 10.6 | 100 | 14.5 | 21.7 | 54.2 | 9.7 | |
| 業種 | 建設業 | 件数 | 498 | 31 | 92 | 321 | 54 | 507 | 36 | 114 | 304 | 53 | 508 | 70 | 107 | 279 | 52 |
| | 構成比 | 100 | 6.2 | 18.5 | 64.5 | 10.8 | 100 | 7.1 | 22.5 | 60.0 | 10.5 | 100 | 13.8 | 21.1 | 54.9 | 10.2 | |
| | 製造業 | 件数 | 124 | 13 | 29 | 77 | 5 | 124 | 14 | 32 | 73 | 5 | 124 | 15 | 31 | 74 | 4 |
| | 構成比 | 100 | 10.5 | 23.4 | 62.1 | 4.0 | 100.0 | 11.3 | 25.8 | 58.9 | 4.0 | 100 | 12.1 | 25.0 | 59.7 | 3.2 | |
| | 情報通信業 | 件数 | 30 | 2 | 5 | 21 | 2 | 30 | 3 | 6 | 19 | 2 | 30 | 3 | 6 | 20 | 1 |
| | 構成比 | 100 | 6.7 | 16.7 | 70.0 | 6.7 | 100 | 10.0 | 20.0 | 63.3 | 6.7 | 100 | 10.0 | 20.0 | 66.7 | 3.3 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 | 44 | 5 | 5 | 30 | 4 | 44 | 7 | 5 | 28 | 4 | 44 | 11 | 4 | 26 | 3 |
| | 構成比 | 100 | 11.4 | 11.4 | 68.2 | 9.1 | 100 | 15.9 | 11.4 | 63.6 | 9.1 | 100 | 25.0 | 9.1 | 59.1 | 6.8 | |
| | 卸売業 | 件数 | 142 | 10 | 38 | 75 | 19 | 142 | 13 | 43 | 69 | 17 | 142 | 22 | 38 | 68 | 14 |
| | 構成比 | 100 | 7.0 | 26.8 | 52.8 | 13.4 | 100 | 9.2 | 30.3 | 48.6 | 12.0 | 100 | 15.5 | 26.8 | 47.9 | 9.9 | |
| | 小売業 | 件数 | 167 | 15 | 34 | 95 | 23 | 168 | 19 | 36 | 87 | 26 | 168 | 34 | 31 | 82 | 21 |
| | 構成比 | 100 | 9.0 | 20.4 | 56.9 | 13.8 | 100 | 11.3 | 21.4 | 51.8 | 15.5 | 100 | 20.2 | 18.5 | 48.8 | 12.5 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 | 116 | 1 | 17 | 84 | 14 | 116 | 4 | 24 | 74 | 14 | 116 | 11 | 20 | 71 | 14 |
| | 構成比 | 100 | 0.9 | 14.7 | 72.4 | 12.1 | 100 | 3.4 | 20.7 | 63.8 | 12.1 | 100 | 9.5 | 17.2 | 61.2 | 12.1 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 | 60 | 3 | 5 | 47 | 5 | 61 | 5 | 10 | 41 | 5 | 61 | 8 | 13 | 35 | 5 |
| | 構成比 | 100 | 5.0 | 8.3 | 78.3 | 8.3 | 100 | 8.2 | 16.4 | 67.2 | 8.2 | 100 | 13.1 | 21.3 | 57.4 | 8.2 | |
| | 宿泊業 | 件数 | 15 | 0 | 6 | 9 | 0 | 15 | 1 | 8 | 6 | 0 | 15 | 3 | 6 | 6 | 0 |
| | 構成比 | 100 | 0.0 | 40.0 | 60.0 | 0.0 | 100 | 6.7 | 53.3 | 40.0 | 0.0 | 100 | 20.0 | 40.0 | 40.0 | 0.0 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 | 35 | 2 | 8 | 20 | 5 | 35 | 7 | 9 | 15 | 4 | 35 | 10 | 10 | 11 | 4 |
| | 構成比 | 100 | 5.7 | 22.9 | 57.1 | 14.3 | 100 | 20.0 | 25.7 | 42.9 | 11.4 | 100 | 28.6 | 28.6 | 31.4 | 11.4 | |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 | 29 | 0 | 4 | 19 | 6 | 29 | 2 | 7 | 14 | 6 | 29 | 6 | 8 | 10 | 5 | |
| 構成比 | 100 | 0.0 | 13.8 | 65.5 | 20.7 | 100 | 6.9 | 24.1 | 48.3 | 20.7 | 100 | 20.7 | 27.6 | 34.5 | 17.2 | | |
| 教育、学習支援業 | 件数 | 7 | 0 | 3 | 4 | 0 | 7 | 0 | 3 | 4 | 0 | 7 | 1 | 3 | 3 | 0 | |
| 構成比 | 100 | 0.0 | 42.9 | 57.1 | 0.0 | 100 | 0.0 | 42.9 | 57.1 | 0.0 | 100 | 14.3 | 42.9 | 42.9 | 0.0 | | |
| 医療、福祉 | 件数 | 46 | 3 | 13 | 28 | 2 | 46 | 10 | 10 | 24 | 2 | 46 | 11 | 14 | 19 | 2 | |
| 構成比 | 100 | 6.5 | 28.3 | 60.9 | 4.3 | 100 | 21.7 | 21.7 | 52.2 | 4.3 | 100 | 23.9 | 30.4 | 41.3 | 4.3 | | |
| その他のサービス業 | 件数 | 160 | 8 | 24 | 111 | 17 | 163 | 9 | 33 | 104 | 17 | 164 | 15 | 35 | 98 | 16 | |
| 構成比 | 100 | 5.0 | 15.0 | 69.4 | 10.6 | 100 | 5.5 | 20.2 | 63.8 | 10.4 | 100 | 9.1 | 21.3 | 59.8 | 9.8 | | |
| その他 | 件数 | 52 | 1 | 9 | 35 | 7 | 53 | 2 | 10 | 33 | 8 | 53 | 4 | 8 | 33 | 8 | |
| 構成比 | 100 | 1.9 | 17.3 | 67.3 | 13.5 | 100 | 3.8 | 18.9 | 62.3 | 15.1 | 100 | 7.5 | 15.1 | 62.3 | 15.1 | | |
| 従業員数 | 0-4名 | 件数 | 616 | 36 | 101 | 393 | 86 | 628 | 48 | 130 | 361 | 89 | 629 | 93 | 116 | 337 | 83 |
| | 構成比 | 100 | 5.8 | 16.4 | 63.8 | 14.0 | 100 | 7.6 | 20.7 | 57.5 | 14.2 | 100 | 14.8 | 18.4 | 53.6 | 13.2 | |
| | 5-9名 | 件数 | 297 | 21 | 62 | 187 | 27 | 300 | 30 | 77 | 166 | 27 | 300 | 51 | 70 | 154 | 25 |
| | 構成比 | 100 | 7.1 | 20.9 | 63.0 | 9.1 | 100 | 10.0 | 25.7 | 55.3 | 9.0 | 100 | 17.0 | 23.3 | 51.3 | 8.3 | |
| | 10-49名 | 件数 | 441 | 26 | 97 | 283 | 35 | 441 | 40 | 106 | 263 | 32 | 441 | 63 | 115 | 236 | 27 |
| | 構成比 | 100 | 5.9 | 22.0 | 64.2 | 7.9 | 100 | 9.1 | 24.0 | 59.6 | 7.3 | 100 | 14.3 | 26.1 | 53.5 | 6.1 | |
| 50-99名 | 件数 | 72 | 4 | 15 | 53 | 0 | 72 | 6 | 19 | 46 | 1 | 72 | 9 | 15 | 48 | 0 | |
| 構成比 | 100 | 5.6 | 20.8 | 73.6 | 0.0 | 100 | 8.3 | 26.4 | 63.9 | 1.4 | 100 | 12.5 | 20.8 | 66.7 | 0.0 | | |
| 100名以上 | 件数 | 65 | 4 | 13 | 44 | 4 | 65 | 4 | 12 | 45 | 4 | 65 | 5 | 12 | 44 | 4 | |
| 構成比 | 100 | 6.2 | 20.0 | 67.7 | 6.2 | 100 | 6.2 | 18.5 | 69.2 | 6.2 | 100 | 7.7 | 18.5 | 67.7 | 6.2 | | |

⑨ 脱炭素への取組み

脱炭素への取組は、現在～今後の見通しで、「大いに感じる」(8.0%)、「やや感じる」(23.5%)と合わせて3割程度の事業所が経営上の課題と感じている。一方、「あまり感じない」(57.3%)が過半数であり、脱炭素の取組みは本格化している状況にないと思われる。

図表2-96 新型コロナウイルス拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること(脱炭素)



業種別にみると、「製造業」で、感染症拡大前に課題と感じる事業所が多い傾向にあった。

また、サンプル数が少ないため一概には言えないが、「宿泊業」で、現在～今後の見通しでは、脱炭素の取組が課題と感じている事業者が多い。これは、環境問題に敏感な外国人観光客に満足してもらうため、取組みの必要性を感じていると思われる。

従業員別にみると、50名以上の事業所では、感染症拡大期以降「感じる」（「大いに感じる」と「やや感じる」の合計）と回答する割合が増加している。

図表2-97 新型コロナウイルス拡大前後で経営上の課題・問題点と感ずること（脱炭素）
（業種別、従業員規模別）

| | | 感染症拡大前（2017～2019年） | | | | | 拡大期～収束（2020～2023年） | | | | | 現在～今後の見通し | | | | | | |
|--------|-----------------|--------------------|------------|-------------|---------------|-------------|--------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| | | 合計 | 大いに感じる | やや感じる | あまり感じない | 無回答 | 合計 | 大いに感じる | やや感じる | あまり感じない | 無回答 | 合計 | 大いに感じる | やや感じる | あまり感じない | 無回答 | | |
| 全体 | 件数 構成比 | 1,525 100 | 38 2.5 | 265 17.4 | 1,044 68.5 | 178 11.7 | 1,540 100 | 71 4.6 | 320 20.8 | 968 62.9 | 181 11.8 | 1,542 100 | 124 8.0 | 362 23.5 | 884 57.3 | 172 11.2 | | |
| 業種 | 建設業 | 件数 構成比 | 498 100 | 14 2.8 | 89 17.9 | 335 67.3 | 60 12.0 | 507 100 | 23 4.5 | 116 22.9 | 308 60.7 | 60 11.8 | 508 100 | 40 7.9 | 128 25.2 | 280 55.1 | 60 11.8 | |
| | 製造業 | 件数 構成比 | 124 100 | 3 2.4 | 37 29.8 | 77 62.1 | 7 5.6 | 124 100.0 | 10 8.1 | 38 30.6 | 69 55.6 | 7 5.6 | 124 100 | 17 13.7 | 35 28.2 | 65 52.4 | 7 5.6 | |
| | 情報通信業 | 件数 構成比 | 30 100 | 0 0.0 | 1 3.3 | 27 90.0 | 2 6.7 | 30 100 | 0 0.0 | 2 6.7 | 26 86.7 | 2 6.7 | 30 100 | 0 0.0 | 4 13.3 | 24 80.0 | 2 6.7 | |
| | 運輸業、郵便業 | 件数 構成比 | 44 100 | 3 6.8 | 7 15.9 | 30 68.2 | 4 9.1 | 44 100 | 3 6.8 | 9 20.5 | 28 63.6 | 4 9.1 | 44 100 | 6 13.6 | 10 22.7 | 24 54.5 | 4 9.1 | |
| | 卸売業 | 件数 構成比 | 142 100 | 3 2.1 | 27 19.0 | 90 63.4 | 22 15.5 | 142 100 | 7 4.9 | 35 24.6 | 79 55.6 | 21 14.8 | 142 100 | 12 8.5 | 39 27.5 | 73 51.4 | 18 12.7 | |
| | 小売業 | 件数 構成比 | 167 100 | 6 3.6 | 22 13.2 | 115 68.9 | 24 14.4 | 168 100 | 7 4.2 | 28 16.7 | 106 63.1 | 27 16.1 | 168 100 | 10 6.0 | 35 20.8 | 100 59.5 | 23 13.7 | |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 件数 構成比 | 116 100 | 2 1.7 | 16 13.8 | 84 72.4 | 14 12.1 | 116 100 | 3 2.6 | 16 13.8 | 83 71.6 | 14 12.1 | 116 100 | 6 5.2 | 22 19.0 | 74 63.8 | 14 12.1 | |
| | 学術研究、専門技術・サービス業 | 件数 構成比 | 60 100 | 1 1.7 | 10 16.7 | 44 73.3 | 5 8.3 | 61 100 | 3 4.9 | 12 19.7 | 41 67.2 | 5 8.2 | 61 100 | 5 8.2 | 16 26.2 | 35 57.4 | 5 8.2 | |
| | 宿泊業 | 件数 構成比 | 15 100 | 0 0.0 | 3 20.0 | 12 80.0 | 0 0.0 | 15 100 | 2 13.3 | 6 40.0 | 7 46.7 | 0 0.0 | 15 100 | 3 20.0 | 7 46.7 | 4 26.7 | 1 6.7 | |
| | 飲食サービス業 | 件数 構成比 | 35 100 | 1 2.9 | 4 11.4 | 25 71.4 | 5 14.3 | 35 100 | 3 8.6 | 3 8.6 | 24 68.6 | 5 14.3 | 35 100 | 4 11.4 | 4 11.4 | 22 62.9 | 5 14.3 | |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 件数 構成比 | 29 100 | 0 0.0 | 5 17.2 | 18 62.1 | 6 20.7 | 29 100 | 2 6.9 | 4 13.8 | 17 58.6 | 6 20.7 | 29 100 | 3 10.3 | 6 20.7 | 15 51.7 | 5 17.2 | |
| | 教育、学習支援業 | 件数 構成比 | 7 100 | 0 0.0 | 2 28.6 | 5 71.4 | 0 0.0 | 7 100 | 0 0.0 | 3 42.9 | 4 57.1 | 0 0.0 | 7 100 | 1 14.3 | 2 28.6 | 4 57.1 | 0 0.0 | |
| | 医療、福祉 | 件数 構成比 | 46 100 | 1 2.2 | 9 19.6 | 33 71.7 | 3 6.5 | 46 100 | 3 6.5 | 6 13.0 | 34 73.9 | 3 6.5 | 46 100 | 5 10.9 | 7 15.2 | 31 67.4 | 3 6.5 | |
| | その他のサービス業 | 件数 構成比 | 160 100 | 3 1.9 | 23 14.4 | 114 71.3 | 20 12.5 | 163 100 | 4 2.5 | 29 17.8 | 110 67.5 | 20 12.3 | 164 100 | 9 5.5 | 37 22.6 | 100 61.0 | 18 11.0 | |
| | その他 | 件数 構成比 | 52 100 | 1 1.9 | 10 19.2 | 35 67.3 | 6 11.5 | 53 100 | 1 1.9 | 13 24.5 | 32 60.4 | 7 13.2 | 53 100 | 3 5.7 | 10 18.9 | 33 62.3 | 7 13.2 | |
| | 従業員数 | 0-4名 | 件数 構成比 | 616 100 | 18 2.9 | 77 12.5 | 425 69.0 | 96 15.6 | 628 100 | 24 3.8 | 104 16.6 | 400 63.7 | 100 15.9 | 629 100 | 44 7.0 | 111 17.6 | 379 60.3 | 95 15.1 |
| | | 5-9名 | 件数 構成比 | 297 100 | 6 2.0 | 53 17.8 | 208 70.0 | 30 10.1 | 300 100 | 16 5.3 | 61 20.3 | 191 63.7 | 32 10.7 | 300 100 | 27 9.0 | 68 22.7 | 175 58.3 | 30 10.0 |
| | | 10-49名 | 件数 構成比 | 441 100 | 8 1.8 | 95 21.5 | 302 68.5 | 36 8.2 | 441 100 | 24 5.4 | 104 23.6 | 280 63.5 | 33 7.5 | 441 100 | 35 7.9 | 128 29.0 | 247 56.0 | 31 7.0 |
| 50-99名 | | 件数 構成比 | 72 100 | 2 2.8 | 20 27.8 | 50 69.4 | 0 0.0 | 72 100 | 2 2.8 | 24 33.3 | 46 63.9 | 0 0.0 | 72 100 | 9 12.5 | 29 40.3 | 34 47.2 | 0 0.0 | |
| 100名以上 | | 件数 構成比 | 65 100 | 3 4.6 | 17 26.2 | 41 63.1 | 4 6.2 | 65 100 | 4 6.2 | 22 33.8 | 35 53.8 | 4 6.2 | 65 100 | 8 12.3 | 22 33.8 | 31 47.7 | 4 6.2 | |

ク 松山市に対して希望する施策や要望等

アンケートの最後で、松山市に対して希望する施策や要望等を自由記述にて尋ねた。回答があったもののうち、要望が多かったものを、以下の①～⑥の6項目に仕分けしてとりまとめている。

① 経営状況と今後の方向性

経営状況と今後の方向性について、事業拡大に向けた設備投資にあたり、調整区域等の制限で用地確保に課題を感じている事業者が複数みられた。市外への移転を防ぐためにも改善・対策を求める声があがっている。

また、建設業を中心に入札における要件緩和や最低価格の見直しなど、社会情勢に応じた柔軟な対応への要望も多い。

【主な意見・要望等】

- 松山市には市街化調整区域が多く、販売数拡大に向けた倉庫の拡張、新築、移転を考えてもまとまった土地がなく、近隣自治体や他県で探すことになる。他県や他市町村に比べ調整区域の縛りが設備投資のネックになっており、もう少し柔軟に対応できる方法を検討して欲しい
- 耕作放棄地の有効利用を市で取り組んでもらいたい
- 準工、工業、地域の面積が極度に不足している。用途地域を見直すことで企業誘致などでもできるのではないかな
- 公共工事(業務委託)の入札の際、最低価格を設定してもらいたい。適正価格でなければ賃金の増加ができない
- 環境配慮の取組に対する中堅企業への支援をお願いする
- 新事業に向けた補助支援をお願いしたい
- 小売業における店舗改装費の補助等もっと支援して欲しい
- 大手地場企業が県外の企業と経営統合した際、地元企業やそこで働く従業員を優先するよう働き掛けてほしい
- 松山市に本社機能を置いている企業が他県他市へ今後流れないようにする施策を希望
- 産業誘致にもっと力を入れてほしい
- 小規模な公共建築の公開コンペ実施(原則、松山市内の事業者)。一般入札は過去の公共事業実績が必要な条件があるため替わり映えしない公共施設が多数。補助事業を単年度に縛られることで、事業計画から設計、入札、施工のスケジュールが施設の大小に関わらず短期間に一律化されてしまい、施工業者も同じような期間に集中することで建築コスト高騰の要因のひとつになっている。事業内容によって柔軟な対応を希望

- 特定企業に偏らないビジネスマッチング。支援の必要がない大手企業や誘致企業に支援先が偏っており、本来、公的支援が必要な中小企業に十分に行われていないと感じる

② 事業承継

事業承継については、相談できる窓口の情報や、補助金・税制優遇等の情報提供を求める意見がみられた。事業承継は、センシティブな内容であるため、経営者が詳細情報を開示することをためらう傾向がある。

【主な意見・要望等】

- 数年後の事業継続が困難となり、閉所する可能性が大きい。打開策を出来る限り行っているが、現状はやはり厳しい
- 事業承継に対する支援
- 事業承継・事業維持のための補助金・減税等を考えてほしい

③ 採用・人材育成・定着

ここ最近の物価高や賃上げ機運の高まりによって、賃上げを実施する事業所は増えている。しかし、その財源の確保に苦慮する事業所も多く、補助金の情報提供や対象要件の緩和、手続の簡素化を求める意見が多く見られた。

【主な意見・要望等】

(賃上げ・補助金関連)

- 働き方改革に伴う補助金の充実
- 訪問介護報酬や居宅介護報酬の引き上げをお願いしたい。処遇改善加算やベースアップ加算等、また人材確保のため賃金を上げなくてはならないが、とても厳しい状況
- 賃上げして従業員の定着化を図りたいが、予算が苦しい。補助金などがあればぜひ活用したい
- 夏場の業務が体力的にかなり厳しいと感じるため、労働環境の改善が必須だと思うが予算がないので対応できていない。あらゆる面で補助金等があれば是非活用したい
- 建設業経験者とのマッチングやそれに伴う補助金を希望
- 人件費の補助金を希望するが、補助金申請のハードルが高いと自分たちでは準備が難しく外部に手伝ってもらわないと出来なかったり、申請を諦めたりすることになるので、簡便な手続きで実施してほしい
- 資格取得制度の充実や人材育成の補助などの支援をお願いする
- 賃上げが少額・低率であっても補助の対象としてほしい
- 新規雇用や求人費用に関する補助金があれば教えてほしい

- 建設業は高齢化しており、若い人材の獲得が難しい状況。人材が確保できるツール、給与アップ等の支援金があれば助かる
- 働き方改革で今後女性トイレ等を改修する費用の補助がほしい
- 外国人労働者の住居確保の支援

(人材確保・人材育成関連)

- 市内の中小零細企業は対外発信力が弱いと感じる。行政の力を借りて発信して頂けると、若者や今まで興味が無かった人の目に留まる可能性が高くなると思う
- 建設業は管理者だけでなく職人や作業員も不足している。若い世代に建設業の仕事に興味を持ってもらえるような取組みを望む
- 人材育成への助成は数カ年という長期期間で、年齢に関係なく公平に考えて欲しい。零細企業や個人商店でも人を雇用したいと思うが、資金面や育成方法について不安しかない。その部分を少しでも解消できれば、一歩前進できるような気がする
- 若者が残りたいと感じる未来ある松山市にするために、企業との出会いやキャリア形成の支援に力を入れていただけるとありがたい
- 松山本社にて IT 開発技術者を結集したいが、人材確保に苦慮している。知名度の低い零細企業では仕方がないのかもしれないが、愛媛大学や松山大学の優秀な学生が地元の IT 開発企業に就職することは意義があり、何らかご支援を頂けると助かる
- 外国人の雇用を進めたいが、契約できる住居の確保や市営住宅の活用を検討して欲しい
- 愛媛県デジタル人材育成強化のもとでの民間企業との協力体制。例えば子供向けプログラミング教室と協力関係を築けないだろうか
- 高水準な教育に予算を使って欲しい。魅力的な都市になれば、松山市の子供たちが都会へ流出しなくなり、もし東京へ行っても優れた人材が帰郷してビジネスができる基盤があればよい
- 他県から移住した人材への補助の拡大。県内市内の人材の奪い合いではなく、県外からの求職者の受皿拡充と同時に周知活動にもっと注力して、県外からの働き盛りの人たちの流入で住民税増加を期待するのが理想
- 人口減少の中で外国人材の活用なしでは、地域経済がなりたたないことを実感している。ましてや、昨今の円安等で外国人からも日本、特に地方は選ばれなくなっているのが現状で、今後は、行政といかに連携をとり外国人労働者に選ばれる地域を創出するかが大きな観点となる。現実的視点に立って、新しい施策を打たないと手遅れになると思う

④ 融資・資金繰り

融資・資金繰りに関しては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「ゼロゼロ融資」の返済スタートによる負担増加の声がある。また、コロナ前の水準まで業績が回復していないことを背景として、返済の猶予や借換支援の要望も見受けられる。

その他では、新規事業等に対する融資や補助金、利子補給の充実や、各種手続きの簡素化を求める声があがっている。

【主な意見・要望等】

- コロナ融資の返済負担が大きく厳しい
- 設備投資の償却期間と融資返済期間に差が有りすぎて資金繰りの負担が大きくなる。返済期間を税法に定められた償却期間と同じにして頂きたい
- 新しい試みに対して融資をしてほしい
- コロナの補助金が足りない。運転資金不足で身動きが取れない
- 政策金利引き上げにより借入金利が上昇する為、利子補給制度等の補助があれば助かる
- 無金利の融資をお願いしたい
- 運転資金への補助になる施策
- コロナ融資の返済猶予や借り換え支援
- 補助要件の見直しと簡素化（県外の本店登記でも可、対象経費、零細・小規模でも利用できるように、等）
- 設備投資における補助金や利子補給の充実

⑤ 生産性向上への取組み

生産性向上に向けて、設備投資やDXに関連した支援を求める意見が多い。設備投資は、頻繁に行われるものではないため、事業所にとって申請手続きが負担になっているケースがあることに加え、補助金等に関する情報が事業所に十分に行き届いていない場合もある。支援制度の幅広い周知などを求める声がある。

【主な意見・要望等】

- IT導入・事業拡大等の補助金を希望するが申請のハードルが高いと、自分たちでは準備が難しく外部に手伝ってもらわないと出来なかったり、申請を諦めたりすることになるので、あまりハードルを上げないで欲しい
- 設備投資資金のための助成金、補助金の充実とアナウンスをいただきたい
- 工事関係書類の作成から提出まで全てをデジタル化によって共有できることを希望
- デジタル支援等の施策をお願いする
- 業務のDX化・デジタル化への助成金・専門家の指導の支援をお願いする

⑥ 新型コロナウイルス感染症拡大前後での経営環境の変化

新型コロナウイルス感染症拡大前と現在～今後の見通しとでは、経営環境が大きく変わった。物価高により、事業所は原材料等仕入コストの増加や賃上げに苦慮しており、特に小規模事業者はその影響が顕著になっている。テレワークやフリーランスなどの新しい勤務形態も生まれるなか、施策を体系的にまとめ、相談しやすい環境づくりを求める声があがっている。

【主な意見・要望等】

- 物価高の影響で実質所得が2年以上下がり続けているため、少しでも最終消費者を支援すること（プレミアム付き商品券の増枠・増額等）で需要を下支えして欲しい
- 小売業新規事業のため設備投資を考えているが、コロナ以降の円安で資材の高騰が著しくなかなか踏み出せない
- 最近の人件費を含む経費の増大は顕著な一方、公表されている標準料金が改定されない
- 新型コロナウイルスによる悪影響は少なかった。取引先や顧客がDX化（会議等の電子化、押印、原紙の簡略化など）に前向きになり、対外的な部分で進んでいなかったDX化が進んだ
- 最近増加傾向にある小規模事業者やフリーランス向けの施策を簡易に体系的にまとめ、「この点が分からない場合はこの担当窓口(番号)へ連絡」と連絡先が書かれた1つの冊子を市から提供していただければ大変助かる

(3) ヒアリング調査の結果

アンケート回答先のうち、販路開拓や新事業展開、新商品・新サービス開発、単価引き上げ交渉などによって売上が増加した先や、それに伴い人材確保につながっていると思われる先を50社抽出し、その要因等をヒアリングした。

調査の結果は、以下のア～クの8項目についてとりまとめている。

ア 会社を取り巻く環境（外部環境、業界動向）

外部環境や業界動向など会社を取り巻く環境については、いずれの業界においても、近年の物価高や賃上げのための原資の確保ができていないこと等によって経営の舵取りが難しくなっていることがうかがえる。また、人口減少による労働力不足によって、人材確保に苦慮する事業所が多いことが浮き彫りとなった。

一方、デジタル技術の活用で効率化を図り、生産性を高めようとする事業所も多い。また、労働環境を改善し人材を確保しようとする動きもみられ、その環境整備のために、労務管理や人事制度などのコンサルティングの需要が増加している。

【主なヒアリング結果】

- 原材料高の影響で仕入価格が上昇。今後仕入価格が下がることはないだろう
- 人件費はこの5年間で約10%上昇し、人材の確保が難しくなっている
- 物価高や人口減少による労働力不足も懸念材料
- 人件費の上昇や人材不足が問題であり、地元の若手人材確保が急務
- コロナ禍を契機にオンラインの需要が拡大し対応力を強化した一方で、顧客の要求が高度化するなか、予算は限られており、利益確保が難しい状況が続いている
- 半導体不足はやや改善され、注文即納できる状況まで回復している
- 最新技術を導入しつつも、設備投資の負担が増す中で、効率的な運営が求められている
- デジタル推進室を社内に設置し、システム化の推進、Webでの請求、クラウドシステムの利用などを進めている。更に進める必要がある
- 電子申請やクラウドサービスの普及により手続業務は効率化されたが、人間の判断が必要な労務管理やコンサルティングの需要が増加している
- 取引先も一定の値上げは許容している。いかに仕入価格を押さえて販売できるかがカギとなる
- 利益が出せる企業と出せない企業の二極化が進むだろう

イ 会社を取り巻く環境（内部環境）

内部環境は事業所によって事情が異なるものの、従業員の高齢化や処遇改善、採用方法の変更など人材に関する課題は、どの事業所にも共通していることが分かる。

【主なヒアリング結果】

- 人材確保と設備維持が課題となっている。元々は地元採用が中心だったが、人材不足により市外からの採用も進めている
- 30～40歳代の中堅社員が少ないことが課題
- 人手不足も深刻で、専門学校や地元大学との連携を通じた若手人材の確保と定着が重要課題。
- 物価が上昇したため、基本給を引き上げる対応を進める一方、利益の制約がある中での賃上げが負担となっている
- 社員の定着率向上のために、退職金制度や賞与の支給、指導係による新人教育などを導入している
- デジタル化を推進しているが、システム導入や研修を進める上でのコストや負担が課題となっている
- 営業社員の退職により営業力が一時的に低下したが、新入社員の研修やサポートを強化し、営業力の回復を図っている
- 設備面では、耐用年数の問題があり、新規設備やメンテナンス費用の確保が重要
- 事業承継については、これまで親族内の引き継ぎに限られており、ほかの従業員に引き継ぐ考えはないため、将来的に自分の子供が継がなければ廃業する

ウ 販路開拓のために取り組んでいること

販路開拓のために取り組んでいることとして、営業力の強化に努める事業所が多くみられた。新たに営業部門を設置したり、空白地帯への営業を仕掛けたりするケースが多い。また、デジタル化等業務を効率化することで、余った時間や人手を営業に振り向けるといった事例もあった。

金融機関や異業種交流を通じた顧客のマッチングや、SNSなどを活用した広報・広告展開を行う事業所もみられる。こうしてネットワークを広げることが販路開拓につながるため、今後もこの動きは活発になることが予想される。

【主なヒアリング結果】

- 新規開拓に特化した部署を設置。積極的な営業により売上増加につながった
- これまで営業していなかったエリアに営業人員を割り、販路拡大に努めている
- 新規事業として、地域内になかった飲食店を開業した
- 県外に向けて販路を開拓中。展示商談会などに積極的に出展している
- 異業種交流を重視し、経済団体などに参加して人脈を築くことで、他業種からの紹介を得ている
- 地域内のイベント参加を通じて認知度向上を図り、新たなビジネスチャンスを創出している
- 金融機関や協力業者から紹介してもらうなどで販路を開拓している
- M&Aを活用し、県外への支店展開など地域拡大も視野に入れている
- ホームページの充実化にも取り組み、インターネット経由の問い合わせにも対応できる体制を整えた。ただし、単なる看板や広告だけでは顧客を得にくいいため、信頼関係を重視した営業活動が不可欠
- チラシの配布やインスタグラムなどのSNSを活用した広告展開に力を入れ、多くの顧客の目に留まるよう工夫している
- 共同仕入により、格安で仕入れることができ販路拡大につながった
- 空き家の活用を進め、移住者を増やすことで活性化を図っている
- 観光客の誘致と地域経済の活性化に向けた多角的な取り組みを展開している
- 自動工作機械導入や、管理システムの導入により生産が効率化され、余った人材や時間を使って営業活動を行うことになったことで新規受注が増加した
- 遊休地を活用して加工場を新設。生産能力が向上したため売上が増加した

エ 単価引き上げのために取り組んでいること

単価引き上げのために取り組んでいることとして最も多いのは、取引先と地道に交渉を重ねることで、多くの事業所が実践している。近年の物価高や賃上げの社会的背景もあり、単価引き上げを許容するケースは多いようだが、業界特有の制約などで、交渉が一筋縄では進まないこともある。今後、さらに単価を引き上げるためには、アフターフォローなどサービス面の充実を図り、付加価値を高めていくことが必要と考えられる。

【主なヒアリング結果】

- 長年のコスト増を十分に反映するには至っていない。今後も適切な価格設定を進めることが課題
- 単価引き上げに関して業界特有の制約があるため、大幅な値上げは難しいと感じる
- 一次下請けはさじ加減が難しい。発注元は値上げを渋り、孫請からは値上げ要請があり板挟みの状態
- 資材高騰を丁寧に説明し、値上げに応じてもらっている。70%程度は価格転嫁できているのではないか
- 価格引き上げと併せて、顧客満足度を維持し、地域内外からの需要を安定的に確保することをめざしている
- 業務の専門性を高め、資格保有者を確保することで高付加価値なサービスを提供し、取引単価の引き上げを実現している
- 必要な業務を一括で請け負う「ワンストップサービス」を強みとしており、これによりクライアントからの信頼を得ている。個別の業者に依頼するよりも効率的なため、全体の契約金額を引き上げる効果がある
- 当社のアフターフォローの良さを評価いただいて、最低賃金引き上げ額以上の値上げ交渉でも応じてもらえる場合がある

オ 新事業・新商品・新サービス開発のために取り組んでいること

新事業・新商品・新サービス開発のための取組みとしては、製造業などを中心に、顧客の要望・ニーズを汲み取り、製品開発に活かしている事業所が多い。その他、業種を問わず、金融機関の新規創出プログラムへの参加や、M&Aを通じた事業拡大などで事業領域を広げている事例が多くみられた。

【主なヒアリング結果】

- 金融機関の新規事業創出プログラムに参加し、不動産事業で、空き家対策に着手した
- 空き家を活用した移住促進や店舗開設を進め、移住者の雇用創出につなげている
- 同業他社とのM&Aを通じた事業拡大を検討し、地域拡大や新しい市場の開拓をめざしている
- 資格保有者の雇用を重視し、業務の専門性を強化することで新サービスの提供につなげている
- 常に新しい技術を取り入れた商品を開発している。ユーザーの肉体的負担軽減志向が強く、自動作業機械のニーズは多い。ユーザーの目線に立って、要望の声を真摯に聞くことを徹底している
- 飲食店舗リニューアルにあわせ新メニューを開発

カ 人材確保のために取り組んでいること

人材確保の取組みとして、新卒者の採用においては、合同説明会の参加や終活サイトへの登録のほか、高校生や大学生のインターンシップを受け入れ、業務内容を肌で感じてもらうことによって応募が増える事例もあった。

中途採用に関しては、ハローワークだけにとどまらず、人材紹介会社等を活用した中途採用に取り組む事業所が増えており、外国人材も人材紹介会社を介するケースがあった。

人材育成・定着に関しては、指導係を配置したOJTと、外部への委託やリスクリングといったOff-JTをうまく使い分けてスキルアップを図ること、適切な人事評価を行うことなどで従業員のモチベーションを維持向上させている。

なお、福利厚生を充実させ従業員のスキルアップに必要な費用を負担したり、業績に連動した臨時賞与などで人材定着を図る事例もみられる。

【主なヒアリング結果】

(採用関連)

- 採用は主に中途採用。ハローワークや求人サイト等で求人を募集
- 高校に毎年定期的な訪問を行っており、インターンシップの受入れもしている。関係性のある高校の生徒には、ある程度事業内容も分かってくれている。毎年ではないが、定期的に高校からの推薦で新卒者が採用できている

- 新規採用のために合同説明会への参加や就活サイトへの登録など、情報発信には取り組んでいるが、若干人手が不足している状況
- 未経験者の積極採用と育成を重視している。必要なスキルを自社で教育することで若年層の確保を図っている
- 紹介会社や地元金融機関などの紹介で採用している。雇用者数は増えているが人手不足を補うまでには至っていない
- 人材確保のために移住者の受け入れと空き家活用を推進している
- 当社は外国人材（高度外国人材、技能実習生）も採用している。留学生は都会志向であり応募がほとんどない。今年は人材派遣会社を通してネパール人を1人採用した
- 辞退者が出ないように内定を出した後も継続的にコンタクトをとるようにしている。ただ連絡を取るだけでなく、接客ロールプレイや動画を活用した研修を行い、入社までに基礎的なスキルを身に付けてもらえるようにしている

（人材育成・定着関連）

- 人材の教育については、一般的な教育は外部に依頼している。また、若手社員の集まりや若手だけの食事会も実施している
- 新しい社員が早期に定着できるよう、指導係を配置し、OJT形式で業務指導を行う体制を整えている
- 社内外でステップアップできるようスキル習得の機会を提供している。国家資格取得の支援制度や受験前の有給取得、メンター制度など
- 顧客を増やすことで色々な仕事を請け負えるようになり、従業員の多能工化も進んでいる
- 見える化、数値化したうえで360°評価を採り入れている。「仕事をする人には評価をするし、給料・ボーナスにも反映させる」ことを明確にし、社員のモチベーション維持向上につなげている

（賃金・福利厚生等）

- 福利厚生を充実させており、休みやすい職場のため離職率が低い
- 県の補助金も活用しながら、賃上げにも取り組んでおり、採用や定着につなげている
- 資格取得奨励金や研修・講演参加費の援助など、従業員のスキルアップは福利厚生面でフォローしている
- 完全週休2日制や高い有給消化率など、働きやすい職場環境を整え、従業員の定着率向上に取り組んでいる
- 円安効果による増収を社員に還元

- 賃上げは、機運が高まる以前から取り組んでいる。引き留めるための無理した賃上げではなく、ムダをなくして収益が上がった分を適正に還元している
- 先日社員に一律1万円を支給した。好評だったので今後も行うことを検討している。特に若手社員はモチベーションアップにつながっている

キ システム化推進のために取り組んでいること

システム化、DXの取り組みとしては、経理部門や人事部門などを中心としたバックオフィス業務での業務効率化のケースが多い。製造業などでは工場の自動化や、工程の進捗状況の見える化などの取り組みも見られるが、RPAなど自動化への取り組みには至っていない事業所が多い。事業規模などにより状況は異なるが、デジタル技術を活用して業務の効率化を図り、人材不足の解消につなげていくことが重要となる。

【主なヒアリング結果】

- デジタル推進室を設置している。システム業者から初めは教えてもらっているが、社内にもシステムに詳しい人間はいるので、導入してからは社内の人間で対応している。また、補助金を使用できるものは使用している
- CTIシステムを導入。電話着信時に電話番号に対応する顧客情報がPCに表示され、誰からかかってきたかすぐに分かる。さらに過去の対応履歴等が確認できるので、スピーディな対応が可能となった
- 顧客管理や在庫管理などのデータベース化は進んでいるが、流通・販売面までは手が出せていない
- バックヤードは外注で対応するなどして、なるべく少人数でも仕事ができるような仕組みを取り入れようとしている
- 業務の効率化とデジタル化を積極的に推進している。従来は紙媒体で管理していた年間計画や報告書を、クラウドを活用したシステムに移行することで、情報の即時更新と共有を実現した
- 会計や給与管理などの業務をデジタル化・自動化することで、事務負担を軽減。IT導入補助金を活用するなど、コスト削減と効率的なシステム整備にも注力している
- ノーコード開発に適したグループウェアを導入し、見積管理や業務の一元化を進めた
- 在庫管理や労務管理にITツールを導入し、業務の自動化にはRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用している。また、Googleワークスペースを使った案件管理や売上データの一元管理を進め、業務の見える化を図っている
- チラシの電子ブック化やホームページの活用を通じた情報発信を強化している
- キャッシュレス導入については、現場の限られた人員での運営を支えるため、合理的な運用を模索し、検討を進め、今後も持続的な改善を図っていく

- 工場内に大型の工作機械を導入したことで、材料棚からのピッキング作業や前処理を自動で行えるようになった
- 工場内でも作業の進捗状況を把握できるよう、工場作業員にタブレットを配布し、事務所との往復時間を削減している

ク 松山市に期待すること

松山市に期待することとして、多くの事業者から聞かれたのが、補助金や助成金の支援拡充であった。物価・人件費の高騰を受けた支援のほか、中長期的な目線から人材確保やDXのための支援などの要望が多く上がっている。また、UIターンを促進するために、地域の魅力を高める取り組みを期待する声もあった。

【主なヒアリング結果】

- 助成金や補助金などの支援拡充を期待する
- 原油高や賃上げ対応に関する支援を期待している。特にコロナ禍での補助金制度が事業運営を助けた経験から、災害や経済変動に対する継続的な支援を求める
- 補助金は、より多くの事業者が恩恵を受けられる仕組みへ改善してほしい
- 販路開拓や地域活性化の取り組みを支える支援制度の拡充にも期待する
- 労働力確保に向けた支援を期待する。特に、UターンやIターンの促進により、若者や地元出身者が県外から戻ってくるための施策を望む
- デジタル化やDX推進に向けた助成金制度の充実を希望。とくに、市内事業者が利用しやすいように手続きの簡素化や柔軟な運用を希望する
- 人材支援と設備面でのさらなるサポートを期待する
- M&Aに関する支援があればいいと思う。地元企業で後継者不足のところがあれば当社が事業を引き継ぎたいと考えているため
- 港湾の利用促進や支援策の強化を期待する

2 創業者等へのヒアリング調査

本節では、中小企業振興計画で定める創業者向け施策の基礎資料として実施した、創業者等へのヒアリング調査について、調査の概要と調査の結果を記載する。

(1) 調査の概要

本調査は、創業支援機関/創業支援者（以下、創業支援機関等という）と創業予定者/創業初期事業者（以下、創業予定者等という）の2つの属性を対象に実施した。

創業支援機関等を対象にしたヒアリング調査では、創業者の属性や傾向及び創業支援における課題の把握を目的としている。また、創業予定者等を対象にしたヒアリング調査では、創業を目指す上での課題や現行の創業支援体制への評価、今後の支援策に期待すること等の把握を目的としている。

ヒアリング調査の実施概要は、図表2-98のとおりである。

図表2-98 創業者等へのヒアリング調査の実施概要

| 属性 | 創業支援機関等 | | 創業予定者等 | |
|------|---|---------------------------------|---|---------------------------------|
| 調査対象 | 「松山しごと創造センター」 | 民間活動者A氏 (税理士/会社役員) | 創業予定者6名 (3年以内に創業を予定している者) | 創業初期事業者5名 (創業後5年以内) |
| 調査方法 | 個別ヒアリング (Zoom) | 個別ヒアリング (Zoom) | グループヒアリング (現地/Zoom) | グループヒアリング (現地/Zoom) |
| 調査日程 | 2024年8月2日 15時30分～ 16時30分 | 2024年8月15日 16時00分～ 17時00分 | 2024年8月30日 19時00分～ 20時30分 | 2024年8月29日 19時00分～ 20時30分 |
| 調査内容 | i) 創業者の属性・傾向 ii) 支援内容とその特徴 iii) 支援体制の成果と今後の展望 | | i) 創業にあたり困っている(いた)こと ii) 困りごとへの対応(自力/外部活用) iii) 松山市に期待する支援策 | |

ア 調査対象の抽出について

創業支援機関等の調査対象では、創業支援機関として「松山しごと創造センター」を、創業支援者として「民間活動者 A 氏」に協力いただいた。「松山しごと創造センター」は、創業・経営に関する幅広いサービスをワンストップで提供する創業支援の拠点として創業者等を対象とした多数の支援実績を有している。また、「民間活動者 A 氏」は、税理士の立場から経営支援に携わる傍らで、松山市内のコワーキングスペースの運営や地域社会課題解決を図るビジネスパーソンのコミュニティの事務局を担うなかで、多数の起業支援に取り組んできた実績を有している。

創業予定者等の調査対象は、創業予定者等が必要とする支援策は異なると考えられる為、創業の段階に応じた2つのグループに分類している。3年以内に創業を予定している者の「創業予定者」と創業後5年以内の者の「創業初期事業者」である。

イ 調査方法「グループヒアリング」の採用について

創業予定者等を対象としたヒアリング調査では、調査方法としてグループヒアリングを採用している。調査対象者同士による相互作用（互いの意見を受けて議論が活性化する等）を期待し、質的な情報の把握を図った。

(2) 調査の結果

本項では、はじめに、「ア ヒアリング調査の結果」として、「① 創業支援機関等」、「② 創業予定者等」のそれぞれについて調査対象者の回答を整理した上で、「イ 問題点の抽出」として、3つの切り口（「知識・ノウハウ」、「コミュニケーション・伝え方」、「その他」）から創業者等と創業支援体制との間に存在する問題点を整理し、その原因を分析する。最後に、「ウ 松山市の創業支援体制における課題」を挙げる。

ア ヒアリング調査の結果

創業支援機関等並びに創業予定者等のそれぞれについて、ヒアリング調査の結果は、以下のとおりである。

① 創業支援機関等

創業支援機関等を対象とした各ヒアリング事項の回答は、図表 2-99 に整理した。

各ヒアリング事項の回答の要点について、補足説明を加えた上で、以下に記述する。

i) 創業者等の属性・傾向

創業スタンスとしては、創業の段階に関わらずスモールビジネス志向が高く、一部の拡大志向の創業初期事業者であっても従業員を雇う程度の規模感であることがわかった。また、

副業あるいは複業で事業を始め、軌道にのってから本業にするケースも見られることがわかった。

増加する業種傾向として、ソーシャルビジネスや在庫を持たない業態（コンサルタント/カウンセリング等）が挙げられた。また、新たな創業スタイルとして、フリーランス形態の創業も増えている。

知識やノウハウでは、創業初期事業者については、経営課題に自分で対処できる方がいる一方で、そうでない方もいる等、二極化する傾向が見られた。創業予定者段階では、「創業に関してなにもわからないことが多い」傾向がある点から、実際に創業を進める過程で二極化する傾向が示唆される。

成功する創業予定者の人物像として、「頭が良くて行動力があり体力がある創業者は潰れない印象」が挙げられ、成功している創業初期事業者の人物像として、「事業内容や業界自体への理解や自社の立ち位置を理解し、明確に説明できる者」が挙げられた。

ii) 支援内容とその特徴

松山市では、創業予定者等を対象とした成長をサポートする多数の支援機関（民間活動者A氏が組織する団体等も含む）が存在するが、本項では、ヒアリング実施対象かつ創業支援の拠点の位置づけである「松山しごと創造センター」が提供する支援内容に絞って記載する。

「松山しごと創造センター」では、創業者のレベル（創業スタイル・創業の段階・創業者等が有する知識）に応じた、さまざまな支援内容を提供している。主な支援内容は、相談窓口とセミナー・交流会、情報提供に分類できる。

窓口相談では、キャリアコンサルタントと経営の専門家を配置している。キャリアコンサルタントは常駐で窓口相談に配置し、キャリア形成に係るコンサルティングで、創業予定者等の自己分析・創業に向けた動機づけを支援し、創業予定者等が相談しやすい環境を提供している。経営の専門家としては、税理士や社会保険労務士、中小企業診断士、現役の企業経営者を日替わりで窓口相談に配置している。経営の専門家を配置することで、一歩踏み込んだ支援が必要な創業予定者等には相談内容にマッチする専門家にキャリアコンサルタントが取り次いでいる。

セミナーでは、創業者のレベルを種から木までの6段階かつテーマ別（マーケティング・財務）に分類し、充実したセミナーを提供している。交流会では、創業者等（創業予定者並びに創業後3年以内の者が対象）からなる創業者コミュニティ「創業者クラブ」を組織し、創業予定者等が抱える課題・悩みを共有する場や、創業予定者等が接点を構築する場を提供している。

情報提供では、「松山しごと創造センター」のホームページによるセミナー情報等の発信の他、金融機関や商工会・商工会議所等の支援団体と相互に連携した創業支援を実施している。

iii) 支援体制の成果と今後の展望

創業支援体制の成果として、創業予定者を対象とした支援体制の成果については、「創業の知識が無く不安な方の相談しやすい場としての他の支援機関との棲み分け」（松山しごと創造センター）が挙げられた。「松山しごと創造センター」の利用者からは、セミナー受講による新たな気づきが得られる点やメンタル面の整理において窓口相談体制が役立った点、多種多様なセミナーを揃えている点が高い評価を得ている。

創業初期事業者に対する支援体制の成果として、「創業した方の成功率をあげるための充実した受け皿の存在」（民間活動者 A 氏）が挙げられた。「松山しごと創造センター」の利用者からは、専門家による個別具体的な相談や現役経営者による現場の声が聞けること等の相談体制が高い評価を得ている。

「松山しごと創造センター」は、こうした高い評価を得ている一方で、創業予定者等から「早い段階でその存在を知ることができず残念だった」という意見も多く寄せられている。また、民間活動者 A 氏も「創業の機運醸成に向けた創業者増加に向けた施策を松山市へ期待したい」としている。

創業支援機関等の今後の展望としては、創業者クラブでフォロー出来ない事業者のための、創業者コミュニティの充実や個別テーマ等の伴走支援体制の強化を挙げている。

図表 2-99 創業支援機関等へのヒアリング結果

| ヒアリング事項 | | 回答内容 （松山しごと創造センター⇒しごと 民間活動家A氏⇒A氏） | |
|-----------------|--|--|---|
| | | 創業予定者 | 創業初期事業者 |
| ■ 創業者等の属性・傾向 | 属性 創業スタンス 業種傾向 知識・ノウハウ メンタル 人物像 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 創業準備中のサラリーマン等が中心（しごと） ■ 主婦層・学生層が全体に占める割合は数%程度（しごと） ■ スモールビジネス志向が多い（しごと/A氏） ■ 副（複）業を始め、軌道に乗って本業にするケースも多い（しごと） ■ 法人ではなく個人事業主（しごと/A氏） ■ ソーシャルビジネスや在庫を持たない業態（コンサル/カウンセリング）、フリーランス型の創業が増加（しごと/A氏） ■ 飲食業もコロナで一時期は減ったが、回復傾向（しごと） ■ 創業に関して何もわからない方が多い（しごと） ■ 前向きな方/不安や迷いを感じる方（しごと） ■ 頭が良くても行動力があり体力がある創業者は少ない印象（A氏） | <ul style="list-style-type: none"> ■ 創業後数年以内の個人事業主が中心（しごと） ■ 現状維持（＝スモールビジネス）が多い（しごと/A氏） ■ ほんの数%は従業員を雇う程度の拡大志向（しごと） - ■ 経営課題の対処を自分で腹落ちできる方/必要な手続きに関する知識が抜けてる方（しごと） ■ 前向きな方と連絡を取れなくなってしまう方で二極化（しごと） ■ 事業内容や業界自体への理解や自社の立ち位置を理解し、明確に説明できる方は成功する印象（A氏） ■ トップ営業マン等の自信家は、経費や固定費をいすぎるとの傾向にあり失敗しやすい印象（A氏） |
| ■ 支援内容とその特徴 | 相談窓口 セミナー、交流会 情報提供 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 常駐キャリアコロン、日替わり専門家（診断士/社労士/税理士/現役経営者等）による窓口（＝相談しやすい環境）（しごと） ■ 充実した段階別（種⇒木の段階）のセミナー（しごと） ■ 課題・悩み共有/創業者の接点構築の為に創業者コミュニティによる創業者同士の交流促進（しごと） ■ 商工会議所・金融機関等々しごセンの相互紹介（しごと） ■ しごセンHPによるセミナー開催等の情報発信（しごと） | <ul style="list-style-type: none"> ■ 常駐キャリアコロン、日替わり専門家（診断士/社労士/税理士/現役経営者等）による窓口（＝相談しやすい環境）（しごと） ■ 充実したテーマ別（マーケティング/財務等）セミナー（しごと） ■ 課題・悩み共有/創業者の接点構築の為に創業者コミュニティ創業者同士の交流促進（3年以内限定）（しごと） ■ 商工会議所・金融機関等々しごセンの相互紹介（しごと） ■ しごセンHPによるセミナー開催等の情報発信（しごと） |
| ■ 支援体制の成果と今後の展望 | 利用者からの肯定的な声 利用者からの否定的な声（＝改善要望） 支援体制の成果 今後の展望 | <ul style="list-style-type: none"> ■ キャリコロン相談/セミナー受講による新たな気づきやメンタル面の整理に役立った等の相談体制/セミナーの高い評価（しごと） ■ しごセンをもっと早く知りたかったという声（しごと） ■ 創業の知識が無く不安な方の相談しやすい場としての他支援機関との棲み分け（しごと） ■ 創業の機運醸成に向けた創業者増加に向けた施策を松山市に期待（A氏） | <ul style="list-style-type: none"> ■ 専門家による個別具体的な相談や現役経営者による現場の声が聞けること等の相談体制の高い評価（しごと） ■ （特になし） ■ 創業した方の成功率を上げる充実した受け皿の存在（A氏） ■ 創業者クラブでフォローできない事業者の為に創業者コミュニティの充実（しごと） ■ 個別テーマ等の伴走支援体制の強化（しごと） |

② 創業予定者等

創業予定者等を対象とした各ヒアリング事項の回答を、図表2-100に整理した。
各ヒアリング事項の回答の要点について、補足説明を加えた上で、以下に記述する。

i) 創業にあたり困っている（いた）こと

創業にあたり困っている（いた）ことでは、創業予定者等11名のうち、多くの回答を得たものとして、「知識/ノウハウの獲得」8名、「適切な相談場所がわからない」8名が挙げられる。

また、「先行きへの不安」については、創業初期事業者で挙げたものは少ないが、創業予定者は、6名のうち4名が挙げている。「先行きへの不安」と回答した背景には、社会情勢の変化や仕事のとれるかわからないといった点が挙げられた。創業初期事業者は、ヒアリング対象者が各種創業支援内容を活用するなかで、こうした不安感を解消できているものと考えられる。

ii) 困りごとへの対応（自力/外部活用）

創業予定者等が、上記のような困りごと直面した際にとる行動を「困りごとへの対応」として、外部活用と自力解決の観点からヒアリングを実施した。

創業予定者についてみると、外部活用の観点では、創業予定者6名のうち、4名が、「相談しやすい雰囲気のごセンの相談窓口」を挙げている。自力解決の観点では、2名が、「Youtube/書籍による情報収集」、「知り合いの先輩創業者へ相談」を挙げている。また、「松山しごと創造センター」の存在を知り合いの先輩創業者から教えてもらった」という意見もみられた。

創業初期事業者についてみると、外部活用の観点では、創業初期事業者5名のうち3名が、「知識・ノウハウ獲得のための創業塾」、「人脈作りのための創業者クラブ」を挙げている。自力解決の観点では、2名が、「知り合いの先輩創業者への相談」を挙げている。

また、「業界・経済団体等の繋がりから得られる知識・情報」や「顧問契約の専門家への相談」は、1名（K氏）が挙げている。K氏は、「創業にあたり困っていること」で、「資金調達」や「従業員確保」と回答しているが、それは事業拡大を目的とした前向きなものであった。創業初期事業者にとって、業界・各種経済団体（商工会議所青年部等の経営者コミュニティ）や先輩創業者との継続的な接点を構築することは、創業初期事業者が抱える悩み解決の手段として大きな役割を果たしていることが示唆される。

iii) 松山市に期待する支援策

松山市に期待する支援策として、創業予定者6名の全員が、「創業前に気軽に体験できる機会（チャレンジショップ等）の充実」を挙げた。また、2名が、「創業の全体像が分かるような媒体（冊子/セミナー）や「情報収集できる環境へと繋ぐ導線づくり」を挙げた。

創業初期事業者についてみると、5名のうち4名が「先輩創業者（5年～10年）との接点を持てるようなコミュニティの充実」を挙げた。

図表2-100 創業予定者等へのヒアリング結果

| ヒアリング事項 | 回答内容 | | | | | | | | | | |
|----------------|---|--|---------|--------------|---------|------------|---|---------|--------|---------|--------------|
| | 創業予定者（6名） | | | | | | 創業初期事業者（5名） | | | | |
| | A(※1) | B | C | D | E | F | H | I | J | K | L |
| 創業予定（済）の業種 | 飲食業（焼肉） | 土木コンサル | 経理カメウマン | キッチンカー（カレー） | 洋菓子製造小売 | 医療品かつンゼリング | セラピスト/キャリアコンサルタント | 洋菓子製造小売 | 多肉植物小売 | 和菓子製造小売 | デザイン/SNSコンサル |
| 創業予定業種の経験の有無 | 有 | 有 | 無 | 無 | 有 | 有 | | | | | |
| ■創業にあたり困っていること | 先行きへの不安 | | ○(※2) | ○ | ○ | | ○ | ○ | | | |
| | 知識/ノウハウの獲得 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | 適切な相談場所がわからない | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ |
| | 支援活用数の数値の高さ | | | | ○ | | ○ | ○ | | ○ | |
| | 資金調達難しさ | | ○ | | | | ○ | | | ○ | ○ |
| | その他 | | | ソーシャルビジネスの定着 | | | | | | | 業務のみに注力すべきか |
| ■困りごとへの対応 | 外部活用 | <ul style="list-style-type: none"> 気軽に参加できるしごせん(※3)のセミナー (D/F) (※4) 相談しやすい雰囲気としごせんの相談窓口(A/C/D/F) 人脈作りのための創業者クラブ (F) | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 知識・ノウハウ獲得のための創業塾 (H/I/K) 人脈作りのための創業者クラブ (H/I/J) 業界・経済団体等の繋がりが得られる知識・情報 (K) | | | | |
| | 自力解決 | <ul style="list-style-type: none"> YouTube/書籍による情報収集 (B/F) 知り合いの先輩創業者へ相談 (B/C) 飛び込み営業からの学び (E) | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 顧問契約の専門家への相談 (K) 知り合いの先輩創業者への相談 (H/K) | | | | |
| ■松山市に期待する支援策 | <ul style="list-style-type: none"> 創業の全体像がわかるような媒体（冊子/セミナー）(H/L) 情報収集できる環境へと繋ぐ導線作り (J/K) 目指す規模/業種/業態等の創業者のニーズに合致したレベルごとのセミナー開催 (H) 創業前に営業を気軽に体験できる機会（チャレンジショップ等）の充実 (A/D/H/I/J/K) | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 専門家派遣における関連知識のフォロー (H) 先輩創業者（5年～10年）との接点を持てるようなコミュニティの充実 (H/I/J/K) 公的機関がバックの安心感ある創業者コミュニティの充実(H) 共に目標設定するコーチング等の定期的な相談体制 (E) | | | | |

(※1) A,B,...L等のアルファベットは創業者等の回答者1人1人を識別するものとして付している。(※2)○は、ヒアリング事項に回答、もしくは同意した者を示す。
(※3)「しごせん」は、「松山しごと創造センター」を示す。(※4)(D/F)等の記述は、記載に回答、もしくは同意した者を示す。

イ 問題点の抽出

本項では、前項「ア ヒアリング調査の結果」を踏まえた上で、松山市内における創業支援体制の問題点を抽出する。

① 問題点の整理（ギャップ分析）

創業予定者等へのヒアリング調査で明らかとなった、「創業者が困っている（いた）こと」及び「松山市に期待する支援策」と創業支援機関等へのヒアリング調査で明らかとなった「松山市内における創業支援の現状」とのギャップから問題点を抽出する。

なお、問題点の抽出にあたっては、「創業準備」と「創業後」という創業の2つの段階について、「知識・ノウハウ」、「コミュニケーション・伝え方」、「その他」の切り口でグルーピングし、整理した（図表2-101）。

i) 創業準備段階における問題点

「知識・ノウハウ」では、「創業前に気軽に営業を体験できる場の提供が不十分」が挙げられる。なお、「創業者が困っていること」に、「経営に関するノウハウ/知識の獲得に不安」や「創業段階ごとに活用すべき支援機関/やるべきこと等の創業までの全体像がわかること」等は、既存の支援体制でフォローできる範囲であることから「知識・ノウハウ」の問題点に記載していない。後述の「コミュニケーション・伝え方」における問題点の解消で、芋づる式な解決が期待できると考える。

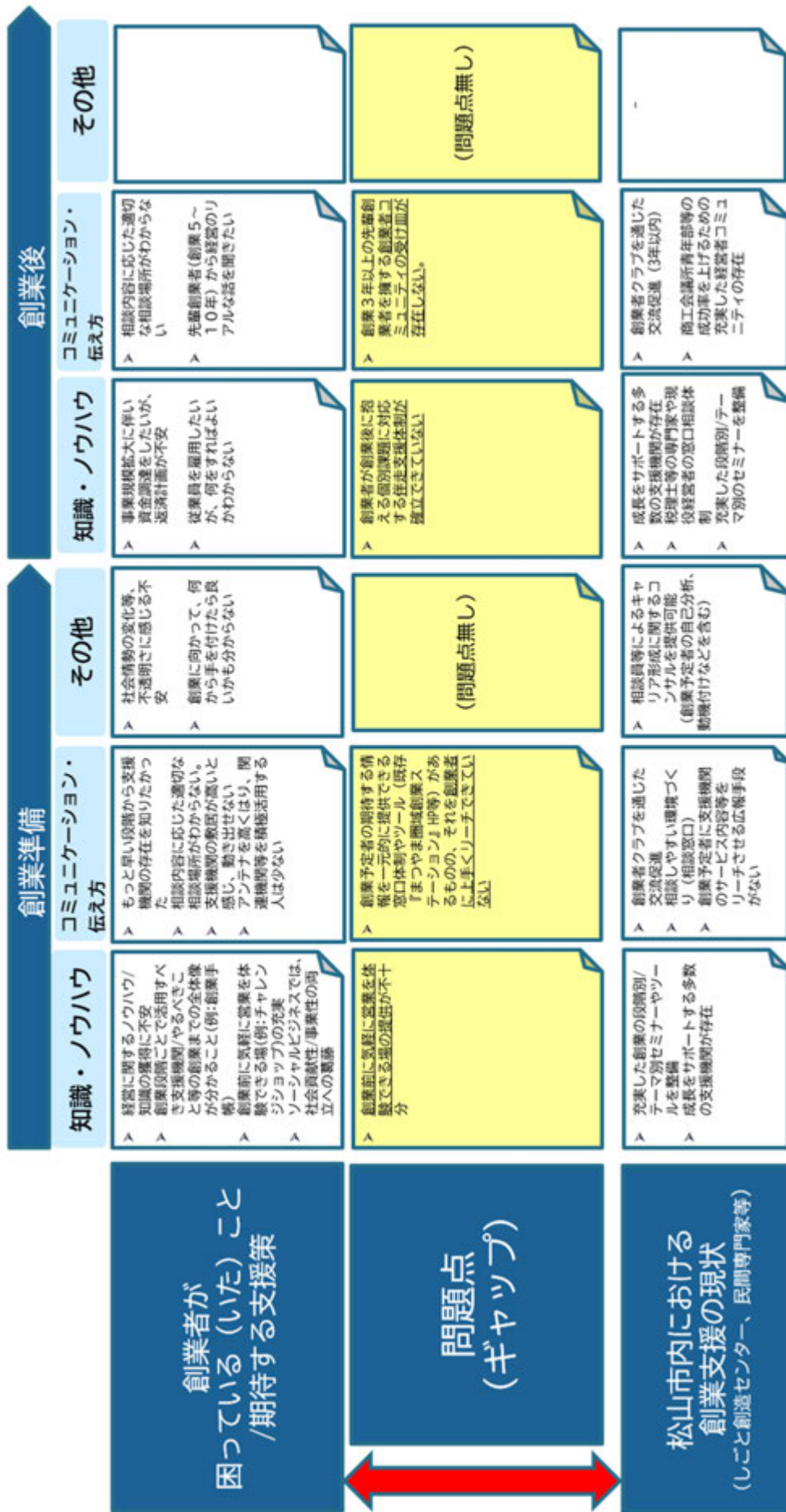
「コミュニケーション・伝え方」では、「創業予定者が期待する情報を一元的に提供できる窓口体制やツールがあるものの、それを創業者にリーチできていない」を挙げている。前述したとおり、「松山しごと創造センター」等が提供する支援内容は利用者からは非常に高い評価を得ているものの、その支援内容等が創業者に上手く届いていない現状がある。そのため、創業予定者等からは、「もっと早い段階から支援機関の存在を知りたかった」や「相談内容に応じた適切な相談場所がわからない」といった意見が寄せられている。

ii) 創業後における問題点

「知識・ノウハウ」では、「創業者が創業後に抱える個別課題に対応する伴走支援体制が確立できていない」が挙げられる。

「コミュニケーション・伝え方」では、「創業3年以上の先輩創業者を擁する創業者コミュニティの受け皿が存在していない」が挙げられる。松山市が組織する創業者クラブは、創業後3年以内の者を対象としている一方で、創業者からは、先輩創業者（創業後5～10年）からのリアルな話が聞きたいという意見が寄せられている。

図表 2-101 創業者等と創業支援体制における問題点の整理（ギャップ分析）



② 問題点の所在と解決の優先度

ここでは、「知識・ノウハウ」と「コミュニケーション・伝え方」のそれぞれにおける問題点の所在を明らかにする。また、問題点の解決の優先度についても検討する。

i) 知識・ノウハウ

図表 2-102 は、松山市が創業予定者等に提供する支援内容を、縦軸を汎用性（小～大）、横軸を創業段階（創業前～創業後）でマッピングしたものである。なお、縦軸を汎用性に設定した理由は、公共性の観点から優先度をつける上で適切だと判断したためである。破線（赤）で囲った箇所が、現時点では未対応の領域である。

以下、「知識・ノウハウ」において抽出した問題点の所在と解決の優先度を検討する。

■ 創業前に気軽に営業を体験できる場の提供が不十分

支援内容の位置づけは、図表 2-102 の「実践の場」である。

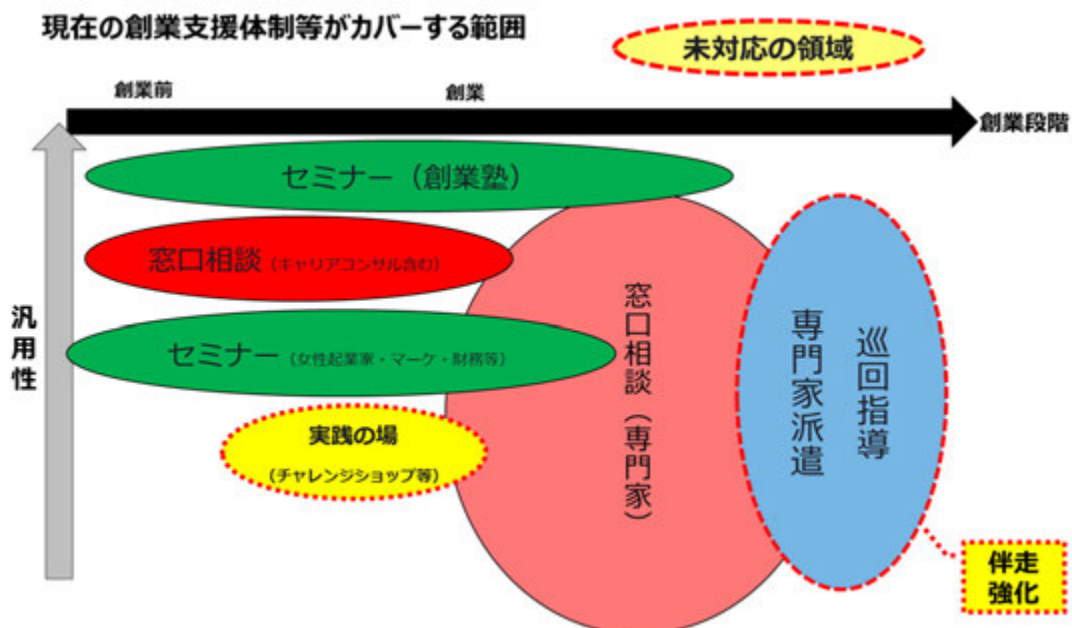
既存の支援内容では、実践という切り口の支援が不十分である。また、「実践の場」は小売業の利用が想定され、松山市では、第三次産業が多く汎用性が認められる点、そして創業者が抱く「先行きへの不安」を解消する一助と考えられる点から優先順位は高い。

■ 創業者が創業後に抱える個別課題に対応する伴走支援体制が確立できていない

支援内容の位置づけは、図表 2-102 の「巡回指導・専門家派遣」における「伴走強化」とした。

創業後の課題は、資金調達、人材育成等、多岐にわたるため、汎用性の高さも認められる。既存の支援内容の強化で一定の解決が望まれる点から優先度は高い。

図表 2-102 創業支援体制における問題点の所在イメージ（知識・ノウハウ）



ii) コミュニケーション・伝え方

図表 2-103 は、創業者等へのヒアリング調査の結果を基にして、創業予定者等が松山市の提供する創業支援施策等を認知するルートを図示したものである。創業者が創業支援施策等を活用するシーンとして「創業のいろはを知りたい」、「具体的な内容を知りたい」、「先輩創業者から実体験からの情報を得たい」の3つのシーンを想定している。

縦軸は、アクセス（易～難）の観点から各支援機関等および解決手段として挙げた情報媒体をマッピングし、各支援機関等および情報媒体が提供する支援内容をアクションの受け皿として図示した。横軸は、創業段階（創業前～創業後）と設定している。矢印（実線）は、創業者のアクションを示し、太さは創業者の数を示した。矢印（破線）は、「コミュニケーション・伝え方」で抽出した問題点の所在、すなわち拡充・改善すべきルートを表している。

以下、「コミュニケーション・伝え方」において、抽出した問題点の所在と解決の優先度を検討する。

- 創業予定者の期待する情報を一元的に提供できる窓口体制やツールを、上手くリーチできていない

ヒアリング調査の結果から、「松山しごと創造センター」の評価は非常に高いという点で、同センターに辿りつける創業予定者を増やすことが望ましい。一方で、そうした魅力が、創業予定者に上手くリーチできていない問題がある。

問題点の所在は、「創業のいろはを1から知りたい」に該当する創業予定者が、ダイレクトに「松山しごと創造センター」へ結びつくための認知ルートにある。

この問題点の解決の優先度は、非常に高い。このルートは、松山市内の創業促進における生命線として機能するためである。創業予定者が「松山しごと創造センター」へアクセスし易くなり、高い評価の支援を享受することは、直接的な創業者の増加に繋がる。

なお、別の受け皿を経由するルートでは、創業者数が減少する可能性が高い。「松山しごと創造センター」にダイレクトに結び付かないルートにおいては、知り合い創業者と出会い、同センターに辿りつけるか否かは、松山市内の創業者数の増減に影響する一方で、知り合い創業者には出会えない可能性が存在している。

また、情報媒体から支援機関等を経由するルートでは、悩みが上手く解決できない、支援機関等の利用の敷居が高く感じるといった意見もあることから、創業をあきらめるケースが考えられる。その結果として、創業予定者の数の減少が想定される。

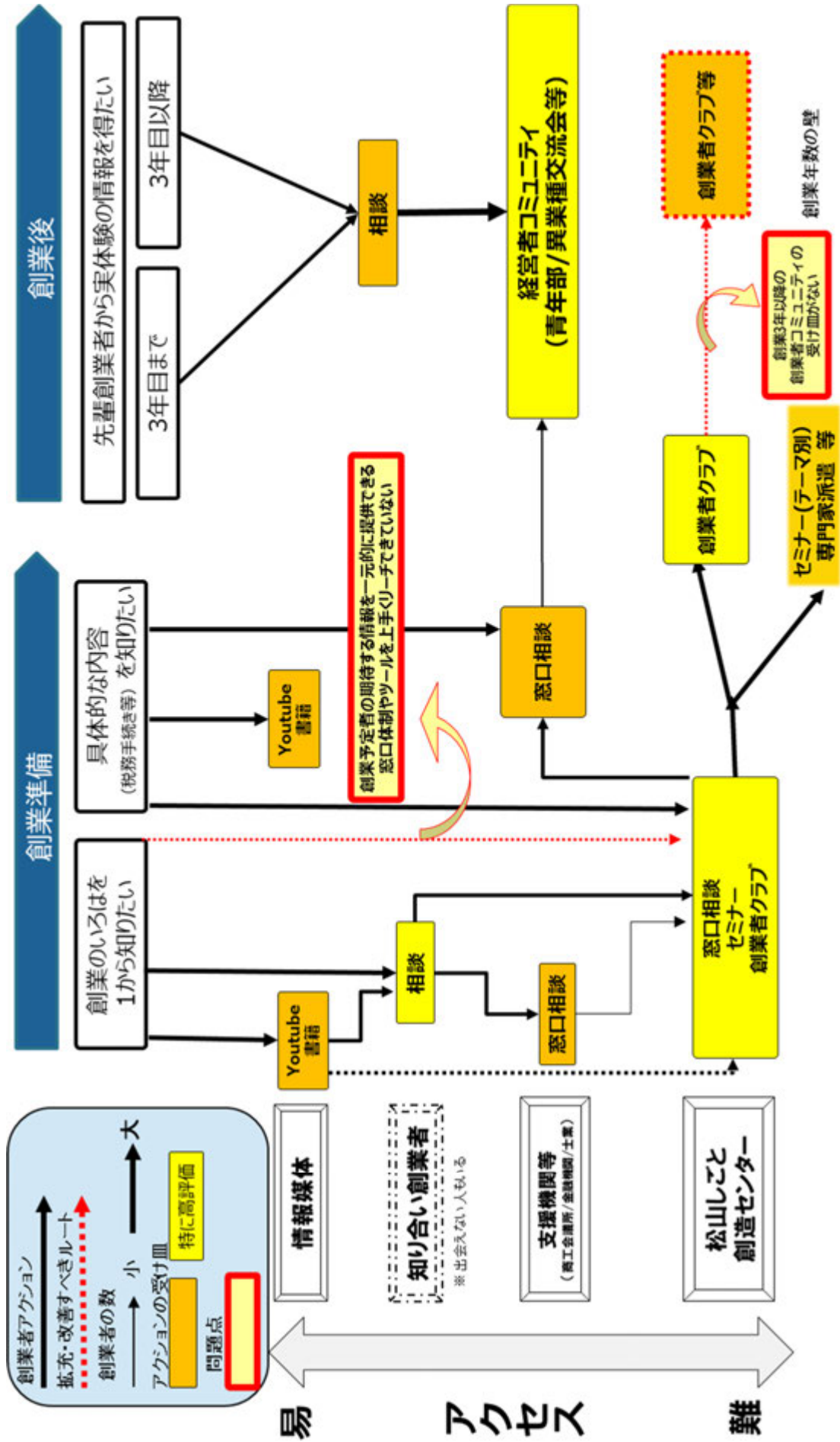
- 創業3年以上の先輩創業者を擁する創業者コミュニティの受け皿が存在しない

創業者等のヒアリング調査では、「先輩創業者（5～10年）からのリアルな話が聞きたい」という意見があがった。こうした「先輩創業者の実体験からの情報を得たい」に該当す

る創業者は、「松山しごと創造センター」や支援機関等の窓口相談等で情報を得た上で、創業者クラブに所属というアクションをとる。一方で、創業者クラブは、加入資格が創業3年目までという創業年数の壁が存在し、ここに問題点の所在がある。

「知識・ノウハウ」でも挙げられたように、創業初期事業者は、経営基盤、資金調達、人材育成の面でさまざまな課題に直面している。創業者同士が情報交換し、悩みを共有できるようなコミュニティの充実は、解決の優先度が高い。

図表 2-103 創業支援体制における問題点の所在イメージ（コミュニケーション・伝え方）



ウ 松山市の創業支援体制における課題

本項のまとめとして、松山市の創業支援体制における課題を記述する。

① 創業予定者等への情報発信の強化

松山市では、創業者が求める情報（知識・ノウハウ）を一元的に提供できるツールの存在や、利用者から高い評価を得ている「松山しごと創造センター」の存在等、創業初期段階から創業後の成長までの充実した創業支援体制を整備している。その一方で、創業予定者等からは「もっとはやく「松山しごと創造センター」を知りたかった」や、「相談場所がわからない」といった声が寄せられている。

以上を踏まえれば、創業予定者等に効率的に支援体制の情報をリーチするために、SNS活用等における情報発信の強化が求められる。

また、創業の全体像を知りたいという意見も多く寄せられた。創業者への求心力を上げるという点では、創業の全体像（知識・ノウハウ、必要な手続き）がわかる冊子やセミナーの開催等の環境整備も求められる。

② 創業前に気軽に営業できる場の充実

創業予定者等は、社会情勢の変化や、将来の不透明さ（売上の見通しが立たない等）から創業に不安を感じている。そのための受け皿として、チャレンジショップ等のお試しで営業できる場の充実が求められる。

③ 創業者コミュニティの充実

創業初期事業者は、経営基盤、資金調達、人材育成等で多くの課題を抱えていることから、創業3年目以降においても創業者同士が情報交換し、悩みを共有できるようなコミュニティの充実が求められる。

④ 伴走支援体制の強化

上記のような、創業初期事業者が抱える個別課題の解決策として、「松山しごと創造センター」等が提供する巡回指導や専門家派遣を通じた伴走支援体制の強化が挙げられる。

第3章 今後展開すべき施策

第3章 今後展開すべき施策

本章では、第1章、第2章における検討を踏まえ、中小企業等の経営基盤の構築、人材の確保・育成、商品・サービスの販売活動の拡充の3つの観点から、松山市において、今後展開すべき施策を検討する。

1 経営基盤の構築

中小企業等の経営基盤の構築に関するものとして、経営者の育成・確保、システム・設備の導入、資金の調達について検討する。

(1) 経営者の育成・確保

ここでは、既存の企業の経営者と新たに創業する経営者に分けて求められる施策について検討する。

ア 既存の企業の経営者

既存の中小企業等については、現在の経営者と事業を承継する経営者に分けて言及する。

① 現在の経営者の育成

従業員数が少ない中小企業等においては、経営者が営業、生産、財務、人事など多くの業務を担う必要に迫られる。そのような経営者に対して、知識を吸収できるセミナーや相談等での支援が求められる。また、AI等の情報技術を活用した経営やワークライフバランス等、時代の変化への対応も、経営者には求められる。

そのため、経営者を育成することを目的に、時代に応じたテーマのセミナーを実施する等の支援も考えられる。

② 承継する経営者の確保

高齢化により経営者の年齢も高くなっており、企業を存続させるために、事業を承継できる経営者を確保する必要がある。

アンケート調査においては、後継者の候補もないが事業を継続したいと考えている経営者が1割強占めていた。事業承継の方法については、現経営者に身近な親族や従業員を後継者とするものから、外部からの招聘やM&Aによる承継など多岐にわたっているようであり、これらに対応できるような専門機関による相談窓口や関連する企業の紹介、研修や勉強会等を実施できるような支援の体制やメニューを構築する必要があると考えられる。

イ 新たに創業する経営者

創業を志す人材が、松山市内では増加している。創業者や創業希望者に対するヒアリングでは、以下のような課題が存在した。

- ✓ 創業を検討する初期段階においては相談先がない。
- ✓ 創業前に試験的に事業を実践できる場がない。
- ✓ 創業後の個別課題に対応する継続的な支援体制が確立できていない。
- ✓ 創業後にどのような実体験をしたかなどを先輩創業者から聞きたい。(そのような機会を提供してくれるコミュニティがほしい。)

松山市では、創業に関する相談ができる機関は既に存在しているものの、その存在を知らないことや気軽に利用できるイメージがないことなどから、その活用が十分に進んでいない現状がある。その一方、創業・経営等に関するワンストップの支援拠点である「松山しごと創造センター」については、同センターの利用者の評価は非常に高く、早い段階でその存在を知ることができず残念だったという意見が多かった。

そのため、創業希望者に情報を伝えることができるよう、SNS等の有効な活用など広報面での強化が求められる。

また、チャレンジショップ、シェアキッチンのような、創業前に営業を気軽に体験できる機会の充実も求められている。創業後では、具体的な個別課題に対応する継続的な支援体制や創業者同士が情報を共有できるコミュニティの形成やその充実に取り組むことが有効と考えられる。

(2) システム、設備の導入

第2章第1節で中小企業の賃上げに言及したが、それを持続的に進めていくには、中小企業等が労働生産性を高めることが必要となる。そのためには、システムや設備を増強することが求められる。

ア システム、設備の導入により期待される効果

① 生産能力の向上

システム、設備の適切な投資を行うことで、効率的な生産活動が可能となり、企業としての生産能力が向上する。その結果、生産における量的な増加、質的な向上・改善、生産に係る費用の低減が期待される。

② 省力化の推進

中小企業等における人手不足が深刻化する中で、限られた人員で、いかに効率的に事業を行うかが重要になってきている。そのため、中小企業等は、システムや設備の導入により省力化

を図ることが求められる。導入に際し、生産等の業務プロセスも検討することにより、より大きな省力化の効果をもたらすことが期待される。

③ 商品・サービスの高付加価値化

情報システムの活用により、迅速なサービスの提供が可能になり、先端的な機械・機器を導入することにより、高度な商品の生産につながる。その結果、商品・サービスが高付加価値化することになり、売上の増加が期待できる。特に、大きなイノベーションを生む商品・サービスやそれが取引先も含め多くの企業等に波及が期待できるものについて、支援を行うことは有効と考えられる。

イ 導入における支援

システム、設備の導入における支援については、資金面、人材面に分けて言及する。

① 資金面での支援

中小企業等にとって、システムや設備への投資は、大きなリターンをもたらす可能性があるが、重い費用負担となる懸念がある。

アンケート調査(図表2-32)においては、松山市に期待する支援策として「設備投資における補助金や利子補給」(34.8%)が二番目に多く挙げられていた。

システムや設備への投資に対して、補助金や利子において優遇された融資等による支援が望まれる。

② 人材面での支援

DXの推進における問題点として、それを推進できる人材の不足が挙げられる。

市内中小企業の生産性向上や業務効率化、人手不足の改善を図るため、従業員のデジタル資格の取得を推進するなどの支援が必要になる。

(3) 資金の調達

日本銀行は、2024年3月18・19日の金融政策決定会合で、マイナス金利の解除を決定して以降、金利の上昇が見込まれていることから、創業後間もない事業者等を中心に中小企業等が資金を調達しにくい環境に変化すると考えられる。

このような環境下において、中小企業等が円滑に資金を調達できるように、市独自の融資制度や創業向け資金・設備投資にかかる融資の利子を補給するなどして、資金の供給の円滑化を図る必要がある。

2 人材の確保・育成

松山市においても労働力不足が深刻化しており、アンケート調査（図表 2-32）において、松山市に期待する支援策として、「人材確保に関する支援」（36.6%）が最も多く挙げられていた。また、人材の定着や生産性の向上という観点から、その育成も重要となっている。

本節では、人材の確保、育成について検討する。

（1）多様な人材の確保（女性、高齢者、外国人等）

アンケート調査では、4割強が中途・経験者の採用に取り組んでいるが、従業員の不足を感じる中小企業等が半数を超えており、人手不足が顕著になっている。このような状況下では、中小企業等は、女性や若者、高齢者をはじめ、外国人など多様な人材を確保するとともに、それらの人材を定着させることが求められる。

女性については、仕事と仕事以外の生活が両立できる環境を整備するなど、特にワークライフバランスを重視した働きやすい職場づくりを推進することが求められる。

外国人については、地域や職場における円滑なコミュニケーションを可能にし、住みやすさや働きやすさを感じられるように、外国人労働者の日本語学習を支援するなどして、定着を促進することが求められる。

（2）収入面の充実

給与水準は、就職希望者から重視される項目の一つであり、人材を確保する重要な要素である。そのため、アンケート調査（図表 2-32）において、松山市に期待する支援策として「賃上げに関する支援」（32.2%）が3割以上の中小企業等から挙げられていた。（アンケート調査（図表 2-66）では、人材面で松山市に期待する支援策として、「賃金への補助金」（43.8%）が最も多かった。）

収入面の充実を図るために、賃上げに関する直接的な金銭面での支援が考えられる。なお、持続的な賃上げには、その原資を確保する必要があり、経営改善や生産性向上、競争力強化等を通じた収益の向上等への支援を行うことが求められる。

（3）働きやすい環境整備

（1）で記載のように、従業員が働きやすい環境を整備することが求められている。そのため、このような取組を実施できるよう中小企業等を支援するとともに、（採用においても効果的に作用すると考えられるので）積極的な取組を事例として公表することが望まれる。

（4）人材定着に向けたキャリア形成

総務省「労働力調査」によると、転職等希望者は年々増加し2023年には1007万人に達している。そのため、若年層を中心に従業員の定着が中小企業等にとって大きな課題になっている。

人材定着に向けた方策としては、個々の従業員のキャリア形成をサポートすることが考えられる。中小企業等が、従業員の将来を見据えたコミュニケーションをとりつつ、明確化されたキャリアプランや、専門性を向上させるため、従業員の技術の習得等につながる資格の取得を支援することが必要と考えられる。

(5) 効果的な採用活動の支援

アンケート調査（図表 2-64）において、4分の1以上の中小企業等が人材面の課題として、「採用における知名度がなく、学生等との接点がほとんどない」（27.7%）を挙げていた。

松山市等の公的な機関の知名度を生かした連携を模索し、中小企業等の知名度の面を補完する効果的な採用活動につながる支援策が求められる。

3 商品・サービスの販売活動の拡充

ここでは、中小企業等の商品・サービスの販売活動の拡充に関連する施策として、商品・サービスの販路の開拓・拡大（インバウンド需要の取り込み、デジタルを活用した販路の開拓を含む）、商品・サービスの開発・創造、価格の設定（及び交渉）等について検討する。

(1) 販路の開拓

アンケート調査（図表 2-16）において、売上を伸ばした企業がその要因として、「新たな販売先の開拓」（40.7%）を挙げる企業が最も多かった。

販路拡大には情報の発信が重要であるが、中小企業等ではその発信力には限界があることから、販路拡大においては、行政等の支援が必要と考えられる。

国内では、中小企業の販路開拓のための商談会の活用が考えられる。また、条件を満たした事業者にとっては、ふるさと納税制度の活用も考えられる。

さらに、少子高齢化により国内の市場が縮小する中での海外市場への展開については、関係機関等と連携し、越境EC等を活用し、効果的にプロモーションすることが成果につながると考えられる。

(2) インバウンド需要の取り込み

訪日外国人旅行者は、近年急速に増加し、2025年は3,500万人に達し、過去最高になる見込みである。国内に生まれた新たな需要として、その取り込みを目指すことが望ましい。また、訪日外国人旅行者は、旅行の体験をSNSにおいて情報発信することが多く、帰国後の需要の契機にもなると考えられる。

松山市の物産については、訪日外国人旅行者のニーズに対応した商品の開発を検討するとともに、インターネットを通じた海外向けの情報発信、海外から受注もできる環境を構築することが

望まれる。そのため、関係機関等と連携し、そのような販路の構築に取り組む中小企業等を支援することが期待される。

(3) デジタルを活用した販路の開拓

デジタル技術の急速な進歩・普及により、中小企業等においても SNS を活用した情報発信や、オンラインでの商品・サービスの販売等のデジタルを活用した販路の開拓が模索されてきているが、実店舗における販路開拓手法とは異なる点も多いことから、中小企業等に対し、情報発信や取引等における特性を理解し、ノウハウ等を吸収できるセミナーの開催やシステムの導入・開発等における金銭面での支援が求められる。

(4) 商品・サービスの開発・創造

顧客・市場の開拓には、個々の顧客や市場のニーズに応じた付加価値の高い商品やサービスを開発することが効果的であり、その結果、売上や利益の増加が期待される。

(5) 価格の設定、交渉

価格の設定は、販売活動における重要な要素であるが、物価の高騰が進む経済環境においてはその重要性がより高まっている。

アンケート調査（図表 2-84）において、中小企業等が経営上の課題・問題点として「大いに感じる」と最も多く回答した項目は、「原材料・コストの上昇」（58.0%）であった。昨今の物価高騰による「原材料・仕入れコスト上昇」や「人件費の増加」は適切な価格転嫁が進まなければ収益悪化につながることから、市内中小企業では緊急性の高い課題となっている。また、売上の増加要因として、アンケート調査（図表 2-17）では、「販売単価の引き上げ」（34.0%）を挙げる中小企業等が3割を超えていた。費用を適切に転嫁した価格の設定は、企業経営の安定につながることを考えられる。なお、取り巻く環境の違いにより、価格転嫁を行うことが難しい中小企業等も存在するであろうが、価格交渉に関する相談への支援など、費用の価格転嫁を行いやすい環境づくりを進めることが求められる。

調査研究委員会名簿

調査研究委員会名簿

| | | |
|---------------|--------|--|
| 委員長 | 和田 寿博 | 愛媛大学法文学部（兼）地域協働センター中予 教授 |
| 委員 | 戸嶋 祐介 | 松山商工会議所産業振興部経営支援課 課長 |
| | 伊藤 伸也 | 北条商工会 事務局長 |
| | 坂東 健吾 | 中島商工会 事務局長 |
| | 西山 隆二 | 愛媛県中小企業団体中央会振興部支援課 課長 |
| | 前田 眞 | 愛媛大学地域協働推進機構 客員教授 |
| | 黒田 明良 | 松山短期大学 教授 |
| | 淵上 悟 | 公益社団法人松山法人会 （一般社団法人愛媛県法人会連合会）事務局長 |
| | 桑波田 健 | 愛媛県中小企業家同友会 副代表理事 |
| | 竹内 耕三 | 公益財団法人えひめ産業振興財団 事務局次長 |
| | 永田 充 | 株式会社日本政策金融公庫松山支店 国民生活事業融資第三課 課長 |
| | 玉井 誠司 | 株式会社伊予銀行地域創生部 次長 |
| | 岡田 温仁 | 株式会社愛媛銀行公務ふるさと振興部 部長 |
| | 白石 浩人 | 愛媛信用金庫地域事業振興部 推進役 |
| | 寺尾 真奈美 | 愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛 work） 事業企画開発グループ チーフディレクター |
| | 堀田 真奈 | 特定非営利活動法人ワークライフ・コラボ 代表理事 |
| | 川平 明生 | 愛媛経済同友会 事務局長 |
| | 日向 和史 | 一般財団法人地方自治研究機構総務部兼調査研究部 部長 |
| 事務局 | 中島 敏喜 | 松山市産業経済部ふるさと納税・経営支援課 課長 |
| | 内山 茂樹 | 松山市産業経済部ふるさと納税・経営支援課 副主幹 |
| | 近藤 慎之助 | 松山市産業経済部ふるさと納税・経営支援課 副主幹 |
| | 渡邊 晃丈 | 松山市産業経済部ふるさと納税・経営支援課 主査 |
| | 山本 史門 | 一般財団法人地方自治研究機構調査研究部 主任研究員 |
| | 久保田 淳 | 一般財団法人地方自治研究機構調査研究部 研究員 |
| | 和田 沙月 | 一般財団法人地方自治研究機構調査研究部 研究員 |
| 基礎調査機関 | 福田 泰三 | 株式会社いよぎん地域経済研究センター 主席研究員 |
| | 菅 正也 | 株式会社いよぎん地域経済研究センター 主席研究員 |

参考 松山市中小企業等実態アンケート調査

松山市 中小企業等実態アンケート調査

<調査票の回答方法について>

1. 郵送で回答される場合

①下欄に貴社名(個人事業主の場合は屋号)、所在地、ご回答者をご記入の上アンケートにご回答いただき、折り目で三つ折りにして、同封の返信用封筒(切手不要)に入れてください。

②返信用封筒にはお名前や住所を記載せず、**8月9日(金)**までごポストに投函してください。


◆ 設問ごとの説明にしかがって、鉛筆・ボールペンなどで、あてはまる番号に○印をつけてください。

◆ 選択肢のなかで「その他」と回答された場合や自由記述の設問は、具体的な内容をご記入ください。

2. インターネットで回答される場合

下段の「インターネット回答利用ガイド」をご参照の上、回答してください。

※紙のアンケートの記入・提出は不要です。他に使われないように廃棄してください。

| | | |
|--------------------|--|---|
| インターネット回答 専用サイト | https://52247950.form.kintoneapp.com/public/ chusyo-matsuyama |  |
|--------------------|--|---|

<インターネット回答利用ガイド>

上記URLまたは二次元コードからインターネット回答専用サイトにアクセスの上、
順次ご回答ください。

- ◆ 回答を中断する場合は、回答画面の最下部にある「一時保存」をクリックします。
- ◆ 回答を再開する場合は、回答専用サイトにアクセスすると「回答中のデータがあります。再開しますか?」と表示されますので、「再開する」をクリックして回答を再開します。
※一時保存をしたPC・端末からアクセスする必要があります。
- ◆ すべての回答が終わったら、回答画面の最下部にある「回答」をクリックします。

下の画面が表示されれば、完了です。



ご回答にあたって、貴社名と所在地をご記入ください。

| | |
|-----|--|
| 貴社名 | |
| 所在地 | |

ご回答いただく方についてご記入ください。

| | | | |
|--------|--|-------|--|
| 回答者氏名 | | 回答者役職 | |
| E-mail | | 電話番号 | |

(回答について問い合わせさせていただく場合があります)

Ⅰ 企業概要について

貴社の概要についてご記入いただき、あてはまる番号に○をつけてください。

| | | | |
|--|---|---|--|
| 業種 (最も売上の多い事業 に1つ○) | 1. 建設業 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業、郵便業 5. 卸売業 6. 小売業 7. 不動産業、物品賃貸業 8. 学術研究、専門技術・ サービス業 | 9. 宿泊業 10. 飲食サービス業 11. 生活関連サービス業、娯楽業 12. 教育、学習支援業 13. 医療、福祉 14. その他のサービス業 15. その他 (_____) | |
| 組織形態・設立年等 (右から1つ○を つけて数字記入) | 1. 法人企業 : (設立 西暦 _____ 年) ※法人成りした場合はこちら 2. 個人事業主 : (創業 西暦 _____ 年) ※開業届の提出年 | | |
| 直近決算の年間売上高 (右から1つに○) | 1. 300万円未満 2. 300～500万円未満 3. 500万～1千万円未満 | 4. 1～5千万円未満 5. 5千万～1億円未満 6. 1～3億円未満 | 7. 3～10億円未満 8. 10～30億円未満 9. 30億円以上 |
| 資本金 (法人のみ) (右から1つに○) | 1. 100万円未満 2. 100～300万円未満 3. 300～500万円未満 | 4. 500万～1千万円未満 5. 1～5千万円未満 6. 5千万～1億円未満 | 7. 1～3億円未満 8. 3億円以上 |
| 従業員数 (生計を一にする 家族以外の人数) | | 男性 | 女性 |
| | 正規社員 | 人 | 人 |
| | 非正規社員 (臨時・パート・アルバイト等) | 人 | 人 |
| 代表者の年齢 (右から1つに○) | 1. 30歳未満 2. 30歳代 3. 40歳代 | 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳代 | 7. 80歳以上 |
| 代表者の性別 (記入は任意です) | 1. 男性 2. 女性 | | |

II 経営状況と今後の方向性について

(1) 5年前（新型コロナウイルス感染症拡大前年の2019年）と比較した売上高の傾向について、あてはまる番号に○をつけてください。【○は1つ】

※設立・創業5年未満の場合は、回答不要です。

※以下の選択肢で、「横ばい」…5%以下の増減、「やや」…5%を超え30%以下、「大幅」…30%を超える、としてお答えください。

| | | | | |
|--|---------|--------|--|----------|
| 1. 大幅に増加 | 2. やや増加 | 3. 横ばい | 4. やや減少 | 5. 大幅に減少 |
| <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 5px 15px;">問(1)-1 へ</div> | | | <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 5px 15px;">問(1)-2 へ</div> | |

(1)-1 上記 (1) において「1. 大幅に増加」「2. やや増加」を選択した方のみお答えください。理由について、あてはまるものに○をつけてください。【○はいくつでも】

【売上高が増加した理由】

| | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 新たな販売先の開拓 | 5. 従業員数の増加 | 9. その他（括弧に具体的に） |
| 2. 新事業への進出 | 6. 設備の増強 | () |
| 3. 新商品・新サービスの提供 | 7. 合併・吸収による組織拡大 | 10. わからない |
| 4. 販売単価の引き上げ | 8. 広告・宣伝の強化 | |

(1)-2 上記 (1) において「4. やや減少」「5. 大幅に減少」を選択した方のみお答えください。理由について、あてはまるものに○をつけてください。【○はいくつでも】

【売上高が減少した理由】

| | | |
|----------------|----------------|----------|
| 1. 製品・サービス力の低下 | 5. 市場の縮小 | 8. その他 |
| 2. 販売単価の下落 | 6. 競争の激化 | () |
| 3. 従業員数の減少 | 7. 取引先・取引金額の減少 | 9. わからない |
| 4. 広告・宣伝の縮小 | | |

(2) 5年前（新型コロナウイルス感染症拡大前年の2019年）と比較した経常利益の傾向について、あてはまる番号に○をつけてください。【○は1つ】

※設立・創業5年未満の場合は、回答不要です。

※以下の選択肢で、「横ばい」…5%以下の増減、「やや」…5%を超え30%以下、「大幅」…30%を超える、としてお答えください。

| | | | | |
|--|---------|--------|--|----------|
| 1. 大幅に増加 | 2. やや増加 | 3. 横ばい | 4. やや減少 | 5. 大幅に減少 |
| <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 5px 15px;">問(2)-1 へ</div> | | | <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 5px 15px;">問(2)-2 へ</div> | |

(2)-1 上記 (2) において「1. 大幅に増加」「2. やや増加」を選択した方のみお答えください。理由について、あてはまるものに○をつけてください。【○はいくつでも】

【経常利益が増加した理由】

| | | |
|----------------|---------------|------------|
| 1. 新規顧客の獲得 | 5. 人件費削減 | 9. 付加価値の向上 |
| 2. 販売単価・客単価の上昇 | 6. 人件費以外の経費削減 | 10. その他 |
| 3. 資産の売却 | 7. 生産性の向上 | () |
| 4. 仕入・原材料費の低下 | 8. 新技術・ITの導入 | 11. わからない |

(2)-2 上記 (2) において「4. やや減少」「5. 大幅に減少」を選択した方のみお答えください。理由について、あてはまるものに○をつけてください。【○はいくつでも】

【経常利益が減少した理由】

| | | |
|----------------|-------------|-----------|
| 1. 人件費の増加 | 5. 市場の縮小 | 8. 取引先の減少 |
| 2. 人件費以外の経費の増加 | 6. 競争の激化 | 9. その他 |
| 3. 従業員数の減少 | 7. 販売単価・客単価 | (_____) |
| 4. 広告・宣伝の縮小 | の横ばい・下落 | 10. わからない |

(3) 今後3～5年の方向性として、どのような展開を考えていますか。あてはまる番号に○をつけてください。【○はいくつでも】

| | |
|-----------------------------------|-------------------------------|
| 1. 新規事業への進出、新規顧客の獲得等による売上の拡大 | 5. 多様な人材の活用 (女性、高齢者、障がい者等) |
| 2. 付加価値の向上による収益力の拡大 | 6. SDGs など社会課題への対応 |
| 3. (少ない労働力でも) 効率的な生産活動、サービスの提供の確立 | 7. 事業・サービス等の選択と集中 (縮小含む) |
| 4. 既存ビジネス・商品の品質の維持 | 8. 廃業 |
| | 9. その他 (_____) |

(4) 今後の方向性として、事業所・店舗・設備の拡張・増設や縮小(閉鎖・廃業含む)、移転、組織再編などを検討していますか。検討している場合はあてはまる番号に○をつけてください。【○はいくつでも】

| | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 販路拡大・他地域進出・海外展開 | 7. 省力化投資の推進 |
| 2. 新事業・新商品開発 | 8. 事業縮小・撤退 |
| 3. インターネット販売(含む越境EC) | 9. 閉鎖・廃業 |
| 4. 合併・M&A(売手側) | 10. 業種・業態転換 |
| 5. 合併・M&A(買手側) | 11. その他 (_____) |
| 6. 他社との連携・共同化 | |

(5) 同業他社と比べて、貴社が優れている点、強みとしている点は何ですか。あてはまる番号に○をつけてください。【○はいくつでも】

| | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 経営者の力量の高さ | 7. 人的ネットワークの幅広さ | 13. 伝統、理念の継承 |
| 2. 従業員の能力の高さ | 8. 商品・サービスの高い品質 | 14. コンプライアンスの徹底 |
| 3. 生産効率の良い設備の整備 | 9. 価格の安さ | 15. 脱炭素等の環境への対応 |
| 4. 効率的なシステム化の構築 | 10. 納期の順守、迅速な対応 | 16. 地域社会への密着度 |
| 5. 財務状況の健全さ | 11. 売り方、見せ方のうまさ | 17. その他 |
| 6. 特許・ノウハウ等の技術力 | 12. 商品・サービスの独自性 | (_____) |

(6) 今後の方向性において、松山市に期待する支援策があればあてはまる番号に○をつけてください。【○はいくつでも】

| | |
|---------------------------------------|---------------------|
| 1. 価格交渉・販売条件交渉に関する研修 | 9. 事業承継に関する支援 |
| 2. 新規事業・新商品開発に関する支援 | 10. 働きやすい職場づくりへの支援 |
| 3. 合併等の M&A 支援 | 11. 人材確保に関する支援 |
| 4. 共同配送など連携・共同化の推進支援 | 12. 賃上げに関する支援 |
| 5. 設備投資における補助金や利子補給 | 13. デジタル化、DX に関する支援 |
| 6. 県内・県外への販路開拓支援 | 14. 脱炭素等の環境対応への取組支援 |
| 7. 海外への販路開拓支援 | 15. その他 (_____) |
| 8. インターネットを使った販売への支援 (EC、SNS の活用等) | 16. 特にない |

III 事業承継について

(1) 現時点での事業承継の予定について、あてはまる番号に○をつけてください。【○は1つ】

| | |
|-------------------------------------|-------------------------------|
| 1. 後継者が決まっており、その後継者に承継する予定 | 問(1)-1～(1)-3 へ |
| 2. 後継者は決まっていないが、候補はある | |
| 3. 後継者は決まっておらず、候補もいないが、事業を継続（承継）したい | |
| 4. 後継者がいないため、事業の売却等を考えている | |
| 5. 現経営者がまだ若いため、後継者を決める必要がない | 問(1)-1～(1)-3 は回答せず、 次頁へ |
| 6. 現在の事業を継続する予定はない | |
| 7. その他 (_____) | |

※以下の(1)-1～(1)-3の間は、上記(1)において1～4を選択した方のみお答えください。

(1)-1 事業承継を行う場合、現時点でどのような承継方法を考えていますか【○は1つ】

| | | | | |
|-----------|-------------|-----------|------------|-------|
| 1. 親族への承継 | 2. 社内人材への承継 | 3. 社外から招聘 | 4. M&A の活用 | 5. 未定 |
|-----------|-------------|-----------|------------|-------|

(1)-2 事業承継において課題と考えているところはどんな点ですか。あてはまる番号に○をつけてください。【○はいくつでも】

| | |
|------------------|-------------------|
| 1. 後継者・承継先企業の不在 | 5. 承継される負債の取扱い |
| 2. 親族内での調整 | 6. 承継手法等の相談相手がいない |
| 3. 社内(従業員)の調整 | 7. その他 (_____) |
| 4. 取引先、金融機関等との調整 | 8. 特にない |

(1)-3 事業承継において松山市に期待する支援策について、あてはまる番号に○をつけてください。【○はいくつでも】

| | |
|---------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 経営幹部候補者への研修 | 5. 経営統合や M&A の実務に詳しい人材 (例：税理士) の紹介 |
| 2. 経営統合や M&A に関する企業紹介 | |
| 3. 事業承継・引継ぎに関する相談窓口の設置 | 6. その他 (_____) |
| 4. 将来の事業承継に向けた情報提供 (セミナー開催等) | 7. 特にない |

IV 採用・人材育成・定着について

- (1) 貴社の正規社員の月給（総額）は、5年前（新型コロナウイルス感染症拡大前年の2019年）と比較して、どの程度増加または減少していますか。あてはまる番号に○をつけてください。【○は1つ】

※設立・創業5年未満の場合は、回答不要です。

※以下の選択肢で、増加率は正規社員月給の定期昇給とベースアップの合計としてお答えください。

| | | |
|-----------------|---------------|-------------|
| 1. 増加（20%以上） | 4. 増加（3～5%未満） | 7. 減少 |
| 2. 増加（10～20%未満） | 5. 増加（3%未満） | 8. 正規社員はいない |
| 3. 増加（5～10%未満） | 6. 横ばい | |

- (2) 貴社では、賃上げのためにどのような取組をしていますか。あてはまる番号に○をつけてください。【○はいくつでも】

| | | |
|-------------------|-------------------------|----------------|
| 1. 費用増の価格への転嫁の交渉 | 4. 多能化・リスクリング等の従業員の育成支援 | 7. 経費節減・コストカット |
| 2. 賃上げを支援する補助金の活用 | 5. 人事評価制度の見直し | 8. その他 () |
| 3. 省力化投資による生産性向上 | 6. 売上や利益の拡大 | 9. 特に取り組んでいない |

- (3) 貴社における賃上げの課題について、あてはまる番号に○をつけてください。【○はいくつでも】

| | |
|-------------------------------|---------------------|
| 1. 価格転嫁の交渉が進まない | 5. 賃上げのための資金が不足している |
| 2. 省力化投資の負担の割には生産性向上の効果がない | 6. 相談できる相手がない・わからない |
| 3. 適切な人事評価制度を設計できない | 7. その他 () |
| 4. 多能化・リスクリング等の育成支援が効果をあげていない | 8. 特にない |

- (4) 現在の従業員の過不足感について、感覚に最も近いものに○をつけてください。【○は1つ】

| | | | | |
|----------|---------|-------|---------|----------|
| 1. かなり不足 | 2. やや不足 | 3. 適正 | 4. やや過剰 | 5. かなり過剰 |
|----------|---------|-------|---------|----------|

- (5) 貴社の従業員数は、5年前（新型コロナウイルス感染症拡大前年の2019年）と比較して、どう変化していますか。あてはまる番号に○をつけてください。【それぞれ○は1つ】

※設立・創業5年未満の場合は、回答不要です。

| | | | | |
|-------|-------|-------|--------|-------|
| 従業員全体 | | 1. 増加 | 2. 横ばい | 3. 減少 |
| 雇用形態 | 正規社員 | 1. 増加 | 2. 横ばい | 3. 減少 |
| | 非正規社員 | 1. 増加 | 2. 横ばい | 3. 減少 |

(6) 新規採用者数について、5年前（新型コロナウイルス感染症拡大前年の2019年）と比較して、どう変化していますか。あてはまる番号に○をつけてください。【それぞれ○は1つ】

※設立・創業5年未満の場合は、回答不要です。

| | | | | | |
|-------|-------|-------|--------|-------|---------|
| 従業員全体 | | 1. 増加 | 2. 横ばい | 3. 減少 | 4. 採用なし |
| 雇用形態 | 正規社員 | 1. 増加 | 2. 横ばい | 3. 減少 | 4. 採用なし |
| | 非正規社員 | 1. 増加 | 2. 横ばい | 3. 減少 | 4. 採用なし |

(7) 貴社において、人材は計画どおり採用できていますか。あてはまる番号に○をつけてください。【○は1つ】

| | |
|-----------------|---------------|
| 1. 計画どおり採用できている | 4. 全く採用できていない |
| 2. 計画をやや下回っている | 5. 採用計画はない |
| 3. 計画を大幅に下回っている | |

(8) 貴社において、新規採用のために取り組んでいること、または取組を検討していることはありますか。あてはまる番号に○をつけてください。【○はいくつでも】

| | |
|---------------------|-------------------------|
| 1. ハローワークへの求人 | 8. 初任給の引き上げ |
| 2. 大学・高校等への求人 | 9. 柔軟で働きやすい環境の整備 |
| 3. インターンシップ・職場体験の受入 | 10. 能力・スキル向上の支援体制の整備 |
| 4. 合同会社説明会への参加 | 11. SDG s など社会的課題解決への対応 |
| 5. 採用支援サービス等の活用 | 12. 奨学金の代理返済制度 |
| 6. 就活サイトに登録 | 13. その他 (_____) |
| 7. HP、SNSによる情報発信 | 14. 特に取り組んでいない |

(9) 貴社において、人手不足に対して取り組んでいること、または取組を検討していることはありますか。あてはまる番号に○をつけてください。【○はいくつでも】

| | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 中途・経験者採用 | 7. 柔軟で働きやすい環境の整備 |
| 2. 非正規社員の採用 | 8. 設備投資、DXによる省力化 |
| 3. 外国人材の採用 | 9. 定年の延長 |
| 4. 障がい者の採用 | 10. 積極的な再雇用や再任用 |
| 5. 外部委託（複業を含む）の推進 | 11. その他 (_____) |
| 6. 給与水準の引き上げ | 12. 特に取り組んでいない |

(10) 貴社では、人材育成のためにどのような取組をしていますか。あてはまる番号に○をつけてください。【○はいくつでも】

| | |
|---------------------|-------------------|
| 1. 社外の教育・研修・講演会への派遣 | 7. 計画的なOJTの実施 |
| 2. 社内での教育・研修・講演会の実施 | 8. 多能化・リスキリングの支援 |
| 3. 社員の自主的な学習への時間的支援 | 9. 技術・知識のマニュアル化 |
| 4. 社員の自主的な学習への資金的支援 | 10. 業務手順の可視化・共有化 |
| 5. 社外との人事交流/企業連携 | 11. その他 (_____) |
| 6. 技能・能力テストの実施 | 12. 特に取り組んでいない |

(11) 貴社では、働きやすい環境の整備のためにどのような取組をしていますか。あてはまる番号に○をつけてください。【○はいくつでも】

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 他社よりも高い賃金水準の確保 | 6. 育児・介護、家賃・住宅等の補助・手当 |
| 2. 成果や業務内容に応じた人事評価及びその実践 | 7. 研修・能力開発支援 |
| 3. 管理職の（マネジメント、ジェンダー等）意識改革 | 8. 先輩社員等による相談体制の確立 |
| 4. 勤務時間・場所の弾力化 （フレックスタイム制、短時間勤務、リモートワーク等） | 9. 兼業・副業制度の導入 |
| 5. 職場環境・人間関係への配慮 （コンプライアンスの徹底等） | 10. その他 （ _____ ） |
| | 11. 特に取り組んでいない |

(12) 人材面の課題について、あてはまる番号に○をつけてください。【○はいくつでも】

| |
|--------------------------------------|
| 1. 採用における知名度がなく、学生等との接点がほとんどない |
| 2. 他社と比較して賃金や労働時間に魅力が無く若手社員が定着しない |
| 3. 多様な労働者（例：外国人、障がい者）を受け入れる体制が無い |
| 4. 社員を育成する仕組み・体制や資金・予算が無い |
| 5. 人材の訓練・育成のための設備や施設が社内になく、または不足している |
| 6. 外部機関の利用や情報収集をしたいが、適切な機関がわからない |
| 7. その他（ _____ ） |
| 8. 特に課題はない |

(13) 人材面で松山市に期待する支援策について、あてはまる番号に○をつけてください。

【○はいくつでも】

| | |
|------------------------|------------------------|
| 1. 賃上げへの補助金 | 8. 大学・短大・専門学校との連携支援 |
| 2. 働きやすい職場づくりへの支援 | 9. 中学生等への職業教育 |
| 3. 人材育成への補助金 | 10. インターンシップや職場体験の受入支援 |
| 4. キャリア形成・リスクリングへの相談対応 | 11. 外国人材の受入支援 |
| 5. 兼業・副業を希望する人材とのマッチング | 12. その他（ _____ ） |
| 6. 複数企業での就職説明会 | 13. 特にない |
| 7. 公的機関との連携支援 | |

V 融資・資金繰りについて

(1) 今後の貴社の資金繰り見通しについて、あてはまる番号に○をつけてください。【○は1つ】

| | |
|------------|-------------|
| 1. 大幅に改善する | 4. やや厳しくなる |
| 2. やや改善する | 5. 大幅に厳しくなる |
| 3. 変化なし | 6. わからない |

(2) 今後の貴社の資金繰りに影響を与える要因について、あてはまる番号に○をつけてください。

【○はいくつでも】

| | |
|--------------------------------------|-----------------|
| 1. 売上高の減少（見込み） | 6. 金利等の融資条件の変化 |
| 2. 人件費の増加（見込み） | 7. 新型コロナ関連融資の返済 |
| 3. 人件費以外の経費の増加（見込み） （例：原材料費、光熱費等） | 8. その他の融資の返済 |
| 4. 設備、システム等の更新投資の必要性 | 9. その他（ _____ ） |
| 5. 新たな設備、システム等の投資の必要性 | 10. 特になし |

VI 生産性の向上等への取組について

(1) 貴社において、(a)現在、ITツールの導入やDXに取り組んでいる項目、および(b)今後、ITツールの導入やDXに取り組みたい項目、また、(c)ITツールの導入やDXに限らず、設備投資を予定している項目はありますか。(a)～(c)ごとにあてはまる番号すべてに○をつけてください。

| < 取組項目 > | IT ツールの導入やDXについて | | IT ツールの導入やDXに限らず (c)設備投資を予定している項目 |
|----------------------|--------------------|-------------------|--------------------------------------|
| | (a)現在 取り組んでいる項目 | (b)今後 取り組みたい項目 | |
| 1. 研究開発・商品企画 | 1 | 1 | 1 |
| 2. 生産加工 | 2 | 2 | 2 |
| 3. 在庫管理 | 3 | 3 | 3 |
| 4. 仕入・調達 | 4 | 4 | 4 |
| 5. 流通・販売 | 5 | 5 | 5 |
| 6. 保守・アフターサービス | 6 | 6 | 6 |
| 7. 人事・労務管理 | 7 | 7 | 7 |
| 8. 経理・会計・財務管理 | 8 | 8 | 8 |
| 9. 広報、情報発信 | 9 | 9 | 9 |
| 10. 脱炭素化 | 10 | 10 | 10 |
| 11. その他 (_____) | 11 | 11 | 11 |

(2) 貴社において、ITツールの導入やDXを推進する上での課題は何ですか。あてはまる番号に○をつけてください。【○はいくつでも】

| | |
|----------------------|------------------------|
| 1. 従業員がITを使いこなせない | 7. DX等を推進できる人材がいない |
| 2. DX等に取り組もうとする風土がない | 8. DX等の導入・運用の資金を確保できない |
| 3. DX等のもたらす効果がわからない | 9. 適切な連携先・相談先が見つからない |
| 4. 情報セキュリティの確保が難しい | 10. その他（ _____ ） |
| 5. 既存システムからの切り替えが難しい | 11. 特に課題はない |
| 6. 推進のロードマップがない、作れない | |

(3) 貴社では、DXに限らずデジタル化全般はどの程度浸透していますか。最もあてはまる番号に○をつけてください。【○は1つ】

- | |
|--|
| 1. デジタル化による業務の効率化は図られていない状態（例：紙や電話・FAXが中心） |
| 2. アナログからデジタルに向けたシフトを始めた状態 （例：社内メールの使用や日々の業務などにパソコンを利用するなど） |
| 3. 顧客管理や在庫管理などのデータベース化やデータ分析に取り組んでいる状態 （例：業務効率化のための社内規定の整備や業務フローの見直しなどに取り組んでいる） |
| 4. デジタル化による競合他社との差別化、製品・サービスの差別化や競争力強化に取り組んでいる状態 （例：全社的なデータが統合されたシステムなどを活用している） |

VII 新型コロナウイルス感染症拡大前後での経営環境の変化について

以下の項目について、感染症拡大前後で経営上の課題・問題点と感じる度合いについて、あてはまる番号に○をつけてください。【ア～ケの各項目について、(a)～(c)の時期でそれぞれ○は1つ】

| 【項目】 | (a)感染症拡大前 (2017～2019年) | | | (b)拡大期～収束 (2020～2023年) | | | (c)現在～ 今後の見通し | | |
|-----------------|---------------------------|-------------|---------------|---------------------------|-------------|---------------|------------------|-------------|---------------|
| | 1. 大いに感じる | 2. やや感じる | 3. あまり感じない | 1. 大いに感じる | 2. やや感じる | 3. あまり感じない | 1. 大いに感じる | 2. やや感じる | 3. あまり感じない |
| ア 自社商品の市場、販路の動向 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 |
| イ 資金繰り | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 |
| ウ 原材料・仕入コストの上昇 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 |
| エ 人手不足・定着化 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 |
| オ 人件費の増加 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 |
| カ 省力化のための設備投資 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 |
| キ DXへの取組 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 |
| ク 事業承継 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 |
| ケ 脱炭素への取組 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 |

VIII 市の施策への要望等

松山市に対して今後希望する施策や要望等があれば、自由にお書きください。

アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

松山市の中小企業の振興に向けた調査研究

—令和7年3月発行—

松山市 産業経済部 ふるさと納税・経営支援課

〒790-8571

愛媛県松山市二番町四丁目7番地2

電話 089-948-6783 (中小企業支援担当)

一般財団法人 地方自治研究機構

〒104-0061

東京都中央区銀座7-14-16 太陽銀座ビル2階

電話 03-5148-0661 (代表)

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。